

平成27年度上期 新潟市景況調査  
(平成27年4月～平成27年9月期)

新潟市経済部産業政策課

# < 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備、営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所、業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	人材育成の現状について	94
V	調査票	120

# I 調査の実施概要

## 1. 調査の目的

この調査は、本市内、民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

## 2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 人材育成の現状について（テーマ別調査）

## 3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成27年9月28日～10月13日

#### 4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入しているので、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。  
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」, 「不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

#### 5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,066	358	357	351	53.3%
製造業	333	231	76	69	86	69.4%
非製造業	1,667	835	282	288	265	50.1%
建設業	333	191	77	84	30	57.4%
運輸・通信業	333	124	19	46	59	37.2%
卸・小売業	334	171	48	62	61	51.2%
飲食・宿泊業	333	117	52	33	32	35.1%
サービス業	334	232	86	63	83	69.5%



## Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、今期、前期、来期については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成26年 10月～平成27年 3月期
- 今期 平成27年 4月～平成27年 9月期
- 来期 平成27年 10月～平成28年 3月期

# 1. 景況天気図

## 【業況判断(全体)】

	H27年4～6月期(実績)	H27年7～9月期(見込み)	H27年10～12月期(見通し)	H28年1～3月期(見通し)
全体				
BSI	(▲24.2)	(▲25.4)	(▲22.9)	(▲28.3)

## 【従業者規模別】

	H27年4～6月期(実績)	H27年7～9月期(見込み)	H27年10～12月期(見通し)	H28年1～3月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲39.4)	(▲41.4)	(▲36.3)	(▲40.2)
5人～19人				
BSI	(▲21.6)	(▲21.6)	(▲16.8)	(▲25.5)
20人以上				
BSI	(▲11.4)	(▲13.1)	(▲15.4)	(▲19.1)

## 【業種別】

	H27年4～6月期(実績)	H27年7～9月期(見込み)	H27年10～12月期(見通し)	H28年1～3月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲21.6)	(▲25.1)	(▲26.4)	(▲32.0)
非製造業計				
BSI	(▲25.0)	(▲25.5)	(▲21.9)	(▲27.3)
建設業				
BSI	(▲25.6)	(▲24.6)	(▲17.2)	(▲30.9)
運輸・通信業				
BSI	(▲10.5)	(▲9.7)	(▲11.3)	(▲20.2)
卸・小売業				
BSI	(▲24.6)	(▲31.6)	(▲25.1)	(▲26.3)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲45.3)	(▲46.1)	(▲35.9)	(▲33.3)
サービス業				
BSI	(▲22.0)	(▲19.9)	(▲22.0)	(▲25.9)

※ 各期のBSIが前期と比べて10ポイント以上の差が生じた場合には、矢印を表記している。

## 【凡例】

天気 マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)



## 2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成27年4～6月期は前期（同1～3月期）から改善したが、続く7～9月期はやや悪化した。先行きについてみると、同10～12月期は緩やかに回復する見通しだが、28年1～3月期は再び悪化する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は上昇した。「資金繰り」は改善した。「受注」、「出荷量」、「販売価格」は前期と同水準で推移した。「在庫水準」は製・商品、原材料とも過剰超となった。「仕入価格」は低下した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「仕入価格の上昇」と続いている。

業界の動向については、インバウンド需要の取り込みや新商品の売上増加などにより、業況が改善したとの声がある一方、受注競争の激化や人件費及び仕入価格の上昇による採算悪化を要因として、業況悪化を懸念する声が多かった。

## 3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年4～6月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲24.2と、同1～3月期の▲31.4から7.2ポイント改善した。続く27年7～9月期は▲25.4と、やや悪化した。</li> <li>先行きについてみると、同10～12月期は▲22.9となり、緩やかに回復する見通しだが、28年1～3月期は▲28.3と、再び悪化する見通しとなっている。</li> </ul>
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲17.5と、前期（▲20.1）から2.6ポイント上昇した。来期も▲16.2と、引き続き緩やかに上昇する見通しとなっている。</li> </ul>
3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲22.3と、前期（▲21.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲24.4と、低下する見通しとなっている。</li> </ul>
4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲17.3と、前期（▲17.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲15.6と、上昇する見通しとなっている。</li> <li>今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲18.6と、前期（▲21.8）から3.2ポイント上昇した。来期は▲16.4と、さらに上昇する見通しとなっている。</li> </ul>
5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> <li>製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.7と、前期(1.9)とほぼ同水準で推移した。来期については1.5と、過剰超幅が縮小する見通しとなっている。</li> <li>今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.6と、前期（2.9）とほぼ同水準で推移した。来期は1.7と、過剰超幅が縮小する見通しとなっている。</li> </ul>
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は28.9と、前期(31.4)から2.5ポイント低下した。来期については22.8と、さらに低下する見通しとなっている。</li> <li>今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲1.6と、前期(▲1.2)とほぼ同水準で推移した。来期は▲1.7と、引き続き同水準で推移する見通しとなっている。</li> </ul>
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲14.5と、前期（▲16.3）から1.8ポイント改善した。来期は▲12.7と、引き続き改善する見通しとなっている。</li> </ul>

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」) は0.0と、26年度(▲1.6)から1.6ポイント上昇した。28年度は3.7と、本調査開始以降、初めてプラスに転じる見通しとなっている。</li> <li>27年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(増加－減少) は0.5と、26年度(▲2.2)から2.7ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。28年度は0.5と、横ばいで推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲3.7と、前期(▲2.6)から1.1ポイント低下した。来期は▲0.5と、3.2ポイント上昇する見通しとなっている。</li> <li>今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は19.8と、前期(21.1)から1.3ポイント低下した。来期は17.4と、引き続き低下する見通しとなっている。</li> </ul>
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲5.2と、前期(▲7.6)から2.4ポイント低下し、不足超幅が縮小した。来期は▲5.6と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲4.2と、前期(▲3.9)とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.6と、引き続き同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は19.5%と、前年度より2.6ポイント上昇した。来年度は12.8%と、低下する見通しとなっている。 27年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が57.6%と、最も高くなっている。</li> </ul>
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(40.2%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(34.1%)、「仕入価格の上昇」(32.9%)と続いている。</li> </ul>

#### 4. 業種別 新潟市景況調査結果(BSI)の総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年4～6月期の業況判断BSIは▲21.6と、前期(▲32.7)から11.1ポイント上昇したが、続く同7～9月期は▲25.1と低下に転じた。先行きについてみると、同10～12月期は▲26.4、28年1～3月期は▲32.0と、低下する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲22.5と、前期(▲18.5)から4.0ポイント低下した。来期は▲20.3と、上昇に転じる見通しとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲21.6と、前期(▲19.0)から2.6ポイント低下した。来期は▲19.5と、上昇に転じる見通しとなっている。</li> <li>今期の製・商品在庫BSIは3.9と、前期(4.8)からほぼ同水準で推移した。来期は2.2と、過剰超幅が縮小する見通しとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは40.3と、前期(37.9)から2.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.8と、前期(▲5.2)からほぼ同水準で推移した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲14.3と、前期(▲20.4)から6.1ポイント改善した。来期は▲14.7と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は31.7%と、前年度実績(26.1%)から上昇した。</li> <li>経営上の問題については(複数回答)、「仕入価格の上昇」(49.4%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(44.2%)、「人材不足」(35.5%)と続いている。</li> </ul>
------------	---

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲25.0と、前期（▲31.1）から6.1ポイント上昇したが、続く同7～9月期は▲25.5と低下した。先行きについてみると、同10～12月期は▲21.9と上昇に転じ、28年1～3月期は▲27.3と、再び低下する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲16.0と、前期（▲20.5）から4.5ポイント上昇した。来期は▲15.0と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは25.7と、前期（29.7）から4.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲0.7と、前期（▲0.1）とほぼ同水準で推移した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲14.5と、前期（▲15.2）とほぼ同水準で推移した。来期は▲12.2と、改善する見通しとなっている。</li> <li>・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は19.9%と、前年度実績（17.9%）から上昇した。</li> <li>・ 経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（41.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（31.3%）、「仕入価格の上昇」（28.4%）と続いている。</li> </ul>
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲25.6と、前期（▲26.4）とほぼ同水準で推移し、続く同7～9月期は▲24.6と、引き続き同水準で推移した。先行きについてみると、同10～12月期は▲17.2と上昇するが、28年1～3月期は▲30.9と、4期ぶりに低下する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲23.6と、前期（▲19.6）から4.0ポイント低下した。来期は▲23.5と、同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の受注BSIは▲23.1と、前期（▲24.5）から1.4ポイント上昇した。来期は▲30.4と、低下に転じる見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは16.8と、前期（35.8）から19.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲12.5と、前期（▲3.0）から9.5ポイント低下した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲14.6と、前期（▲6.4）から8.2ポイント悪化した。来期は▲14.2と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は19.3%と、前年度実績（15.0%）から上昇した。</li> <li>・ 経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（45.0%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（44.5%）、「労働力不足」（33.0%）と続いている。</li> </ul>
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲10.5と、前期（▲13.1）から2.6ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲9.7とさらに上昇した。先行きについてみると、同10～12月期は▲11.3と低下に転じ、28年1～3月期は▲20.2と、引き続き低下する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲7.3と、前期（0.7）から8.0ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は▲8.9と、さらに低下する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは3.2と、前期（7.7）から4.5ポイント低下した。今期の販売価格BSIは3.3と、前期（7.7）から4.4ポイント低下した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲3.3と、前期（▲5.4）から2.1ポイント改善した。来期は0.8と、プラスに転じる見通しとなっている。</li> <li>・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は28.2%と、前年度実績（33.6%）から低下した。</li> <li>・ 経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（53.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（23.4%）と続いている。</li> </ul>

非 製 造 業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲24.6と、前期（▲42.7）から18.1ポイント上昇したが、続く同7～9月期は▲31.6と低下した。先行きについてみると、同10～12月期は▲25.1と上昇に転じ、28年1～3月期は▲26.3と、再び低下する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲14.6と、前期（▲37.0）から22.4ポイント上昇した。来期は▲13.5と、さらに上昇する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは39.8と、前期（22.3）から17.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは8.7と、前期（▲4.5）から13.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲15.8と、前期（▲24.9）から9.1ポイント改善した。来期は▲11.1と、さらに改善する見通しとなっている。</li> <li>・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は15.8%と、前年度実績（16.6%）から低下した。</li> <li>・ 経営上の問題については（複数回答）、「競争の激化」（41.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（39.8%）、「仕入価格の上昇」（37.4%）と続いている。</li> </ul>
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲45.3と、前期（▲40.2）から5.1ポイント低下し、続く同7～9月期は▲46.1とさらに低下した。先行きについてみると、同10～12月期は▲35.9と上昇に転じ、28年1～3月期は▲33.3と、さらに上昇する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲28.2と、前期（▲17.7）から10.5ポイント低下した。来期は▲12.9と、上昇に転じる見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは56.4と、前期（54.2）から2.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは2.5と、前期（5.7）から3.2ポイント低下した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲33.3と、前期（▲29.0）から4.3ポイント悪化した。来期は▲21.4と、改善に転じる見通しとなっている。</li> <li>・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は10.1%と、前年度実績（7.8%）から上昇した。</li> <li>・ 経営上の問題については（複数回答）、「仕入価格の上昇」（65.0%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（41.0%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.0%）と続いている。</li> </ul>
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 27年4～6月期の業況判断BSIは▲22.0と、前期（▲33.5）から11.5ポイント上昇し、続く同7～9月期は▲19.9とさらに上昇した。先行きについてみると、同10～12月期は▲22.0と低下に転じ、28年1～3月期は▲25.9と、さらに低下する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲9.5と、前期（▲23.6）から14.1ポイント上昇した。来期は▲13.8と、低下に転じる見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは19.4と、前期（30.6）から11.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲1.7と、前期（▲2.0）からほぼ同水準で推移した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲9.9と、前期（▲15.8）から5.9ポイント改善した。来期は▲13.8と、悪化に転じる見通しとなっている。</li> <li>・ 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は23.3%と、前年度実績（17.2%）から上昇した。</li> <li>・ 経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（34.1%）の割合が最も高く、以下「競争の激化」（26.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（24.1%）と続いている。</li> </ul>

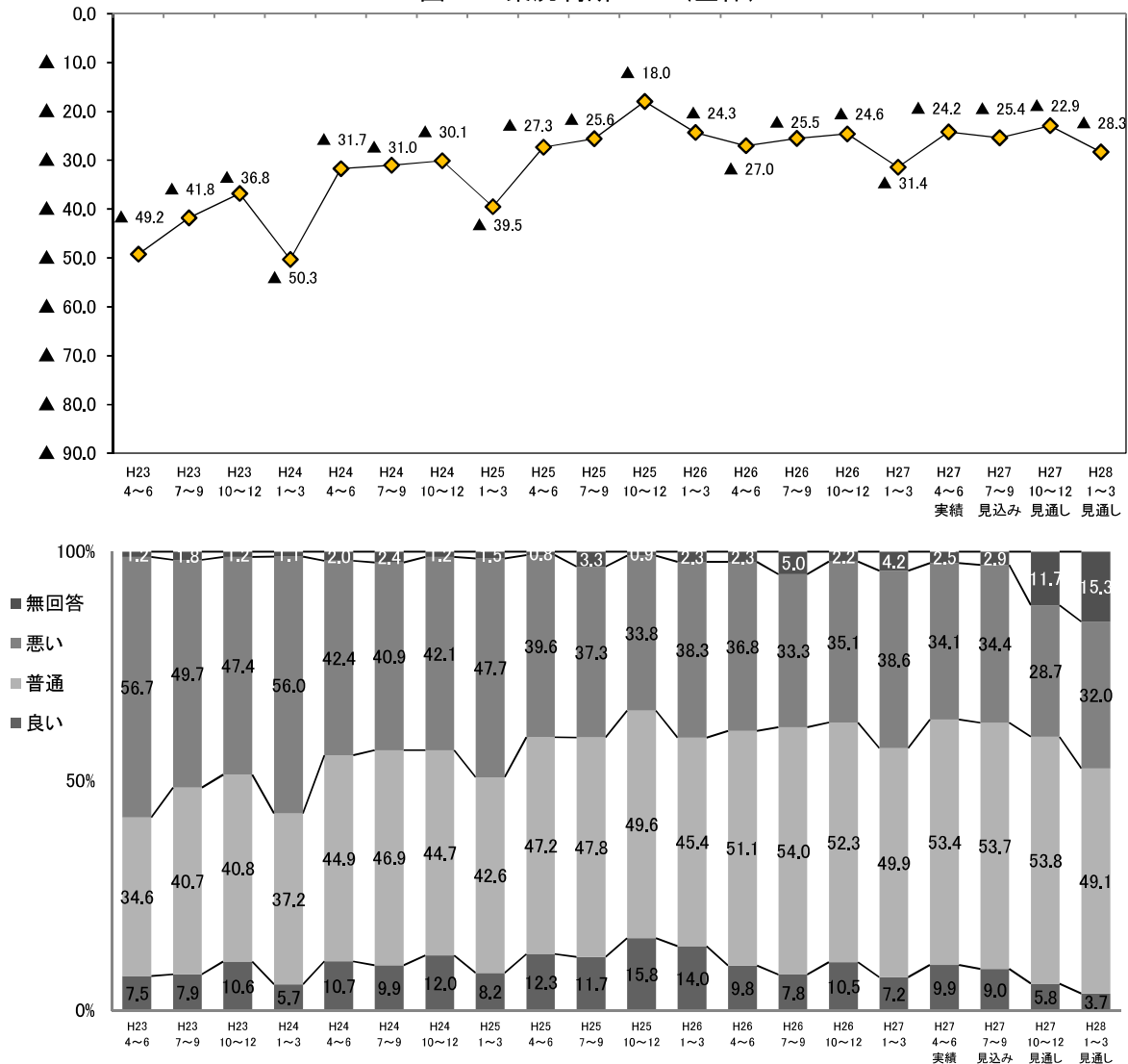
## Ⅲ 調 査 結 果

# 1. 業況

## ポイント

27年4～6月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲24.2と、同1～3月期の▲31.4から7.2ポイント改善した。続く27年7～9月期は▲25.4と、1.2ポイント悪化した。先行きについてみると、同10～12月期は▲22.9となり、緩やかに回復する見通しだが、28年1～3月期は▲28.3と、5.4ポイント悪化する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、27年4～6月期のBSIはすべての規模で上昇した。続く同7～9月期は5人～19人の規模は横ばいとなったものの、4人以下と20人以上の規模で低下した。先行きについてみると、同10～12月期は4人以下と5人～19人の規模でそれぞれ5ポイント前後の上昇が見込まれるが、20人以上の規模では2.3ポイント低下する見込みである。28年1～3月期については全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている（図1-2、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の27年4～6月期のBSIは▲21.6と、同1～3月期（▲32.7）から11.1ポイント上昇したが、続く同7～9月期は▲25.1と低下した。先行きについてみると、同10～12月期は▲26.4、続く28年1～3月期は▲32.0と、BSIは2期連続で低下する見通しとなっている。

非製造業の27年4～6月期のBSIは▲25.0と、同1～3月期（▲31.1）から6.1ポイント上昇した。続く同7～9月期は▲25.5とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、この間、建設業、運輸・通信業、サービス業が上昇した。先行きについてみると、27年10～12月期の非製造業全体のBSIは▲21.9と上昇するものの、続く28年1～3月期は▲27.3と、低下に転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、この間、飲食・宿泊は2期連続で上昇するものの、運輸・通信業、サービス業は2期連続で低下する見通しとなっている（図1-3～図1-8、表1-1）。

図1-2 業況判断BSI（従業員規模別）

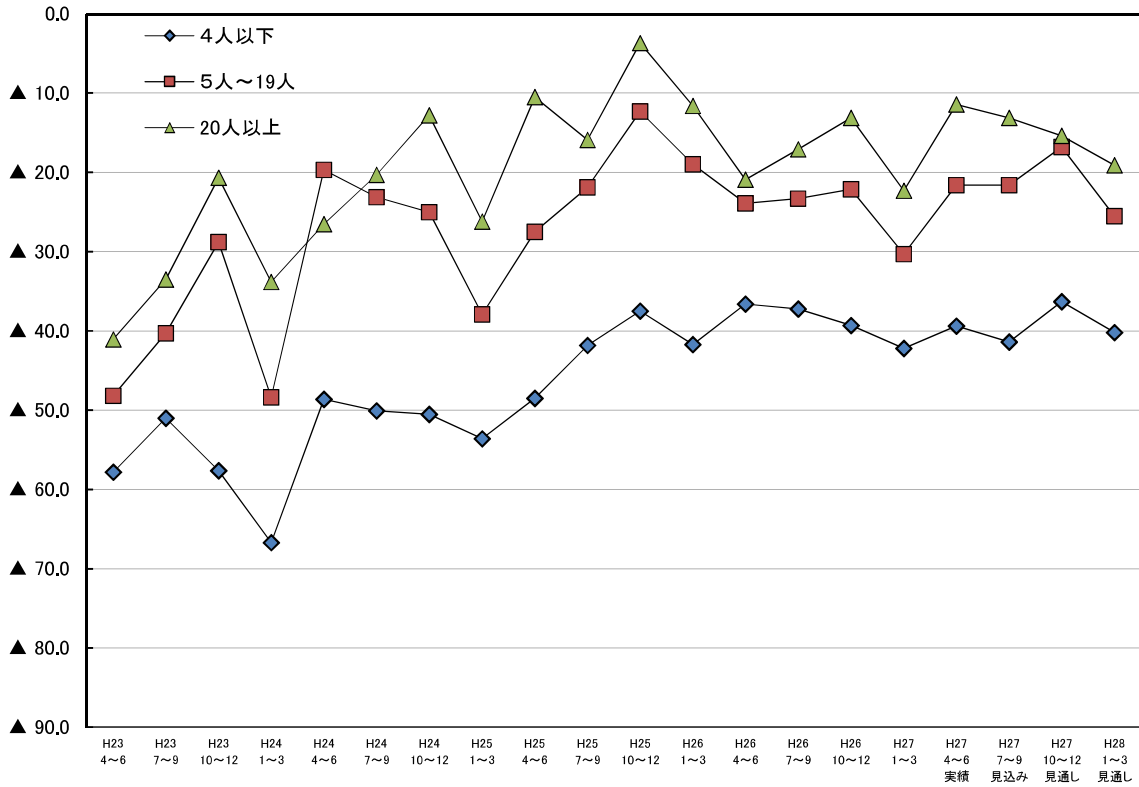
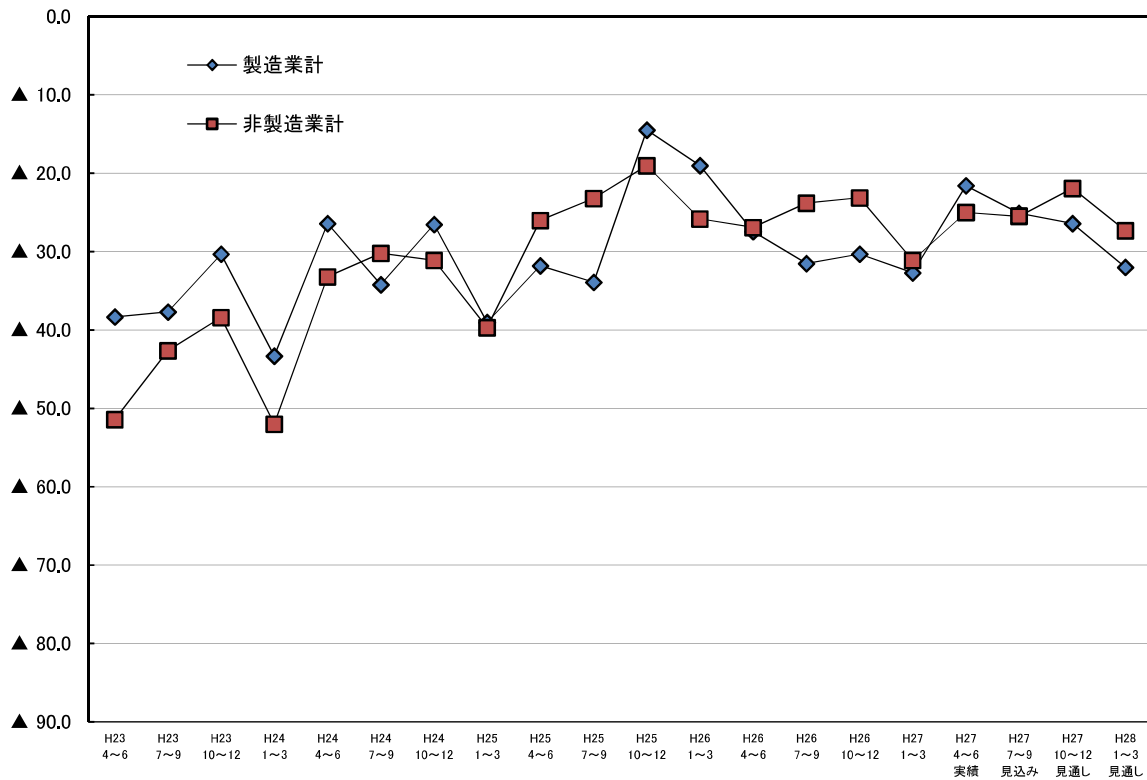


図1-3 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-4 建設業

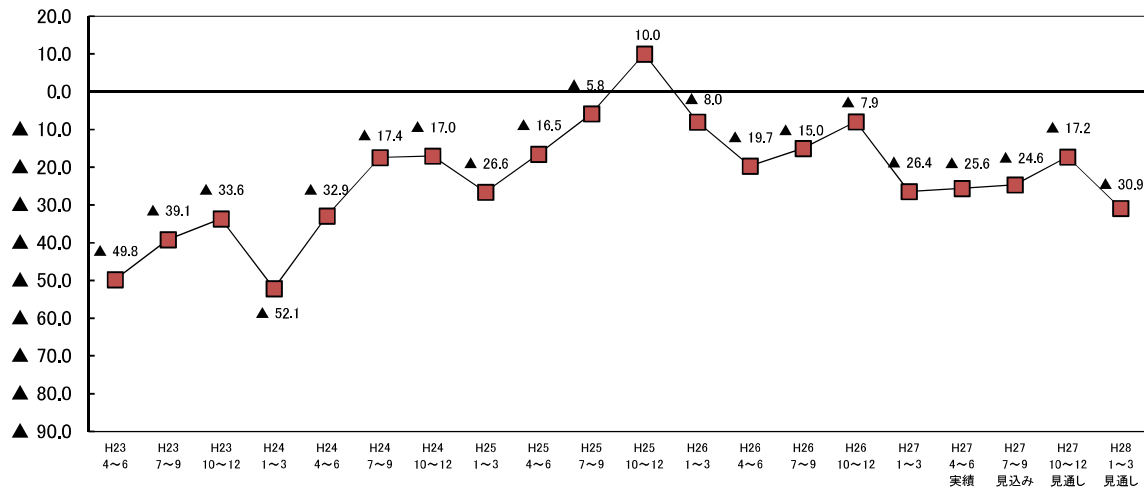


図1-5 運輸・通信業

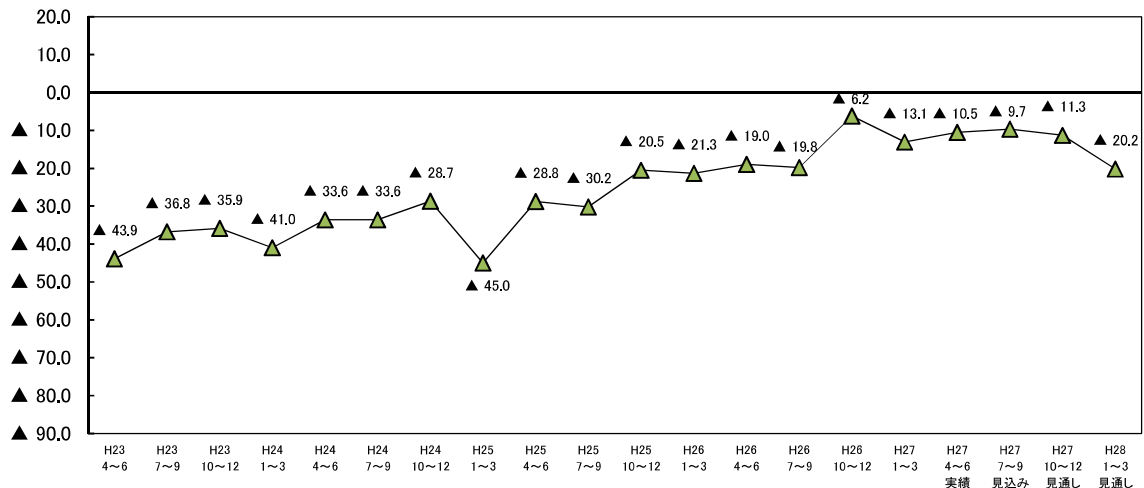


図1-6 卸・小売業

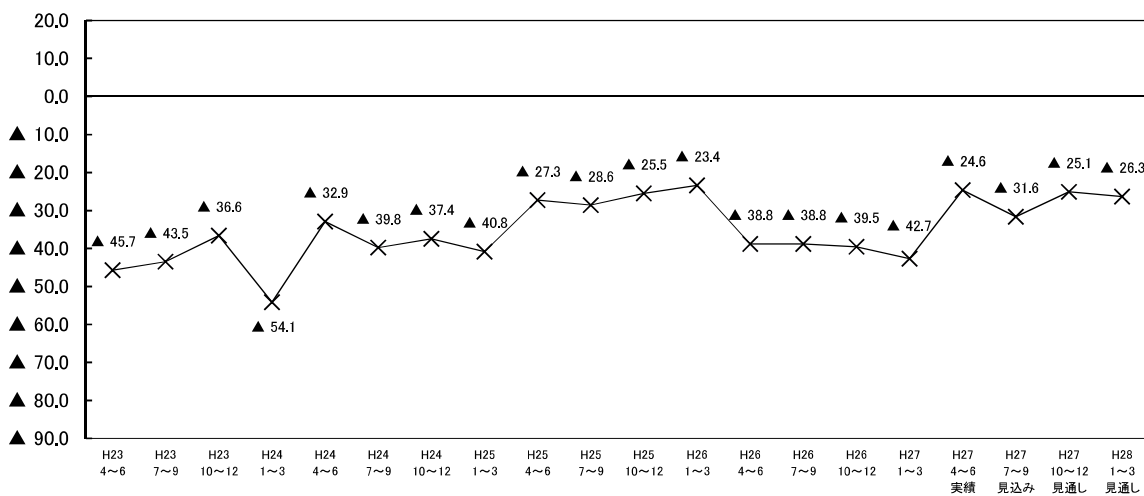




図1-7 飲食・宿泊業

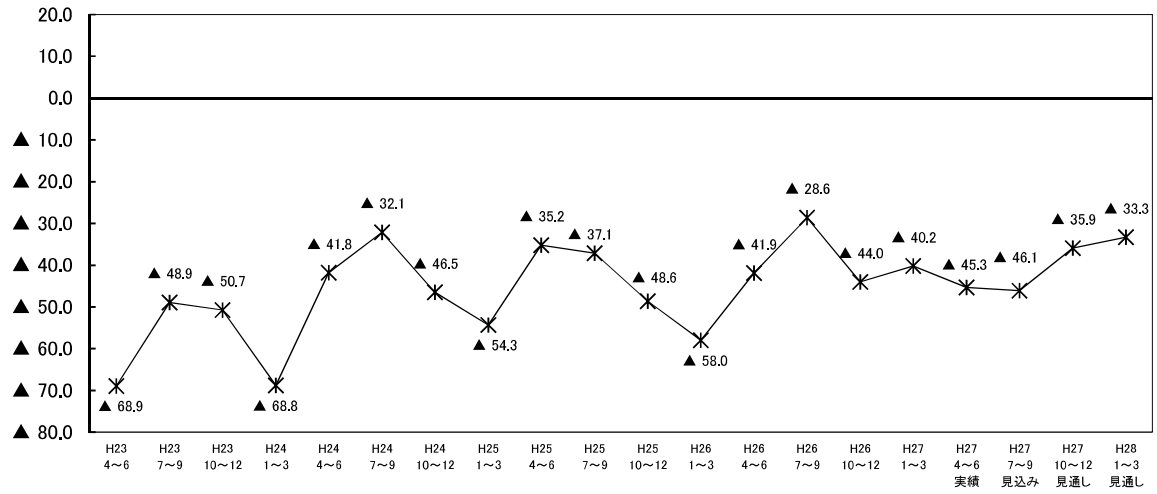


図1-8 サービス業

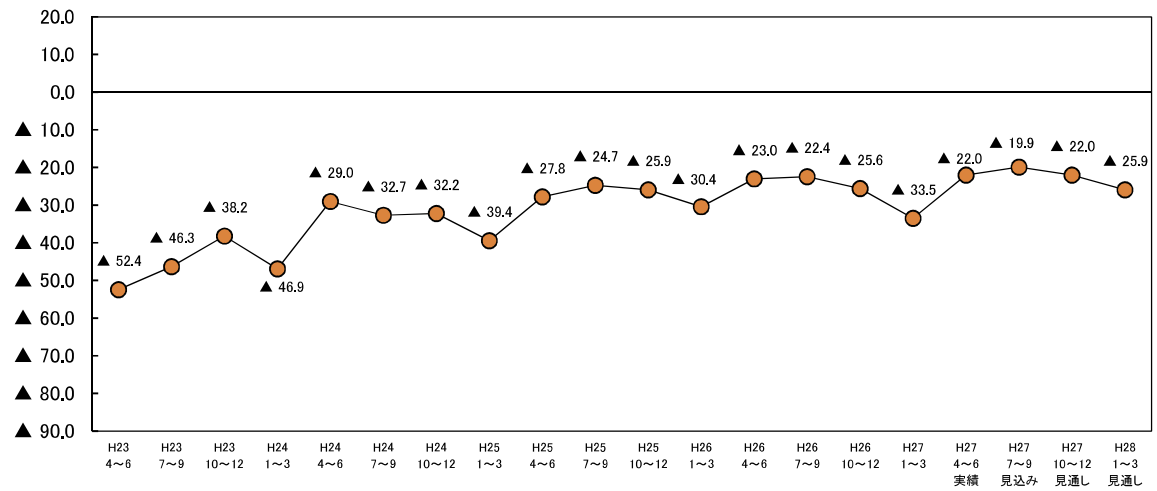


表1-1 業況判断BSIの従業者別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23 4～6	H23 7～9	H23 10～12	H24 1～3	H24 4～6	H24 7～9	H24 10～12	H25 1～3	H25 4～6	H25 7～9	H25 10～12	H26 1～3	H26 4～6	H26 7～9	H26 10～12	H27 1～3	H27 4～6 実績	H27 7～9 見込み	H27 10～12 見通し	H28 1～3 見通し
全体	▲ 49.2	▲ 41.8	▲ 36.8	▲ 50.3	▲ 31.7	▲ 31.0	▲ 30.1	▲ 39.5	▲ 27.3	▲ 25.6	▲ 18.0	▲ 24.3	▲ 27.0	▲ 25.5	▲ 24.6	▲ 31.4	▲ 24.2	▲ 25.4	▲ 22.9	▲ 28.3
<b>【従業者規模別】</b>																				
4人以下	▲ 57.8	▲ 51.0	▲ 57.6	▲ 66.7	▲ 48.6	▲ 50.1	▲ 50.5	▲ 53.6	▲ 48.5	▲ 41.8	▲ 37.5	▲ 41.7	▲ 36.6	▲ 37.2	▲ 39.3	▲ 42.2	▲ 39.4	▲ 41.4	▲ 36.3	▲ 40.2
良い	4.2	4.5	4.5	3.3	6.9	4.4	5.8	6.3	5.5	6.7	8.5	8.0	6.4	4.3	5.9	3.8	5.6	5.0	3.9	1.4
普通	32.1	36.3	31.9	25.0	34.5	36.7	36.5	31.3	39.3	39.3	44.3	37.2	47.9	46.3	44.3	41.3	44.4	42.5	37.7	33.0
悪い	62.0	55.5	62.1	70.0	55.5	54.5	56.3	59.9	54.0	48.5	46.0	49.7	43.0	41.5	45.2	46.0	45.0	46.4	40.2	41.6
無回答	1.7	3.7	1.4	1.7	3.1	4.4	1.4	2.5	1.2	5.5	1.1	5.1	2.7	7.9	4.7	8.8	5.0	6.1	18.2	24.0
5人～19人	▲ 48.2	▲ 40.3	▲ 28.8	▲ 48.4	▲ 19.7	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 37.9	▲ 27.5	▲ 21.9	▲ 12.3	▲ 19.0	▲ 23.9	▲ 23.3	▲ 22.1	▲ 30.3	▲ 21.6	▲ 21.6	▲ 16.8	▲ 25.5
良い	8.6	8.3	12.0	5.4	12.4	11.0	15.5	8.3	12.8	12.8	18.4	16.1	9.2	6.2	9.2	7.2	9.2	8.1	5.9	3.4
普通	34.3	42.9	46.2	40.2	53.8	52.8	42.4	44.7	45.9	48.4	49.7	47.8	55.1	59.3	58.9	53.0	58.3	60.2	59.9	53.5
悪い	56.8	48.6	40.8	53.8	32.1	34.1	40.5	46.2	40.3	34.7	30.7	35.1	33.1	29.5	31.3	37.5	30.8	29.7	22.7	28.9
無回答	0.3	0.3	0.9	0.6	1.7	2.1	1.5	0.8	0.9	4.1	1.3	0.9	2.6	4.9	0.7	2.3	1.7	2.0	11.5	14.3
20人以上	▲ 41.1	▲ 33.5	▲ 20.7	▲ 33.8	▲ 26.5	▲ 20.3	▲ 12.8	▲ 26.2	▲ 10.5	▲ 15.9	▲ 3.7	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 15.4	▲ 19.1
良い	9.9	11.1	16.0	8.7	12.7	13.8	15.7	10.0	17.3	14.6	20.7	18.1	13.4	12.1	15.8	10.4	15.1	14.0	7.7	6.3
普通	37.6	43.1	45.9	48.0	47.0	51.3	55.0	52.7	54.4	54.0	54.7	51.6	50.7	56.3	54.2	55.3	57.5	58.4	63.8	61.0
悪い	51.0	44.6	36.7	42.5	39.2	34.1	28.5	36.2	27.8	30.5	24.4	29.7	34.3	29.2	28.9	32.7	26.5	27.1	23.1	25.4
無回答	1.5	1.2	1.3	0.8	1.1	0.8	0.9	1.1	0.5	1.0	0.3	0.6	1.6	2.4	1.1	1.6	0.9	0.6	5.4	7.4
<b>【業種別】</b>																				
製造業計	▲ 38.3	▲ 37.7	▲ 30.3	▲ 43.3	▲ 26.4	▲ 34.2	▲ 26.5	▲ 39.0	▲ 31.8	▲ 33.9	▲ 14.5	▲ 19.0	▲ 27.4	▲ 31.5	▲ 30.3	▲ 32.7	▲ 21.6	▲ 25.1	▲ 26.4	▲ 32.0
良い	11.4	10.3	15.2	9.5	15.1	11.2	16.0	9.5	10.7	9.4	17.2	17.2	14.2	7.8	11.4	8.1	14.3	10.8	7.8	4.8
普通	38.3	40.6	38.1	36.8	42.4	42.0	40.5	40.0	45.5	45.1	50.7	45.2	42.0	47.5	45.0	45.5	49.4	51.5	49.4	47.6
悪い	49.7	48.0	45.5	52.8	41.5	45.4	42.5	48.5	42.5	43.3	31.7	36.2	41.6	39.3	41.7	40.8	35.9	35.9	34.2	36.8
無回答	0.6	1.1	1.3	0.9	1.0	1.5	1.0	2.0	1.3	2.1	0.5	1.4	2.3	5.5	1.9	5.7	0.4	1.7	8.7	10.8
非製造業計	▲ 51.4	▲ 42.6	▲ 38.4	▲ 52.0	▲ 33.2	▲ 30.2	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 26.0	▲ 23.2	▲ 19.0	▲ 25.8	▲ 26.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 31.1	▲ 25.0	▲ 25.5	▲ 21.9	▲ 27.3
良い	6.7	7.4	9.4	4.8	9.5	9.5	10.9	7.8	12.8	12.3	15.4	13.1	8.6	7.8	10.2	7.0	8.7	8.5	5.3	3.4
普通	33.9	40.7	41.5	37.3	45.6	48.2	45.8	43.3	47.7	48.6	49.3	45.5	53.6	55.8	54.2	51.1	54.5	54.3	55.0	49.5
悪い	58.1	50.0	47.8	56.8	42.7	39.7	42.0	47.5	38.8	35.5	34.4	38.9	35.5	31.6	33.3	38.1	33.7	34.0	27.2	30.7
無回答	1.3	1.9	1.2	1.1	2.2	2.6	1.3	1.4	0.7	3.6	1.0	2.5	2.3	4.8	2.2	3.9	3.1	3.2	12.6	16.5
建設業	▲ 49.8	▲ 39.1	▲ 33.6	▲ 52.1	▲ 32.9	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 26.6	▲ 16.5	▲ 5.8	10.0	▲ 8.0	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 26.4	▲ 25.6	▲ 24.6	▲ 17.2	▲ 30.9
良い	7.2	8.2	9.3	5.9	9.7	14.9	17.6	13.8	16.5	18.0	29.4	18.4	11.9	11.4	14.2	6.4	11.0	8.9	7.9	4.2
普通	34.8	42.5	47.8	36.1	46.2	50.3	46.8	45.2	49.5	54.4	49.8	51.7	56.5	59.6	62.3	57.4	50.8	56.0	58.1	47.1
悪い	57.0	47.3	42.9	58.0	42.6	32.3	34.6	40.4	33.0	23.8	19.4	26.4	31.6	26.4	22.1	32.8	36.6	33.5	25.1	35.1
無回答	1.0	1.9	0.0	0.0	1.5	2.6	1.1	0.5	1.0	3.9	1.5	3.5	0.0	2.6	1.5	3.4	1.6	1.6	8.9	13.6
運輸・通信業	▲ 43.9	▲ 36.8	▲ 35.9	▲ 41.0	▲ 33.6	▲ 33.6	▲ 28.7	▲ 45.0	▲ 28.8	▲ 30.2	▲ 20.5	▲ 21.3	▲ 19.0	▲ 19.8	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 20.2
良い	10.3	9.0	10.4	6.0	10.7	5.7	8.2	6.6	14.4	12.2	15.7	18.9	9.9	6.3	16.9	14.6	12.9	13.7	8.1	4.8
普通	34.8	43.9	41.0	44.8	41.8	49.2	53.3	38.5	41.7	43.2	47.2	39.4	58.5	63.4	59.2	56.2	62.9	62.1	68.5	64.5
悪い	54.2	45.8	46.3	47.0	44.3	39.3	36.9	51.6	43.2	42.4	36.2	40.2	28.9	26.1	23.1	27.7	23.4	23.4	19.4	25.0
無回答	0.6	1.3	2.2	2.2	3.3	5.7	1.6	3.3	0.7	2.2	0.8	1.6	2.8	4.2	0.8	1.5	0.8	0.8	4.0	5.6
卸・小売業	▲ 45.7	▲ 43.5	▲ 36.6	▲ 54.1	▲ 32.9	▲ 39.8	▲ 37.4	▲ 40.8	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 25.5	▲ 23.4	▲ 38.8	▲ 38.8	▲ 39.5	▲ 42.7	▲ 24.6	▲ 31.6	▲ 25.1	▲ 26.3
良い	8.5	7.3	9.8	2.7	10.3	6.8	6.8	6.8	13.6	10.4	11.7	13.8	7.7	6.3	6.4	3.8	10.5	7.6	4.7	5.3
普通	36.7	40.7	43.2	40.4	45.9	46.6	48.3	44.2	44.8	47.4	49.7	46.2	43.7	44.4	44.6	45.2	52.0	51.5	52.6	45.6
悪い	54.2	50.8	46.4	56.8	43.2	46.6	44.2	47.6	40.9	39.0	37.2	37.2	46.5	45.1	45.9	46.5	35.1	39.2	29.8	31.6
無回答	0.6	1.1	0.5	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	0.6	3.2	1.4	2.8	2.1	4.2	3.2	4.5	2.3	1.8	12.9	17.5
飲食・宿泊業	▲ 68.9	▲ 48.9	▲ 50.7	▲ 68.8	▲ 41.8	▲ 32.1	▲ 46.5	▲ 54.3	▲ 35.2	▲ 37.1	▲ 48.6	▲ 58.0	▲ 41.9	▲ 28.6	▲ 44.0	▲ 40.2	▲ 45.3	▲ 46.1	▲ 35.9	▲ 33.3
良い	2.2	8.1	8.7	2.9	8.7	12.6	8.8	5.3	10.2	8.3	4.7	3.7	6.7	9.5	6.5	6.5	3.4	6.0	2.6	0.9
普通	25.2	32.6	31.2	24.6	37.9	39.8	34.2	33.3	44.4	41.7	42.1	32.7	41.9	45.7	40.2	39.3	47.0	41.0	38.5	37.6
悪い	71.1	57.0	59.4	71.7	50.5	44.7	55.3	59.6	45.4	45.4	53.3	61.7	48.6	38.1	50.5	46.7	48.7	52.1	38.5	34.2
無回答	1.5	2.2	0.7	0.7	2.9	2.9	1.8	1.8	0.0	4.6	0.0	1.9	2.9	6.7	2.8	7.5	0.9	0.9	20.5	27.4
サービス業	▲ 52.4	▲ 46.3	▲ 38.2	▲ 46.9	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 32.2	▲ 39.4	▲ 27.8	▲ 24.7	▲ 25.9	▲ 30.4	▲ 23.0	▲ 22.4	▲ 25.6	▲ 33.5	▲ 22.0	▲ 19.9	▲ 22.0	▲ 25.9
良い	4.3	4.3	9.1	5.8	8.3	6.7	10.6	5.3	9.0	10.3	10.0	9.1	6.3	5.4	6.9	5.4	6.0	7.3	3.1	1.7
普通	36.0	42.1	41.2	39.1	51.3	51.3	45.2	49.0	53.4	50.7	53.2	49.1	60.5	60.0	57.6	52.2	58.6	57.3	55.2	52.2
悪い	56.7	50.6	47.3	52.7	37.3	39.4	42.8	44.7	36.8	35.0	35.9	39.5	29.3	27.8	32.5	38.9	28.0	27.2	25.4	27.6
無回答	3.0	3.0	2.5	2.5	3.1	2.6	1.4	1.0	0.9	4.0	0.9	2.3	3.9	6.8	3.0	3.4	7.3	8.2	15.9	18.5

○ 27年4～6月期の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（83.0%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（12.3%）、「海外需要（売上）の動向」（9.4%）となっている。一方、27年4～6月期の業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（59.6%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（26.9%）、「販売価格の動向」（20.9%）の順となっている（図1-9、表1-2）。

○ 27年7～9月期（見込み）について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（85.4%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（10.4%）、「海外需要（売上）の動向」と「仕入れ価格の動向」（ともに7.3%）の順となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（56.9%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（26.7%）、「販売価格の動向」（18.3%）の順となっている（図1-10、表1-2）。

図1-9 業況判断理由(平成27年4月～6月期):複数回答

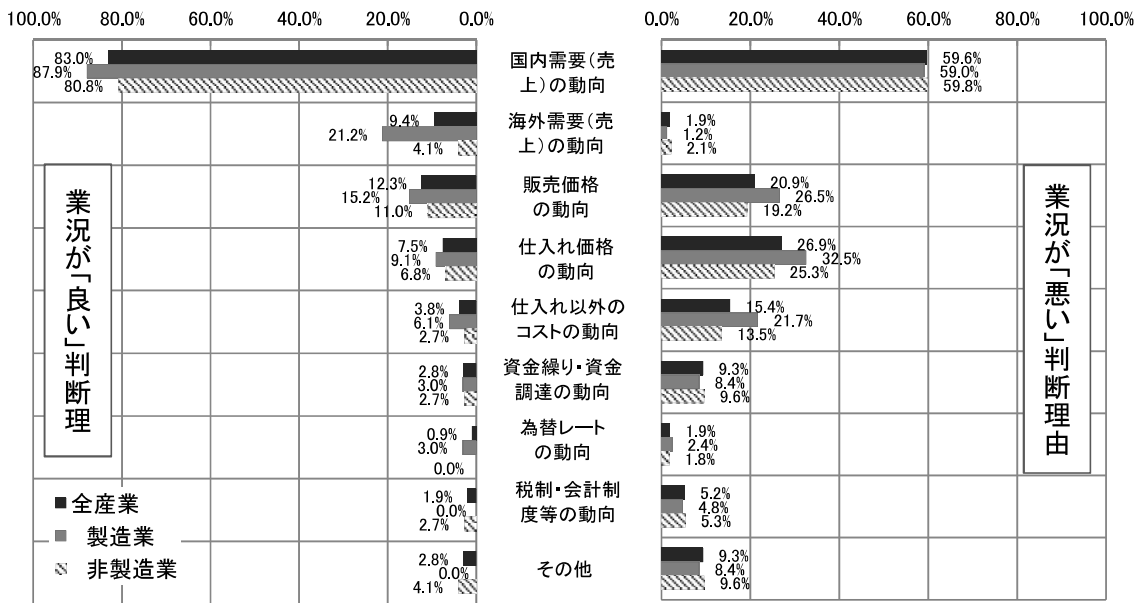
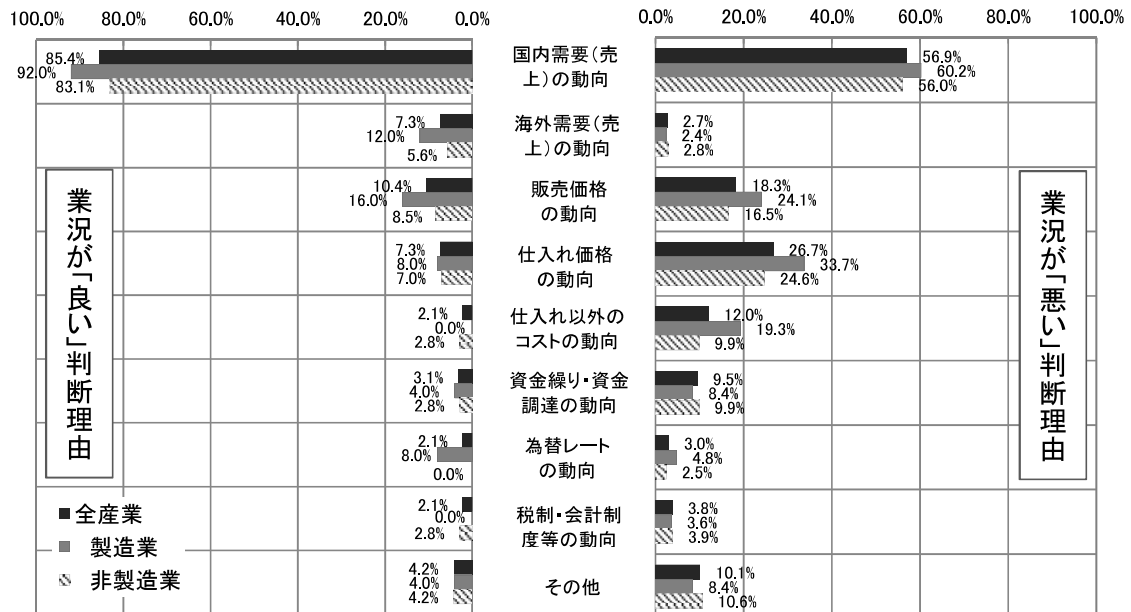


図1-10 業況判断理由(平成27年7月～9月期見込み):複数回答



○ 27年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（71.0%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（12.9%）、「仕入れ価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（ともに6.5%）となっている。一方、27年10～12月期見通しが「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（55.9%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（25.8%）、「販売価格の動向」（19.6%）の順となっている（図1-11、表1-2）。

○ 28年1～3月期（見通し）について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（79.5%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（15.4%）、「海外需要（売上）の動向」と「仕入れ価格の動向」（ともに7.7%）などとなっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（60.7%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（25.5%）、「販売価格の動向」（18.2%）の順となっている（図1-12、表1-2）。

図1-11 業況判断理由(平成27年10月～12月期見通し):複数回答

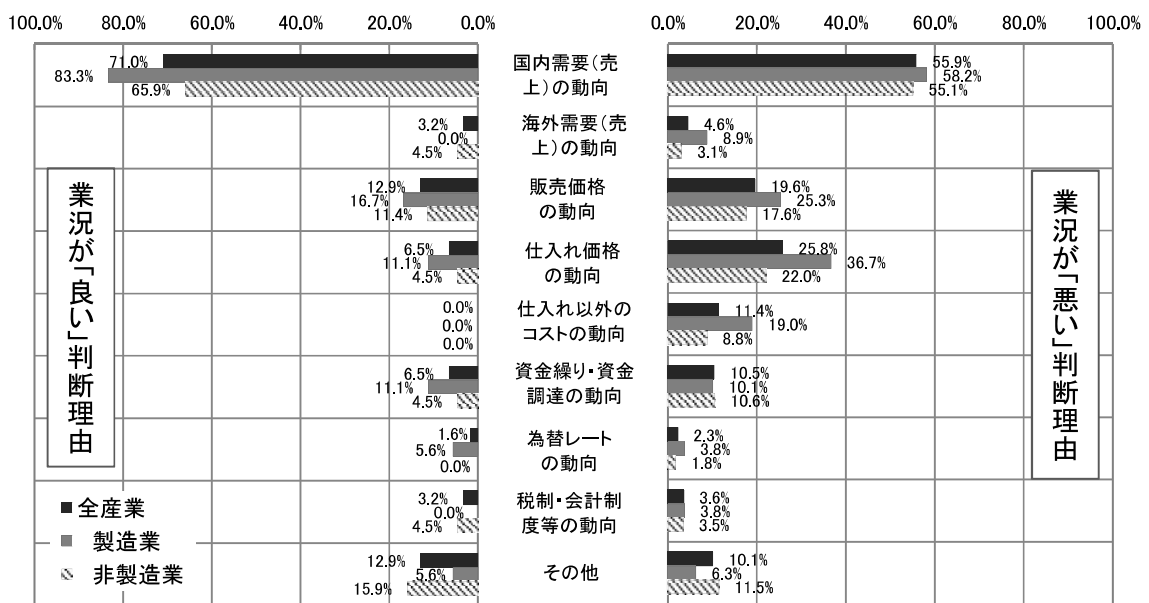


図1-12 業況判断理由(平成28年1月～3月期見通し):複数回答

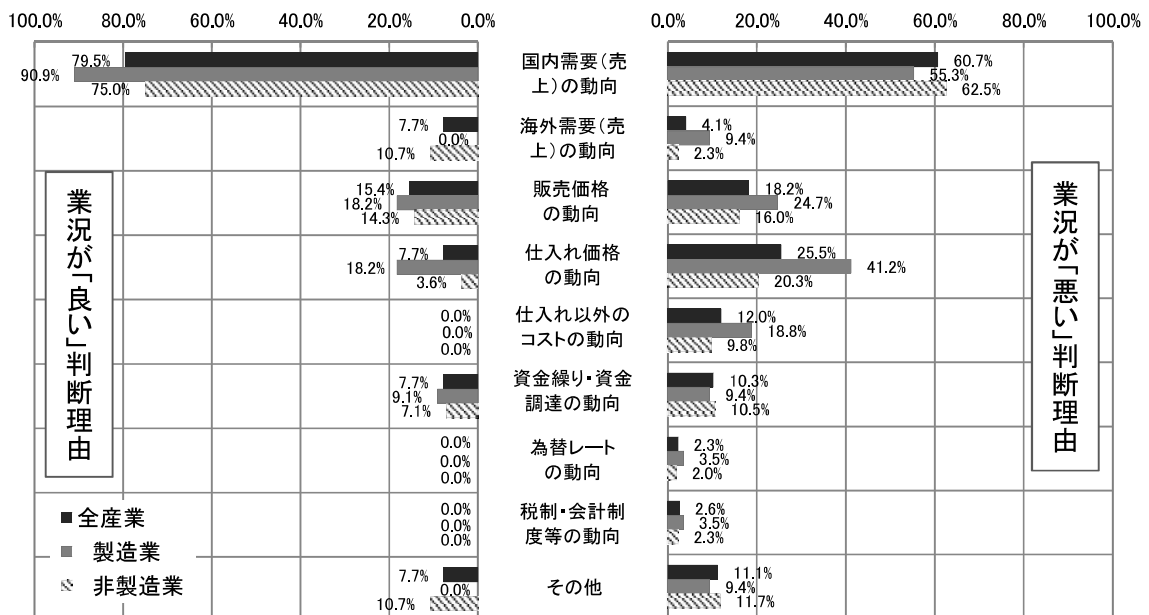


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が「良い」判断理由

	業況が「良い」と判断した理由（平成27年4月～6月）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	106	83.0%	9.4%	12.3%	7.5%	3.8%	2.8%	0.9%	1.9%	2.8%
製造業	33	87.9%	21.2%	15.2%	9.1%	6.1%	3.0%	3.0%	0.0%	0.0%
非製造業	73	80.8%	4.1%	11.0%	6.8%	2.7%	2.7%	0.0%	2.7%	4.1%
建設業	21	81.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	4.8%
運輸・通信業	16	75.0%	0.0%	18.8%	25.0%	12.5%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%
卸・小売業	18	77.8%	5.6%	22.2%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
飲食・宿泊業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	14	85.7%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%

	業況が「良い」と判断した理由（平成27年7月～9月見込み）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	96	85.4%	7.3%	10.4%	7.3%	2.1%	3.1%	2.1%	2.1%	4.2%
製造業	25	92.0%	12.0%	16.0%	8.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%	4.0%
非製造業	71	83.1%	5.6%	8.5%	7.0%	2.8%	2.8%	0.0%	2.8%	4.2%
建設業	17	94.1%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
運輸・通信業	17	70.6%	0.0%	11.8%	23.5%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
卸・小売業	13	100.0%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	7	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
サービス業	17	76.5%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%

	業況が「良い」と判断した理由（平成27年10月～12月見通し）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	62	71.0%	3.2%	12.9%	6.5%	0.0%	6.5%	1.6%	3.2%	12.9%
製造業	18	83.3%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%
非製造業	44	65.9%	4.5%	11.4%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	15.9%
建設業	15	66.7%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%	13.3%
運輸・通信業	10	50.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
卸・小売業	8	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
飲食・宿泊業	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
サービス業	8	75.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%

	業況が「良い」と判断した理由（平成28年1月～3月見通し）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	39	79.5%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
製造業	11	90.9%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	28	75.0%	10.7%	14.3%	3.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	10.7%
建設業	8	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	6	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	9	88.9%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
飲食・宿泊業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由（平成27年4月～6月）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	361	59.6%	1.9%	20.9%	26.9%	15.4%	9.3%	1.9%	5.2%	9.3%
製造業	83	59.0%	1.2%	26.5%	32.5%	21.7%	8.4%	2.4%	4.8%	8.4%
非製造業	281	59.8%	2.1%	19.2%	25.3%	13.5%	9.6%	1.8%	5.3%	9.6%
建設業	70	65.7%	0.0%	8.6%	17.1%	10.0%	12.9%	0.0%	4.3%	8.6%
運輸・通信業	29	65.5%	3.4%	10.3%	3.4%	6.9%	17.2%	0.0%	10.3%	6.9%
卸・小売業	60	63.3%	1.7%	35.0%	30.0%	16.7%	1.7%	5.0%	8.3%	5.0%
飲食・宿泊業	57	47.4%	0.0%	24.6%	47.4%	19.3%	14.0%	3.5%	3.5%	8.8%
サービス業	65	58.5%	6.2%	15.4%	20.0%	12.3%	6.2%	0.0%	3.1%	16.9%

	業況が「悪い」と判断した理由（平成27年7月～9月見込み）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	367	56.9%	2.7%	18.3%	26.7%	12.0%	9.5%	3.0%	3.8%	10.1%
製造業	83	60.2%	2.4%	24.1%	33.7%	19.3%	8.4%	4.8%	3.6%	8.4%
非製造業	284	56.0%	2.8%	16.5%	24.6%	9.9%	9.9%	2.5%	3.9%	10.6%
建設業	64	60.9%	0.0%	6.3%	15.6%	6.3%	14.1%	0.0%	1.6%	6.3%
運輸・通信業	29	69.0%	6.9%	6.9%	6.9%	3.4%	13.8%	3.4%	3.4%	10.3%
卸・小売業	67	56.7%	3.0%	31.3%	29.9%	10.4%	4.5%	4.5%	6.0%	9.0%
飲食・宿泊業	61	45.9%	0.0%	23.0%	49.2%	13.1%	11.5%	3.3%	1.6%	9.8%
サービス業	63	54.0%	6.3%	9.5%	12.7%	12.7%	7.9%	1.6%	6.3%	17.5%

	業況が「悪い」と判断した理由（平成27年10月～12月見通し）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	306	55.9%	4.6%	19.6%	25.8%	11.4%	10.5%	2.3%	3.6%	10.1%
製造業	79	58.2%	8.9%	25.3%	36.7%	19.0%	10.1%	3.8%	3.8%	6.3%
非製造業	227	55.1%	3.1%	17.6%	22.0%	8.8%	10.6%	1.8%	3.5%	11.5%
建設業	48	60.4%	0.0%	4.2%	14.6%	2.1%	16.7%	0.0%	4.2%	6.3%
運輸・通信業	24	62.5%	4.2%	8.3%	4.2%	4.2%	8.3%	4.2%	4.2%	4.2%
卸・小売業	51	56.9%	3.9%	37.3%	27.5%	11.8%	3.9%	2.0%	3.9%	7.8%
飲食・宿泊業	45	44.4%	0.0%	22.2%	44.4%	13.3%	11.1%	4.4%	0.0%	11.1%
サービス業	59	54.2%	6.8%	11.9%	13.6%	10.2%	11.9%	0.0%	5.1%	22.0%

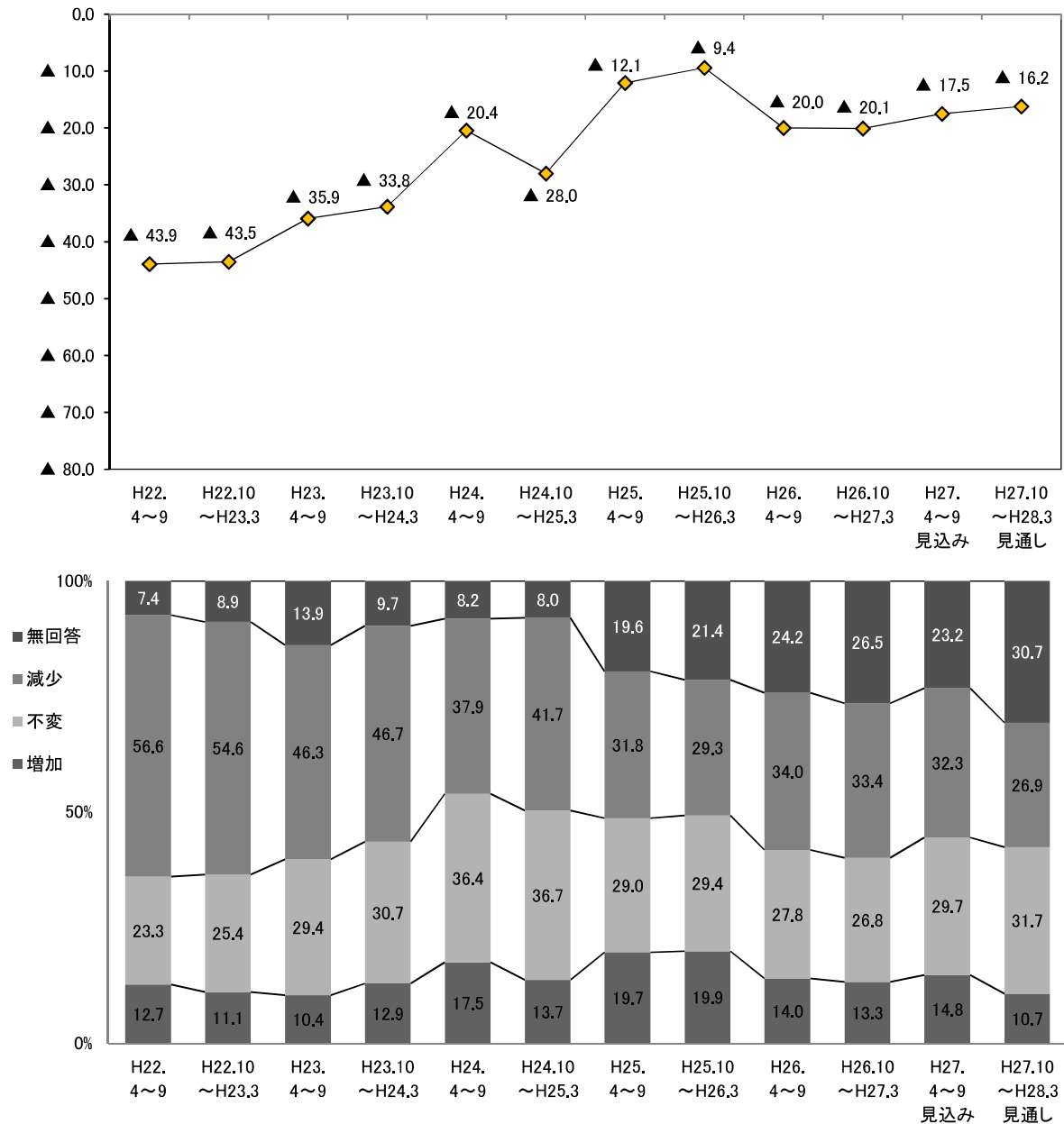
	業況が「悪い」と判断した理由（平成28年1月～3月見通し）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	341	60.7%	4.1%	18.2%	25.5%	12.0%	10.3%	2.3%	2.6%	11.1%
製造業	85	55.3%	9.4%	24.7%	41.2%	18.8%	9.4%	3.5%	3.5%	9.4%
非製造業	256	62.5%	2.3%	16.0%	20.3%	9.8%	10.5%	2.0%	2.3%	11.7%
建設業	67	64.2%	0.0%	3.0%	10.4%	3.0%	14.9%	0.0%	1.5%	13.4%
運輸・通信業	31	77.4%	0.0%	6.5%	6.5%	9.7%	6.5%	0.0%	6.5%	3.2%
卸・小売業	54	63.0%	3.7%	35.2%	33.3%	9.3%	3.7%	5.6%	1.9%	5.6%
飲食・宿泊業	40	52.5%	0.0%	25.0%	45.0%	17.5%	12.5%	5.0%	0.0%	12.5%
サービス業	64	59.4%	6.3%	12.5%	10.9%	12.5%	12.5%	0.0%	3.1%	18.8%

## 2. 生産・売上

### ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲17.5と、前期(▲20.1)から2.6ポイント上昇した。来期も▲16.2と、さらに1.3ポイント上昇する見通しとなっている。

図2-1 生産・売上BSI (全体)



○ 従業者規模別に見ると、今期は4人以下の事業所でBSIが低下したものの、5人~19人と20人以上の規模で上昇した。来期は、4人以下の規模と5人~19人の規模においてBSIが上昇する見通しとなっている(図2-2、表2-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲22.5と、前期(▲18.5)から4.0ポイント低下した。来期のBSIは▲20.3と、2.2ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲16.0と、前期(▲20.5)から4.5ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業が低下したほか、運輸・通信業がプラスからマイナスに転じたものの、卸・小売業、サービス業でBSIが上昇した。来期の非製造業全体のBSIは▲15.0と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている(図2-3~図2-8、表2-1)。

図2-2 生産・売上BSI（従業員規模別）

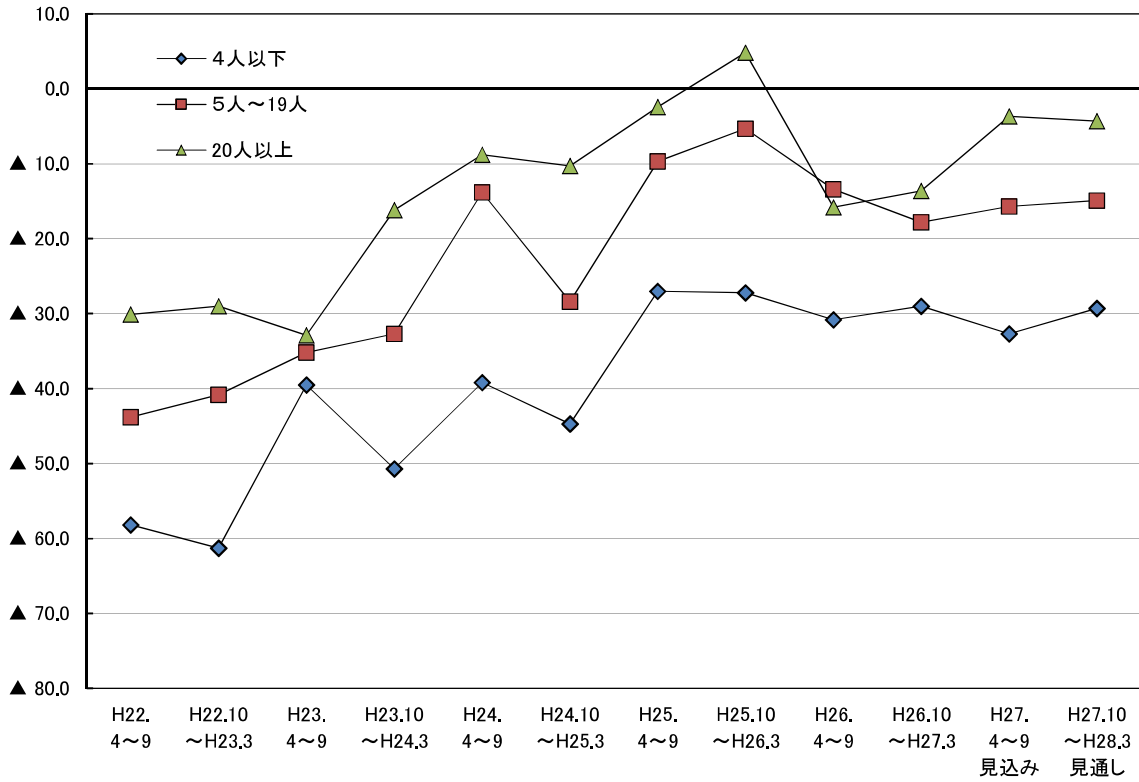
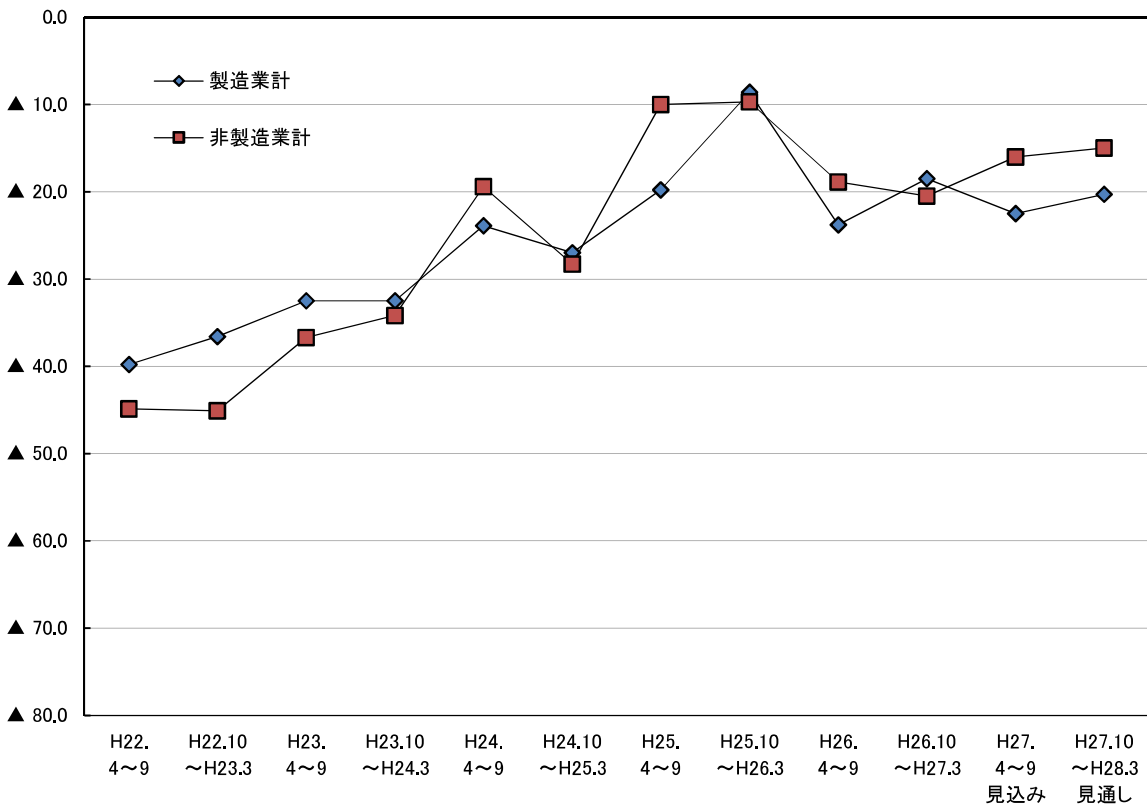


図2-3 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI  
図2-4 建設業

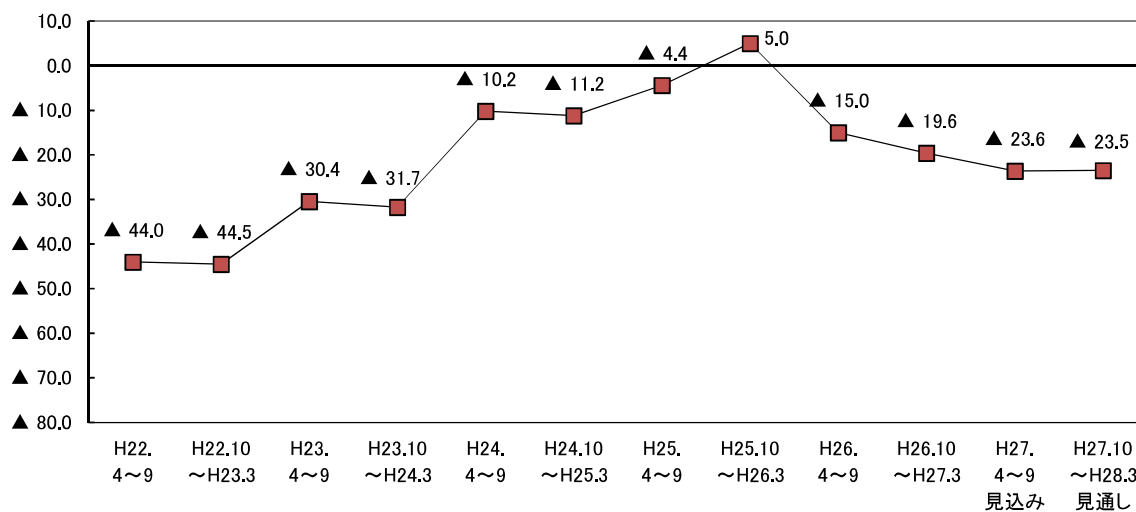


図2-5 運輸・通信業

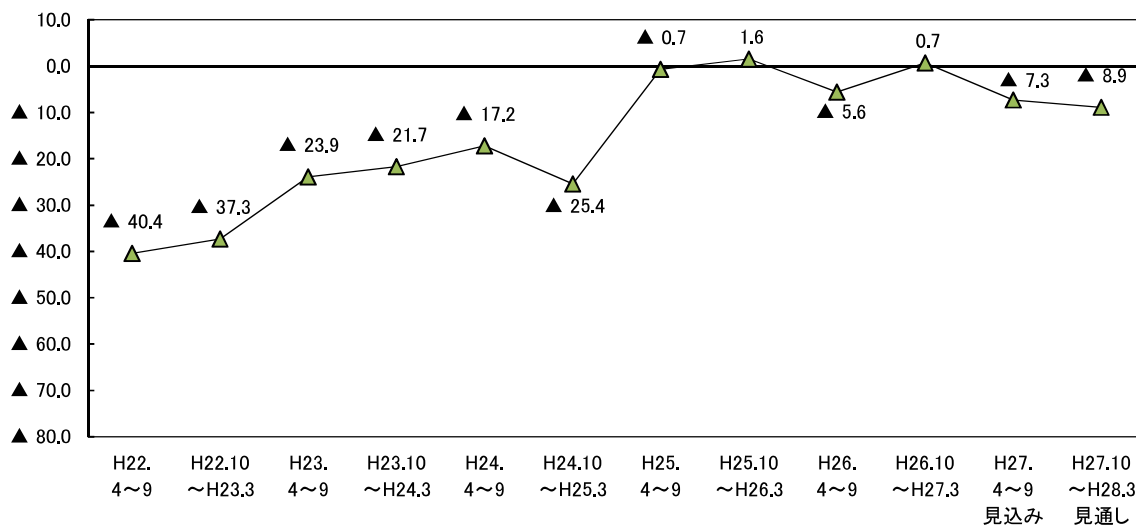


図2-6 卸・小売業

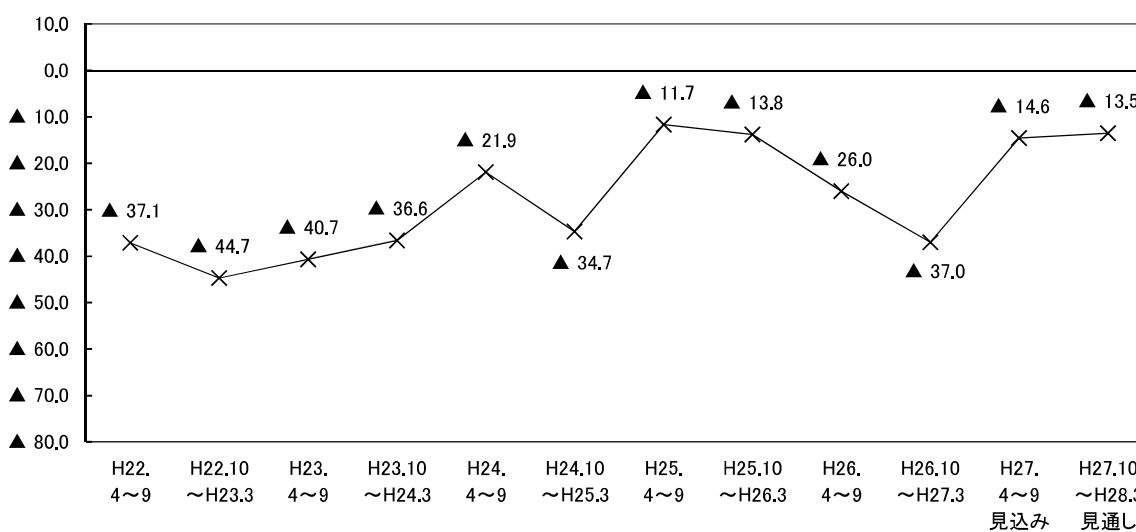




図2-7 飲食・宿泊業

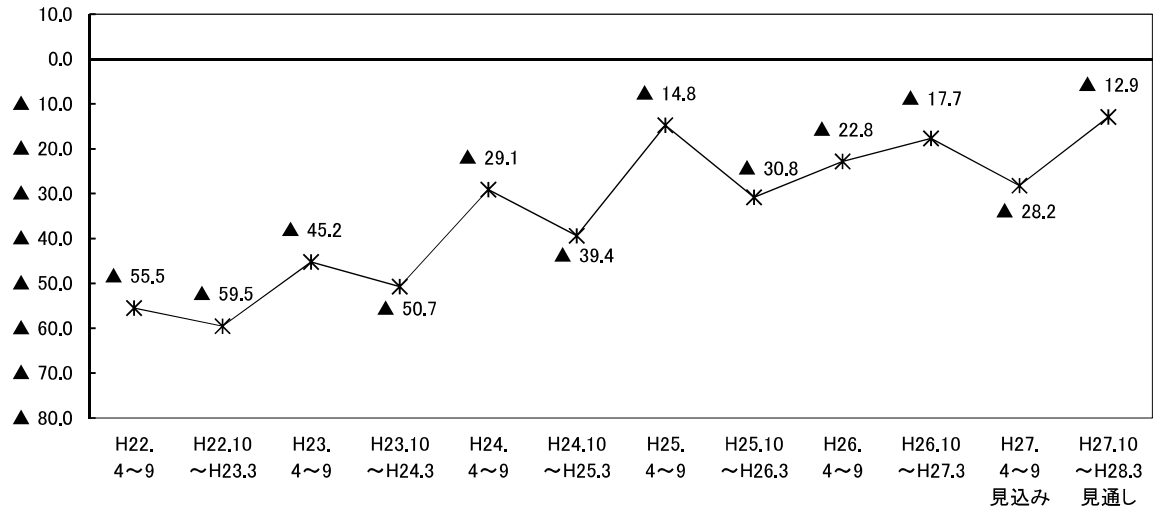


図2-8 サービス業

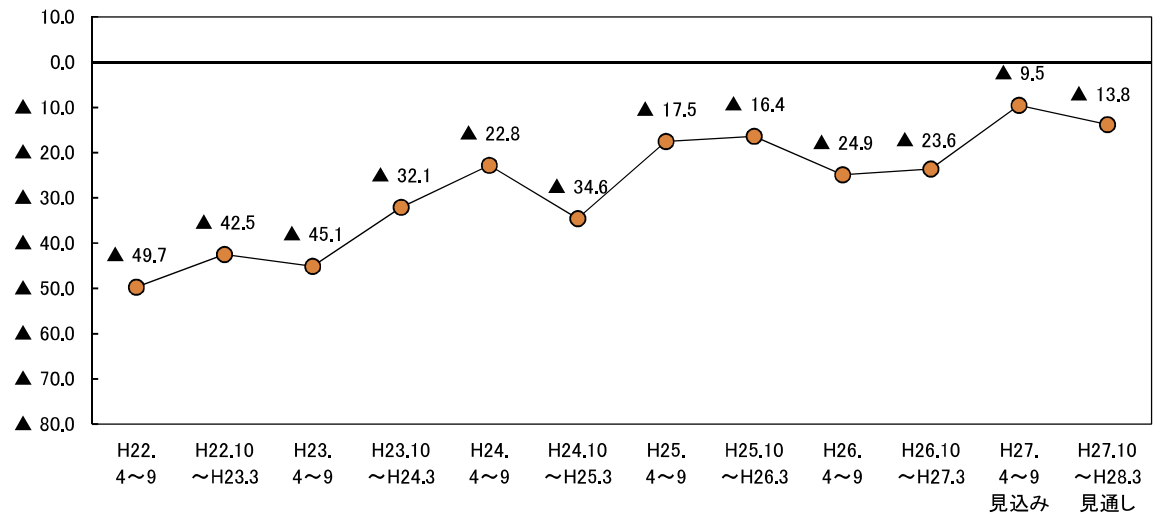


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

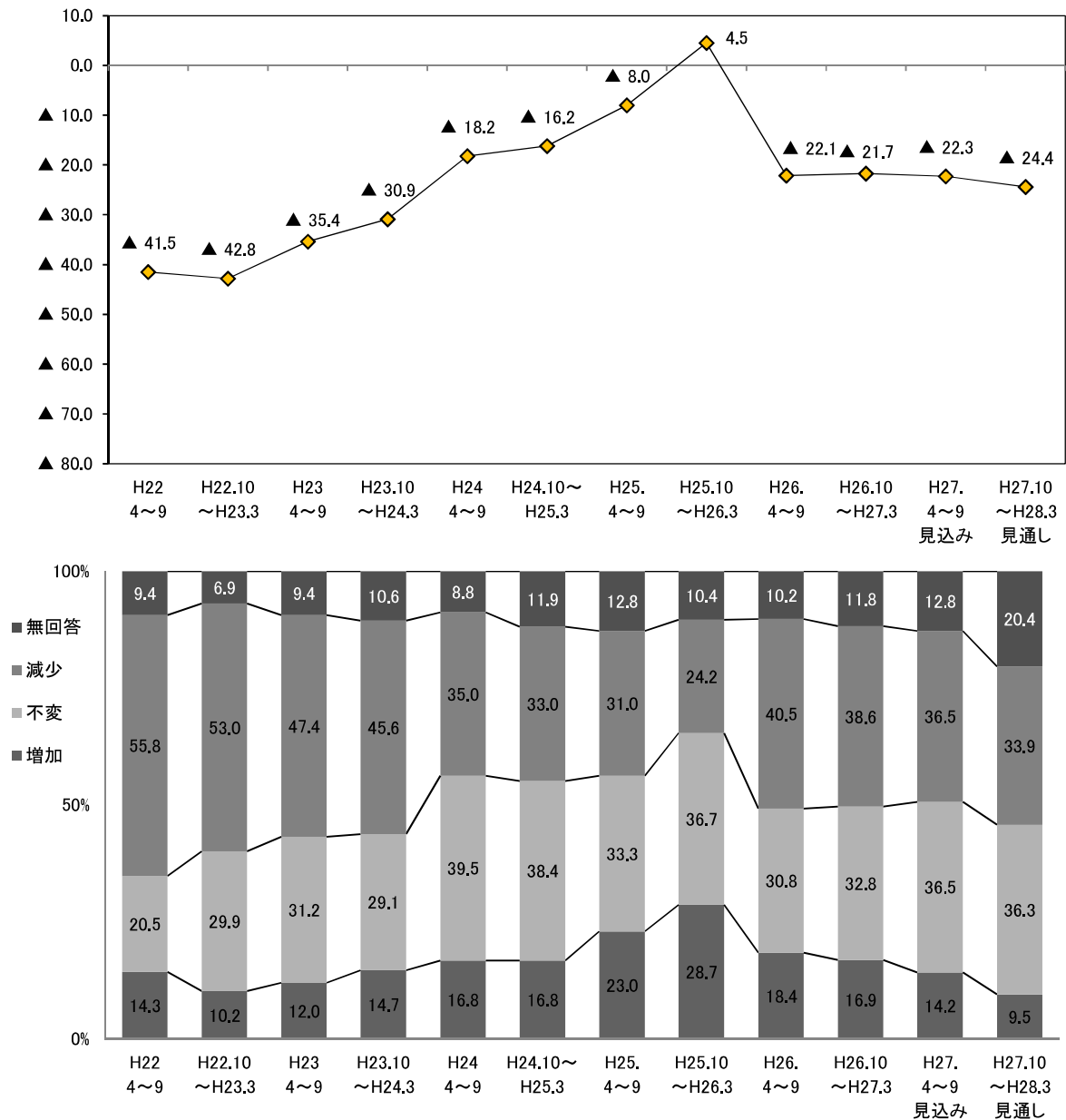
	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全体	▲ 43.9	▲ 43.5	▲ 35.9	▲ 33.8	▲ 20.4	▲ 28.0	▲ 12.1	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 16.2
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 58.2	▲ 61.3	▲ 39.5	▲ 50.7	▲ 39.2	▲ 44.7	▲ 27.0	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 29.3
増加	5.3	2.8	5.6	4.3	9.4	6.9	10.4	8.0	7.6	8.5	7.0	3.9
不変	21.1	20.0	28.5	23.8	28.5	30.8	25.5	29.8	24.7	22.3	23.7	22.1
減少	63.5	64.1	45.1	55.0	48.6	51.6	37.4	35.2	38.4	37.5	39.7	33.2
無回答	10.2	13.1	20.8	16.9	13.5	10.7	26.7	27.0	29.3	31.7	29.6	40.8
5人～19人	▲ 43.8	▲ 40.8	▲ 35.2	▲ 32.7	▲ 13.8	▲ 28.4	▲ 9.7	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 14.9
増加	12.5	12.1	10.2	15.0	18.6	14.0	19.7	22.2	16.1	12.8	14.3	9.5
不変	25.0	26.9	30.5	32.4	42.4	36.0	30.0	27.8	28.9	29.6	31.7	34.5
減少	56.3	52.9	45.4	47.7	32.4	42.4	29.4	27.5	29.5	30.6	30.0	24.4
無回答	6.3	8.1	14.0	4.8	6.6	7.6	20.9	22.5	25.6	27.0	24.1	31.7
20人以上	▲ 30.1	▲ 29.0	▲ 32.9	▲ 16.2	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 2.4	4.8	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 3.7	▲ 4.3
増加	20.1	18.1	15.5	20.5	23.9	20.5	26.9	29.7	18.0	18.3	23.4	18.8
不変	24.0	29.3	29.4	36.7	38.6	43.3	30.9	30.3	29.8	28.6	33.9	38.7
減少	50.2	47.1	48.4	36.7	32.7	30.8	29.3	24.9	33.8	31.9	27.1	23.1
無回答	5.7	5.4	6.7	6.0	4.8	5.4	12.9	15.0	18.5	21.3	15.7	19.4
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 39.8	▲ 36.6	▲ 32.5	▲ 32.5	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 20.3
増加	17.3	13.7	14.9	19.9	20.5	15.5	19.3	26.2	18.7	20.4	14.7	13.0
不変	22.4	32.0	31.4	26.0	31.7	39.0	33.5	33.9	33.3	32.2	39.4	37.2
減少	57.1	50.3	47.4	52.4	44.4	42.5	39.1	34.8	42.5	38.9	37.2	33.3
無回答	3.1	4.0	6.3	1.7	3.4	3.0	8.2	5.0	5.5	8.5	8.7	16.5
非製造業計	▲ 44.9	▲ 45.1	▲ 36.7	▲ 34.2	▲ 19.4	▲ 28.3	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 15.0
増加	11.5	10.5	9.4	11.1	16.7	13.2	19.8	18.1	12.7	11.5	14.9	10.1
不変	23.6	23.9	29.0	31.9	37.7	36.1	27.7	28.1	26.3	25.3	27.1	30.2
減少	56.4	55.6	46.1	45.3	36.1	41.5	29.8	27.8	31.6	32.0	30.9	25.1
無回答	8.5	10.0	15.5	11.7	9.5	9.2	22.8	26.0	29.4	31.2	27.2	34.6
建設業	▲ 44.0	▲ 44.5	▲ 30.4	▲ 31.7	▲ 10.2	▲ 11.2	▲ 4.4	5.0	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 23.5
増加	11.4	11.6	8.2	9.8	18.5	19.7	21.8	21.4	16.6	9.8	11.0	6.3
不変	19.4	19.0	29.0	35.1	39.0	38.8	31.1	34.8	19.2	25.5	26.7	29.3
減少	55.4	56.1	38.6	41.5	28.7	30.9	26.2	16.4	31.6	29.4	34.6	29.8
無回答	13.7	13.2	24.2	13.7	13.8	10.6	20.9	27.4	32.6	35.3	27.7	34.6
運輸・通信業	▲ 40.4	▲ 37.3	▲ 23.9	▲ 21.7	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 0.7	1.6	▲ 5.6	0.7	▲ 7.3	▲ 8.9
増加	15.1	13.4	18.7	14.9	18.9	13.1	26.6	25.2	16.2	19.2	17.7	12.9
不変	24.7	26.1	29.0	36.6	36.1	41.0	27.3	28.3	33.1	30.0	33.1	38.7
減少	55.5	50.7	42.6	36.6	36.1	38.5	27.3	23.6	21.8	18.5	25.0	21.8
無回答	4.8	9.7	9.7	11.9	9.0	7.4	18.7	22.8	28.9	32.3	24.2	26.6
卸・小売業	▲ 37.1	▲ 44.7	▲ 40.7	▲ 36.6	▲ 21.9	▲ 34.7	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 13.5
増加	15.9	11.2	8.5	10.9	17.8	12.2	20.8	20.7	12.7	10.8	20.5	14.0
不変	26.5	27.3	35.6	35.0	38.4	32.0	24.0	26.9	27.5	19.7	25.7	32.7
減少	53.0	55.9	49.2	47.5	39.7	46.9	32.5	34.5	38.7	47.8	35.1	27.5
無回答	4.6	5.6	6.8	6.6	4.1	8.8	22.7	17.9	21.1	21.7	18.7	25.7
飲食・宿泊業	▲ 55.5	▲ 59.5	▲ 45.2	▲ 50.7	▲ 29.1	▲ 39.4	▲ 14.8	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 12.9
増加	5.9	5.0	5.9	8.7	12.6	8.8	17.6	7.5	8.6	10.3	9.4	8.5
不変	19.8	18.2	21.5	21.7	32.0	33.3	22.2	20.6	21.9	24.3	18.8	17.9
減少	61.4	64.5	51.1	59.4	41.7	48.2	32.4	38.3	31.4	28.0	37.6	21.4
無回答	12.9	12.4	21.5	10.1	13.6	9.6	27.8	33.6	38.1	37.4	34.2	52.1
サービス業	▲ 49.7	▲ 42.5	▲ 45.1	▲ 32.1	▲ 22.8	▲ 34.6	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 13.8
増加	8.4	10.2	6.1	11.5	15.0	10.6	13.9	14.5	8.8	9.4	15.1	9.5
不変	26.2	28.5	28.0	30.0	39.9	35.1	30.0	26.4	29.8	27.1	29.3	30.6
減少	58.1	52.7	51.2	43.6	37.8	45.2	31.4	30.9	33.7	33.0	24.6	23.3
無回答	7.3	8.6	14.6	14.8	7.3	9.1	24.7	28.2	27.8	30.5	31.0	36.6

### 3. 受注(製造業・建設業のみ)

#### ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲22.3と、前期(▲21.7)とほぼ同水準で推移した。来期は▲24.4と、2.1ポイント低下する見通しとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIが上昇したが、5人～19人の規模で低下した。来期は、5人～19人の規模においてほぼ同水準で推移するものの、4人以下と20人以上の規模でBSIが低下する見通しとなっている(図3-2、表3-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲21.6と、前期(▲19.0)から2.6ポイント低下した。来期のBSIは▲19.5と、2.1ポイント上昇する見通しとなっている。

建設業の今期のBSIは▲23.1と、前期(▲24.5)から1.4ポイント上昇した。来期のBSIは▲30.4と、7.3ポイント低下する見通しとなっている(図3-3、表3-1)。

図3-2 受注BSI（従業員規模別）

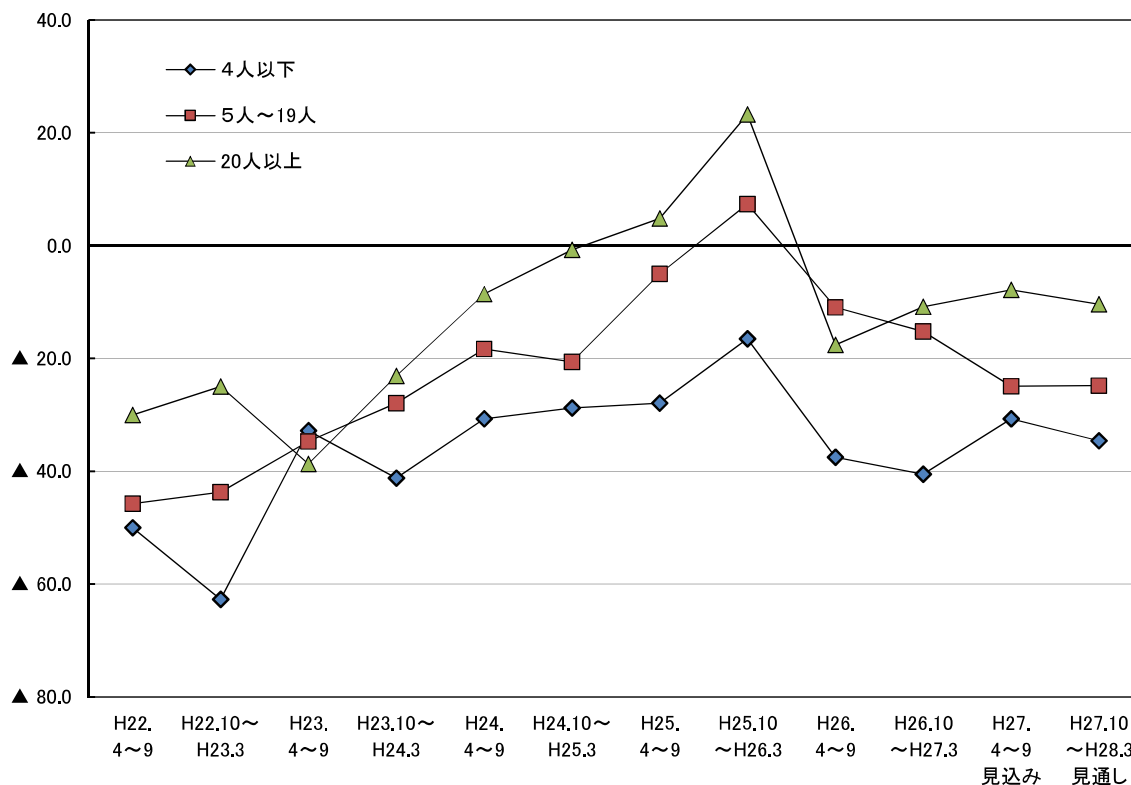


図3-3 受注BSI（業種別）

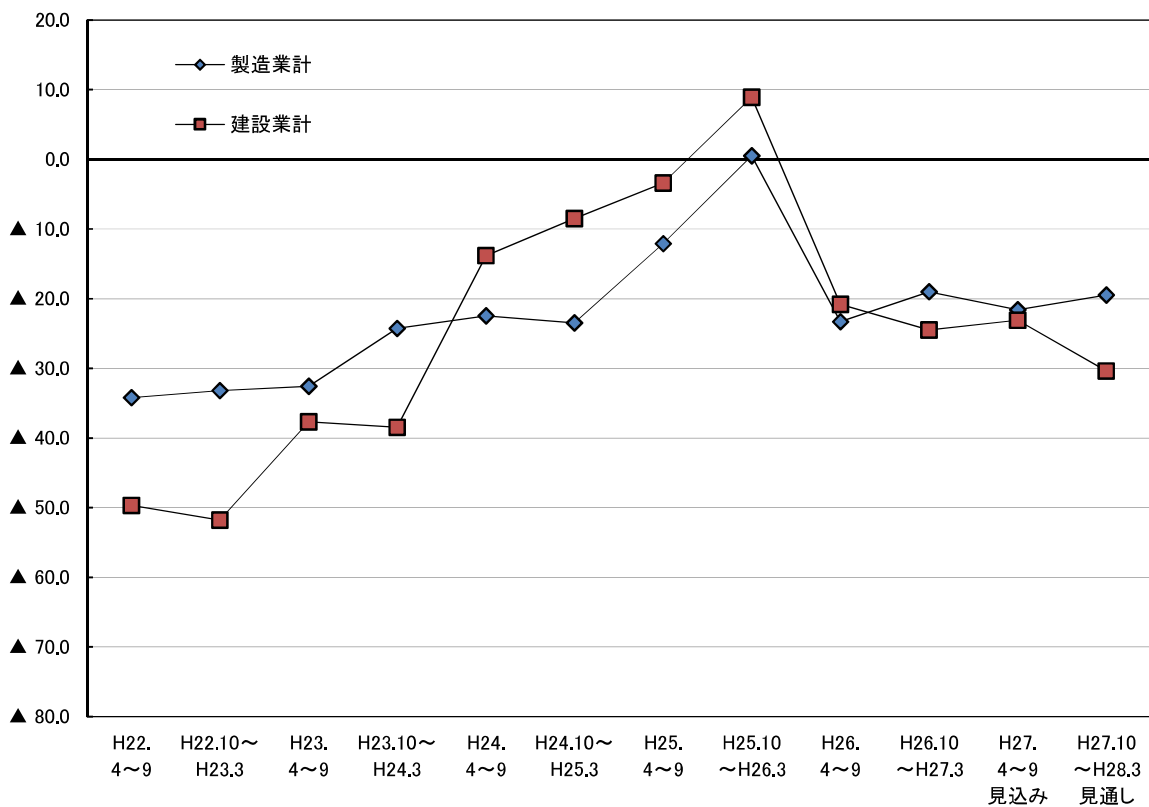


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全 体	▲ 41.5	▲ 42.8	▲ 35.4	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 8.0	4.5	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 24.4
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 50.0	▲ 62.7	▲ 32.8	▲ 41.2	▲ 30.7	▲ 28.8	▲ 27.9	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.6
増加	7.1	1.8	7.0	6.5	10.3	8.8	12.4	14.5	10.3	7.6	11.1	5.9
不変	19.6	25.5	33.6	30.7	29.1	32.8	30.2	40.7	27.2	26.0	29.4	23.5
減少	57.1	64.5	39.8	47.7	41.0	37.6	40.3	31.0	47.8	48.1	41.8	40.5
無回答	16.1	8.2	19.5	15.0	19.7	20.8	17.1	13.8	14.7	18.3	17.6	30.1
5人～19人	▲ 45.7	▲ 43.7	▲ 34.7	▲ 27.9	▲ 18.3	▲ 20.6	▲ 5.0	7.4	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 24.8
増加	12.4	10.3	13.8	17.1	16.8	15.9	23.4	29.6	22.7	19.3	15.0	7.2
不変	23.3	28.6	32.3	27.9	42.7	38.1	36.9	36.3	35.2	35.9	37.3	44.4
減少	58.1	54.0	48.5	45.0	35.1	36.5	28.4	22.2	33.6	34.5	39.9	32.0
無回答	6.2	7.1	5.4	10.0	5.3	9.5	11.3	11.9	8.6	10.3	7.8	16.3
20人以上	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 38.7	▲ 23.1	▲ 8.6	▲ 0.7	4.8	23.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 10.4
増加	22.3	17.2	15.3	21.0	21.7	24.8	30.8	42.3	22.3	23.0	17.2	17.2
不変	18.5	35.2	27.4	28.7	44.7	43.8	32.5	33.1	30.4	36.0	44.8	42.2
減少	52.3	42.2	54.0	44.1	30.3	25.5	26.0	19.0	39.9	33.8	25.0	27.6
無回答	6.9	5.5	3.2	6.3	3.3	5.8	10.7	5.6	7.4	7.2	12.9	12.9
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 34.2	▲ 33.2	▲ 32.6	▲ 24.3	▲ 22.5	▲ 23.5	▲ 12.1	0.5	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 19.5
増加	16.3	11.4	13.1	17.3	14.1	11.0	19.7	26.7	16.0	18.0	12.6	11.7
不変	16.8	32.6	28.6	22.9	36.1	36.0	27.5	32.6	29.2	30.8	37.7	35.1
減少	50.5	44.6	45.7	41.6	36.6	34.5	31.8	26.2	39.3	37.0	34.2	31.2
無回答	16.3	11.4	12.6	18.2	13.2	18.5	21.0	14.5	15.5	14.2	15.6	22.1
建設業計	▲ 49.7	▲ 51.8	▲ 37.7	▲ 38.5	▲ 13.8	▲ 8.5	▲ 3.4	8.9	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 30.4
増加	12.0	9.0	11.1	11.7	19.5	22.9	26.7	30.8	21.2	15.7	16.2	6.8
不変	24.6	27.5	33.3	36.1	43.1	41.0	39.8	41.3	32.6	34.8	35.1	37.7
減少	61.7	60.8	48.8	50.2	33.3	31.4	30.1	21.9	42.0	40.2	39.3	37.2
無回答	1.7	2.6	6.8	2.0	4.1	4.8	3.4	6.0	4.1	9.3	9.4	18.3

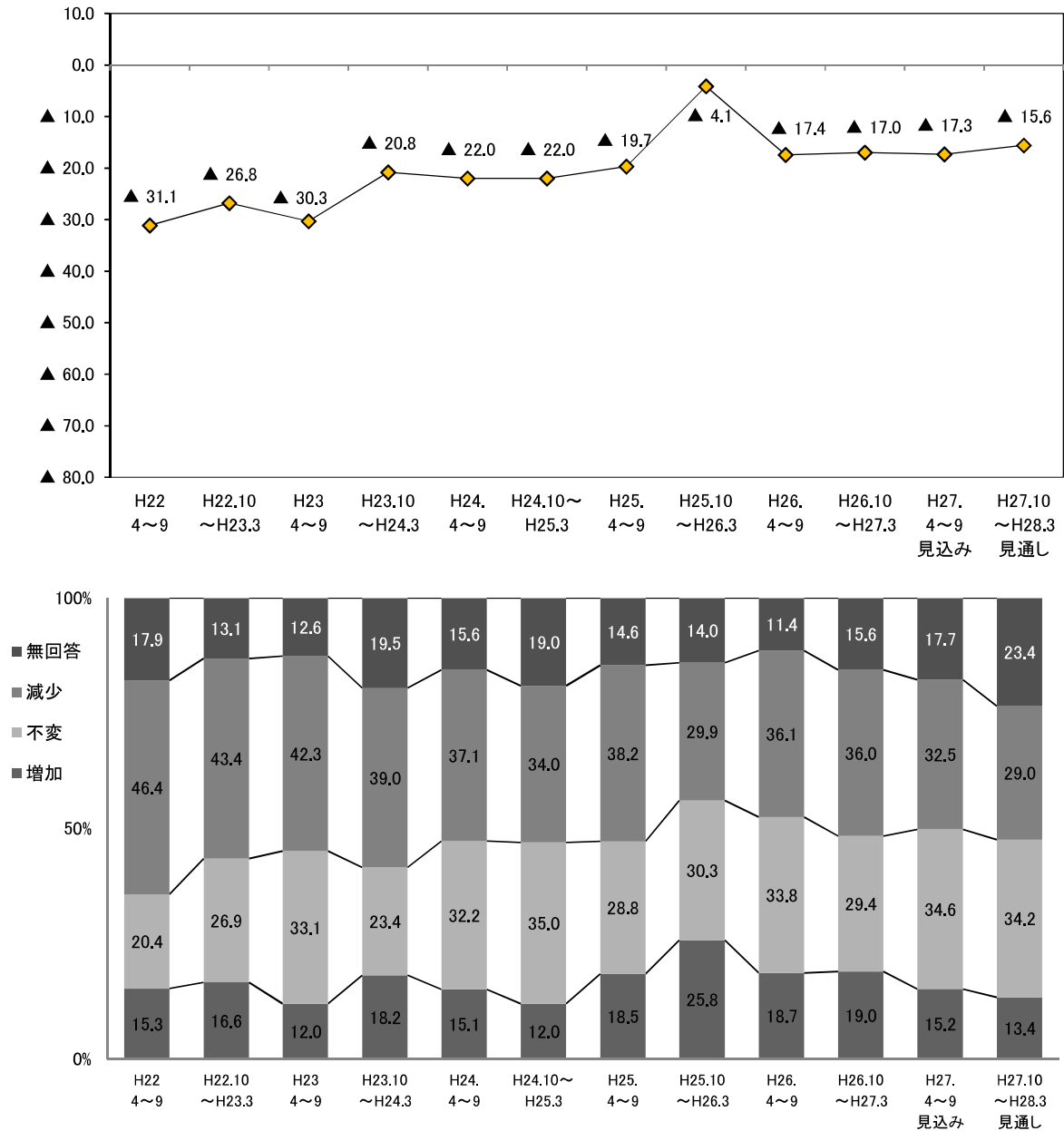
## 4. 出荷(製造業のみ)

### (1) 出荷量

#### ポイント

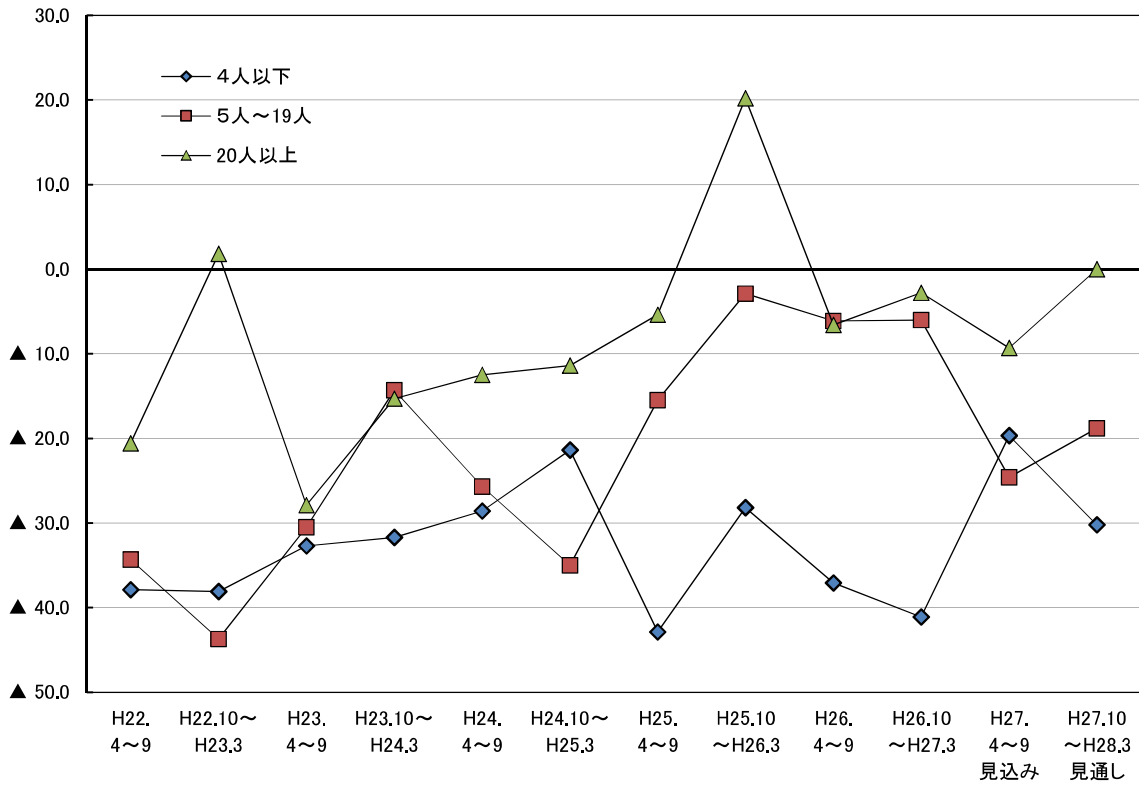
今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲17.3と、前期(▲17.0)とほぼ同水準で推移した。来期は▲15.6と、1.7ポイント上昇する見通しとなっている。

図4-1 出荷量BSI(製造業)



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模では上昇したものの、5人~19人と20人以上の規模で低下した。来期は、4人以下の規模でBSIが低下するものの、5人~19人と20人以上の規模では上昇する見通しとなっている(図4-2、表4-1)。

図4-2 出荷量BSI（従業員規模別）

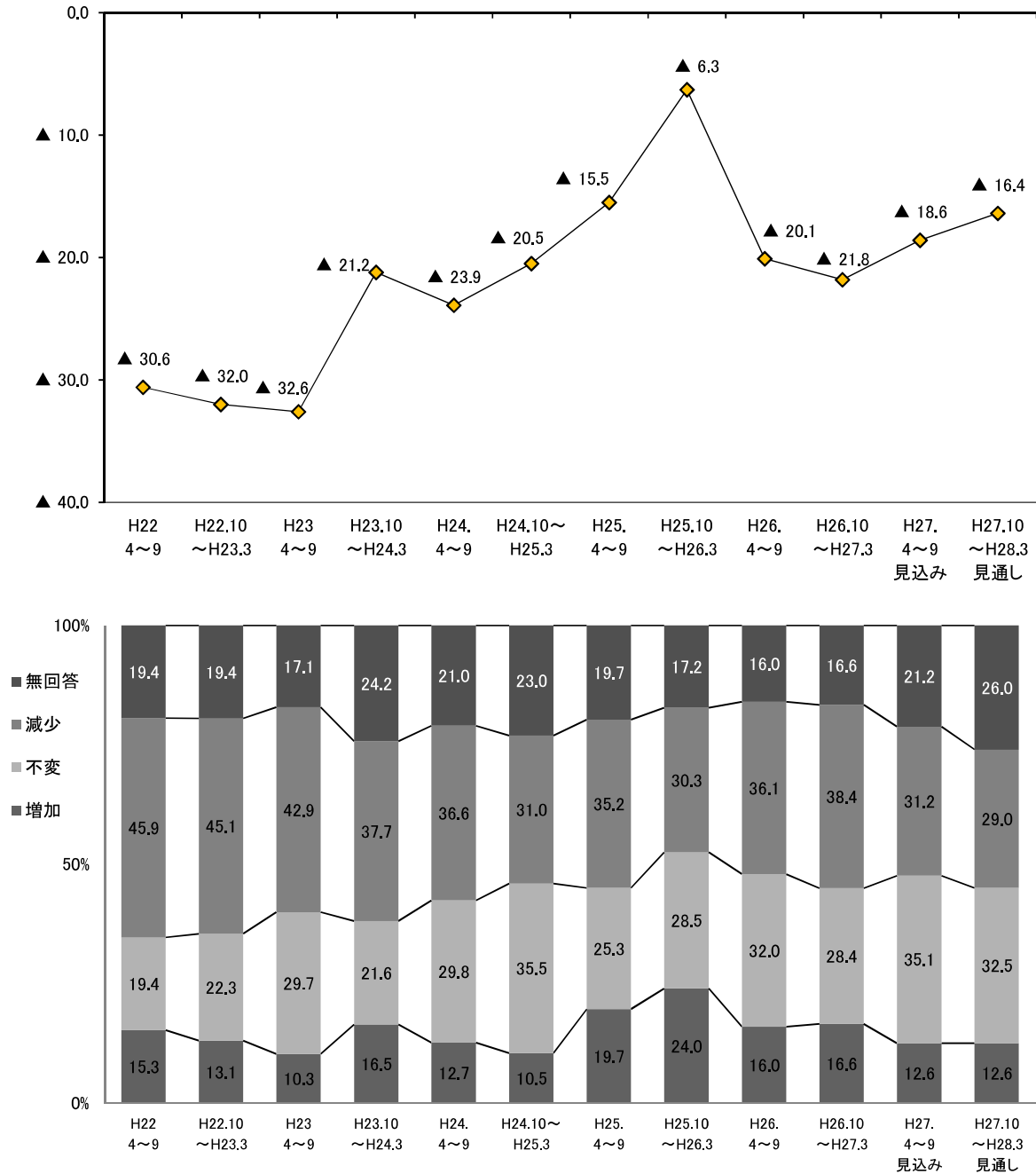


(2)出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI(「増加」－「減少」)は▲18.6と、前期(▲21.8)から3.2ポイント上昇した。来期は▲16.4と、さらに2.2ポイント上昇する見通しとなっている。

図4-3 出荷額BSI (製造業)



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、今期は5人~19人の規模で低下したものの、4人以下と20人以上の規模で上昇した。来期は、4人以下の規模でBSIが低下する見通しにあるものの、20人以上の規模でマイナスからプラスに転じるほか、5人~19人でも上昇する見通しとなっている(図4-4、表4-2)。



図4-4 出荷額BSI（従業者規模別）

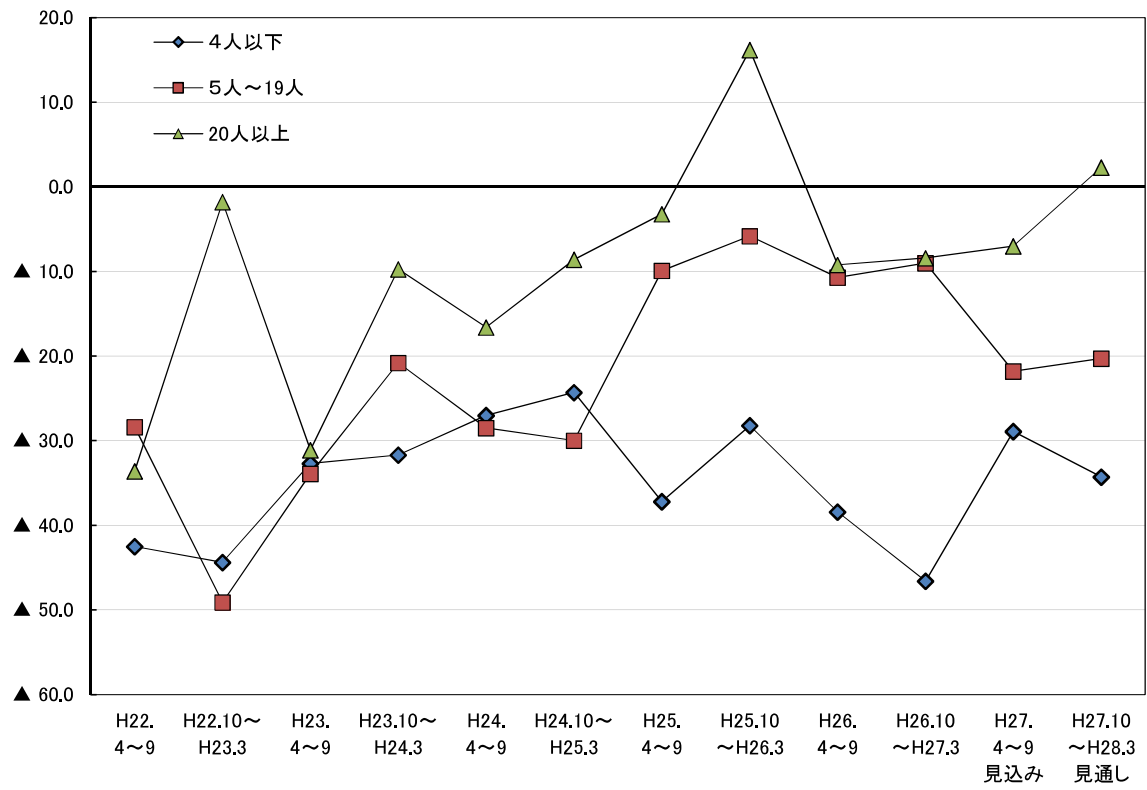


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全 体	▲ 31.1	▲ 26.8	▲ 30.3	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 15.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 37.9	▲ 38.1	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 28.6	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 30.2
増加	4.5	6.3	5.5	7.3	9.5	10.0	5.7	9.0	10.3	5.5	13.2	5.3
不変	18.2	28.6	34.5	18.3	15.9	25.7	27.1	30.8	21.8	27.4	26.3	23.7
減少	42.4	44.4	38.2	39.0	38.1	31.4	48.6	37.2	47.4	46.6	32.9	35.5
無回答	34.8	20.6	21.8	35.4	36.5	32.9	18.6	23.1	20.5	20.5	27.6	35.5
5人～19人	▲ 34.3	▲ 43.7	▲ 30.5	▲ 14.3	▲ 25.7	▲ 35.0	▲ 15.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 18.8
増加	16.4	12.7	11.9	24.7	14.3	6.7	19.7	26.1	23.1	22.4	11.6	8.7
不変	20.9	23.6	32.2	23.4	37.1	36.7	25.4	31.9	41.5	37.3	37.7	42.0
減少	50.7	56.4	42.4	39.0	40.0	41.7	35.2	29.0	29.2	28.4	36.2	27.5
無回答	11.9	7.3	13.6	13.0	8.6	15.0	19.7	13.0	6.2	11.9	14.5	21.7
20人以上	▲ 20.6	1.8	▲ 27.9	▲ 15.3	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 5.4	20.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 9.3	0.0
増加	25.4	31.6	18.0	23.6	20.8	18.6	27.2	43.2	23.7	29.6	19.8	24.4
不変	22.2	28.1	32.8	29.2	41.7	42.9	32.6	28.4	39.5	23.9	39.5	37.2
減少	46.0	29.8	45.9	38.9	33.3	30.0	32.6	23.0	30.3	32.4	29.1	24.4
無回答	6.3	10.5	3.3	8.3	4.2	8.6	7.6	5.4	6.6	14.1	11.6	14.0

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

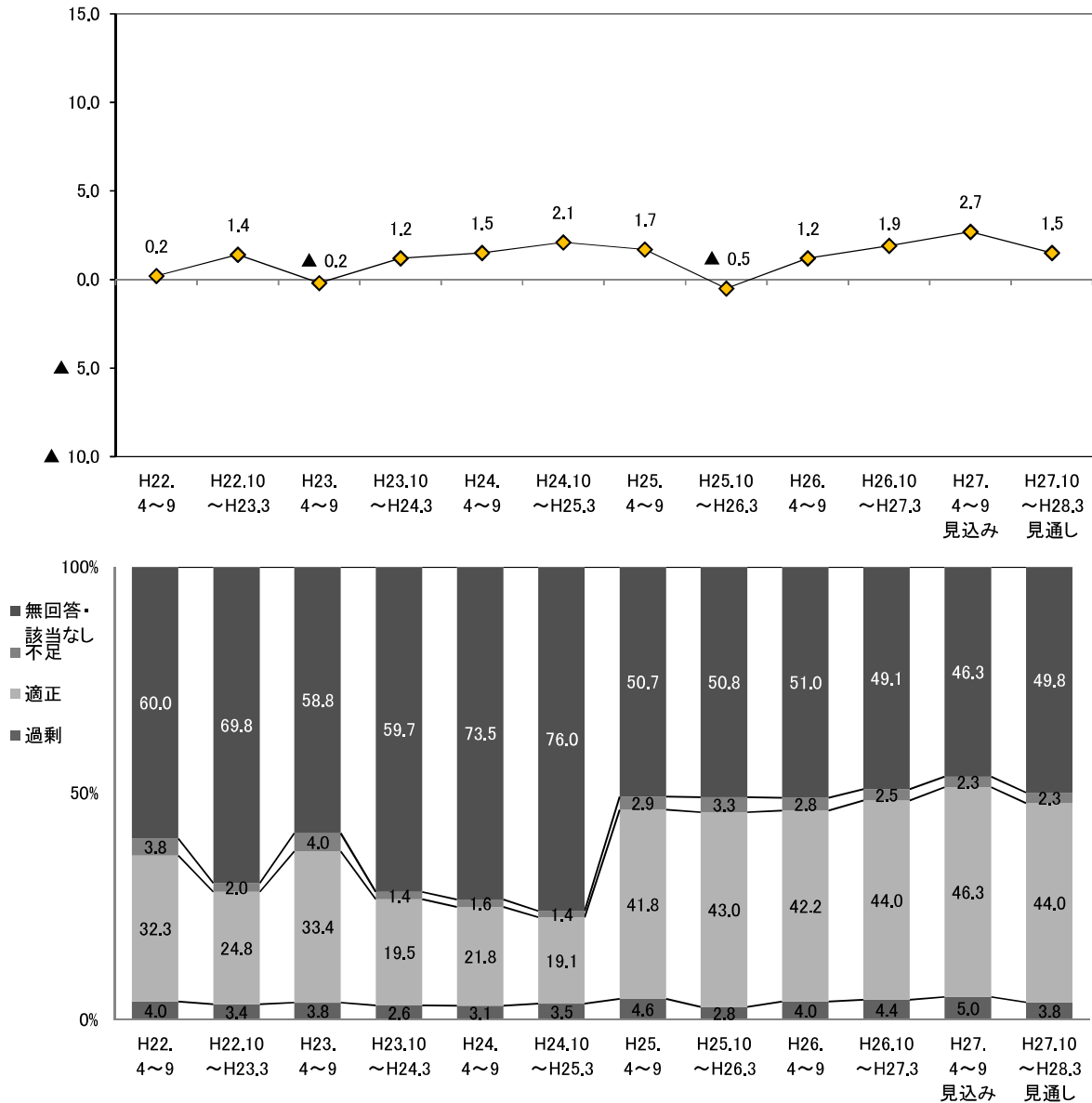
	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全 体	▲ 30.6	▲ 32.0	▲ 32.6	▲ 21.2	▲ 23.9	▲ 20.5	▲ 15.5	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 16.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 42.5	▲ 44.4	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 27.0	▲ 24.3	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 34.3
増加	3.0	3.2	5.5	4.9	6.3	8.6	5.7	7.7	10.3	2.7	7.9	3.9
不変	15.2	23.8	27.3	18.3	15.9	21.4	24.3	29.5	19.2	26.0	26.3	21.1
減少	45.5	47.6	38.2	36.6	33.3	32.9	42.9	35.9	48.7	49.3	36.8	38.2
無回答	36.4	25.4	29.1	40.2	44.4	37.1	27.1	26.9	21.8	21.9	28.9	36.8
5人～19人	▲ 28.4	▲ 49.1	▲ 33.9	▲ 20.8	▲ 28.5	▲ 30.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 20.3
増加	17.9	10.9	8.5	20.8	12.9	5.0	22.5	24.6	18.5	20.9	10.1	5.8
不変	22.4	18.2	30.5	20.8	30.0	38.3	21.1	27.5	40.0	37.3	39.1	42.0
減少	46.3	60.0	42.4	41.6	41.4	35.0	32.4	30.4	29.2	29.9	31.9	26.1
無回答	13.4	10.9	18.6	16.9	15.7	21.7	23.9	17.4	12.3	11.9	18.8	26.1
20人以上	▲ 33.6	▲ 1.8	▲ 31.1	▲ 9.7	▲ 16.6	▲ 8.6	▲ 3.2	16.2	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 7.0	2.3
増加	12.4	26.3	16.4	25.0	18.1	17.1	28.3	40.5	19.7	26.8	18.6	25.6
不変	20.6	24.6	31.1	26.4	41.7	47.1	29.3	28.4	38.2	22.5	39.5	34.9
減少	46.0	28.1	47.5	34.7	34.7	25.7	31.5	24.3	28.9	35.2	25.6	23.3
無回答	7.9	21.1	4.9	13.9	5.6	10.0	10.9	6.8	13.2	15.5	16.3	16.3

## 5. 在庫水準

### (1) 製・商品在庫

**ポイント**  
 製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.7と、前期(1.9)とほぼ同水準で推移した。来期については1.5と、過剰超幅が縮小する見通しとなっている。  
 製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期が46.3%、来期が44.0%となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが2.9ポイント上昇し、過剰超に転じたほか、20人以上でも上昇した。一方、5人~19人の規模で低下した。来期については、全ての規模で低下する見通しとなっている(図5-2、表5-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは3.9と、前期(4.8)とほぼ同水準で推移した。来期については2.2と、1.7ポイント低下する見通しとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期、来期ともに6割を超えている。

非製造業の今期のBSIは2.3と、前期(1.3)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業、サービス業でBSIが低下したが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業で上昇した。来期の非製造業全体のBSIは1.2と、1.1ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、全ての業種でBSIが低下する見通しである(図5-3~図5-8、表5-1)。

図5-2 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

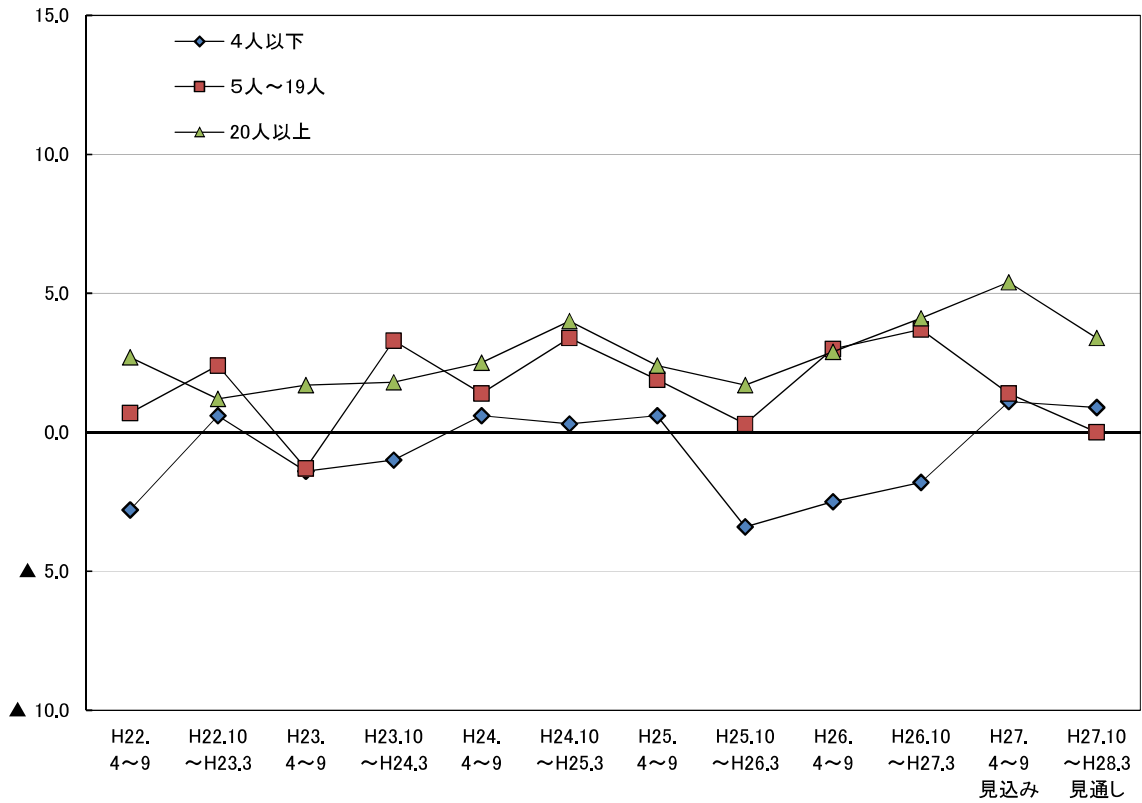
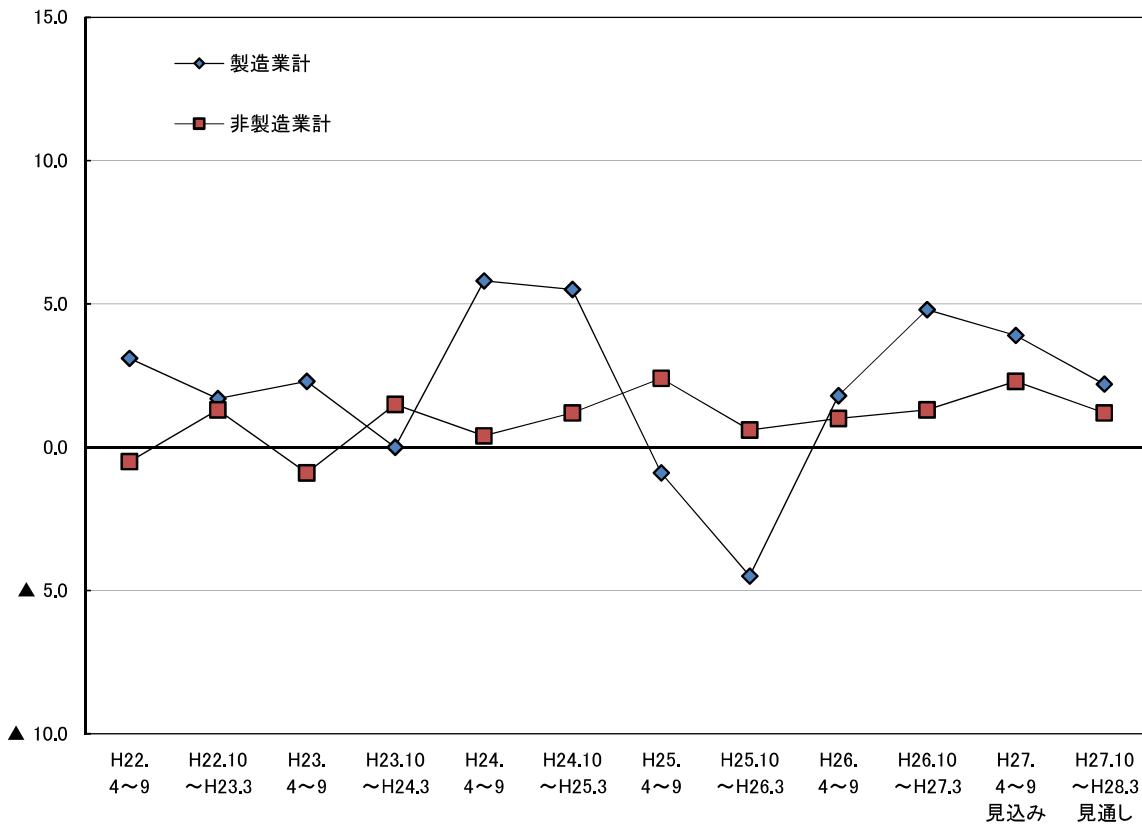


図5-3 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-4 建設業

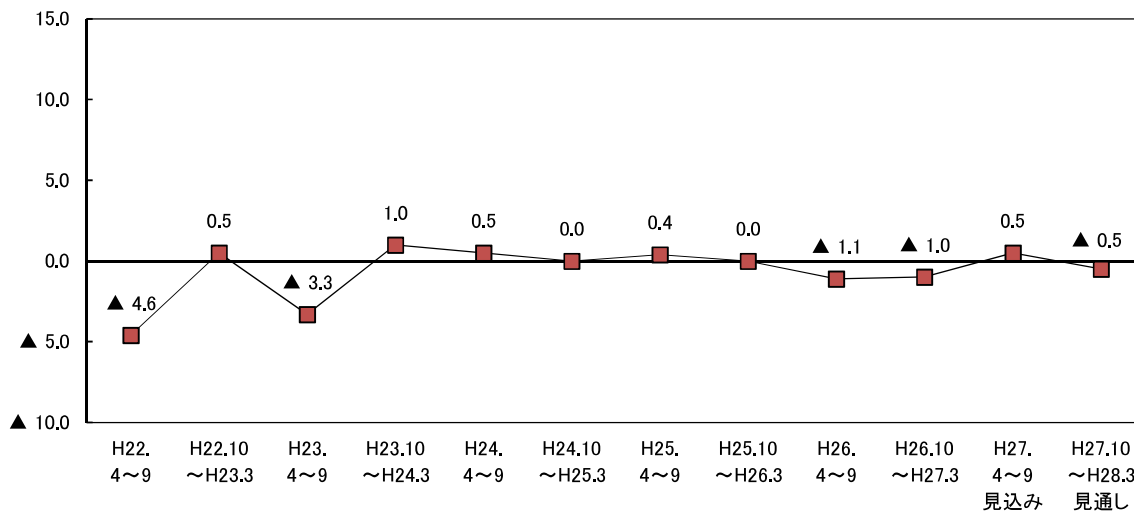


図5-5 運輸・通信業

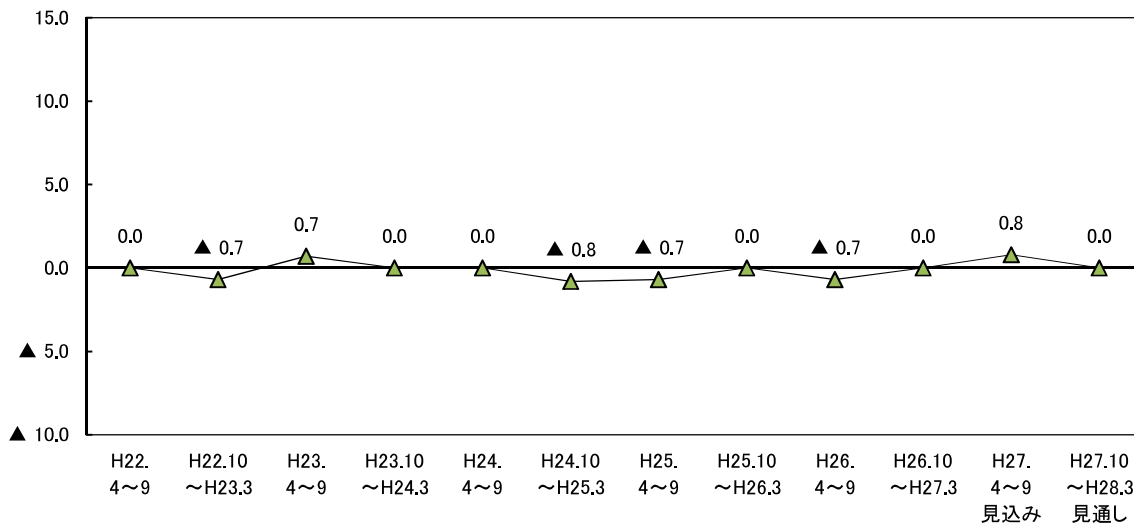


図5-6 卸・小売業

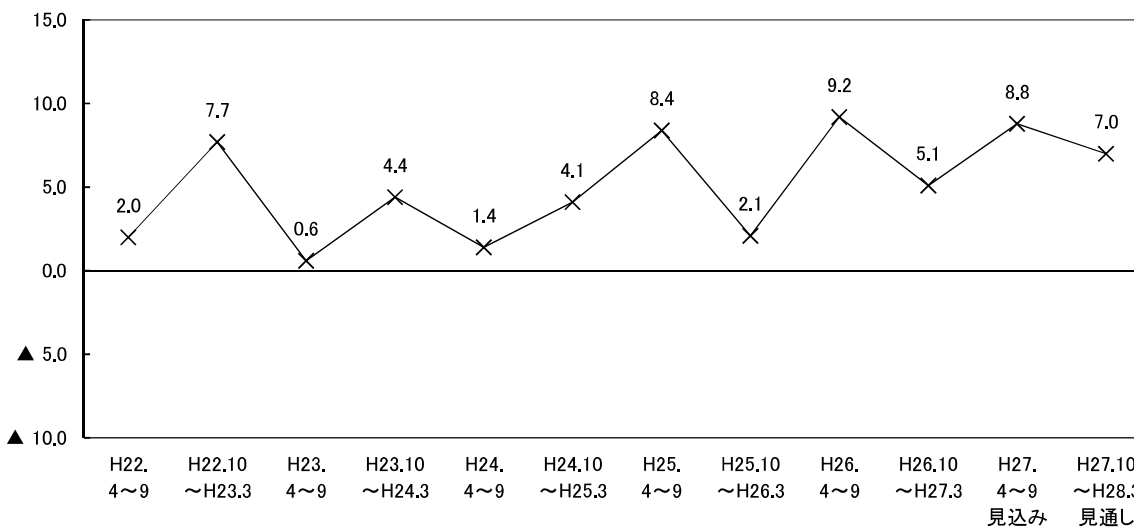


図5-7 飲食・宿泊業

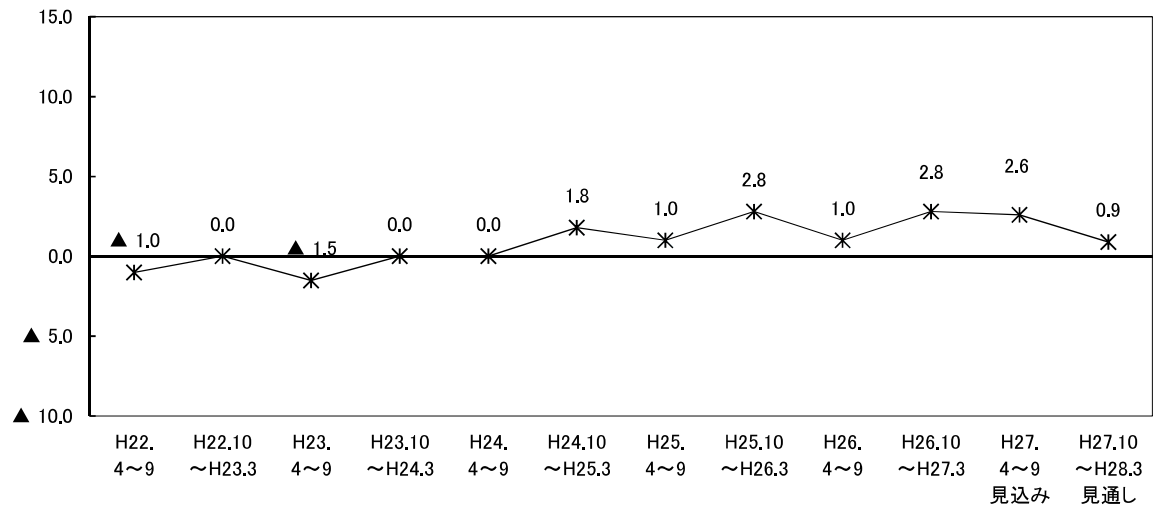


図5-8 サービス業

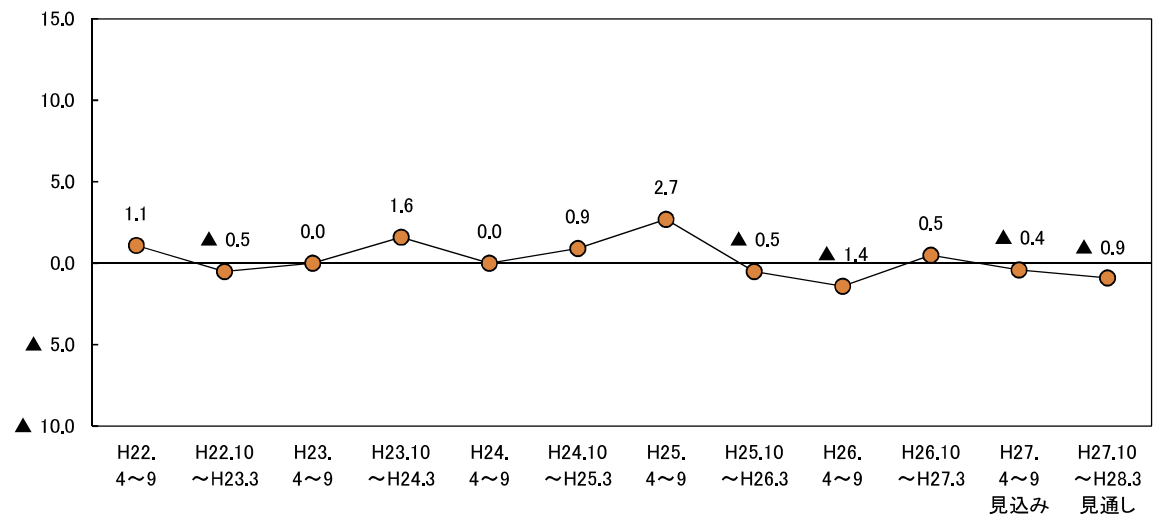


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

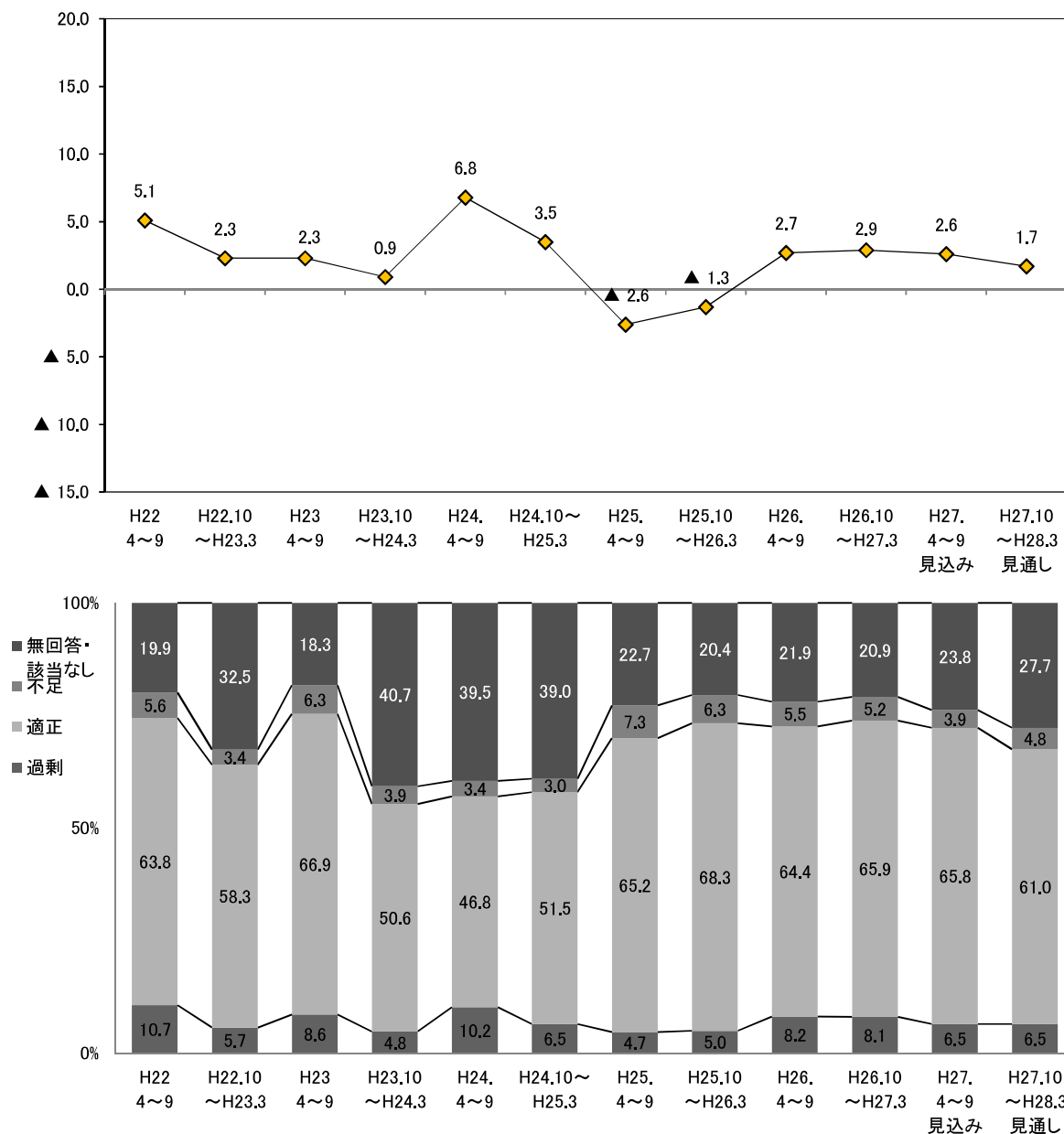
	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全体	0.2	1.4	▲ 0.2	1.2	1.5	2.1	1.7	▲ 0.5	1.2	1.9	2.7	1.5
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 2.8	0.6	▲ 1.4	▲ 1.0	0.6	0.3	0.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.8	1.1	0.9
過剰	1.5	3.1	2.3	1.4	2.2	1.9	3.1	1.4	1.5	2.3	3.9	3.4
適正	19.5	17.2	25.4	15.2	13.5	12.9	33.7	37.8	36.6	34.6	33.5	29.9
不足	4.3	2.5	3.7	2.4	1.6	1.6	2.5	4.8	4.0	4.1	2.8	2.5
該当なし	-	12.5	-	15.7	12.9	12.9	-	-	-	-	-	-
無回答	74.6	64.7	68.7	65.2	69.9	70.6	60.7	56.0	57.9	58.9	59.8	61.2
5人～19人	0.7	2.4	▲ 1.3	3.3	1.4	3.4	1.9	0.3	3.0	3.7	1.4	0.0
過剰	4.3	3.4	3.8	3.3	2.8	3.4	4.7	2.8	5.6	5.3	3.4	2.5
適正	35.9	27.6	31.1	23.1	24.8	21.6	39.4	41.5	39.7	44.1	48.2	45.4
不足	3.6	1.0	5.1	0.0	1.4	0.0	2.8	2.5	2.6	1.6	2.0	2.5
該当なし	-	18.9	-	14.7	18.6	15.2	-	-	-	-	-	-
無回答	56.3	49.2	60.0	58.9	52.4	58.3	53.1	53.2	52.1	49.0	46.5	49.6
20人以上	2.7	1.2	1.7	1.8	2.5	4.0	2.4	1.7	2.9	4.1	5.4	3.4
過剰	6.0	3.6	5.2	3.4	4.2	5.1	5.8	4.2	4.8	5.7	7.7	5.4
適正	41.4	29.6	43.7	21.0	26.8	23.6	49.9	49.6	49.3	52.6	57.5	57.0
不足	3.3	2.4	3.5	1.6	1.7	1.1	3.4	2.5	1.9	1.6	2.3	2.0
該当なし	-	23.0	-	19.7	17.7	16.5	-	-	-	-	-	-
無回答	49.2	41.4	47.5	54.3	49.6	53.6	41.0	43.6	44.0	40.1	32.5	35.3
<b>【業種別】</b>												
製造業計	3.1	1.7	2.3	0.0	5.8	5.5	▲ 0.9	▲ 4.5	1.8	4.8	3.9	2.2
過剰	8.2	6.3	8.6	4.8	10.2	9.0	6.4	3.6	8.2	8.1	8.7	6.1
適正	59.2	47.4	61.1	43.3	41.5	45.0	63.1	69.2	66.7	69.2	66.2	64.1
不足	5.1	4.6	6.3	4.8	4.4	3.5	7.3	8.1	6.4	3.3	4.8	3.9
該当なし	-	21.1	-	27.3	25.9	22.0	-	-	-	-	-	-
無回答	27.6	20.6	24.0	19.9	18.0	20.5	23.2	19.0	18.7	19.4	20.3	26.0
非製造業計	▲ 0.5	1.3	▲ 0.9	1.5	0.4	1.2	2.4	0.6	1.0	1.3	2.3	1.2
過剰	2.9	2.7	2.7	2.1	1.2	2.1	4.1	2.6	2.8	3.5	4.0	3.1
適正	25.4	19.7	27.6	13.4	16.5	12.5	35.8	35.8	35.5	37.3	40.8	38.4
不足	3.4	1.4	3.6	0.6	0.8	0.9	1.7	2.0	1.8	2.2	1.7	1.9
該当なし	-	17.5	-	14.1	13.8	13.0	-	-	-	-	-	-
無回答	68.3	58.7	66.1	69.9	67.7	71.6	58.4	59.6	60.0	56.9	53.5	56.4
建設業	▲ 4.6	0.5	▲ 3.3	1.0	0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	▲ 0.5
過剰	0.0	1.6	1.0	1.5	0.5	0.5	1.9	1.0	0.5	1.0	1.0	0.5
適正	18.9	12.2	25.1	7.3	14.9	10.1	29.1	26.4	28.5	34.8	35.1	33.5
不足	4.6	1.1	4.3	0.5	0.0	0.5	1.5	1.0	1.6	2.0	0.5	1.0
該当なし	-	23.8	-	21.0	15.4	16.5	-	-	-	-	-	-
無回答	76.6	61.4	69.6	69.8	69.2	72.3	67.5	71.6	69.4	62.3	63.4	64.9
運輸・通信業	0.0	▲ 0.7	0.7	0.0	0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	0.0	0.8	0.0
過剰	2.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.8	1.6	0.8
適正	19.2	4.5	16.8	3.0	4.9	4.9	25.9	29.1	26.8	29.2	36.3	36.3
不足	2.7	0.7	0.6	0.0	0.0	0.8	1.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8
該当なし	-	28.4	-	25.4	21.3	18.0	-	-	-	-	-	-
無回答	75.3	66.4	81.3	71.6	73.8	76.2	71.9	69.3	72.5	69.2	61.3	62.1
卸・小売業	2.0	7.7	0.6	4.4	1.4	4.1	8.4	2.1	9.2	5.1	8.8	7.0
過剰	6.6	10.5	7.9	6.0	4.1	6.8	12.3	6.9	12.7	10.2	12.3	11.7
適正	44.4	45.5	42.4	30.1	35.6	27.2	57.8	56.6	52.1	56.1	60.2	55.6
不足	4.6	2.8	7.3	1.6	2.7	2.7	3.9	4.8	3.5	5.1	3.5	4.7
該当なし	-	5.6	-	4.4	2.7	5.4	-	-	-	-	-	-
無回答	44.4	35.7	42.4	57.9	54.8	57.8	26.0	31.7	31.7	28.7	24.0	27.5
飲食・宿泊業	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	0.0	0.0	1.8	1.0	2.8	1.0	2.8	2.6	0.9
過剰	1.0	0.8	0.7	0.7	0.0	1.8	1.9	3.7	1.0	3.7	2.6	0.9
適正	22.8	21.5	28.1	19.6	19.4	15.8	48.1	43.9	41.0	36.4	39.3	35.9
不足	2.0	0.8	2.2	0.7	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0
該当なし	-	6.6	-	6.5	4.9	7.0	-	-	-	-	-	-
無回答	74.3	70.2	68.9	72.5	75.7	75.4	49.1	51.4	58.1	58.9	58.1	63.2
サービス業	1.1	▲ 0.5	0.0	1.6	0.0	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	▲ 0.9
過剰	3.7	1.1	2.4	1.6	1.0	1.4	3.6	1.8	1.0	2.5	2.2	1.3
適正	22.5	17.2	24.4	8.2	9.3	6.7	26.9	30.5	33.7	31.0	34.5	32.3
不足	2.6	1.6	2.4	0.0	1.0	0.5	0.9	2.3	2.4	2.0	2.6	2.2
該当なし	-	19.4	-	13.6	20.7	15.4	-	-	-	-	-	-
無回答	71.2	60.8	70.7	76.5	67.9	76.0	68.6	65.5	62.9	64.5	60.8	64.2

(2) 原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.6と、前期(2.9)とほぼ同水準で推移した。来期は1.7と、過剰超幅が縮小する見通しとなっている。

図5-9 原材料在庫BSI(製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「過剰」の割合が6.5%と、前期(8.1%)から1.6ポイント低下したほか、「不足」の割合も3.9%と、前期(5.2%)から1.3ポイント低下した。なお「適正」とする事業所の割合は65.8%と、前期(65.9%)とほぼ同水準で推移した。来期については、「過剰」が横ばい、「不足」が上昇、「適正」が低下する見通しとなっている(図5-9)。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが上昇したが、5人~19人と20人以上の規模で低下した。来期については、5人~19人の規模でBSIが上昇し、20人以上で低下する見通しとなっている(図5-10、表5-2)。



図5-10 原材料在庫BSI（従業員規模別）

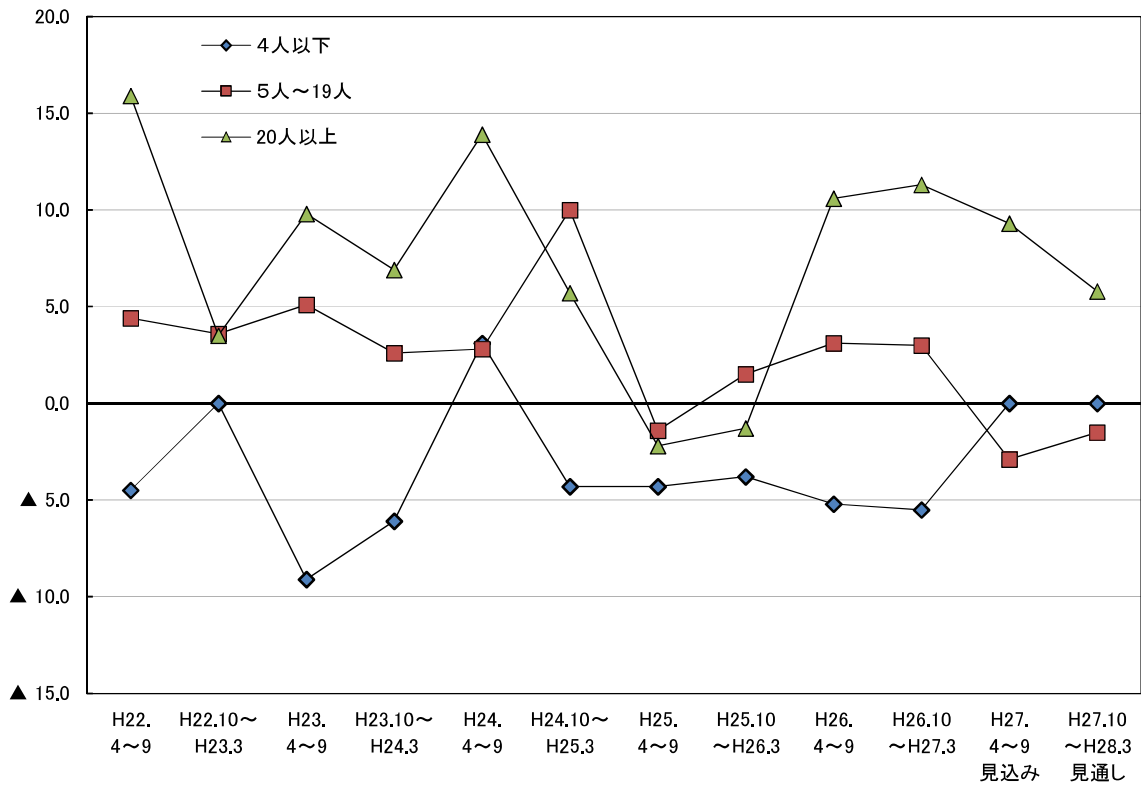


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

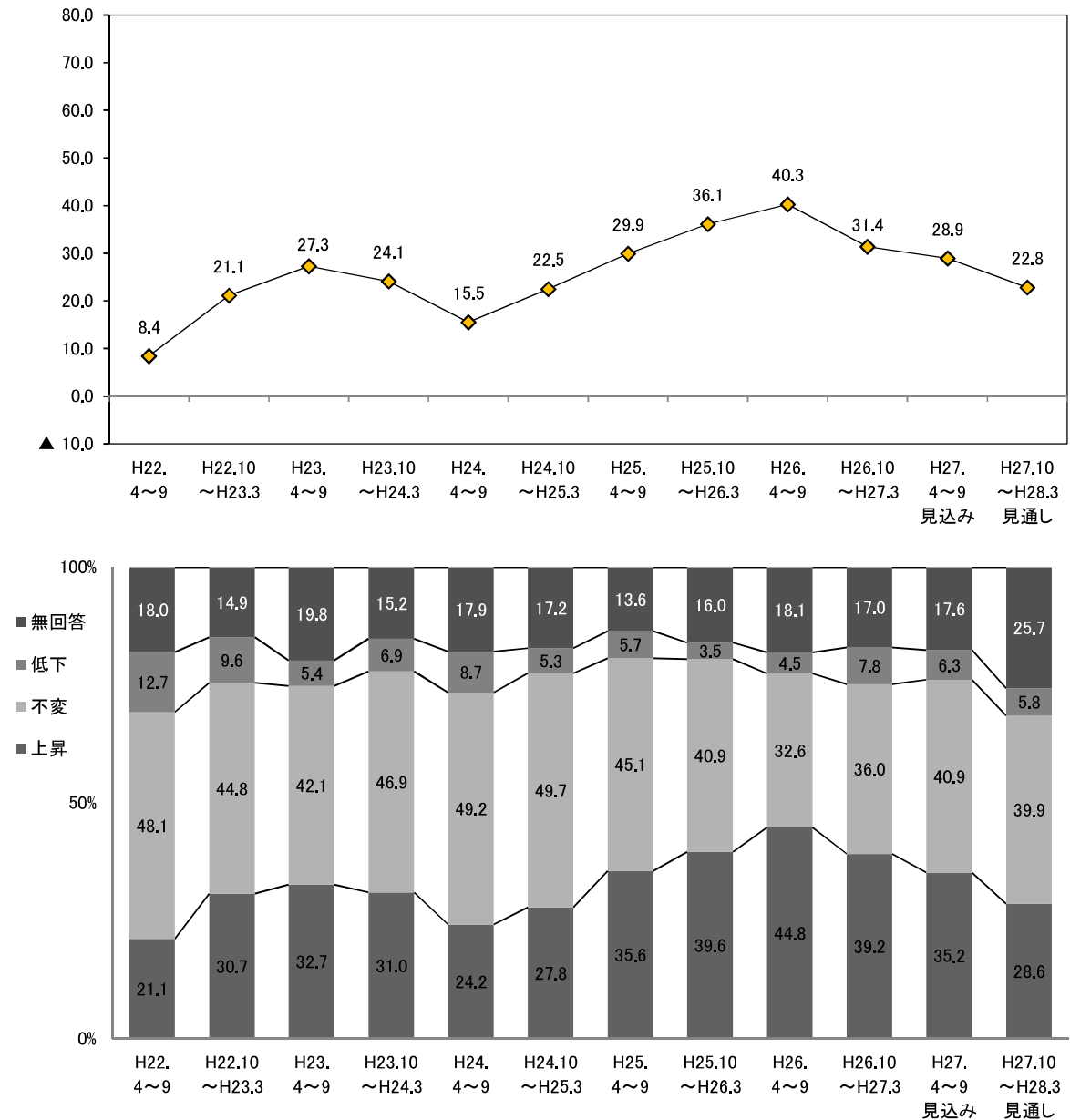
	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全 体	5.1	2.3	2.3	0.9	6.8	3.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.7	2.9	2.6	1.7
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 4.5	0.0	▲ 9.1	▲ 6.1	3.1	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.5	0.0	0.0
過 剩	6.1	6.3	0.0	1.2	6.3	1.4	4.3	2.6	3.8	5.5	3.9	3.9
適 正	47.0	39.7	56.4	36.6	25.4	35.7	50.0	56.4	50.0	53.4	51.3	46.1
不 足	10.6	6.3	9.1	7.3	3.2	5.7	8.6	6.4	9.0	11.0	3.9	3.9
該当なし	-	28.6	-	9.8	20.6	22.9	-	-	-	-	-	-
無回答	36.4	19.0	34.5	45.1	44.4	34.3	37.1	34.6	37.2	30.1	40.8	46.1
5人～19人	4.4	3.6	5.1	2.6	2.8	10.0	▲ 1.4	1.5	3.1	3.0	▲ 2.9	▲ 1.5
過 剩	10.4	3.6	11.9	2.6	7.1	10.0	4.2	5.8	6.2	6.0	2.9	4.3
適 正	67.2	65.5	62.7	58.4	58.6	58.3	63.4	69.6	73.8	73.1	72.5	63.8
不 足	6.0	0.0	6.8	0.0	4.3	0.0	5.6	4.3	3.1	3.0	5.8	5.8
該当なし	-	20.0	-	13.0	20.0	15.0	-	-	-	-	-	-
無回答	16.4	10.9	18.6	26.0	10.0	16.7	26.8	20.3	16.9	17.9	18.8	26.1
20人以上	15.9	3.5	9.8	6.9	13.9	5.7	▲ 2.2	▲ 1.3	10.6	11.3	9.3	5.8
過 剩	15.9	7.0	13.1	11.1	16.7	8.6	5.4	6.8	14.5	12.7	11.6	10.5
適 正	77.8	71.9	80.3	58.3	54.2	61.4	78.3	79.7	71.1	71.8	73.3	72.1
不 足	0.0	3.5	3.3	4.2	2.8	2.9	7.6	8.1	3.9	1.4	2.3	4.7
該当なし	-	8.8	-	11.1	20.8	17.1	-	-	-	-	-	-
無回答	6.3	8.8	3.3	15.3	5.6	10.0	8.7	5.4	10.5	14.1	12.8	12.8

## 6. 価格

### (1) 仕入価格

**ポイント**  
 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は28.9と、前期(31.4)から2.5ポイント低下した。来期については22.8と、引き続き6.1ポイント低下する見通しとなっている。

図6-1 仕入価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模において仕入価格BSIが低下した。来期についても、全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている(図6-2、表6-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは40.3と、前期(37.9)から2.4ポイント上昇した。来期のBSIは34.6と、5.7ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは25.7と、前期(29.7)から4.0ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIが上昇したものの、建設業、運輸・通信業、サービス業で低下した。来期の非製造業全体のBSIは19.5と、さらに低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業を除く全ての業種においてBSIが低下する見通しである(図6-3～図6-8、表6-1)。

図6-2 仕入価格BSI（従業員規模別）

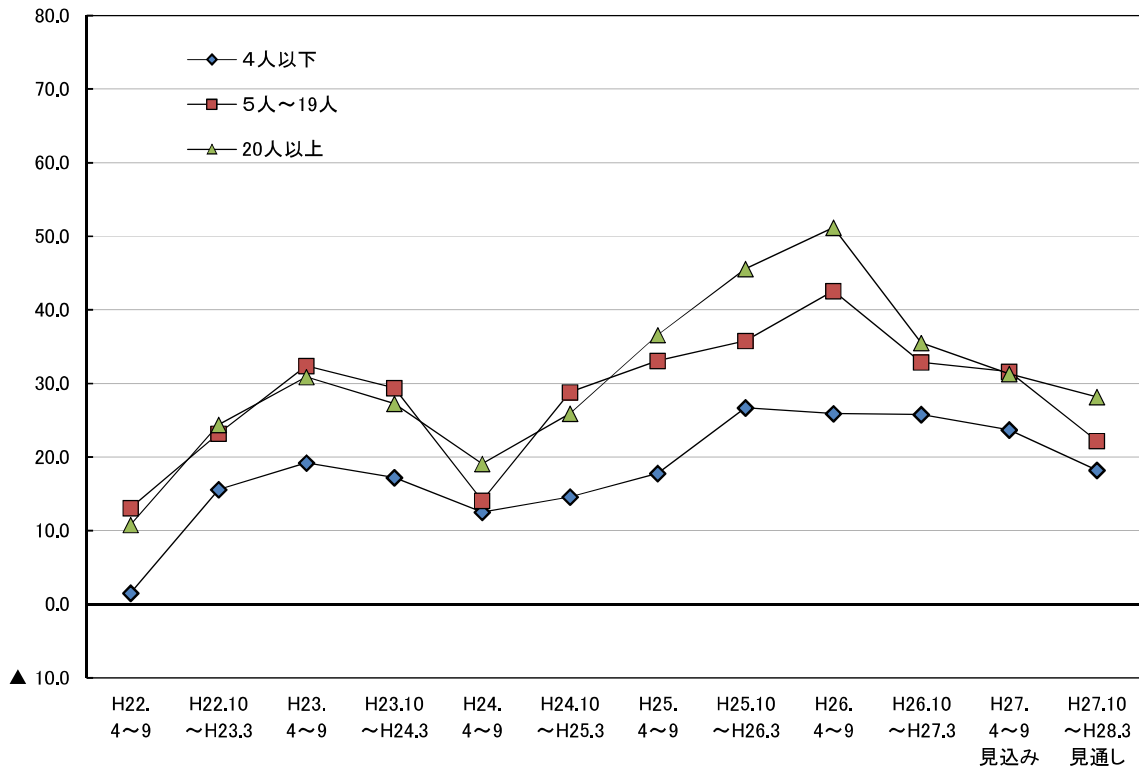
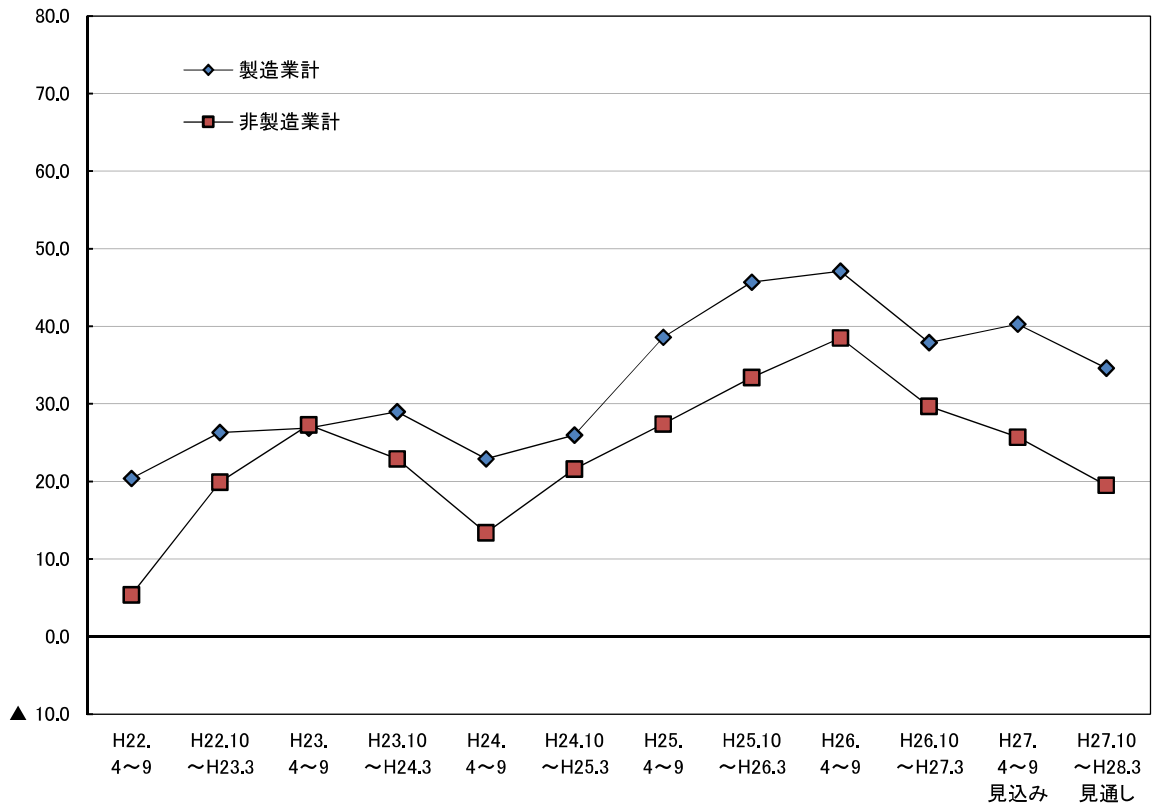


図6-3 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-4 建設業

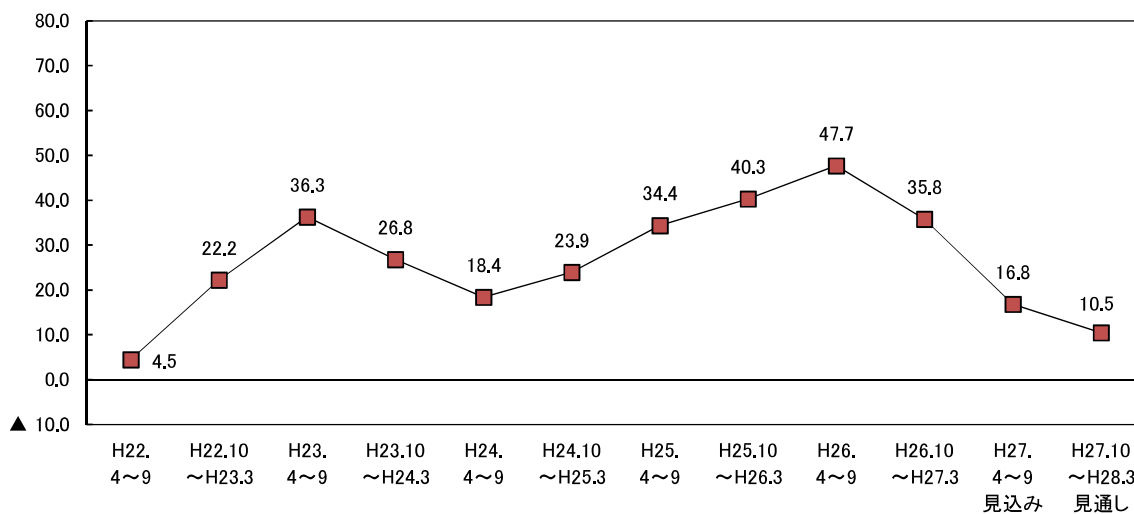


図6-5 運輸・通信業

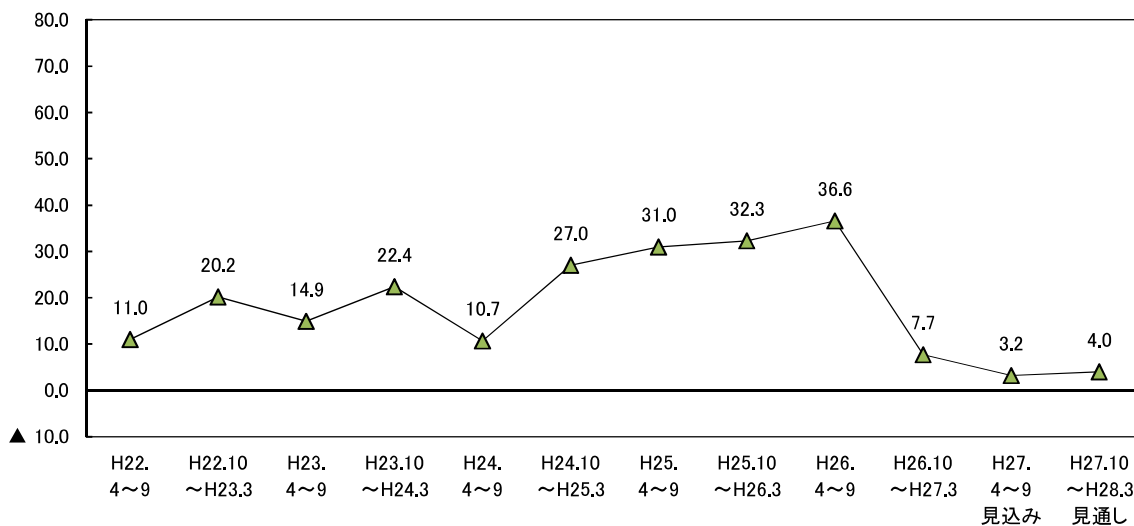


図6-6 卸・小売業

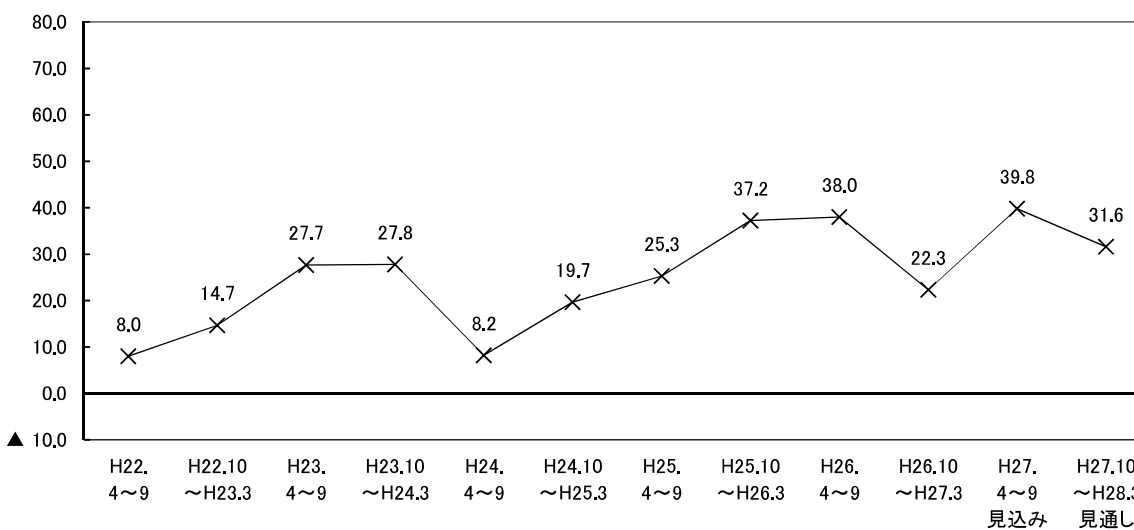


図6-7 飲食・宿泊業

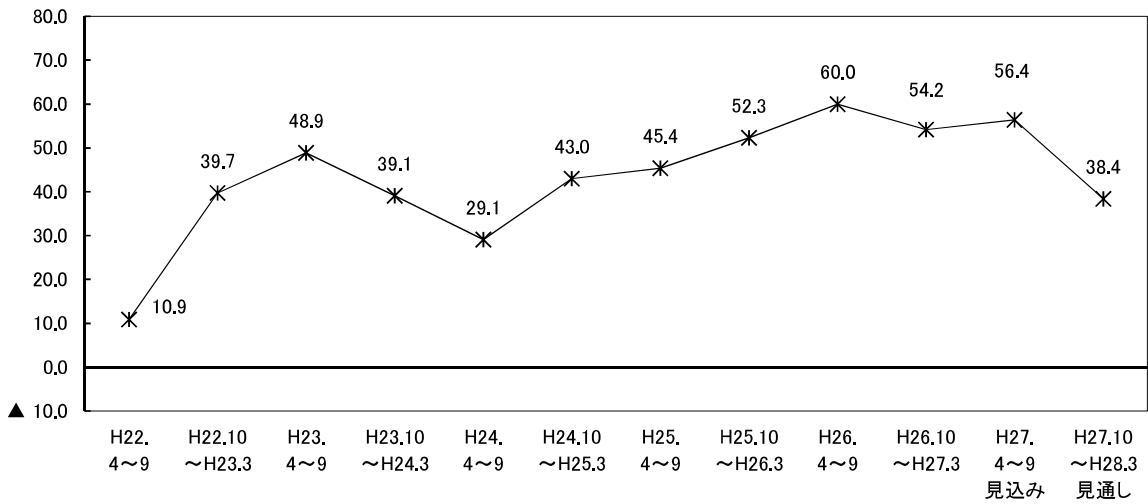


図6-8 サービス業

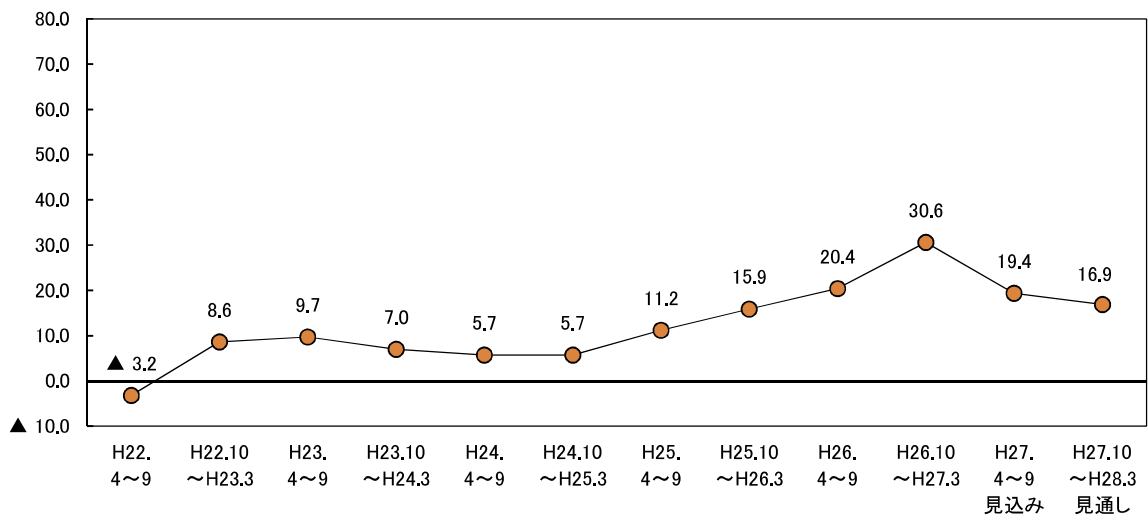


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

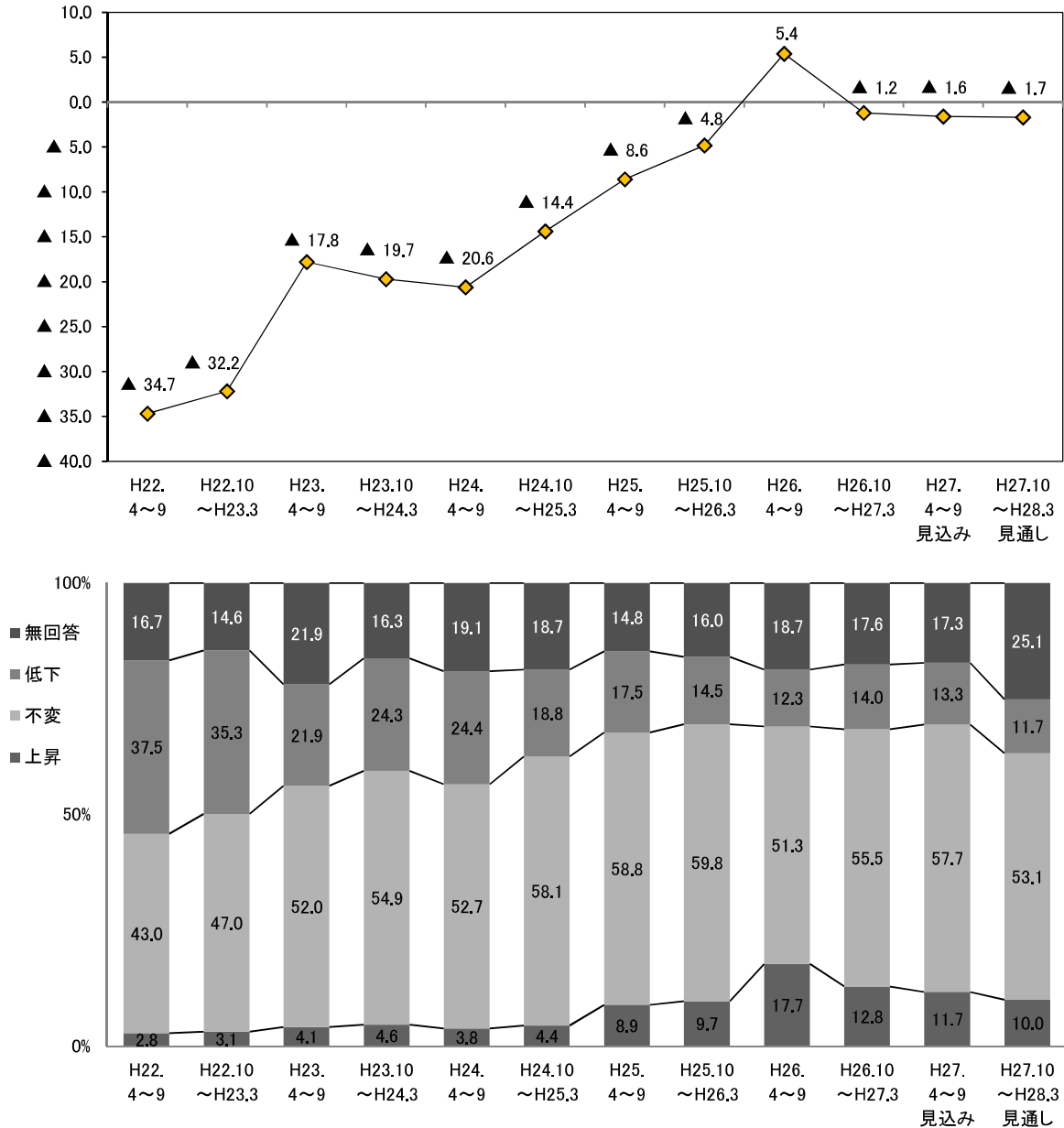
	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全 体	8.4	21.1	27.3	24.1	15.5	22.5	29.9	36.1	40.3	31.4	28.9	22.8
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	1.5	15.6	19.2	17.2	12.5	14.6	17.8	26.7	25.9	25.8	23.7	18.2
上昇	16.4	28.4	26.2	25.5	23.5	23.9	27.6	33.5	32.6	34.9	30.4	23.2
不変	38.1	37.2	37.5	41.7	39.5	40.4	41.7	36.1	32.6	33.7	35.5	31.6
低下	14.9	12.8	7.0	8.3	11.0	9.3	9.8	6.8	6.7	9.1	6.7	5.0
無回答	30.7	21.6	29.3	24.5	26.0	26.4	20.9	23.6	28.0	22.3	27.4	40.2
5人～19人	13.1	23.2	32.4	29.4	14.1	28.8	33.1	35.8	42.6	32.9	31.6	22.2
上昇	23.0	32.0	35.9	36.6	23.1	33.3	37.8	37.7	46.9	40.8	36.4	27.5
不変	54.3	44.4	41.0	46.5	50.3	48.1	46.3	44.0	32.1	33.9	43.4	43.7
低下	9.9	8.8	3.5	7.2	9.0	4.5	4.7	1.9	4.3	7.9	4.8	5.3
無回答	12.8	14.8	19.7	9.6	17.6	14.0	11.3	16.5	16.7	17.4	15.4	23.5
20人以上	10.8	24.4	30.9	27.3	19.1	25.9	36.6	45.6	51.2	35.5	31.3	28.2
上昇	24.0	31.7	36.4	32.3	25.6	27.6	40.0	47.3	53.9	42.0	38.7	35.3
不変	52.3	52.6	47.8	53.0	56.9	60.7	46.8	43.1	33.0	39.8	43.9	44.4
低下	13.2	7.3	5.5	5.0	6.5	1.7	3.4	1.7	2.7	6.5	7.4	7.1
無回答	10.5	8.5	10.2	9.7	11.0	10.0	9.8	7.9	10.5	11.7	10.0	13.1
<b>【業種別】</b>												
製造業計	20.4	26.3	26.9	29.0	22.9	26.0	38.6	45.7	47.1	37.9	40.3	34.6
上昇	31.6	35.4	36.0	37.7	32.2	31.0	43.3	48.0	52.1	44.5	45.5	38.1
不変	47.4	46.9	48.6	44.6	49.3	55.5	46.8	38.5	32.9	38.9	39.8	40.3
低下	11.2	9.1	9.1	8.7	9.3	5.0	4.7	2.3	5.0	6.6	5.2	3.5
無回答	9.7	8.6	6.3	9.1	9.3	8.5	5.2	11.3	10.0	10.0	9.5	18.2
非製造業計	5.4	19.9	27.3	22.9	13.4	21.6	27.4	33.4	38.5	29.7	25.7	19.5
上昇	18.5	29.6	32.0	29.3	22.0	27.0	33.4	37.3	42.8	37.8	32.3	26.0
不変	48.3	44.4	40.7	47.5	49.1	48.3	44.6	41.6	32.5	35.2	41.2	39.8
低下	13.1	9.7	4.7	6.4	8.6	5.4	6.0	3.9	4.3	8.1	6.6	6.5
無回答	20.2	16.3	22.7	16.7	20.3	19.4	16.0	17.3	20.3	18.9	19.9	27.8
建設業	4.5	22.2	36.3	26.8	18.4	23.9	34.4	40.3	47.7	35.8	16.8	10.5
上昇	15.4	29.6	41.1	32.2	25.1	26.6	39.3	43.8	50.3	39.7	25.7	19.4
不変	48.0	42.9	35.3	47.8	47.7	50.0	42.2	33.8	28.0	40.2	40.3	40.3
低下	10.9	7.4	4.8	5.4	6.7	2.7	4.9	3.5	2.6	3.9	8.9	8.9
無回答	25.7	20.1	18.8	14.6	20.5	20.7	13.6	18.9	19.2	16.2	25.1	31.4
運輸・通信業	11.0	20.2	14.9	22.4	10.7	27.0	31.0	32.3	36.6	7.7	3.2	4.0
上昇	19.9	29.9	19.4	26.9	20.5	30.3	36.0	35.4	37.3	21.5	12.9	12.9
不変	41.1	34.3	40.0	38.8	34.4	36.9	33.1	33.1	36.6	36.2	52.4	50.0
低下	8.9	9.7	4.5	4.5	9.8	3.3	5.0	3.1	0.7	13.8	9.7	8.9
無回答	30.1	26.1	36.1	29.9	35.2	29.5	25.9	28.3	25.4	28.5	25.0	28.2
卸・小売業	8.0	14.7	27.7	27.8	8.2	19.7	25.3	37.2	38.0	22.3	39.8	31.6
上昇	25.2	27.3	33.9	33.3	21.2	27.2	31.8	39.3	46.5	37.6	45.6	37.4
不変	53.6	55.9	49.7	56.8	63.7	60.5	59.7	53.8	38.0	40.8	40.9	41.5
低下	17.2	12.6	6.2	5.5	13.0	7.5	6.5	2.1	8.5	15.3	5.8	5.8
無回答	4.0	4.2	10.2	4.4	2.1	4.8	1.9	4.8	7.0	6.4	7.6	15.2
飲食・宿泊業	10.9	39.7	48.9	39.1	29.1	43.0	45.4	52.3	60.0	54.2	56.4	38.4
上昇	27.7	49.6	50.4	44.9	34.0	46.5	52.8	57.9	63.8	59.8	62.4	42.7
不変	45.5	35.5	23.7	39.9	44.7	37.7	27.8	24.3	13.3	22.4	18.8	19.7
低下	16.8	9.9	1.5	5.8	4.9	3.5	7.4	5.6	3.8	5.6	6.0	4.3
無回答	9.9	5.0	24.4	9.4	16.5	12.3	12.0	12.1	19.0	12.1	12.8	33.3
サービス業	▲ 3.2	8.6	9.7	7.0	5.7	5.7	11.2	15.9	20.4	30.6	19.4	16.9
上昇	9.9	18.3	15.2	16.5	14.0	14.4	17.9	20.9	26.3	35.0	23.3	21.6
不変	51.3	50.0	52.4	49.4	51.3	50.5	51.6	54.1	40.0	32.0	47.4	42.7
低下	13.1	9.7	5.5	9.5	8.3	8.7	6.7	5.0	5.9	4.4	3.9	4.7
無回答	25.7	22.0	26.8	24.7	26.4	26.4	23.8	20.0	27.8	28.6	25.4	31.0

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲1.6と、前期(▲1.2)とほぼ同水準で推移した。来期は▲1.7と、引き続き同水準で推移する見通しとなっている。

図6-9 販売価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人~19人の規模でBSIが上昇したが、20人以上の規模で低下した。来期については、4人以下で上昇するものの、5人~19人と20人以上の規模においては低下する見通しとなっている(図6-10、表6-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲4.8と、前期(▲5.2)とほぼ同水準で推移した。来期のBSIは▲3.9と、引き続き同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲0.7と、前期(▲0.1)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIが13.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業は低下した。来期の非製造業全体のBSIは▲1.1と、ほぼ同水準で推移する見通しである。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIが低下するものの、その他の業種ではほぼ同水準で推移する見通しとなっている(図6-11~図6-16、表6-2)。



図6-10 販売価格BSI（従業者規模別）

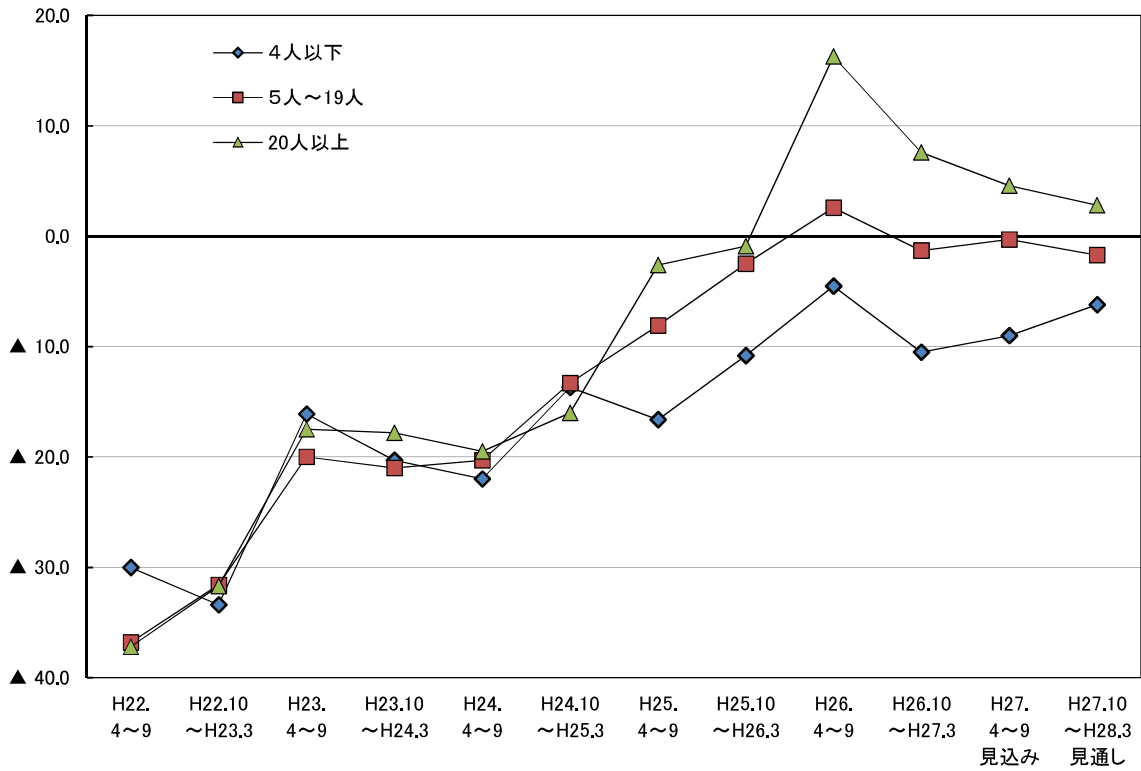
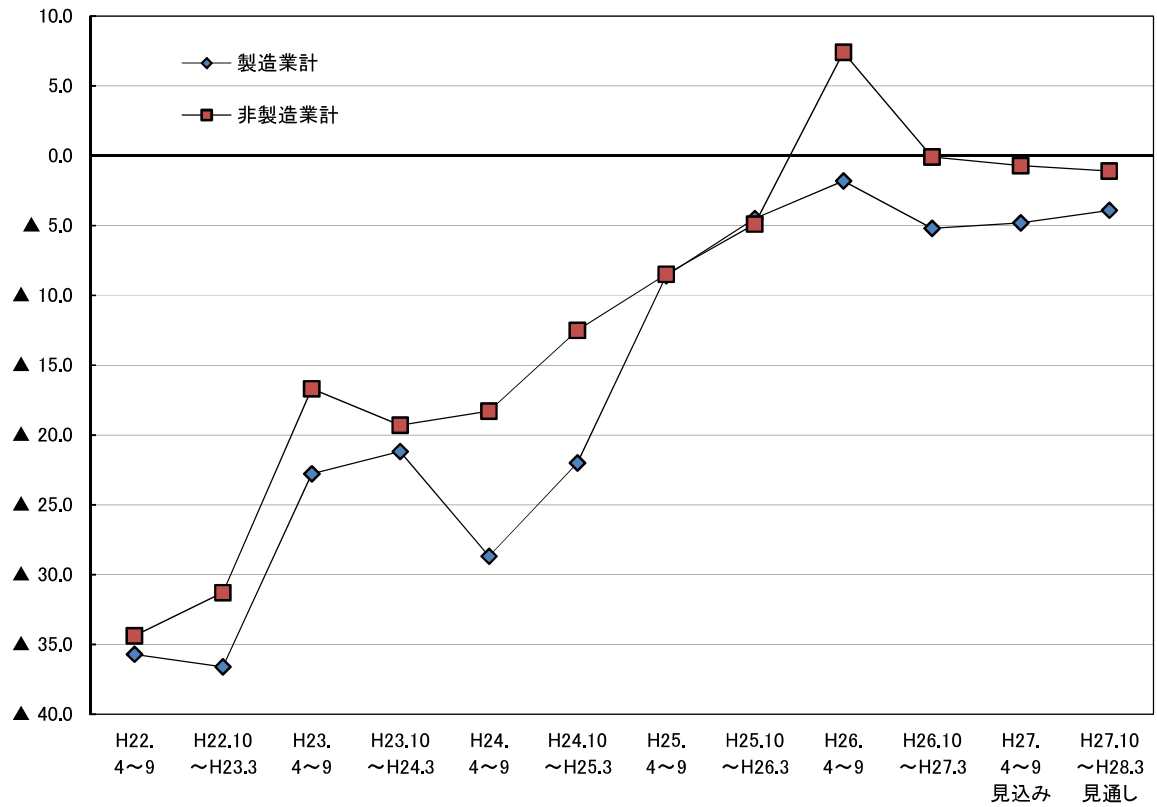


図6-11 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-12 建設業

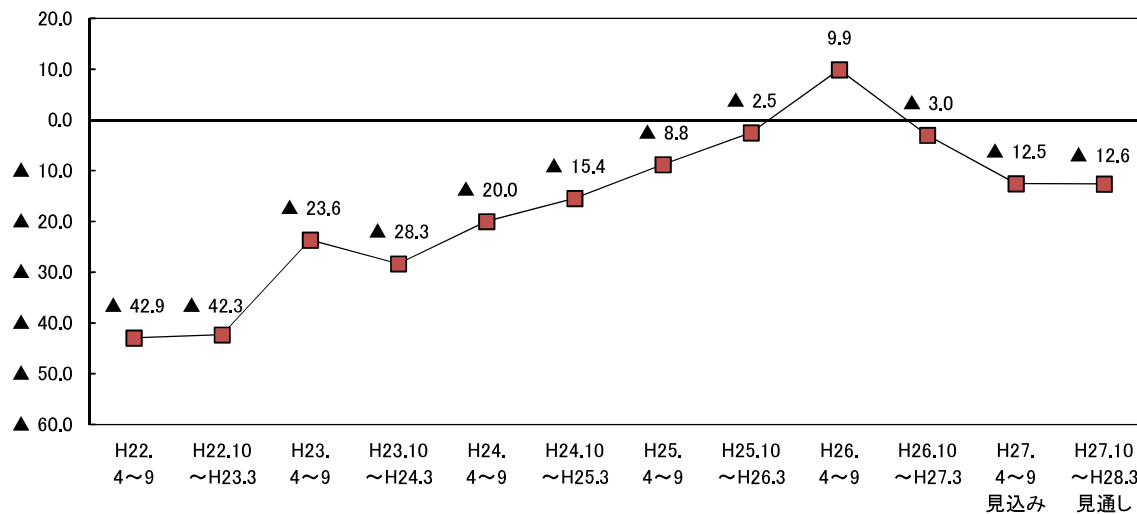


図6-13 運輸・通信業

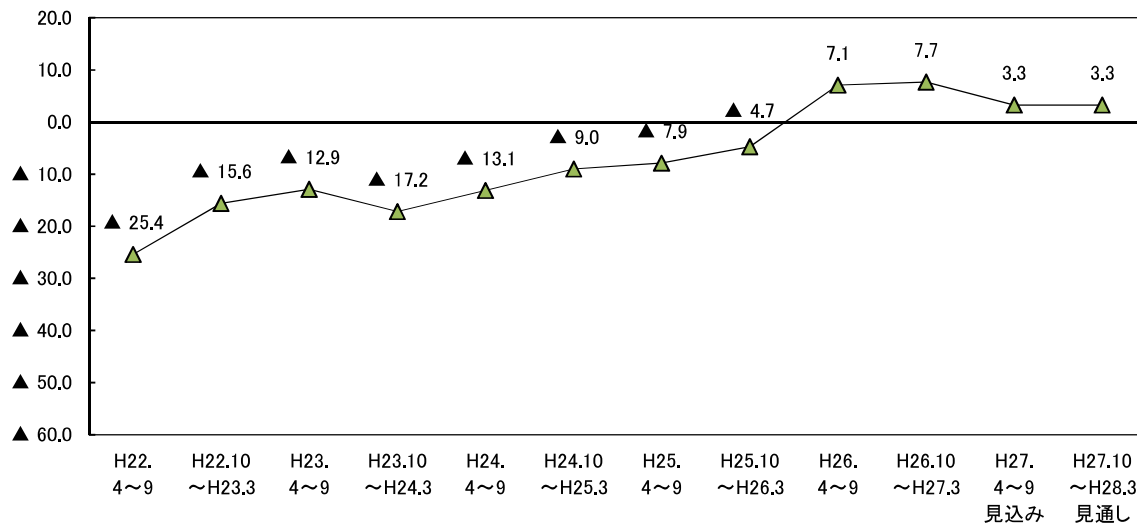


図6-14 卸・小売業

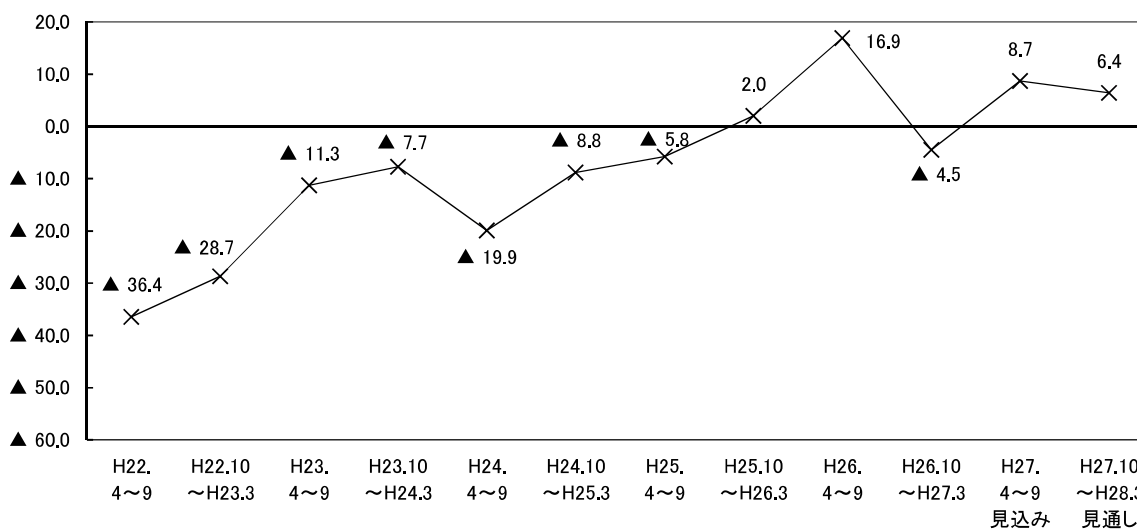


図6-15 飲食・宿泊業

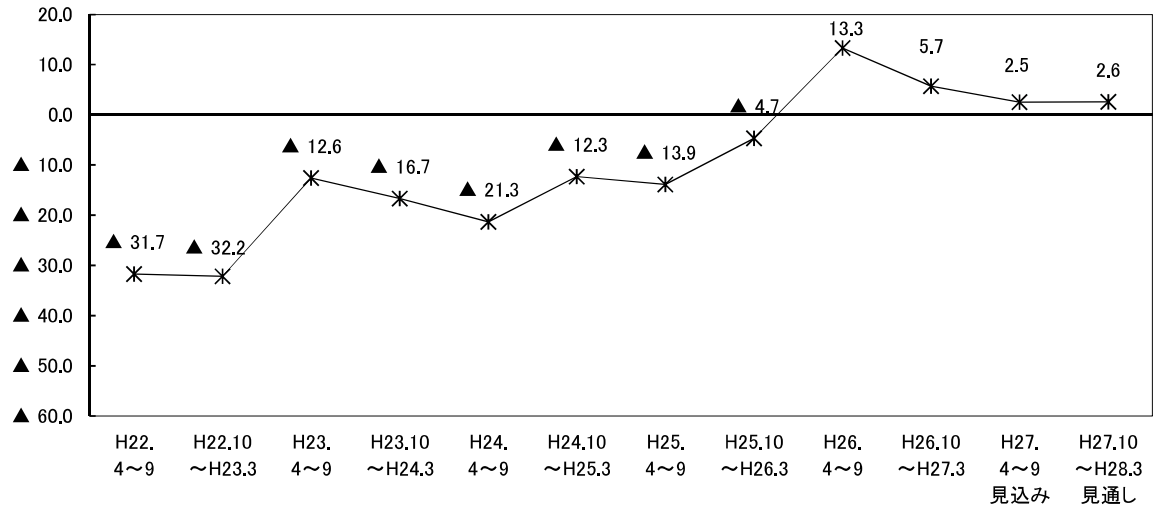


図6-16 サービス業

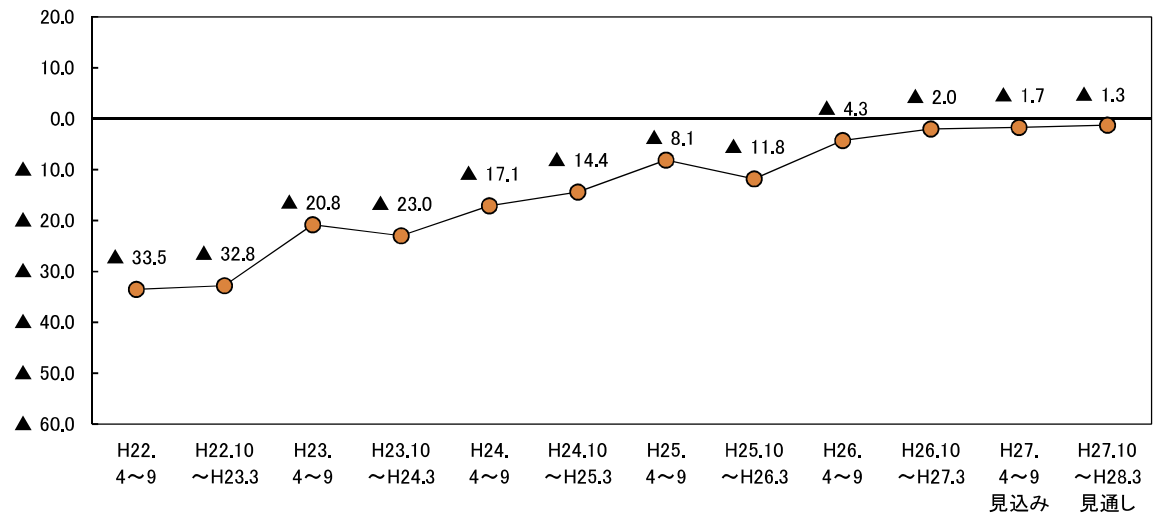


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

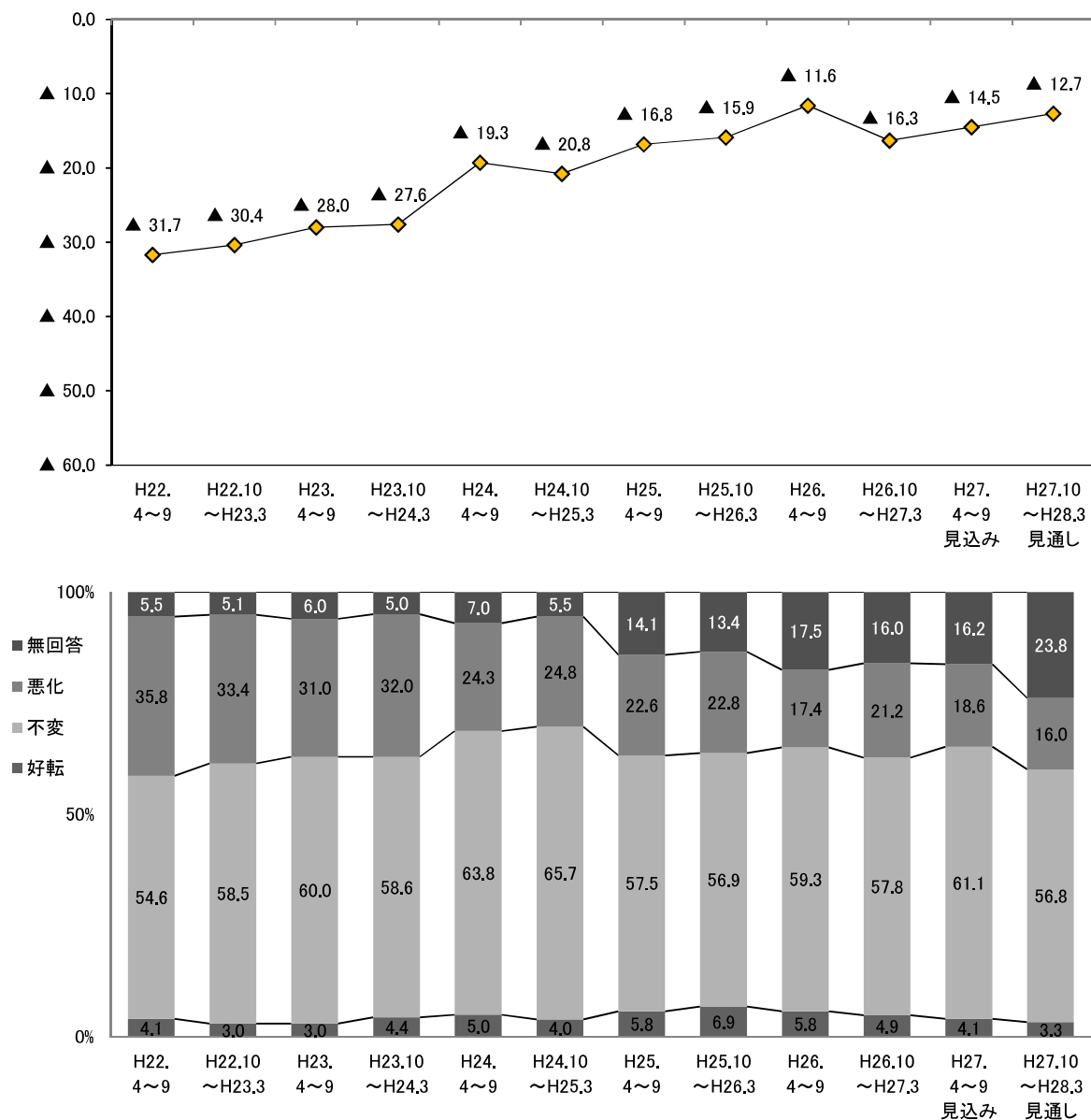
	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全体	▲ 34.7	▲ 32.2	▲ 17.8	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 4.8	5.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.7
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 30.0	▲ 33.4	▲ 16.1	▲ 20.3	▲ 22.0	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 6.2
上昇	2.5	1.9	4.5	4.0	2.8	4.4	4.3	6.0	9.8	5.6	7.8	6.4
不変	37.5	40.9	44.5	47.4	44.5	48.9	52.5	51.7	44.8	54.3	48.3	41.3
低下	32.5	35.3	20.6	24.3	24.8	18.1	20.9	16.8	14.3	16.1	16.8	12.6
無回答	27.6	21.9	30.4	24.3	27.9	28.6	22.4	25.6	31.1	24.0	27.1	39.7
5人～19人	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 20.0	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 13.3	▲ 8.1	▲ 2.5	2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 1.7
上昇	3.3	3.4	3.8	4.8	4.5	5.3	10.3	9.8	16.4	13.2	11.5	10.6
不変	44.1	49.2	49.2	55.9	52.4	61.0	60.0	63.3	53.8	55.3	62.7	55.2
低下	40.1	35.0	23.8	25.8	24.8	18.6	18.4	12.3	13.8	14.5	11.8	12.3
無回答	12.5	12.5	23.2	13.5	18.3	15.2	11.3	14.6	16.1	17.1	14.0	21.8
20人以上	▲ 37.2	▲ 31.7	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 19.5	▲ 16.0	▲ 2.6	▲ 0.9	16.3	7.6	4.6	2.8
上昇	2.7	3.9	4.1	5.0	4.2	3.7	11.5	13.3	25.7	19.3	16.0	13.1
不変	47.4	51.1	62.4	62.2	60.3	65.5	62.8	64.9	55.0	56.9	62.1	63.0
低下	39.9	35.6	21.6	22.8	23.7	19.7	14.1	14.2	9.4	11.7	11.4	10.3
無回答	9.9	9.4	12.0	10.0	11.8	11.1	11.5	7.6	9.9	12.0	10.5	13.7
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 35.7	▲ 36.6	▲ 22.8	▲ 21.2	▲ 28.7	▲ 22.0	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 3.9
上昇	3.6	2.3	2.3	6.9	5.9	3.0	9.4	10.4	14.2	10.0	10.4	9.5
不変	48.0	52.0	61.7	55.8	50.7	63.0	67.4	64.7	60.7	64.0	66.2	60.2
低下	39.3	38.9	25.1	28.1	34.6	25.0	18.0	14.9	16.0	15.2	15.2	13.4
無回答	9.2	6.9	10.9	9.1	8.8	9.0	5.2	10.0	9.1	10.9	8.2	16.9
非製造業計	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 16.7	▲ 19.3	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 4.9	7.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.1
上昇	2.6	3.2	4.5	4.0	3.3	4.7	8.8	9.5	18.7	13.6	12.1	10.2
不変	41.8	45.9	50.0	54.6	53.2	56.9	56.4	58.5	48.7	53.3	55.3	51.1
低下	37.0	34.5	21.2	23.3	21.6	17.2	17.3	14.4	11.3	13.7	12.8	11.3
無回答	28.6	16.3	24.2	18.2	21.9	21.2	17.5	17.6	21.3	19.4	19.8	27.4
建設業	▲ 42.9	▲ 42.3	▲ 23.6	▲ 28.3	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 2.5	9.9	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 12.6
上昇	1.1	0.0	3.9	1.5	1.5	3.2	9.2	10.4	22.3	7.8	6.3	4.7
不変	26.3	34.9	45.4	49.8	53.3	53.2	56.3	56.7	43.0	58.8	48.7	46.1
低下	44.0	42.3	27.5	29.8	21.5	18.6	18.0	12.9	12.4	10.8	18.8	17.3
無回答	28.6	22.8	23.2	19.0	23.6	25.0	16.5	19.9	22.3	22.5	26.2	31.9
運輸・通信業	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 17.2	▲ 13.1	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 4.7	7.1	7.7	3.3	3.3
上昇	3.4	4.5	1.9	1.5	2.5	3.3	7.9	7.1	14.1	16.2	8.9	7.3
不変	42.5	48.5	49.7	49.3	46.7	53.3	50.4	56.7	54.9	50.8	64.5	63.7
低下	28.8	20.1	14.8	18.7	15.6	12.3	15.8	11.8	7.0	8.5	5.6	4.0
無回答	25.3	26.9	33.5	30.6	35.2	31.1	25.9	24.4	23.9	24.6	21.0	25.0
卸・小売業	▲ 36.4	▲ 28.7	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 19.9	▲ 8.8	▲ 5.8	2.0	16.9	▲ 4.5	8.7	6.4
上昇	5.3	9.1	10.2	10.9	9.6	11.6	15.6	17.2	30.3	19.1	25.7	21.6
不変	48.3	49.7	58.2	62.8	55.5	60.5	58.4	61.4	47.2	49.0	49.1	46.8
低下	41.7	37.8	21.5	18.6	29.5	20.4	21.4	15.2	13.4	23.6	17.0	15.2
無回答	4.6	3.5	10.2	7.7	5.5	7.5	4.5	6.2	9.2	8.3	8.2	16.4
飲食・宿泊業	▲ 31.7	▲ 32.2	▲ 12.6	▲ 16.7	▲ 21.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 4.7	13.3	5.7	2.5	2.6
上昇	1.0	2.5	5.2	2.9	1.0	2.6	6.5	8.4	20.0	17.8	12.8	9.4
不変	55.4	58.7	52.6	67.4	58.3	65.8	57.4	61.7	53.3	57.0	62.4	50.4
低下	32.7	34.7	17.8	19.6	22.3	14.9	20.4	13.1	6.7	12.1	10.3	6.8
無回答	10.9	4.1	24.4	10.1	18.4	16.7	15.7	16.8	20.0	13.1	14.5	33.3
サービス業	▲ 33.5	▲ 32.8	▲ 20.8	▲ 23.0	▲ 17.1	▲ 14.4	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.3
上昇	2.1	1.6	1.2	2.9	2.1	3.4	5.4	5.5	9.8	11.3	8.2	8.2
不変	42.9	44.1	45.1	48.1	52.8	54.8	58.3	57.7	48.3	50.7	56.9	52.2
低下	35.6	34.4	22.0	25.9	19.2	17.8	13.5	17.3	14.1	13.3	9.9	9.5
無回答	19.4	19.9	31.7	23.0	25.9	24.0	22.9	19.5	27.8	24.6	25.0	30.2

## 7. 資金繰り

### ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲14.5と、前期(▲16.3)から1.8ポイント改善した。来期は▲12.7と、引き続き1.8ポイント改善する見通しとなっている。

図7-1 資金繰りBSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。来期は20人以上の規模でBSIが低下するものの、4人以下と5人～19人の規模では上昇する見通しとなっている(図7-2, 表7-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲14.3と、前期(▲20.4)から6.1ポイント改善した。来期は▲14.7と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲14.5と、前期(▲15.2)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業で低下したものの、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業が上昇した。来期の非製造業全体のBSIは▲12.2と、2.3ポイント改善し、マイナス幅が縮小する見通しとなっている。個別業種についてみると、サービス業で低下するものの、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業で上昇する見通しである(図7-3～図7-8, 表7-1)。

図7-2 資金繰りBSI（従業員規模別）

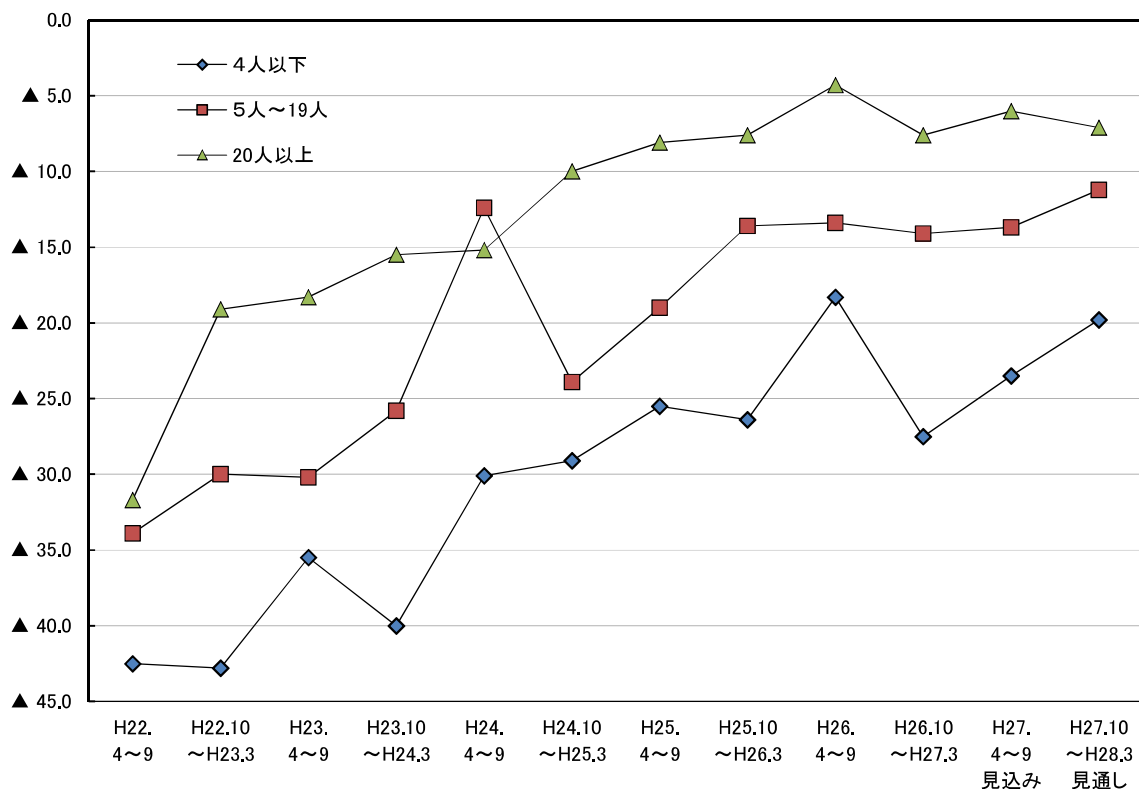
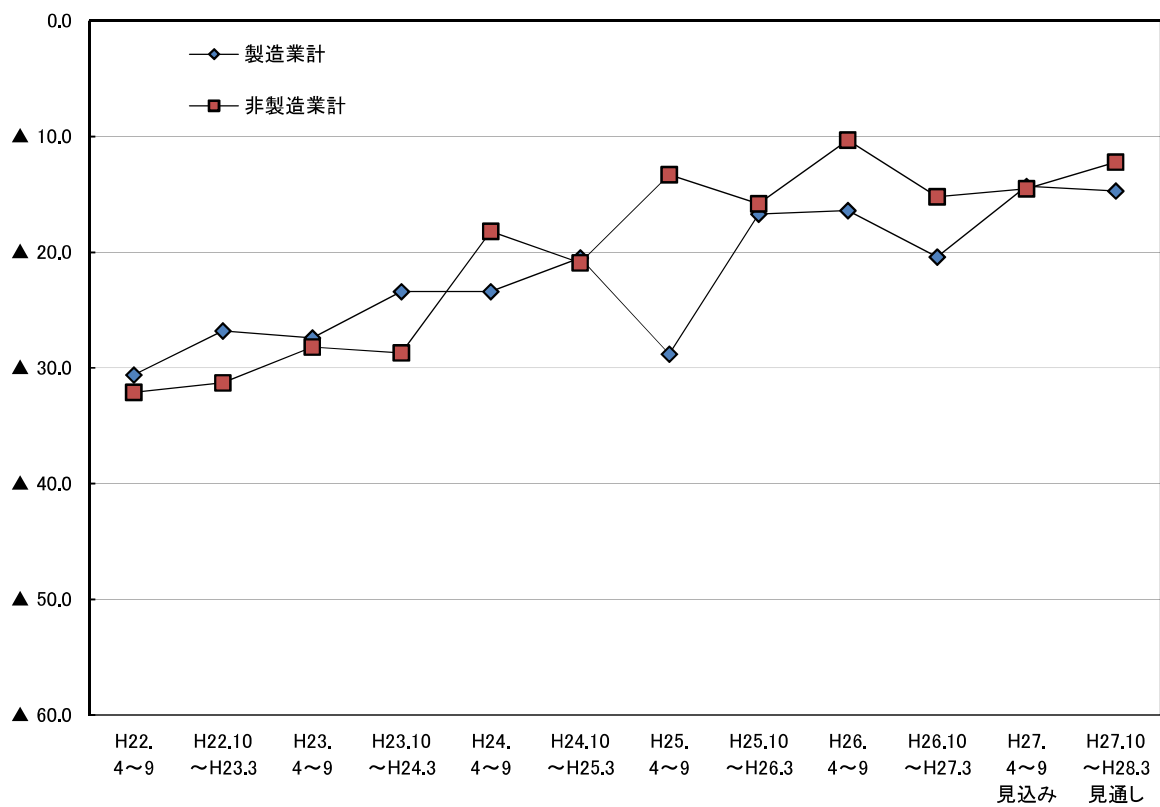


図7-3 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-4 建設業

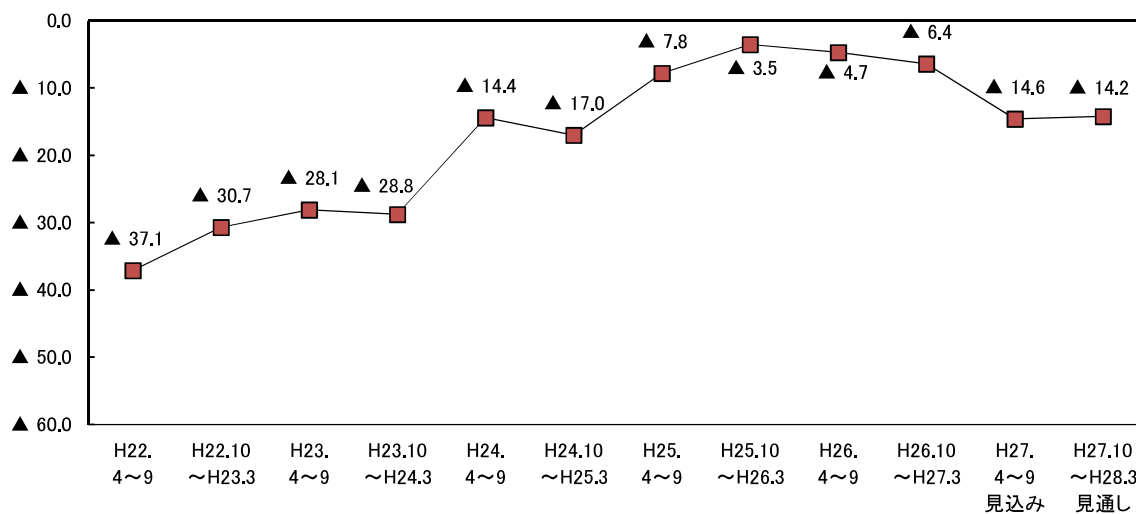


図7-5 運輸・通信業

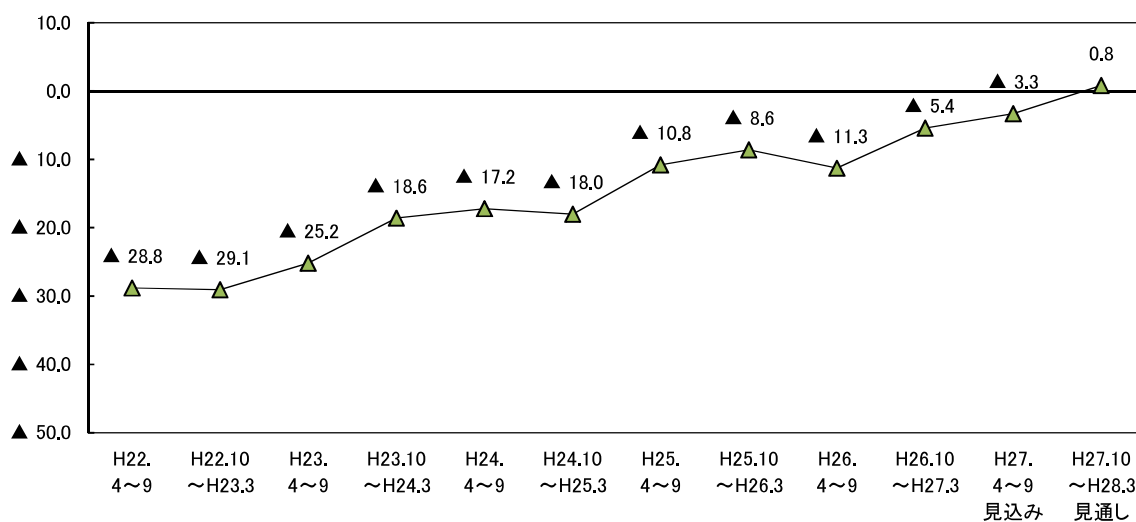


図7-6 卸・小売業

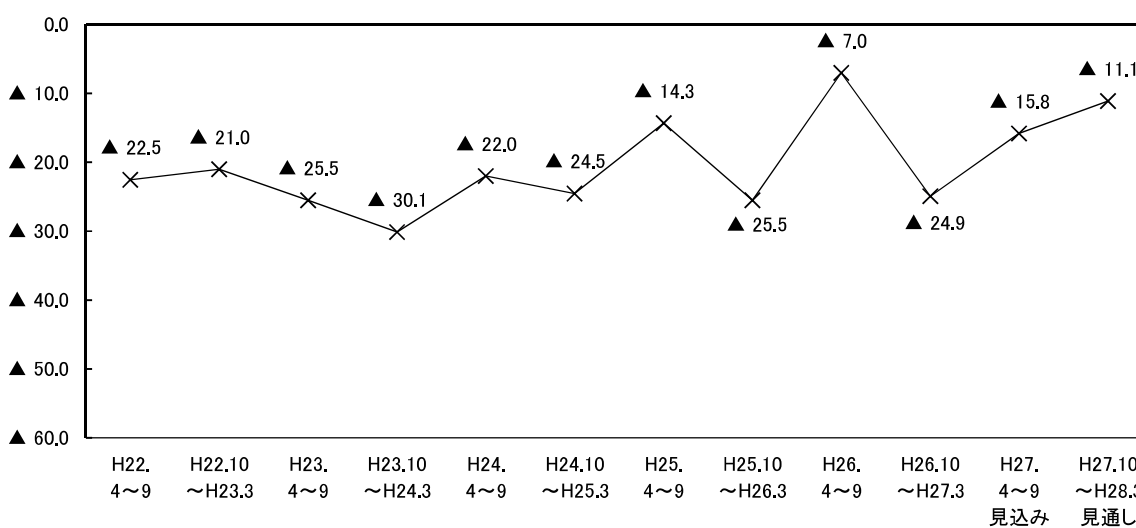


図7-7 飲食・宿泊業

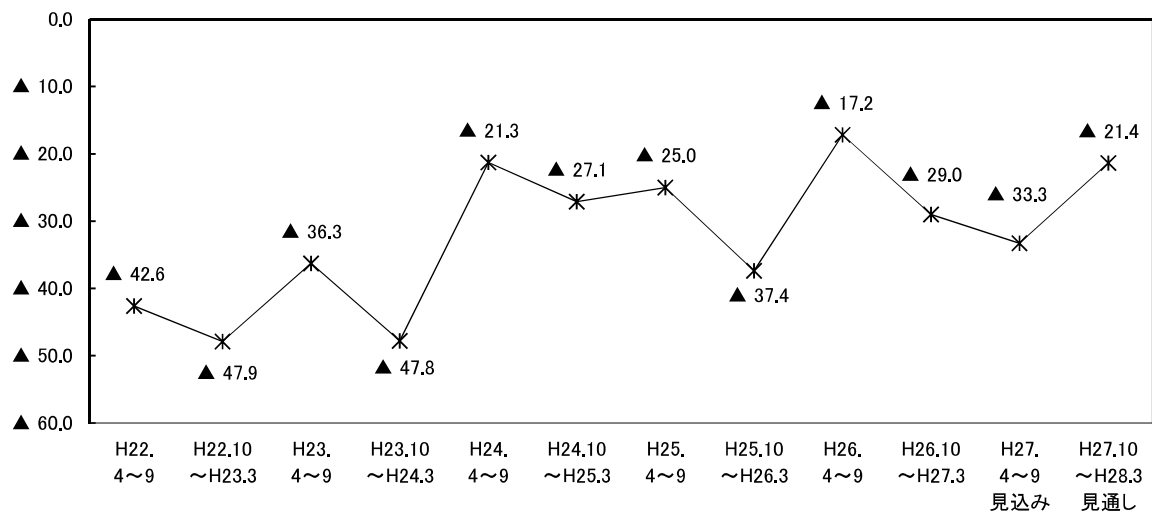


図7-8 サービス業

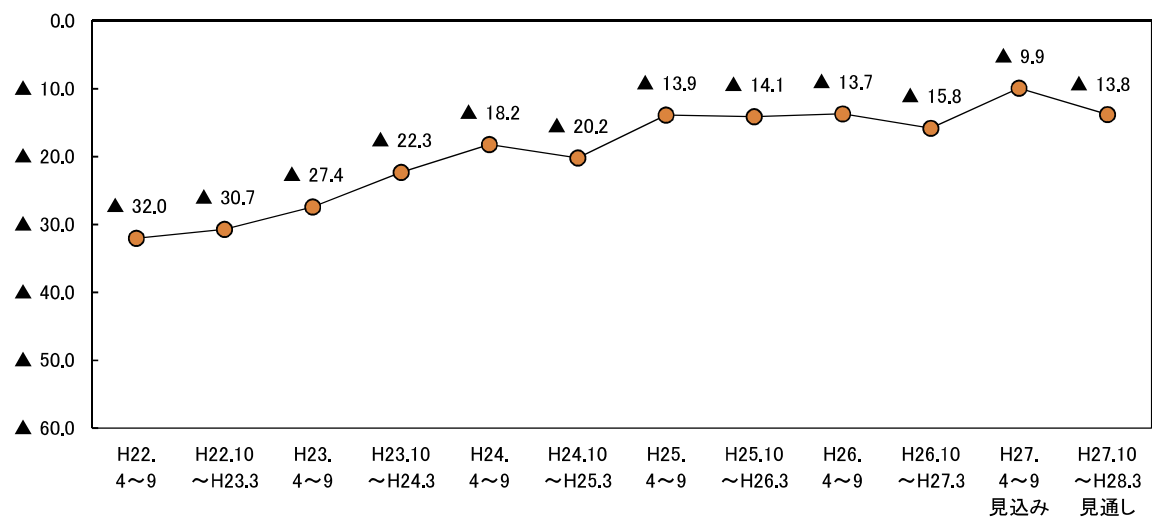




表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全体	▲ 31.7	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 27.6	▲ 19.3	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 12.7
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 42.5	▲ 42.8	▲ 35.5	▲ 40.0	▲ 30.1	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.8
好転	1.2	0.6	2.0	1.9	3.4	2.2	2.1	2.6	2.4	1.5	2.8	2.0
不変	42.1	44.0	48.7	45.5	50.5	56.0	46.6	46.0	48.5	47.2	45.3	38.8
悪化	43.7	43.4	37.5	41.9	33.5	31.3	27.6	29.0	20.7	29.0	26.3	21.8
無回答	13.0	11.6	11.8	10.7	12.5	10.4	23.6	22.4	28.4	22.3	25.7	37.4
5人～19人	▲ 33.9	▲ 30.0	▲ 30.2	▲ 25.8	▲ 12.4	▲ 23.9	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 11.2
好転	3.6	3.0	1.9	6.0	5.2	3.8	6.3	7.6	6.6	5.3	4.2	3.9
不変	57.2	62.0	61.9	61.0	72.1	64.8	59.4	59.8	59.0	59.5	64.1	59.7
悪化	37.5	33.0	32.1	31.8	17.6	27.7	25.3	21.2	20.0	19.4	17.9	15.1
無回答	1.6	2.0	4.1	1.2	5.2	3.8	9.1	11.4	14.4	15.8	13.7	21.3
20人以上	▲ 31.7	▲ 19.1	▲ 18.3	▲ 15.5	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 7.1
好転	4.1	5.1	5.0	5.8	6.2	6.0	8.4	10.5	8.0	7.9	5.4	4.0
不変	54.6	69.2	70.0	70.9	69.0	76.4	64.5	65.2	69.2	66.2	74.1	72.4
悪化	35.8	24.2	23.3	21.3	21.4	16.0	16.5	18.1	12.3	15.5	11.4	11.1
無回答	5.5	1.5	1.7	2.1	3.4	1.7	10.6	6.2	10.5	10.4	9.1	12.5
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 30.6	▲ 26.8	▲ 27.4	▲ 23.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 14.7
好転	6.6	2.9	4.0	8.2	4.9	5.5	2.1	7.7	4.1	5.2	4.3	3.5
不変	52.0	61.1	60.0	56.3	61.0	64.0	60.9	59.3	64.8	60.7	67.5	61.0
悪化	37.2	29.7	31.4	31.6	28.3	26.0	30.9	24.4	20.5	25.6	18.6	18.2
無回答	4.1	6.3	4.6	3.9	5.9	4.5	6.0	8.6	10.5	8.5	9.5	17.3
非製造業計	▲ 32.1	▲ 31.3	▲ 28.2	▲ 28.7	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 12.2
好転	3.4	3.0	2.7	3.4	5.0	3.6	6.9	6.6	6.2	4.9	4.1	3.2
不変	55.2	58.0	60.0	59.1	64.6	66.1	56.5	56.3	57.8	57.1	59.3	55.7
悪化	35.5	34.3	30.9	32.1	23.2	24.5	20.2	22.4	16.5	20.1	18.6	15.4
無回答	5.9	4.8	6.3	5.3	7.2	5.8	16.4	14.8	19.4	18.0	18.1	25.6
建設業	▲ 37.1	▲ 30.7	▲ 28.1	▲ 28.8	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 14.2
好転	4.0	4.2	4.8	3.4	9.7	6.4	9.7	12.4	11.4	8.3	6.3	3.1
不変	53.1	58.2	59.9	61.0	62.1	66.5	61.2	58.2	58.0	62.3	55.0	54.5
悪化	41.1	34.9	32.9	32.2	24.1	23.4	17.5	15.9	16.1	14.7	20.9	17.3
無回答	1.7	2.6	2.4	3.4	4.1	3.7	11.7	13.4	14.5	14.7	17.8	25.1
運輸・通信業	▲ 28.8	▲ 29.1	▲ 25.2	▲ 18.6	▲ 17.2	▲ 18.0	▲ 10.8	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.3	0.8
好転	2.7	1.5	1.9	4.5	3.3	3.3	8.6	8.7	2.8	4.6	5.6	7.3
不変	55.5	60.4	62.6	64.9	63.1	67.2	46.0	53.5	60.6	63.8	65.3	62.1
悪化	31.5	30.6	27.1	23.1	20.5	21.3	19.4	17.3	14.1	10.0	8.9	6.5
無回答	10.3	7.5	8.4	7.5	13.1	8.2	25.9	20.5	22.5	21.5	20.2	24.2
卸・小売業	▲ 22.5	▲ 21.0	▲ 25.5	▲ 30.1	▲ 22.0	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 11.1
好転	5.3	4.9	1.1	1.6	2.7	2.0	5.2	2.8	8.5	1.9	3.5	4.1
不変	64.2	64.3	69.5	65.0	67.8	67.3	66.2	62.1	62.7	56.1	66.1	63.2
悪化	27.8	25.9	26.6	31.7	24.7	26.5	19.5	28.3	15.5	26.8	19.3	15.2
無回答	2.6	4.9	2.8	1.6	4.8	4.1	9.1	6.9	13.4	15.3	11.1	17.5
飲食・宿泊業	▲ 42.6	▲ 47.9	▲ 36.3	▲ 47.8	▲ 21.3	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 21.4
好転	2.0	2.5	1.5	2.2	3.9	1.8	7.4	2.8	3.8	3.7	1.7	1.7
不変	46.5	43.0	50.4	42.0	60.2	62.3	47.2	42.1	52.4	48.6	47.9	41.0
悪化	44.6	50.4	37.8	50.0	25.2	28.9	32.4	40.2	21.0	32.7	35.0	23.1
無回答	6.9	4.1	10.4	5.8	10.7	7.0	13.0	15.0	22.9	15.0	15.4	34.2
サービス業	▲ 32.0	▲ 30.7	▲ 27.4	▲ 22.3	▲ 18.2	▲ 20.2	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 13.8
好転	2.6	1.6	3.7	4.9	3.6	3.4	4.0	4.5	3.4	4.4	3.0	1.3
不変	54.5	60.8	55.5	59.7	67.9	66.3	56.5	59.1	55.1	52.7	60.3	55.2
悪化	34.6	32.3	31.1	27.2	21.8	23.6	17.9	18.6	17.1	20.2	12.9	15.1
無回答	8.4	5.4	9.8	8.2	6.7	6.7	21.5	17.7	24.4	22.7	23.7	28.4

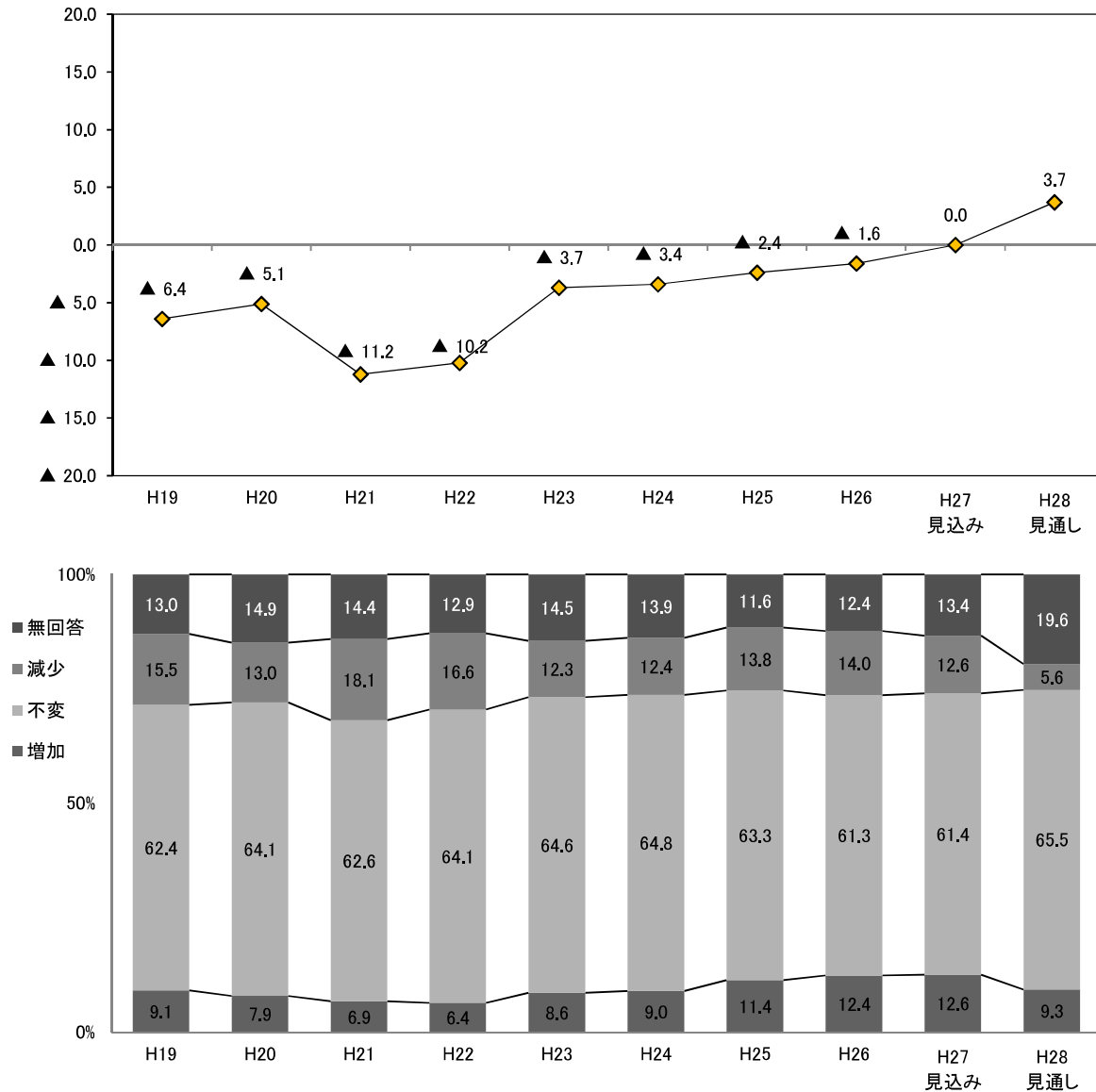
## 8. 雇用

### (1) 雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

#### ① 正社員

**ポイント**  
27年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」) は0.0と、26年度(▲1.6)から1.6ポイント上昇し、19年度の調査開始以来、初めてマイナスから脱した。28年度は3.7と、プラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、27年度のBSIは20人以上の規模で5.0ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。4人以下と5人～19人の規模においては前年度とほぼ同水準となった。28年度は全ての規模で上昇し、5～19人の規模ではマイナスからプラスに転じる見通しである(図8-1-2, 表8-1-1)。

○ 業種別にみると、製造業の27年度のBSIは0.9と、26年度(1.5)とほぼ同水準で推移した。28年度は2.2と、上昇する見通しとなっている。

非製造業の27年度のBSIは▲0.3と、26年度(▲2.5)から2.2ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業で低下したものの、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業で上昇した。28年度の非製造業全体のBSIは4.0と、プラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業を除く業種で上昇する見通しである(図8-1-3～図8-1-8, 表8-1-1)。

図8-1-2 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

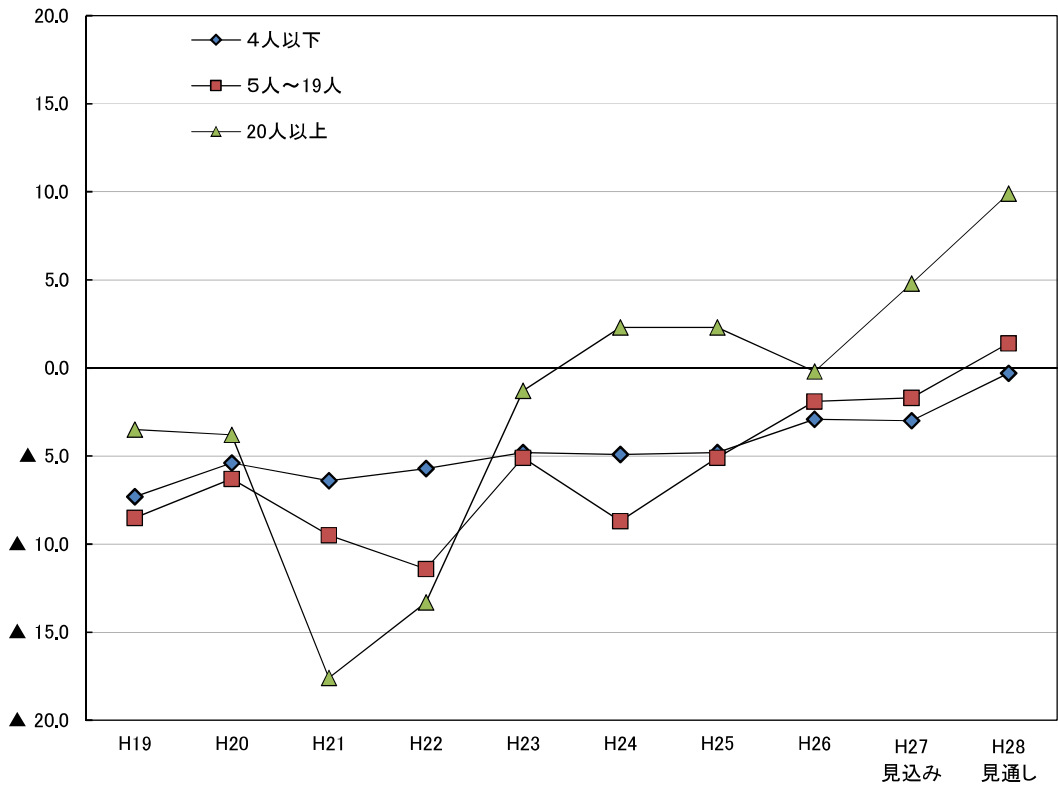
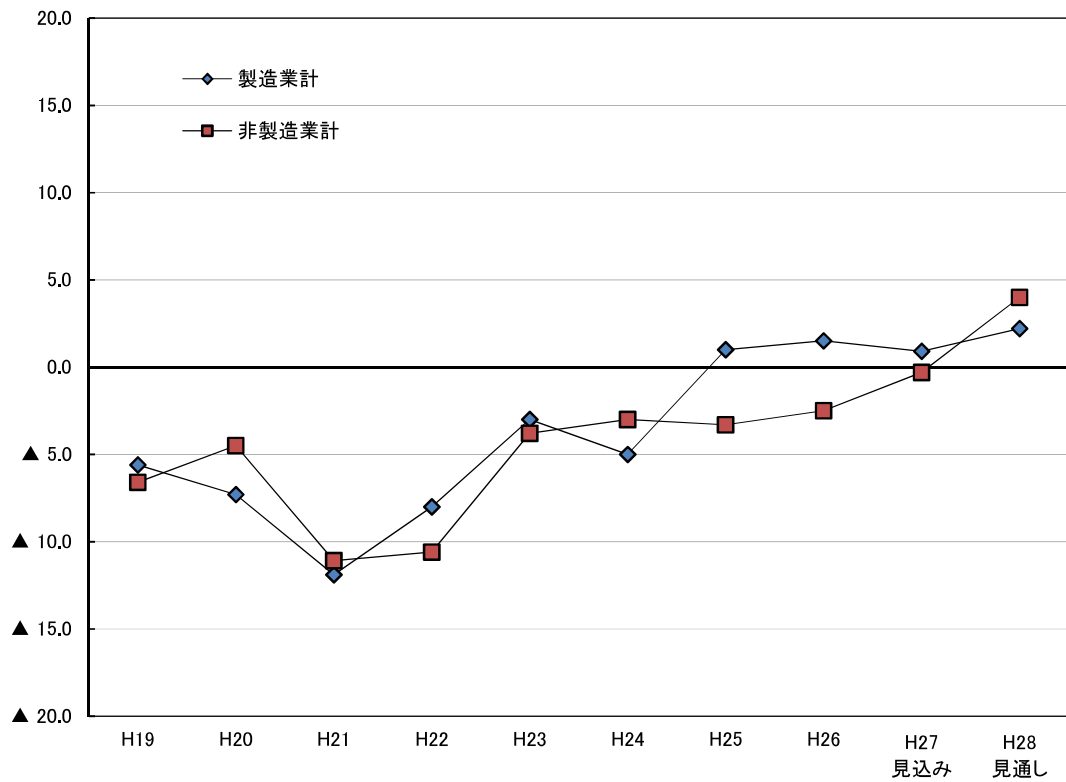


図8-1-3 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-4 建設業

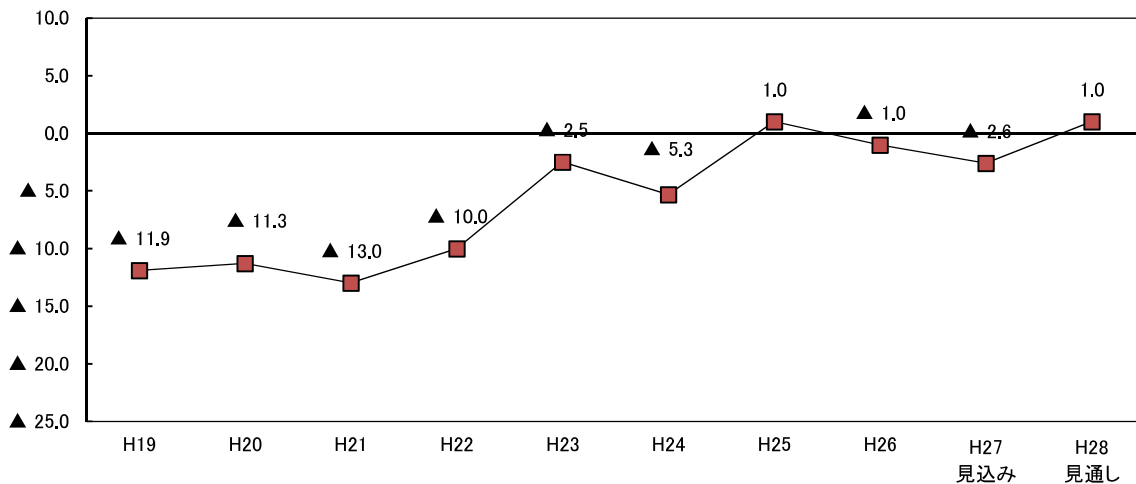


図8-1-5 運輸・通信業

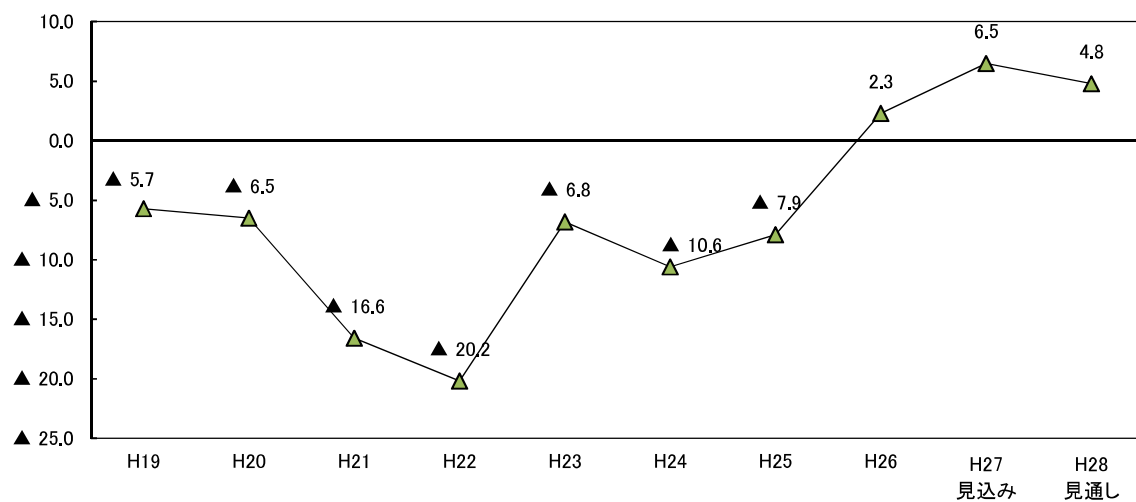


図8-1-6 卸・小売業

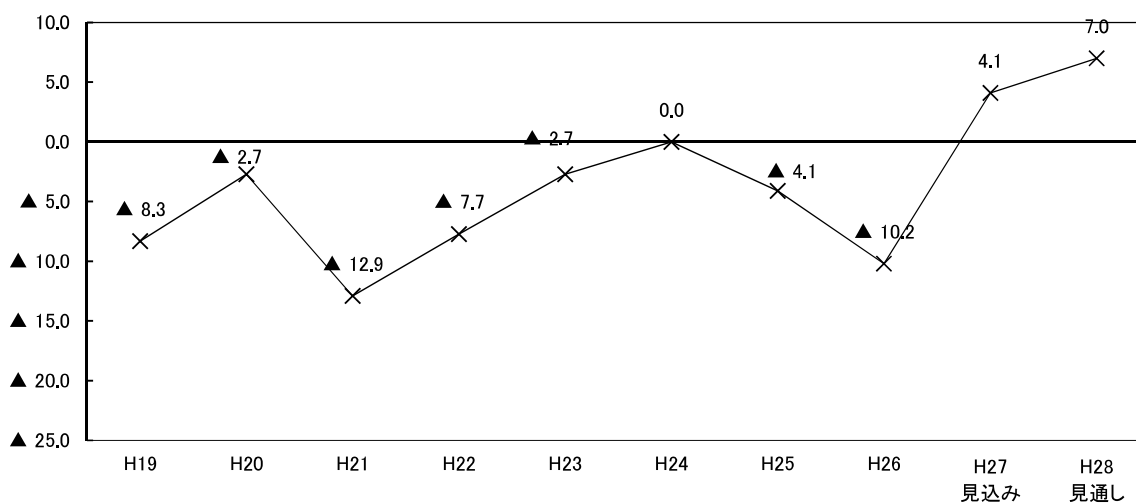


図8-1-7 飲食・宿泊業

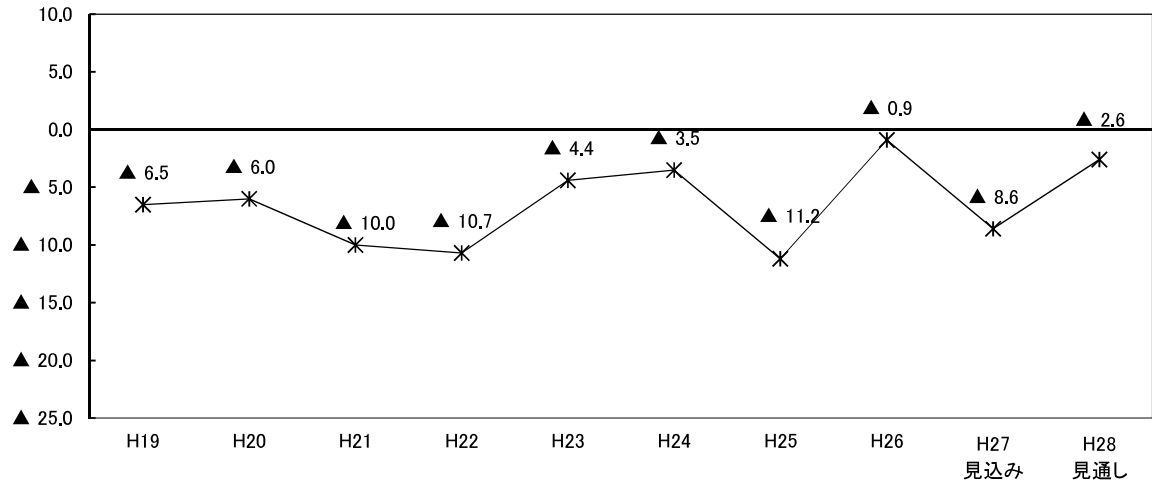


図8-1-8 サービス業

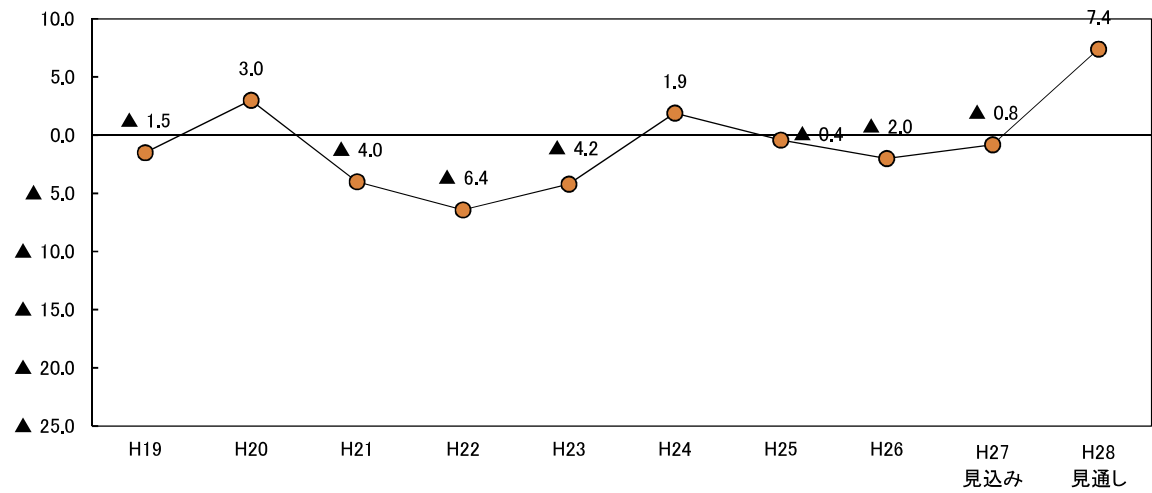


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

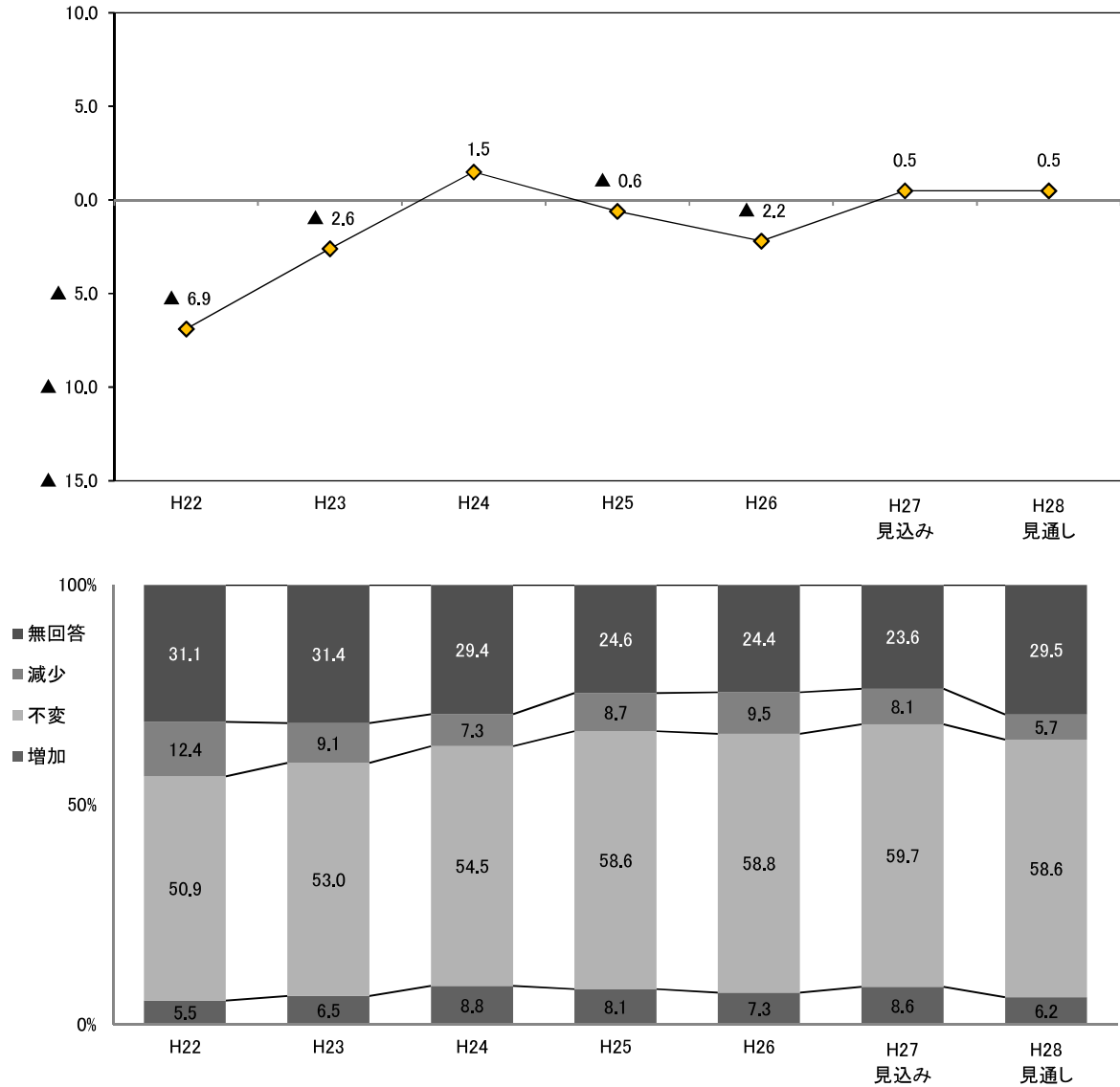
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 見込み	H28 見通し
全 体	▲ 6.4	▲ 5.1	▲ 11.2	▲ 10.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.0	3.7
<b>【従業者規模別】</b>										
4人以下	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 0.3
増 加	1.3	1.3	0.9	0.9	0.7	0.3	2.0	2.1	1.7	1.7
不 変	60.5	56.6	60.6	58.1	60.0	60.4	63.1	66.9	62.0	58.4
減 少	8.6	6.7	7.3	6.6	5.5	5.2	6.8	5.0	4.7	2.0
無回答	29.6	35.3	31.2	34.4	33.8	34.1	28.1	26.1	31.6	38.0
5人～19人	▲ 8.5	▲ 6.3	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 1.7	1.4
増 加	8.2	9.4	7.8	7.1	8.7	8.3	9.5	13.2	12.0	6.4
不 変	72.6	70.6	72.1	71.4	72.1	70.8	71.8	63.2	68.1	73.4
減 少	16.7	15.7	17.3	18.5	13.8	17.0	14.6	15.1	13.7	5.0
無回答	2.5	4.3	2.8	3.0	5.4	3.8	4.1	8.6	6.2	15.1
20人以上	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 17.6	▲ 13.3	▲ 1.3	2.3	2.3	▲ 0.2	4.8	9.9
増 加	17.7	13.7	12.1	11.2	17.3	18.5	22.4	21.3	24.2	19.9
不 変	61.0	66.7	56.4	63.4	63.0	64.7	55.8	54.5	54.1	64.7
減 少	21.2	17.5	29.7	24.5	18.6	16.2	20.1	21.5	19.4	10.0
無回答	0.0	2.0	1.8	0.9	1.0	0.6	1.7	2.7	2.3	5.4
<b>【業種別】</b>										
製造業計	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 11.9	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	1.5	0.9	2.2
増 加	9.5	2.8	4.6	4.6	7.8	6.5	10.0	13.3	13.9	9.1
不 変	70.4	76.0	68.6	73.1	70.1	71.5	71.9	63.5	61.9	67.5
減 少	15.1	10.1	16.5	12.6	10.8	11.5	9.0	11.8	13.0	6.9
無回答	5.0	11.1	10.3	9.7	11.3	10.5	9.0	11.4	11.3	16.5
非製造業計	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 11.1	▲ 10.6	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 0.3	4.0
増 加	9.1	9.3	7.5	6.9	8.9	9.6	11.8	12.1	12.2	9.3
不 変	61.4	60.9	61.0	62.1	63.1	63.0	60.9	60.7	61.3	64.9
減 少	15.7	13.8	18.6	17.5	12.7	12.6	15.1	14.6	12.5	5.3
無回答	13.8	16.0	13.0	13.6	15.3	14.8	12.3	12.6	14.0	20.5
建設業	▲ 11.9	▲ 11.3	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 2.6	1.0
増 加	7.1	10.3	10.2	8.5	10.7	11.2	13.9	16.2	9.4	6.8
不 変	67.3	59.3	59.9	67.2	70.2	62.2	63.2	55.4	63.9	69.1
減 少	19.0	21.6	23.2	18.5	13.2	16.5	12.9	17.2	12.0	5.8
無回答	6.5	8.8	6.8	5.8	5.9	10.1	10.0	11.3	14.7	18.3
運輸・通信業	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	6.5	4.8
増 加	14.5	10.8	8.6	8.2	11.9	7.4	17.3	17.7	21.0	14.5
不 変	50.8	54.0	57.6	50.0	59.0	63.1	47.2	56.9	58.9	66.9
減 少	20.2	17.3	25.2	28.4	18.7	18.0	25.2	15.4	14.5	9.7
無回答	14.5	18.0	8.6	13.4	10.4	11.5	10.2	10.0	5.6	8.9
卸・小売業	▲ 8.3	▲ 2.7	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	4.1	7.0
増 加	7.6	7.6	6.1	7.0	8.2	12.2	8.3	5.7	13.5	9.9
不 変	65.5	69.0	63.3	67.1	67.2	65.3	72.4	68.8	64.3	68.4
減 少	15.9	10.3	19.0	14.7	10.9	12.2	12.4	15.9	9.4	2.9
無回答	11.0	13.1	11.6	11.2	13.7	10.2	6.9	9.6	12.9	18.7
飲食・宿泊業	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 8.6	▲ 2.6
増 加	5.6	5.1	2.8	3.3	4.3	5.3	2.8	5.6	3.4	1.7
不 変	56.1	56.4	58.7	58.7	53.6	56.1	59.8	66.4	64.1	57.3
減 少	12.1	11.1	12.8	14.0	8.7	8.8	14.0	6.5	12.0	4.3
無回答	26.2	27.4	25.7	24.0	33.3	29.8	23.4	21.5	20.5	36.8
サービス業	▲ 1.5	3.0	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.8	7.4
増 加	10.4	11.0	7.9	6.5	8.6	10.1	13.2	12.8	13.4	12.1
不 変	62.9	64.0	64.4	64.0	61.7	65.9	59.5	59.1	56.9	61.6
減 少	11.9	8.0	11.9	12.9	12.8	8.2	13.6	14.8	14.2	4.7
無回答	14.9	17.0	15.8	16.7	16.9	15.9	13.6	13.3	15.5	21.6

②臨時・パート社員等

ポイント

27年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（増加－減少）は0.5と、26年度（▲2.2）から2.7ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。28年度は0.5と、横ばい推移する見通しとなっている。

図8-1-9 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、27年度は全ての規模でBSIが上昇した。28年度は5人～19人でBSIが上昇するものの、4人以下と20人以上の規模では低下する見通しである（図8-1-10、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の27年度の雇用BSIは▲3.5と、26年度（▲0.9）から2.6ポイント低下した。28年度は▲3.9と、今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

非製造業の27年度のBSIは1.6と、26年度（▲2.5）から4.1ポイント上昇し、3年ぶりにプラスに転じた。個別業種についてみると、建設業を除く全ての業種が上昇した。28年度の非製造業全体のBSIは1.6と横ばいで推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業で低下するものの、飲食・宿泊業は上昇する見通しである（図8-1-11～図8-1-16、表8-1-2）。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

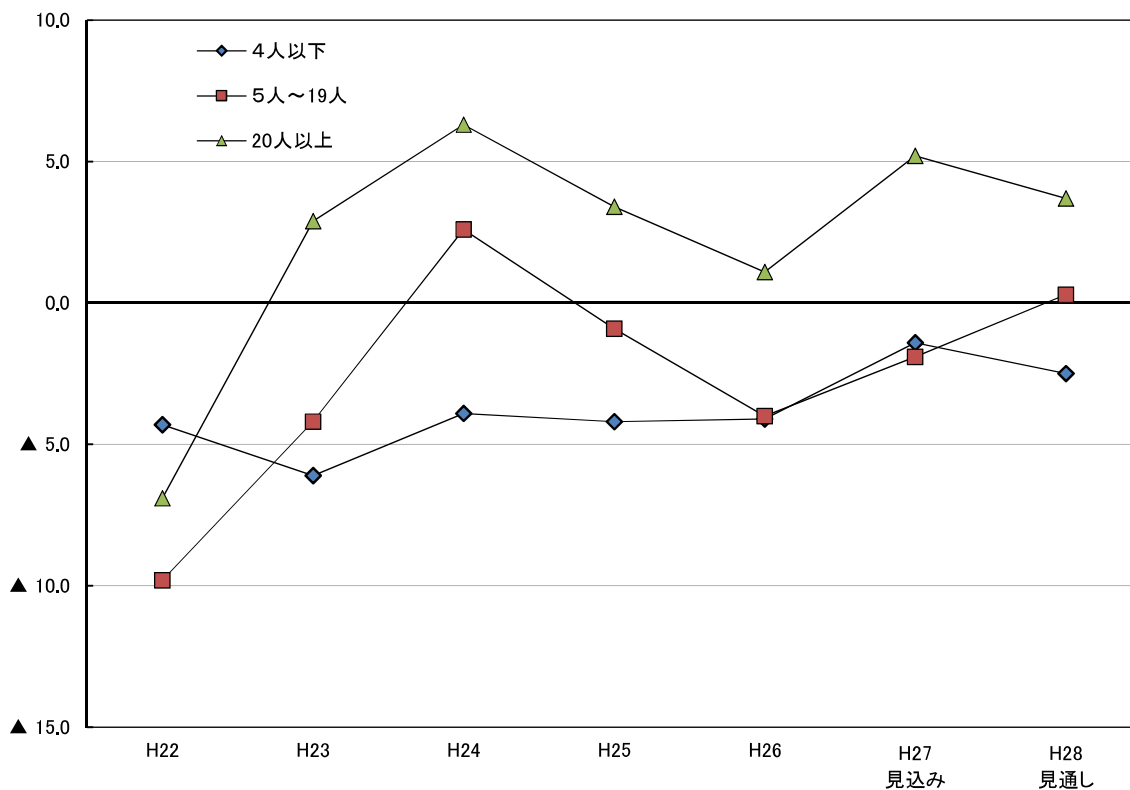
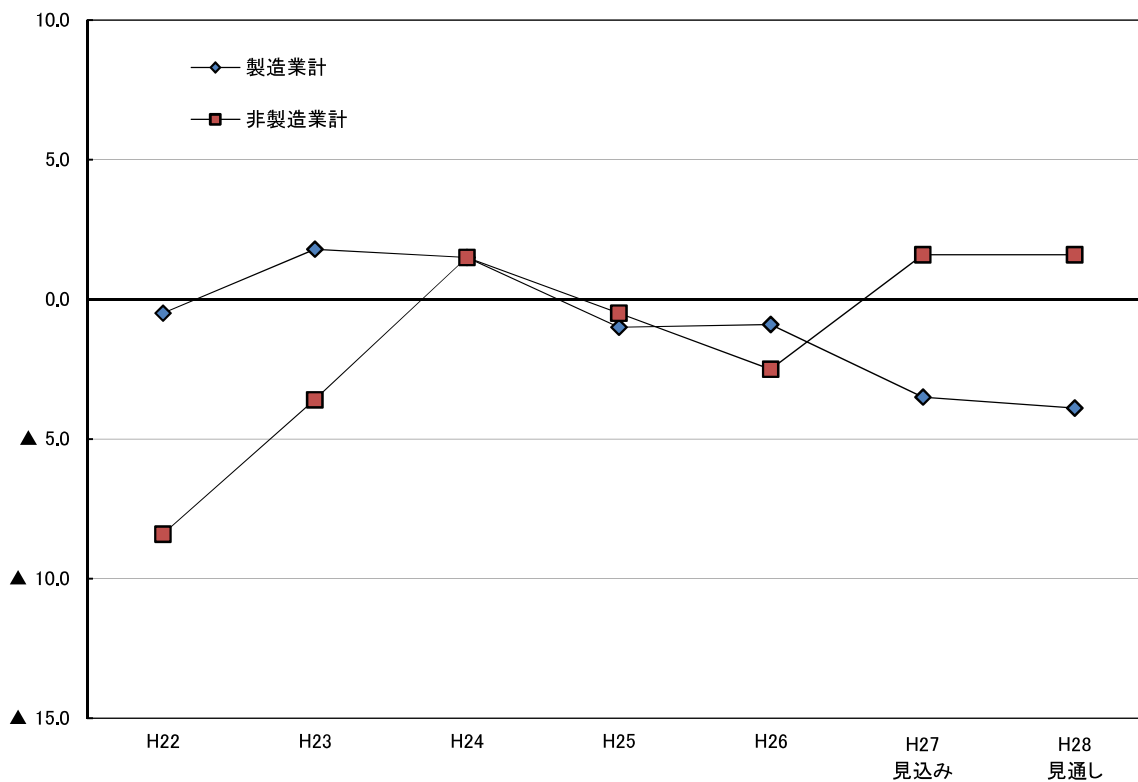


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）





非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-12 建設業

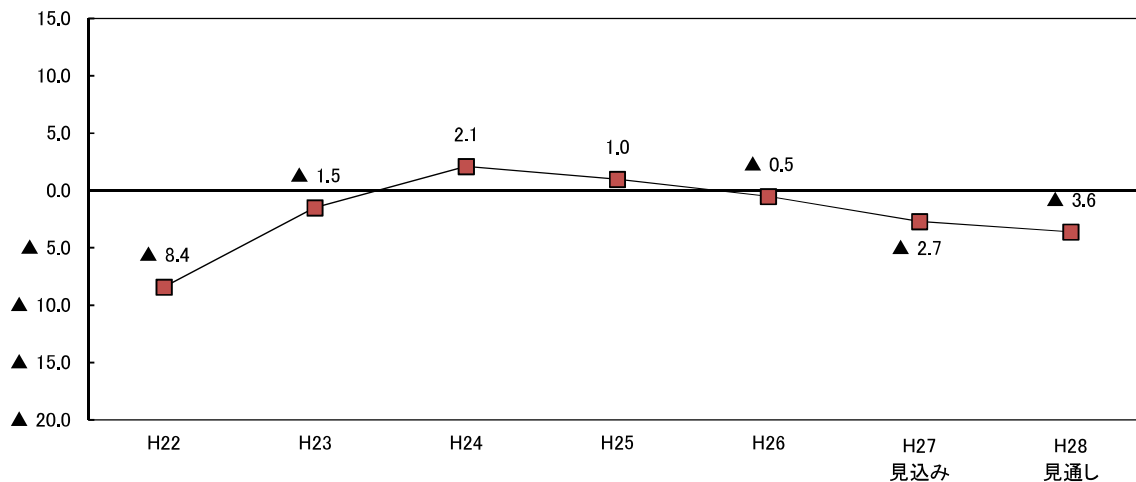


図8-1-13 運輸・通信業

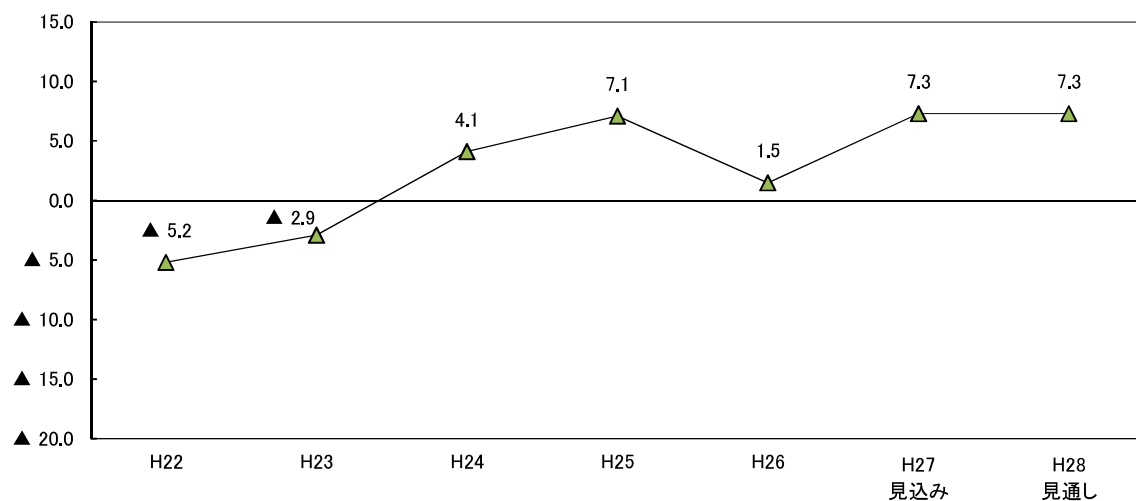


図8-1-14 卸・小売業

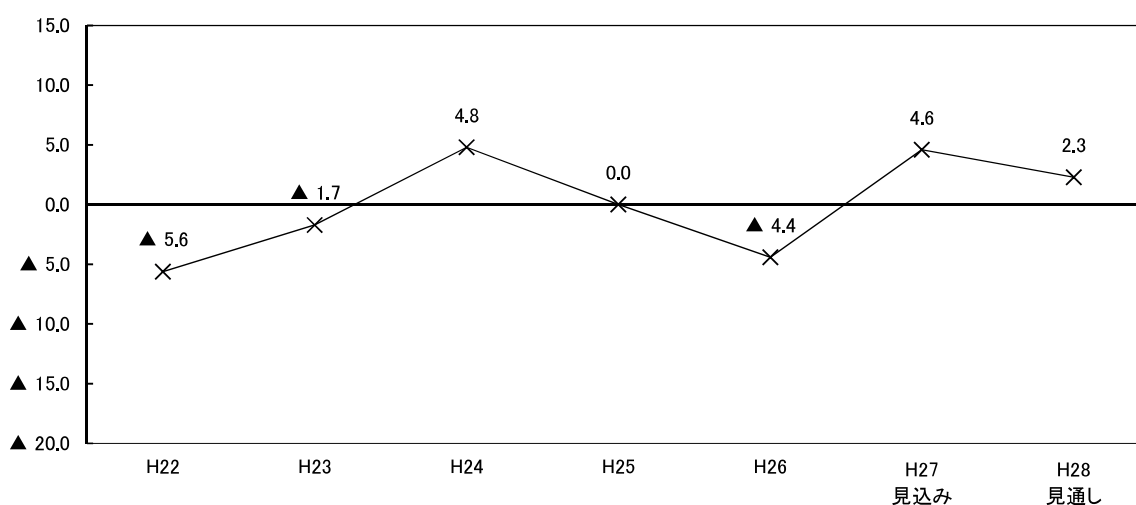


図8-1-15 飲食・宿泊業

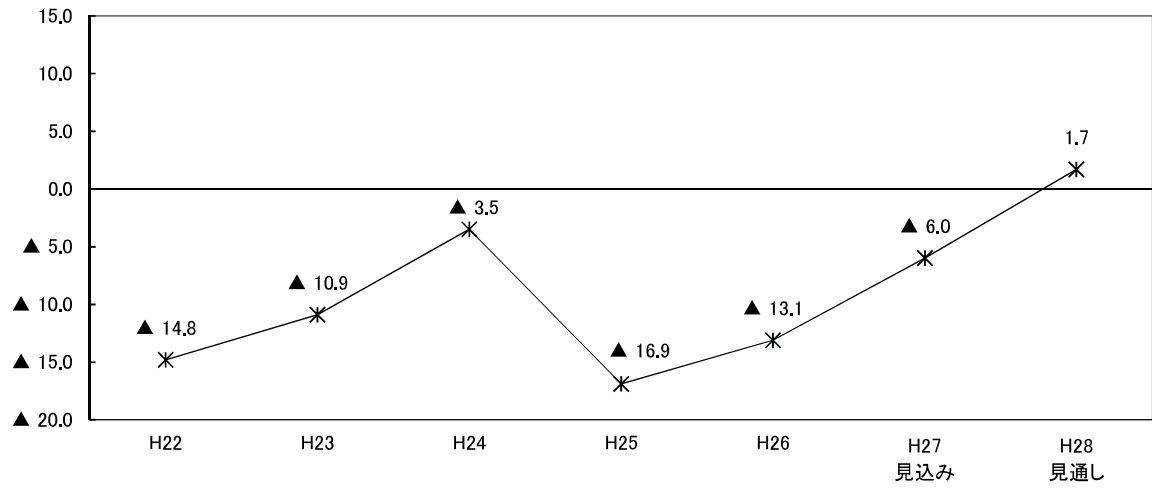


図8-1-16 サービス業

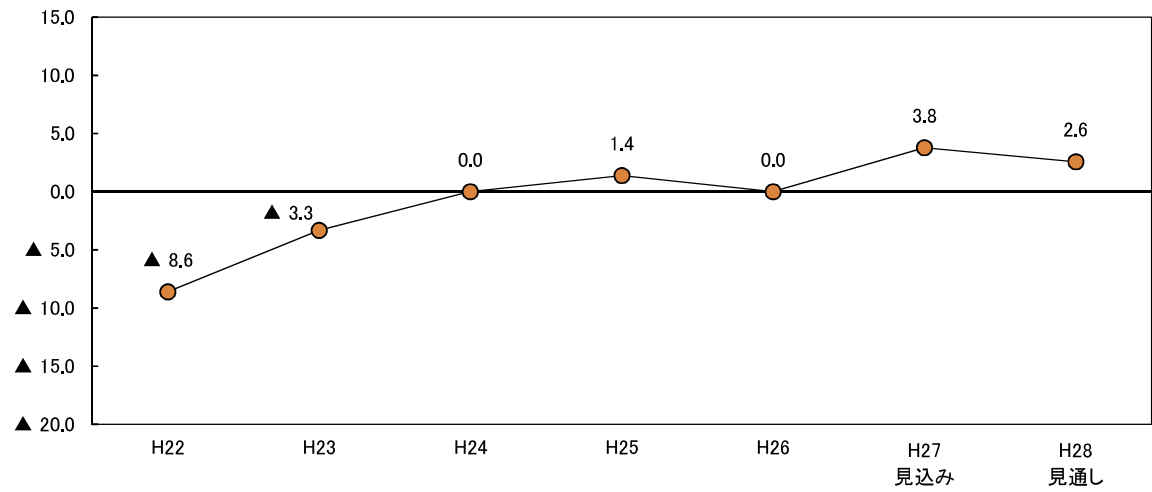


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

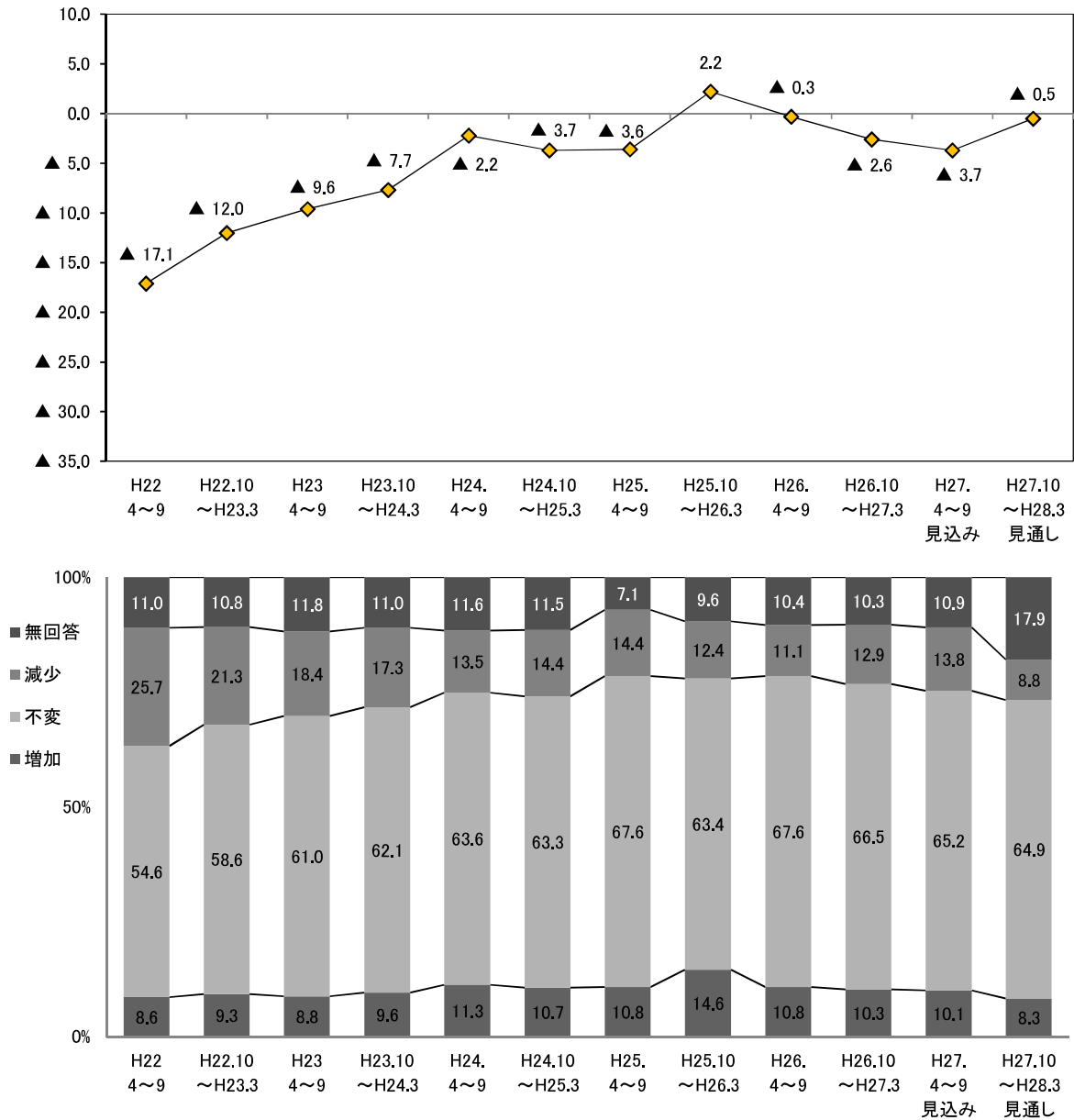
(構成比の単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27 見込み	H28 見通し
全 体	▲ 6.9	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	0.5	0.5
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	▲ 4.3	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.4	▲ 2.5
増 加	1.6	1.0	3.0	2.6	1.2	2.2	0.6
不 変	37.2	44.5	41.8	48.0	53.7	48.3	43.0
減 少	5.9	7.1	6.9	6.8	5.3	3.6	3.1
無回答	55.3	47.4	48.4	42.6	39.9	45.8	53.4
5人～19人	▲ 9.8	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 1.9	0.3
増 加	4.0	6.6	9.8	7.0	4.6	6.2	5.3
不 変	58.6	53.5	57.6	63.3	63.5	69.2	66.4
減 少	13.8	10.8	7.2	7.9	8.6	8.1	5.0
無回答	23.6	29.1	25.4	21.8	23.4	16.5	23.2
20人以上	▲ 6.9	2.9	6.3	3.4	1.1	5.2	3.7
増 加	10.6	12.6	14.0	14.7	15.3	17.7	12.8
不 変	57.4	61.9	65.5	64.9	59.7	61.5	66.7
減 少	17.5	9.7	7.7	11.3	14.2	12.5	9.1
無回答	14.5	15.7	12.8	9.1	10.9	8.3	11.4
<b>【業種別】</b>							
製造業計	▲ 0.5	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 3.5	▲ 3.9
増 加	8.6	8.7	7.5	9.0	8.1	8.2	5.6
不 変	52.0	58.4	59.5	62.9	65.9	60.2	59.3
減 少	9.1	6.9	6.0	10.0	9.0	11.7	9.5
無回答	30.3	26.0	27.0	18.1	17.1	19.9	25.5
非製造業計	▲ 8.4	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	1.6	1.6
増 加	4.8	6.0	9.1	7.9	7.1	8.7	6.3
不 変	50.7	51.6	53.3	57.4	56.9	59.5	58.4
減 少	13.2	9.6	7.6	8.4	9.6	7.1	4.7
無回答	31.3	32.8	30.0	26.4	26.3	24.7	30.5
建設業	▲ 8.4	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 3.6
増 加	3.2	4.4	7.4	5.0	3.9	3.1	1.6
不 変	47.1	42.9	52.1	57.2	59.3	58.1	58.6
減 少	11.6	5.9	5.3	4.0	4.4	5.8	5.2
無回答	38.1	46.8	35.1	33.8	32.4	33.0	34.6
運輸・通信業	▲ 5.2	▲ 2.9	4.1	7.1	1.5	7.3	7.3
増 加	9.0	7.5	9.0	11.0	6.9	10.5	8.9
不 変	44.0	49.3	52.5	61.4	63.8	67.7	68.5
減 少	14.2	10.4	4.9	3.9	5.4	3.2	1.6
無回答	32.8	32.8	33.6	23.6	23.8	18.5	21.0
卸・小売業	▲ 5.6	▲ 1.7	4.8	0.0	▲ 4.4	4.6	2.3
増 加	4.2	6.0	13.6	6.9	10.2	9.9	7.0
不 変	59.4	61.7	51.7	64.8	47.8	60.2	58.5
減 少	9.8	7.7	8.8	6.9	14.6	5.3	4.7
無回答	26.6	24.6	25.9	21.4	27.4	24.6	29.8
飲食・宿泊業	▲ 14.8	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 6.0	1.7
増 加	5.0	5.8	7.9	6.5	4.7	11.1	8.5
不 変	53.7	59.4	57.0	49.5	57.9	54.7	49.6
減 少	19.8	16.7	11.4	23.4	17.8	17.1	6.8
無回答	21.5	18.1	23.7	20.6	19.6	17.1	35.0
サービス業	▲ 8.6	▲ 3.3	0.0	1.4	0.0	3.8	2.6
増 加	3.8	6.6	8.2	10.0	9.4	10.3	7.3
不 変	50.5	48.1	53.8	54.1	56.7	58.2	57.3
減 少	12.4	9.9	8.2	8.6	9.4	6.5	4.7
無回答	33.3	35.4	29.8	27.3	24.6	25.0	30.6

(2) 所定外労働時間

**ポイント**  
 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲3.7と、前期(▲2.6)から1.1ポイント低下した。来期は▲0.5と、3.2ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模でBSIが低下したものの、4人以下と20人以上の規模では上昇した。来期は全ての規模で上昇する見通しとなっている(図8-2-2, 表8-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲5.2と、前期(▲1.5)から3.7ポイント低下した。来期は▲3.0と、上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.2と、前期(▲3.0)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、サービス業でBSIが上昇したものの、運輸・通信、飲食・宿泊業で低下した。来期の非製造業全体のBSIは0.3と、3年ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、サービス業を除く全ての業種で上昇する見通しである(図8-2-3～図8-2-8, 表8-2)。

図8-2-2 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

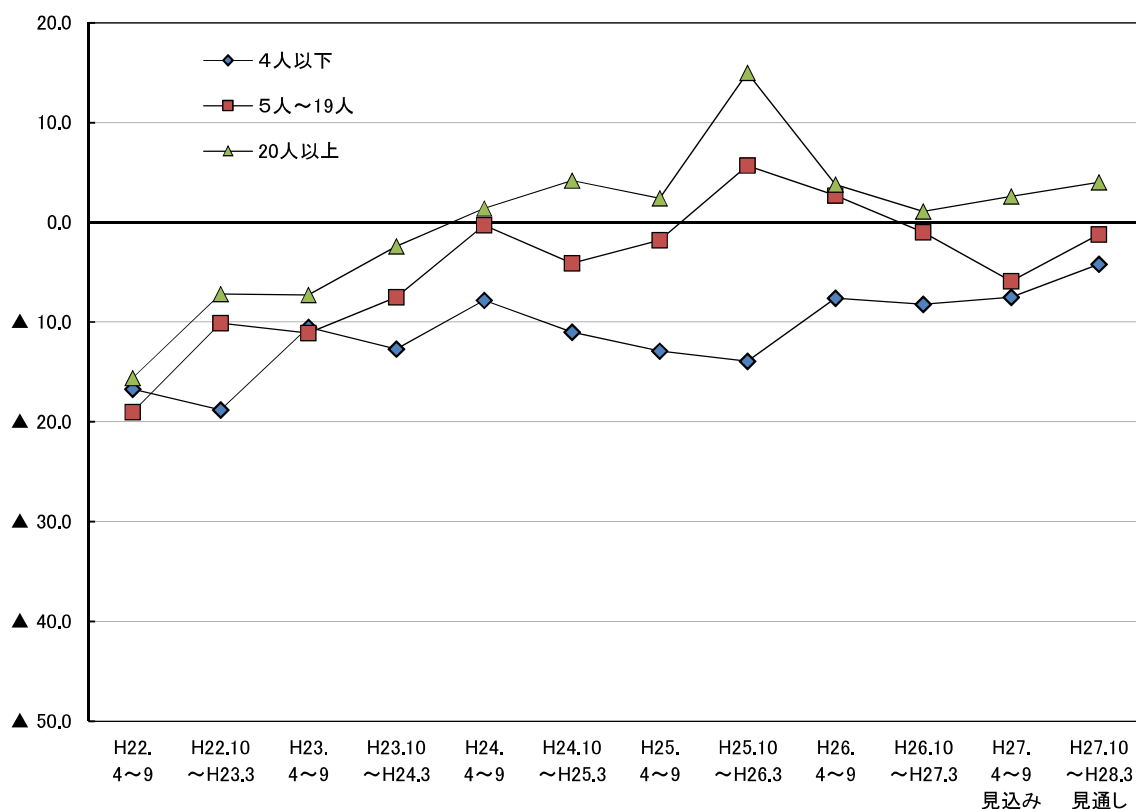
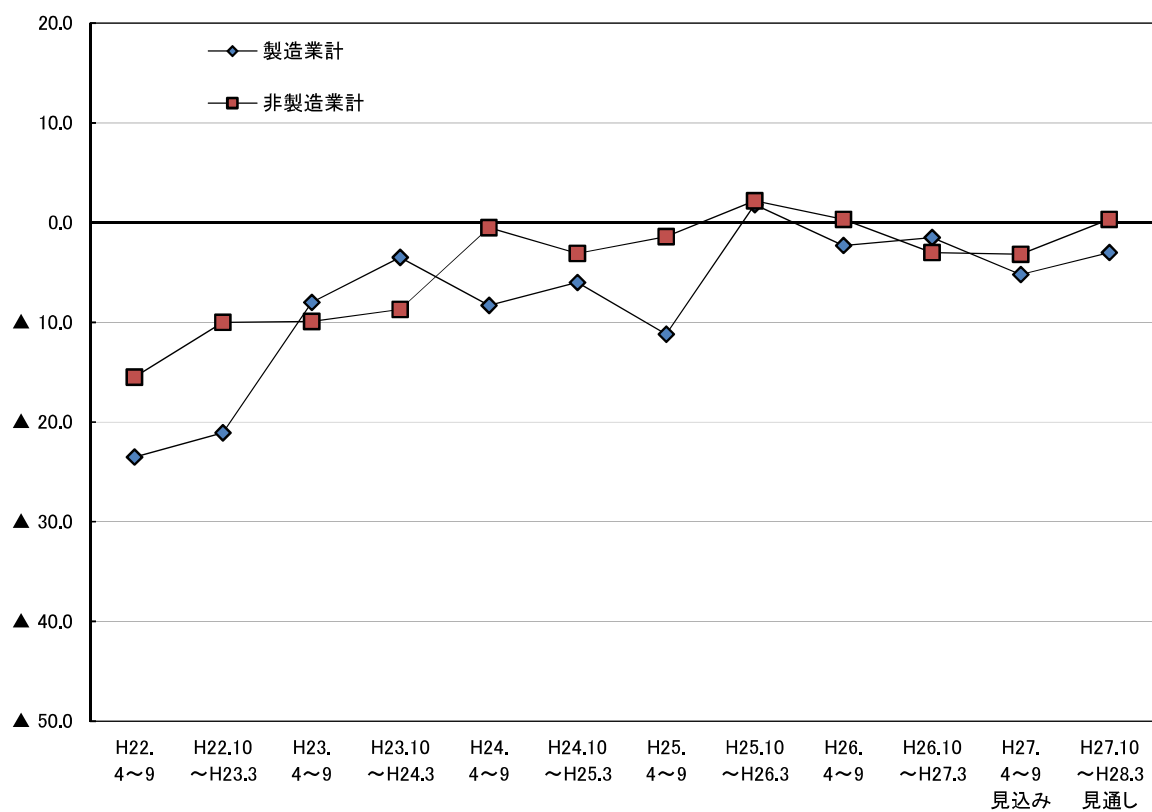


図8-2-3 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI  
 図8-2-4 建設業

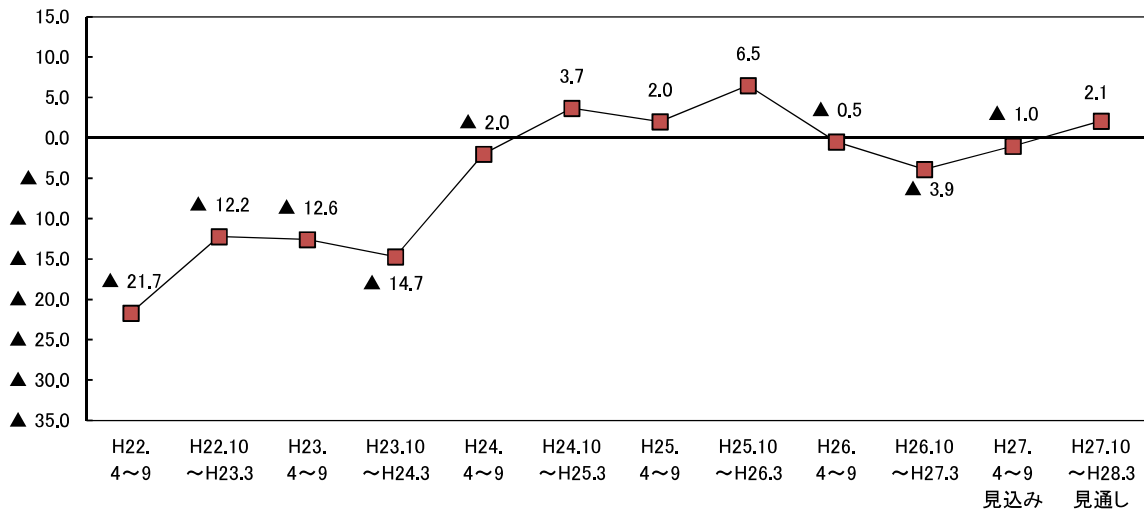


図8-2-5 運輸・通信業

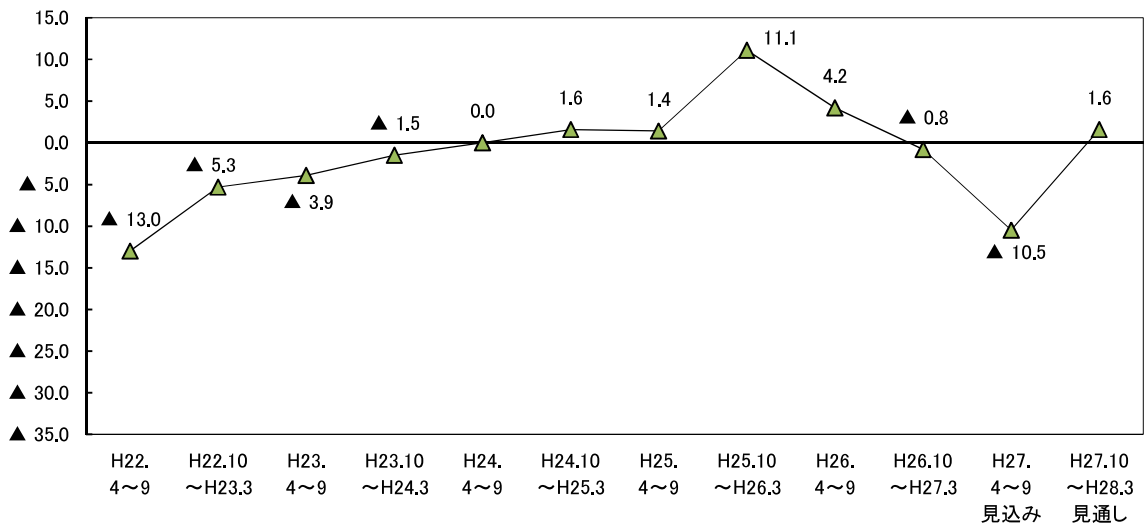


図8-2-6 卸・小売業

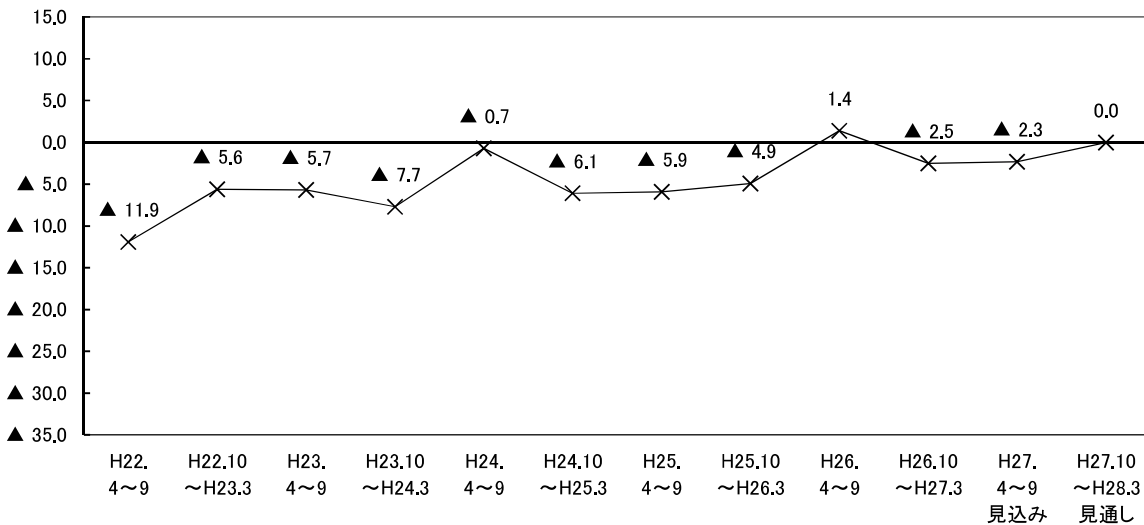


図8-2-7 飲食・宿泊業

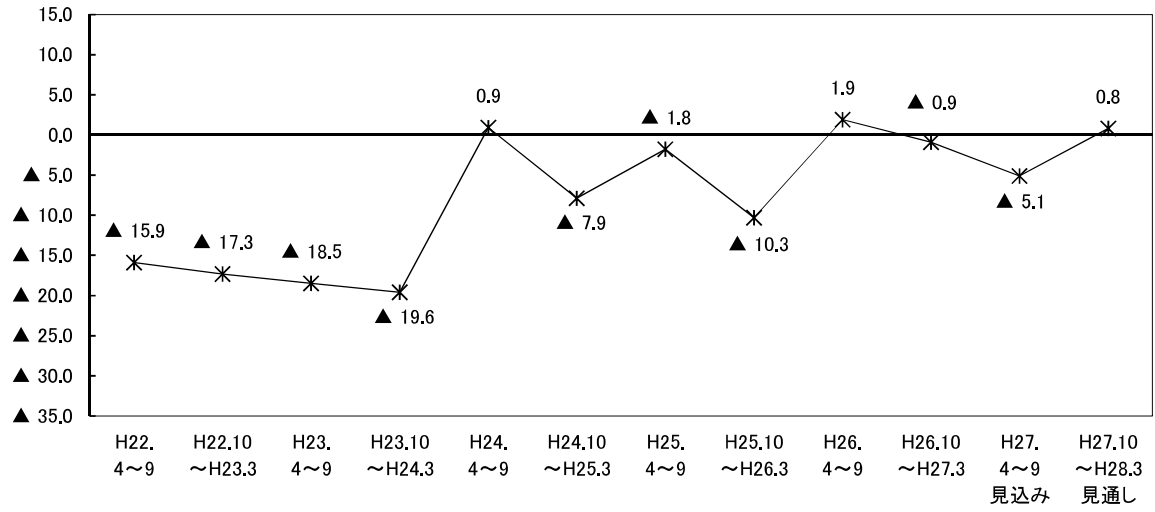


図8-2-8 サービス業

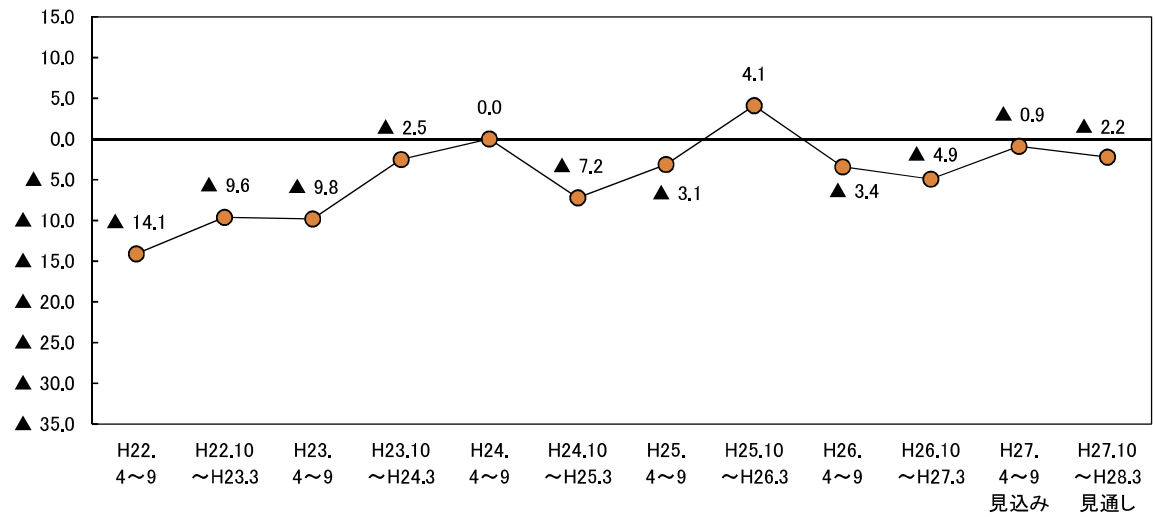


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全体	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 3.6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 16.7	▲ 18.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 4.2
増加	3.4	3.1	3.9	3.3	6.0	4.7	4.9	5.4	4.3	3.8	4.5	3.9
不変	47.1	46.6	53.0	54.0	50.8	51.4	59.2	54.0	60.1	61.9	58.4	52.2
減少	20.1	21.9	14.4	16.0	13.8	15.7	17.8	19.3	11.9	12.0	12.0	8.1
無回答	29.4	28.4	28.7	26.7	29.5	28.3	18.1	21.3	23.8	22.3	25.1	35.8
5人～19人	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 11.1	▲ 7.5	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 1.8	5.7	2.7	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.2
増加	8.6	11.8	8.3	10.5	10.7	9.5	11.3	14.9	10.2	9.9	8.7	7.8
不変	60.9	64.0	67.6	69.4	74.5	73.9	73.1	70.6	75.7	72.4	71.7	70.0
減少	27.6	21.9	19.4	18.0	11.0	13.6	13.1	9.2	7.5	10.9	14.6	9.0
無回答	3.0	2.4	4.8	2.1	3.8	3.0	2.5	5.4	6.6	6.9	5.0	13.2
20人以上	▲ 15.6	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 2.4	1.4	4.2	2.4	15.0	3.8	1.1	2.6	4.0
増加	13.8	13.0	14.3	15.7	16.6	17.9	15.1	23.5	17.2	16.6	17.4	13.4
不変	56.2	65.6	63.3	64.6	66.2	67.8	70.0	66.3	67.6	65.9	65.5	72.6
減少	29.4	20.2	21.6	18.1	15.2	13.7	12.7	8.5	13.4	15.5	14.8	9.4
無回答	0.6	1.2	0.9	1.6	2.0	0.6	2.2	1.7	1.9	1.9	2.3	4.6
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 23.5	▲ 21.1	▲ 8.0	▲ 3.5	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 11.2	1.8	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.2	▲ 3.0
増加	12.2	10.9	15.4	16.0	11.7	11.5	12.4	16.7	12.8	11.8	10.4	8.7
不変	41.3	46.3	49.7	56.7	59.5	63.0	61.4	61.1	62.6	66.4	64.9	64.1
減少	35.7	32.0	23.4	19.5	20.0	17.5	23.6	14.9	15.1	13.3	15.6	11.7
無回答	10.7	10.9	11.4	7.8	8.8	8.0	2.6	7.2	9.6	8.5	9.1	15.6
非製造業計	▲ 15.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 8.7	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.4	2.2	0.3	▲ 3.0	▲ 3.2	0.3
増加	7.7	8.9	7.4	8.0	11.2	10.5	10.4	14.0	10.3	9.9	10.1	8.3
不変	58.0	61.4	63.4	63.5	64.7	63.4	69.4	64.0	69.0	66.5	65.3	65.1
減少	23.2	18.9	17.3	16.7	11.7	13.6	11.8	11.8	10.0	12.9	13.3	8.0
無回答	11.1	10.7	11.9	11.8	12.4	12.5	8.4	10.3	10.7	10.7	11.4	18.6
建設業	▲ 21.7	▲ 12.2	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 2.0	3.7	2.0	6.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.0	2.1
増加	8.6	11.1	7.7	6.8	10.3	13.8	14.1	19.9	11.9	11.3	12.6	8.9
不変	55.4	60.8	65.2	64.9	70.3	69.1	68.9	57.2	66.3	63.2	63.9	66.5
減少	30.3	23.3	20.3	21.5	12.3	10.1	12.1	13.4	12.4	15.2	13.6	6.8
無回答	5.7	4.8	6.8	6.8	7.2	6.9	4.9	9.5	9.3	10.3	9.9	17.8
運輸・通信業	▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 1.5	0.0	1.6	1.4	11.1	4.2	▲ 0.8	▲ 10.5	1.6
増加	10.3	11.9	11.6	13.4	14.8	9.8	15.1	21.3	14.1	12.3	8.9	9.7
不変	52.1	56.7	62.6	62.7	57.4	68.9	62.6	59.1	66.9	64.6	66.9	75.0
減少	23.3	17.2	15.5	14.9	14.8	8.2	13.7	10.2	9.9	13.1	19.4	8.1
無回答	14.4	14.2	10.3	9.0	13.1	13.1	8.6	9.4	9.2	10.0	4.8	7.3
卸・小売業	▲ 11.9	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 7.7	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.9	1.4	▲ 2.5	▲ 2.3	0.0
増加	6.0	7.0	7.3	7.1	9.6	10.9	4.5	4.8	12.0	9.6	9.4	8.8
不変	67.5	74.1	70.1	68.9	71.2	61.9	81.2	80.7	69.0	69.4	70.2	67.8
減少	17.9	12.6	13.0	14.8	10.3	17.0	10.4	9.7	10.6	12.1	11.7	8.8
無回答	8.6	6.3	9.6	9.3	8.9	10.2	3.9	4.8	8.5	8.9	8.8	14.6
飲食・宿泊業	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 19.6	0.9	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 10.3	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	0.8
増加	7.9	5.8	3.7	5.8	12.6	7.0	10.2	6.5	9.5	8.4	7.7	6.8
不変	53.5	52.1	51.9	52.2	50.5	55.3	67.6	59.8	63.8	67.3	62.4	54.7
減少	23.8	23.1	22.2	25.4	11.7	14.9	12.0	16.8	7.6	9.3	12.8	6.0
無回答	14.9	19.0	22.2	16.7	25.2	22.8	10.2	16.8	19.0	15.0	17.1	32.5
サービス業	▲ 14.1	▲ 9.6	▲ 9.8	▲ 2.5	0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	4.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.9	▲ 2.2
増加	6.3	8.1	6.1	7.8	10.4	9.6	8.1	14.1	5.4	7.9	10.3	7.3
不変	59.7	61.8	64.0	65.0	66.3	60.6	66.8	64.1	75.6	68.5	63.4	62.1
減少	20.4	17.7	15.9	10.3	10.4	16.8	11.2	10.0	8.8	12.8	11.2	9.5
無回答	13.6	12.4	14.0	16.9	13.0	13.0	13.9	11.8	10.2	10.8	15.1	21.1

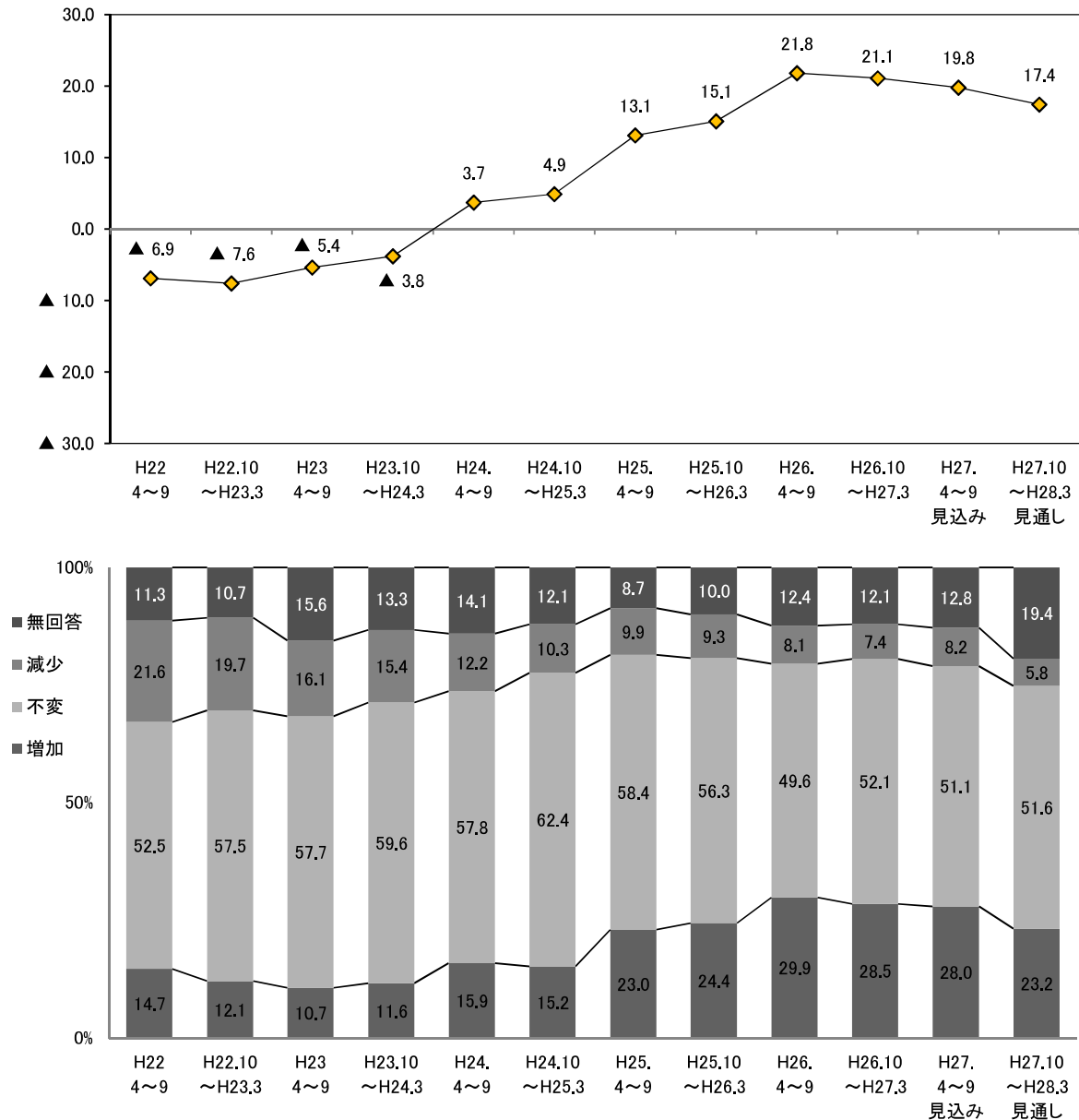


(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は19.8と、前期(21.1)から1.3ポイント低下した。来期は17.4と、引き続き2.4ポイント低下する見通しとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人~19人の規模でBSIが上昇したものの、20人以上の規模で低下した。来期は4人以下の規模でほぼ同水準で推移するものの、5人~19人と20人以上の規模では低下する見通しとなっている(図8-3-2、表8-3)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは16.0と、前期(16.6)とほぼ同水準で推移した。来期のBSIは15.1と、引き続き同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは20.8と、前期(22.2)から1.4ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業でBSIが上昇したものの、建設業、運輸・通信業で低下した。来期の非製造業全体のBSIは17.9と、引き続き低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業で低下する見通しである(図8-3-3~図8-3-8、表8-3)。

図8-3-2 1人当たり人件費BSI（従業員規模別）

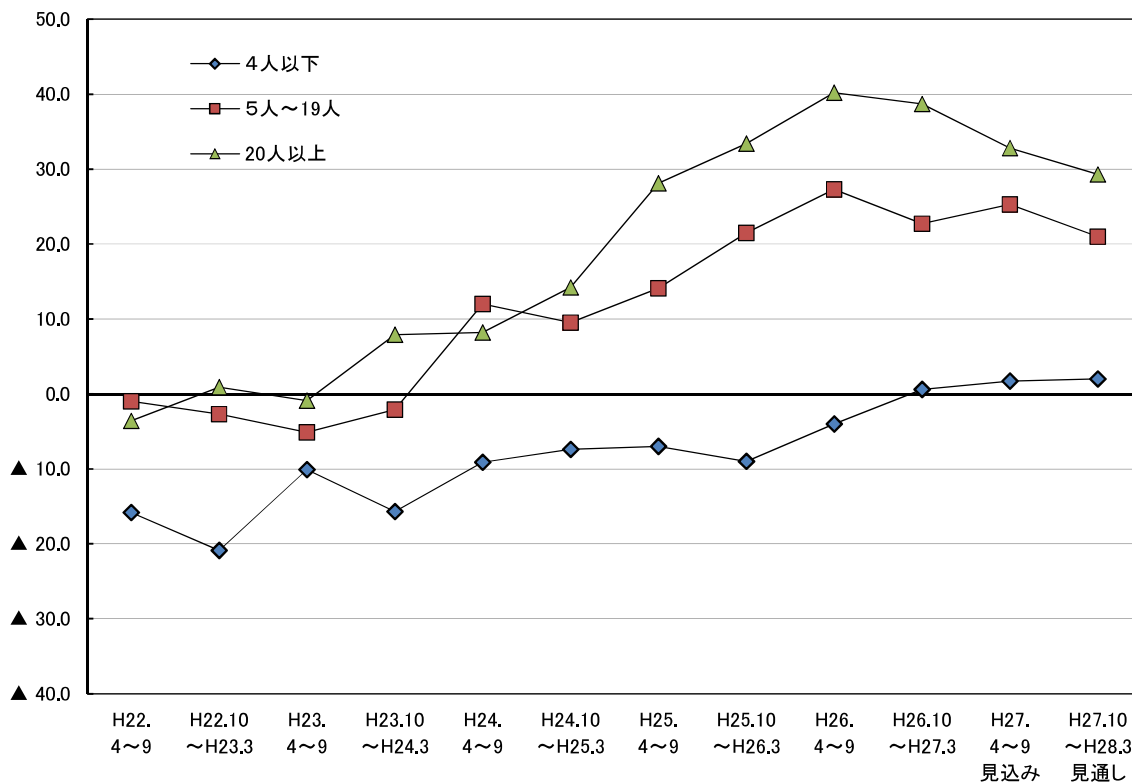
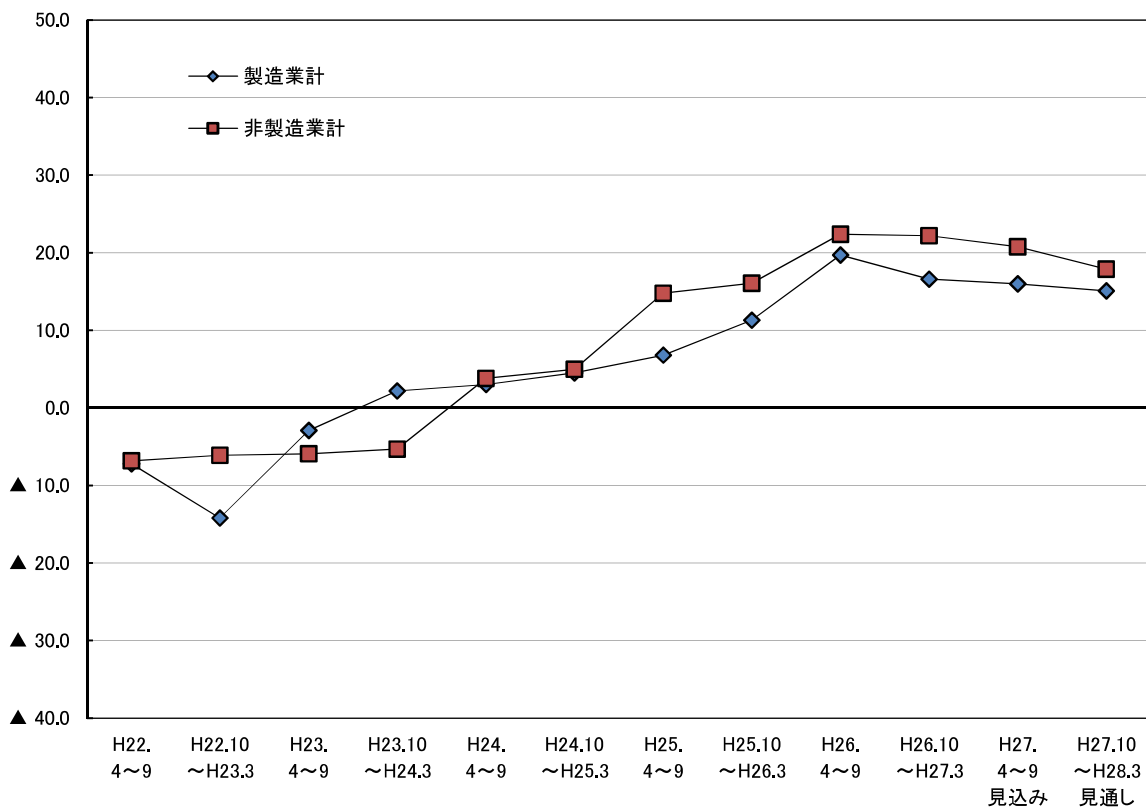


図8-3-3 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-4 建設業

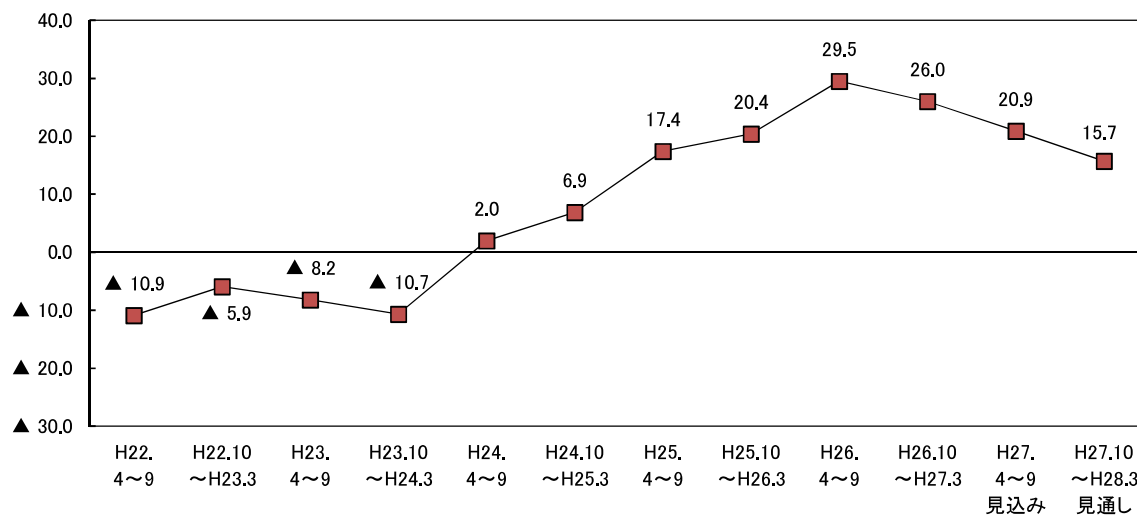


図8-3-5 運輸・通信業

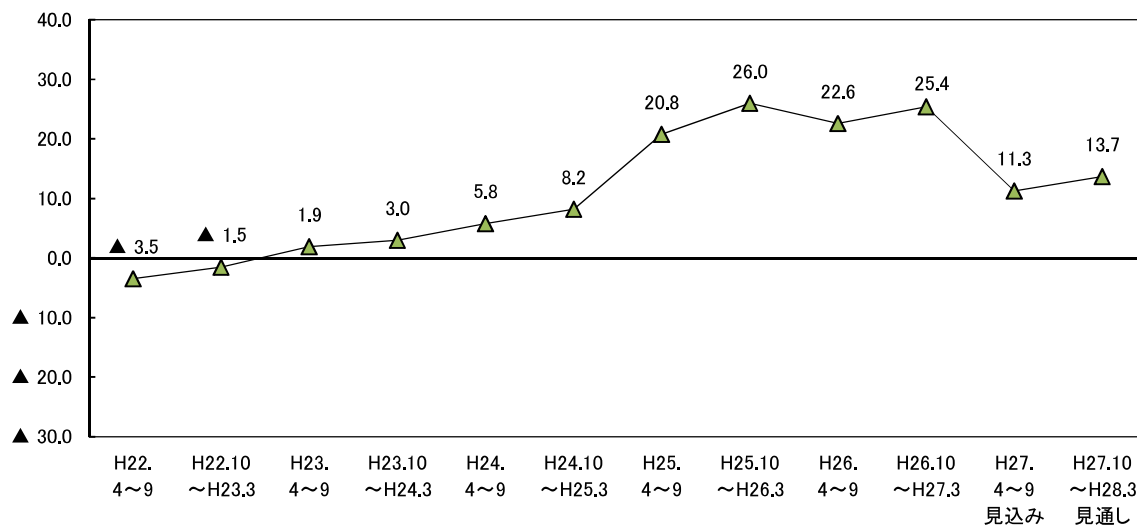


図8-3-6 卸・小売業

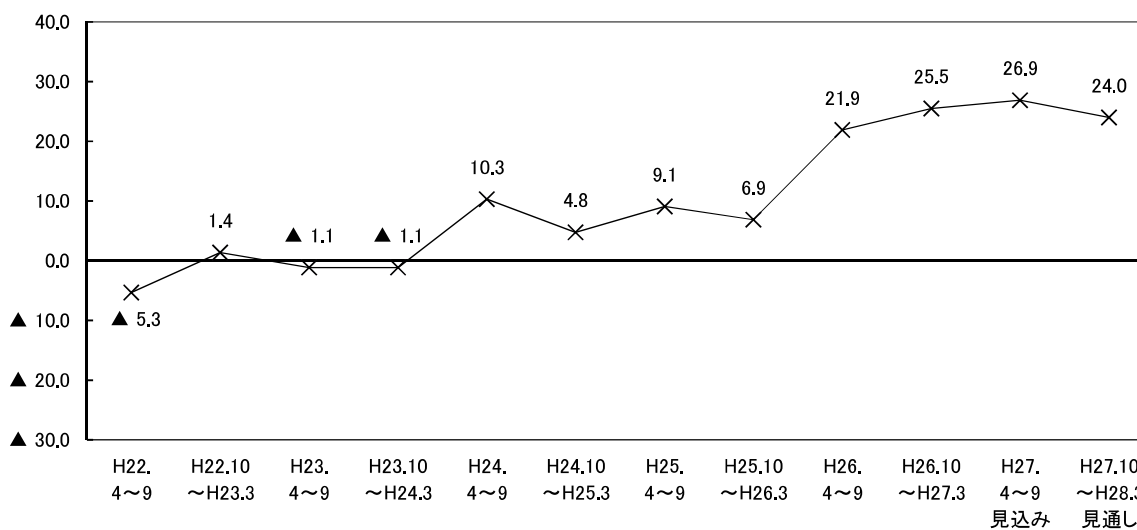


図8-3-7 飲食・宿泊業

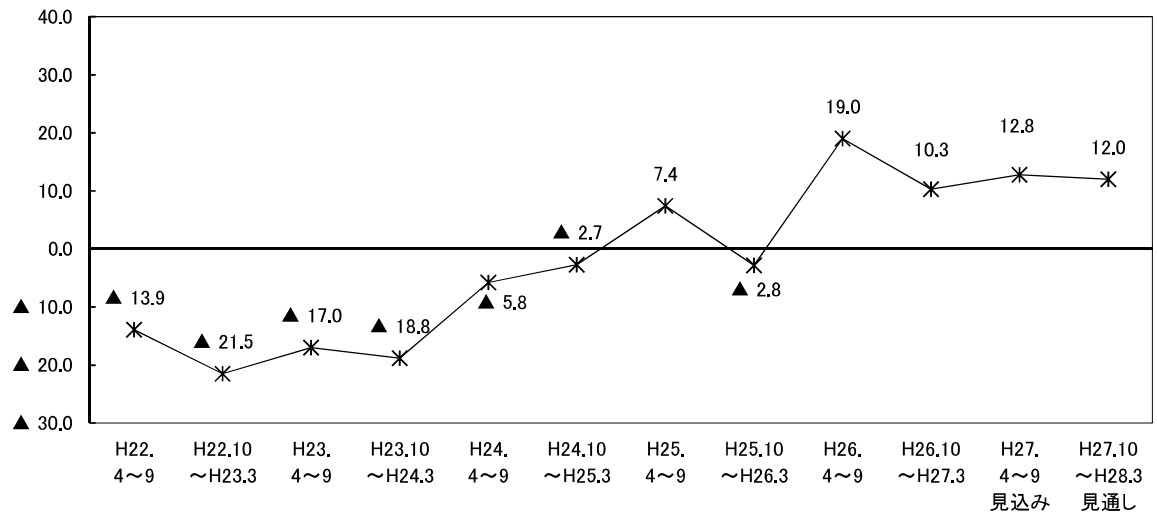


図8-3-8 サービス業

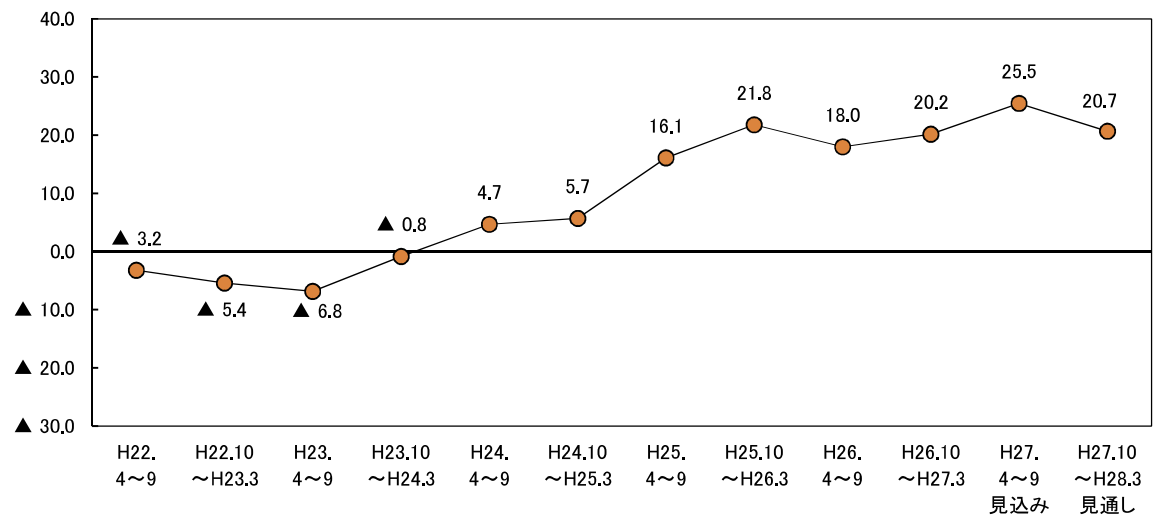


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全体	▲ 6.9	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 3.8	3.7	4.9	13.1	15.1	21.8	21.1	19.8	17.4
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 15.8	▲ 20.9	▲ 10.1	▲ 15.7	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 4.0	0.6	1.7	2.0
増加	4.3	2.5	3.4	3.3	5.6	5.2	7.7	6.3	8.2	10.3	10.9	8.7
不変	46.1	46.9	51.3	48.8	49.8	54.4	57.1	56.3	49.7	55.1	51.4	46.6
減少	20.1	23.4	13.5	19.0	14.7	12.6	14.7	15.3	12.2	9.7	9.2	6.7
無回答	29.4	27.2	31.8	28.8	29.8	27.7	20.6	22.2	29.9	24.9	28.5	38.0
5人～19人	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 2.1	12.0	9.5	14.1	21.5	27.3	22.7	25.3	21.0
増加	17.1	14.8	11.1	11.4	20.3	17.8	22.5	28.5	32.5	29.3	31.7	25.5
不変	61.2	65.0	64.1	70.0	65.9	70.5	64.1	60.4	55.4	55.3	55.7	56.0
減少	18.1	17.5	16.2	13.5	8.3	8.3	8.4	7.0	5.2	6.6	6.4	4.5
無回答	3.6	2.7	8.6	5.1	5.5	3.4	5.0	4.1	6.9	8.9	6.2	14.0
20人以上	▲ 3.6	0.9	▲ 0.9	7.9	8.2	14.2	28.1	33.4	40.2	38.7	32.8	29.3
増加	22.5	19.0	17.8	21.0	21.4	23.6	35.3	38.8	46.9	44.7	41.6	35.6
不変	50.8	61.0	58.3	62.5	58.3	64.7	55.2	52.7	44.8	46.6	46.2	52.1
減少	26.1	18.1	18.7	13.1	13.2	9.4	7.2	5.4	6.7	6.0	8.8	6.3
無回答	0.6	1.8	5.2	3.4	7.0	2.3	2.4	3.1	1.6	2.7	3.4	6.0
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 7.2	▲ 14.2	▲ 2.9	2.2	3.0	4.5	6.8	11.3	19.7	16.6	16.0	15.1
増加	17.3	10.9	15.4	16.9	17.1	16.0	22.3	23.5	28.8	27.5	25.1	22.9
不変	44.9	53.1	53.1	56.3	56.6	63.5	57.9	58.4	51.1	53.1	54.1	51.9
減少	24.5	25.1	18.3	14.7	14.1	11.5	15.5	12.2	9.1	10.9	9.1	7.8
無回答	13.3	10.9	13.1	12.1	12.2	9.0	4.3	5.9	11.0	8.5	11.7	17.3
非製造業計	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 5.3	3.8	5.0	14.8	16.1	22.4	22.2	20.8	17.9
増加	14.0	12.4	9.7	10.3	15.5	15.0	23.1	24.6	30.2	28.7	28.7	23.2
不変	54.5	58.5	58.6	60.5	58.1	62.1	58.6	55.8	49.2	51.8	50.3	51.5
減少	20.8	18.5	15.6	15.6	11.7	10.0	8.3	8.5	7.8	6.5	7.9	5.3
無回答	10.7	10.6	16.1	13.6	14.6	12.8	10.0	11.1	12.8	13.0	13.1	20.0
建設業	▲ 10.9	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 10.7	2.0	6.9	17.4	20.4	29.5	26.0	20.9	15.7
増加	13.7	15.3	10.6	7.3	12.8	15.4	25.7	28.4	37.8	31.9	26.7	19.9
不変	57.7	57.1	57.5	66.8	64.1	66.5	57.8	53.2	42.5	51.5	55.5	57.6
減少	24.6	21.2	18.8	18.0	10.8	8.5	8.3	8.0	8.3	5.9	5.8	4.2
無回答	4.0	6.3	13.0	7.8	12.3	9.6	8.3	10.4	11.4	10.8	12.0	18.3
運輸・通信業	▲ 3.5	▲ 1.5	1.9	3.0	5.8	8.2	20.8	26.0	22.6	25.4	11.3	13.7
増加	16.4	15.7	14.8	18.7	18.9	17.2	27.3	31.5	30.3	33.1	25.0	21.0
不変	46.6	55.2	55.5	53.7	50.8	60.7	53.2	50.4	52.8	47.7	54.0	61.3
減少	19.9	17.2	12.9	15.7	13.1	9.0	6.5	5.5	7.7	7.7	13.7	7.3
無回答	17.1	11.9	16.8	11.9	17.2	13.1	12.9	12.6	9.2	11.5	7.3	10.5
卸・小売業	▲ 5.3	1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	10.3	4.8	9.1	6.9	21.9	25.5	26.9	24.0
増加	14.6	12.6	9.6	12.0	19.9	14.3	18.8	15.9	28.9	30.6	35.7	30.4
不変	56.3	67.1	67.8	62.8	60.3	63.9	68.2	69.7	54.2	50.3	44.4	46.2
減少	19.9	11.2	10.7	13.1	9.6	9.5	9.7	9.0	7.0	5.1	8.8	6.4
無回答	9.3	9.1	11.9	12.0	10.3	12.2	3.2	5.5	9.9	14.0	11.1	17.0
飲食・宿泊業	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 17.0	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 2.7	7.4	▲ 2.8	19.0	10.3	12.8	12.0
増加	10.9	7.4	3.0	5.1	9.7	10.5	18.5	15.0	23.8	18.7	23.1	17.1
不変	54.5	49.6	55.6	54.3	54.4	58.8	59.3	51.4	49.5	55.1	47.0	42.7
減少	24.8	28.9	20.0	23.9	15.5	13.2	11.1	17.8	4.8	8.4	10.3	5.1
無回答	9.9	14.0	21.5	16.7	20.4	17.5	11.1	15.9	21.9	17.8	19.7	35.0
サービス業	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 0.8	4.7	5.7	16.1	21.8	18.0	20.2	25.5	20.7
増加	13.6	10.2	9.1	9.9	16.1	16.3	23.3	27.7	27.3	26.6	30.2	25.0
不変	56.0	61.3	55.5	60.5	57.0	59.6	55.6	54.1	49.3	54.2	50.0	49.6
減少	16.8	15.6	15.9	10.7	11.4	10.6	7.2	5.9	9.3	6.4	4.7	4.3
無回答	13.6	12.9	19.5	18.9	15.5	13.5	13.9	12.3	14.1	12.8	15.1	21.1

## 9. 設備投資動向

### (1) 生産設備, 営業用設備

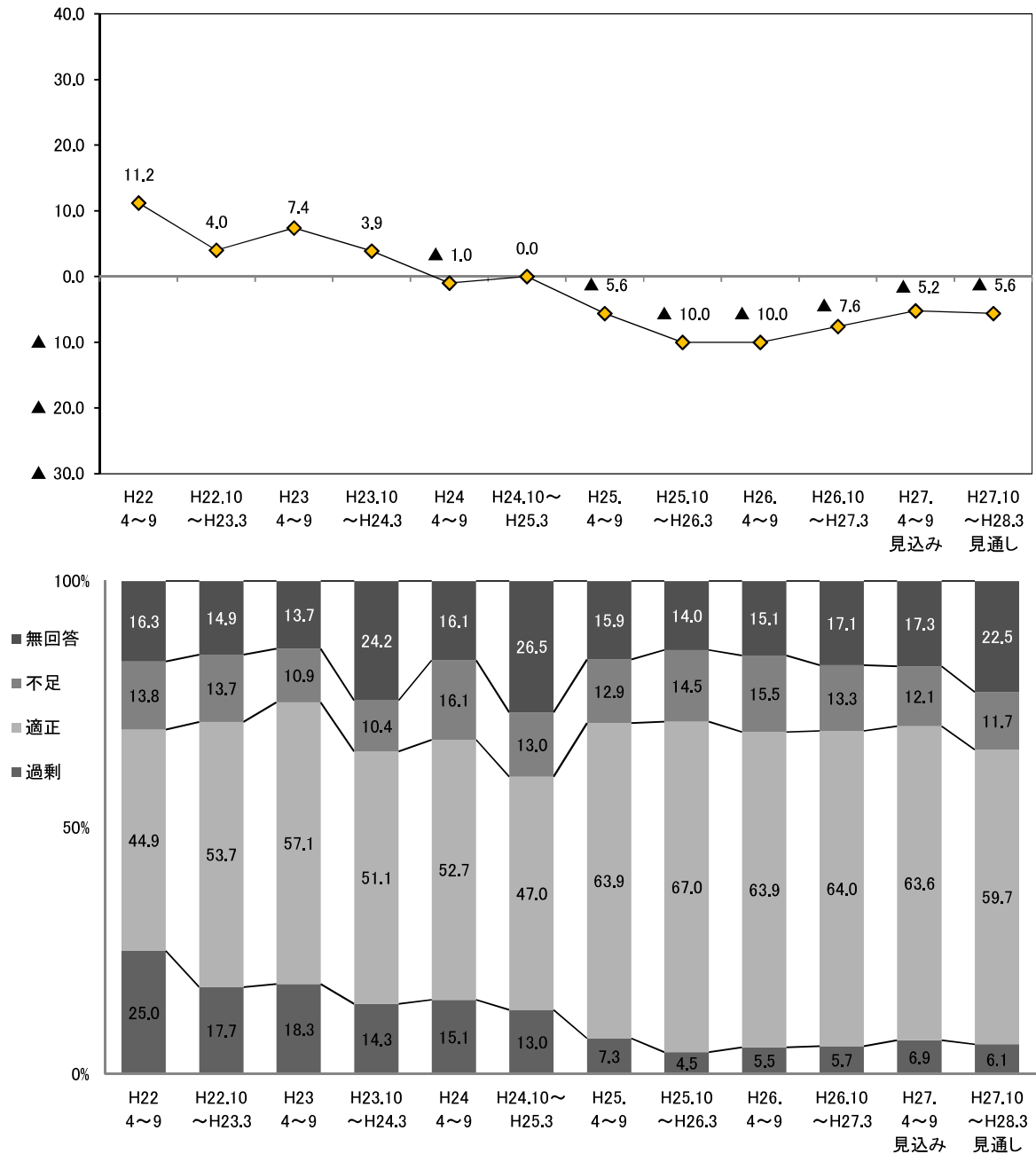
#### ① 生産設備(製造業のみ)

##### ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲5.2と、前期(▲7.6)から2.4ポイント上昇し、不足超幅が縮小した。来期は▲5.6と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

なお、「適性」の割合は、今期が63.6%、来期が59.7%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI(製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇し、不足超幅は縮小した。来期は4人以下でBSIが上昇するものの、5人~19人と20人以上の規模で低下する見通しとなっている(図9-1-2, 表9-1-1)。

図9-1-2 生産設備BSI（従業者規模別）

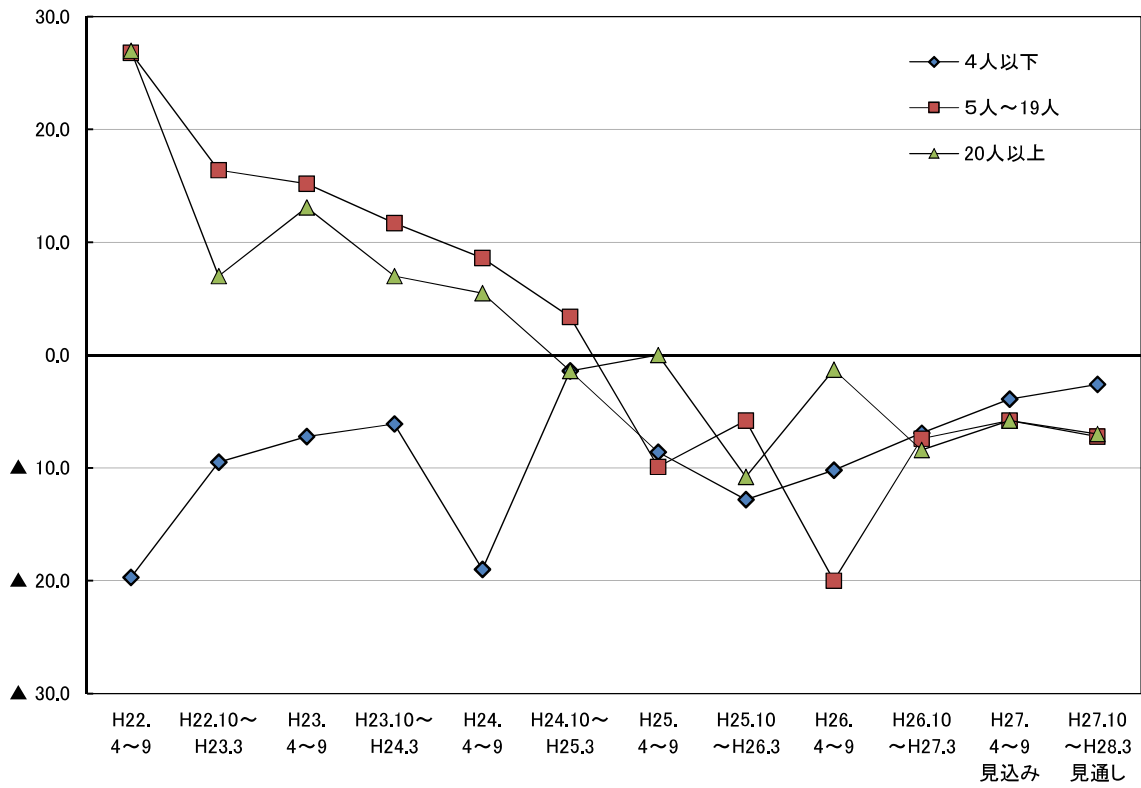


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全 体	11.2	4.0	7.4	3.9	▲ 1.0	0.0	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 5.6
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 19.7	▲ 9.5	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 19.0	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 2.6
過 剩	6.1	9.5	7.3	7.3	4.8	10.0	1.4	1.3	2.6	4.1	6.6	5.3
適 正	39.4	47.6	52.7	43.9	41.3	34.3	62.9	61.5	56.4	57.5	48.7	44.7
不 足	25.8	19.0	14.5	13.4	23.8	11.4	10.0	14.1	12.8	11.0	10.5	7.9
無回答	28.8	23.8	25.5	35.4	30.2	42.9	25.7	23.1	28.2	27.4	34.2	42.1
5人～19人	26.8	16.4	15.2	11.7	8.6	3.4	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 7.2
過 剩	31.3	27.3	25.4	18.2	20.0	16.7	5.6	5.8	3.1	4.5	7.2	5.8
適 正	50.7	54.5	50.8	55.8	61.4	50.0	60.6	69.6	66.2	70.1	71.0	65.2
不 足	4.5	10.9	10.2	6.5	11.4	13.3	15.5	11.6	23.1	11.9	13.0	13.0
無回答	13.4	7.3	13.6	19.5	7.1	20.0	18.3	13.0	7.7	13.4	8.7	15.9
20人以上	27.0	7.0	13.1	7.0	5.5	▲ 1.4	0.0	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 7.0
過 剩	38.1	17.5	21.3	18.1	19.4	12.9	13.0	6.8	10.5	8.5	7.0	7.0
適 正	44.4	59.6	67.2	54.2	54.2	57.1	67.4	70.3	69.7	64.8	70.9	68.6
不 足	11.1	10.5	8.2	11.1	13.9	14.3	13.0	17.6	11.8	16.9	12.8	14.0
無回答	6.3	12.3	3.3	16.7	12.5	15.7	6.5	5.4	7.9	9.9	9.3	10.5

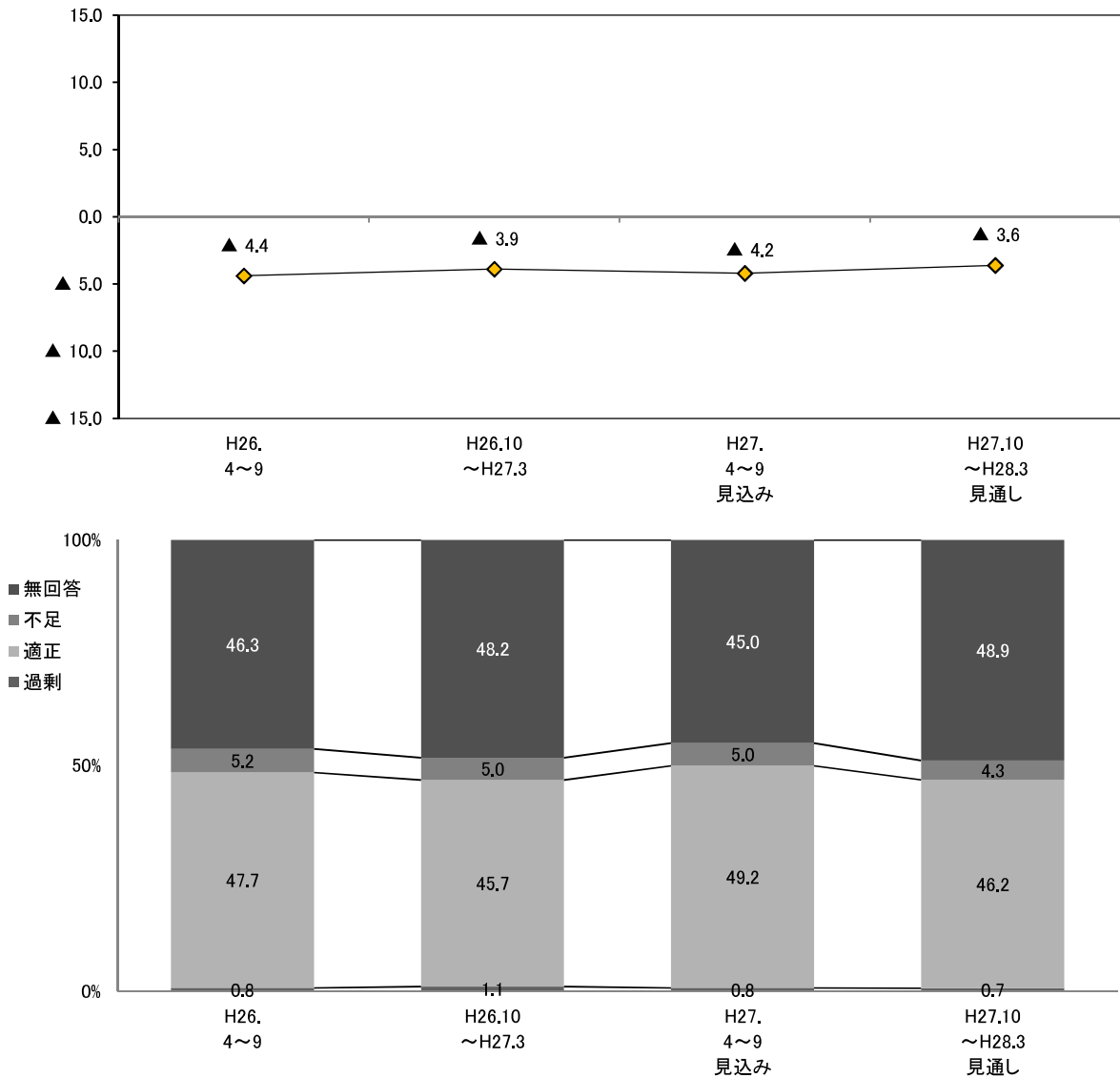


②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲4.2と、前期(▲3.9)とほぼ同水準で推移した。  
 来期は▲3.6と、引き続き同水準で推移する見通しとなっている。

図9-1-3 営業用設備BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模で上昇するものの、5人~19人、20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている(図9-1-4)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲4.3と、前期(▲3.8)とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.9と、引き続き同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.1と、前期(▲4.0)と同水準で推移した。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業でBSIが低下したものの、建設業、飲食・宿泊業で上昇した。来期の非製造業全体のBSIは▲3.6と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、サービス業で上昇するものの、その他の業種はほぼ同水準で推移する見通しである(図9-1-5~図9-1-10、表9-1-2)。

図9-1-4 営業用設備BSI（従業者規模別）

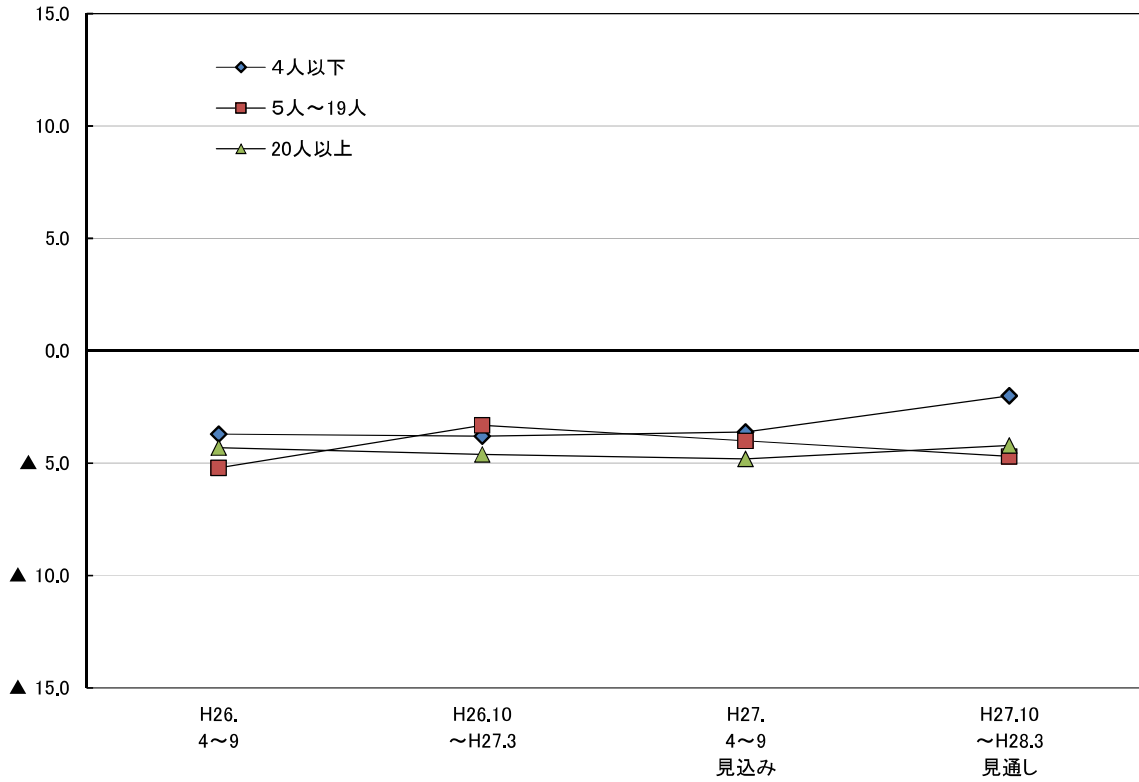
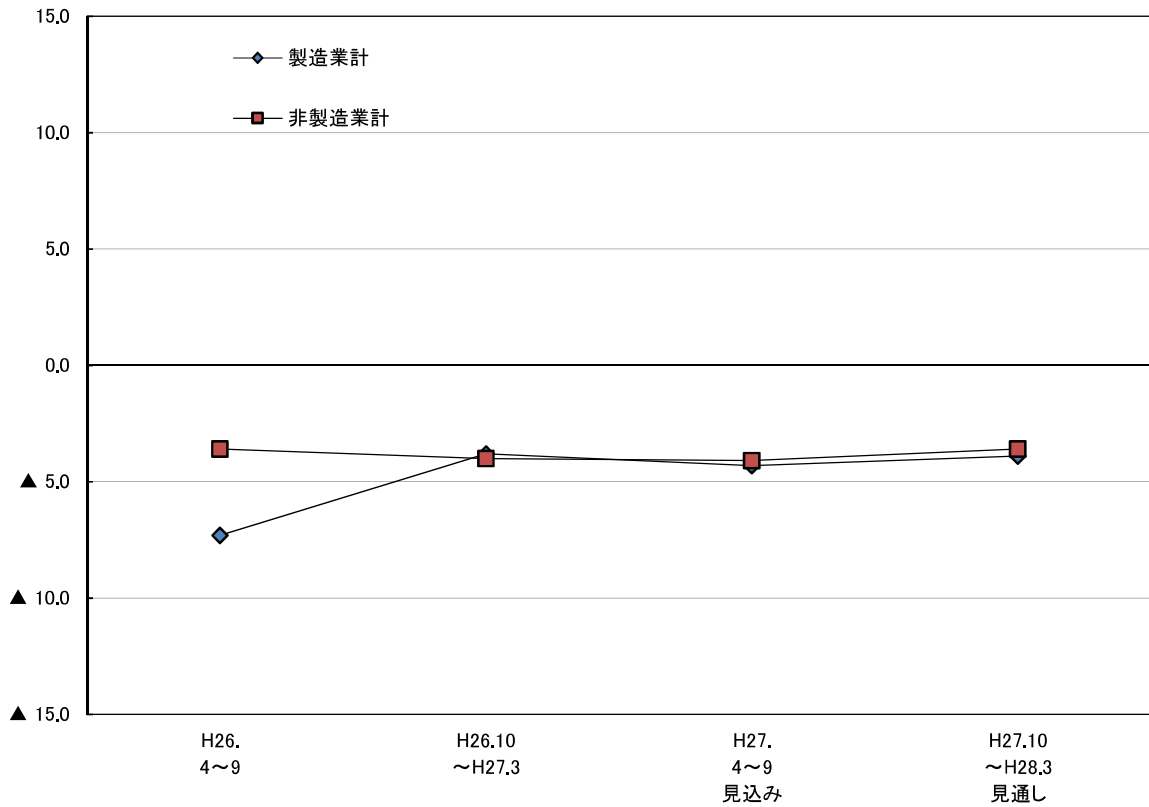


図9-1-5 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-6 建設業

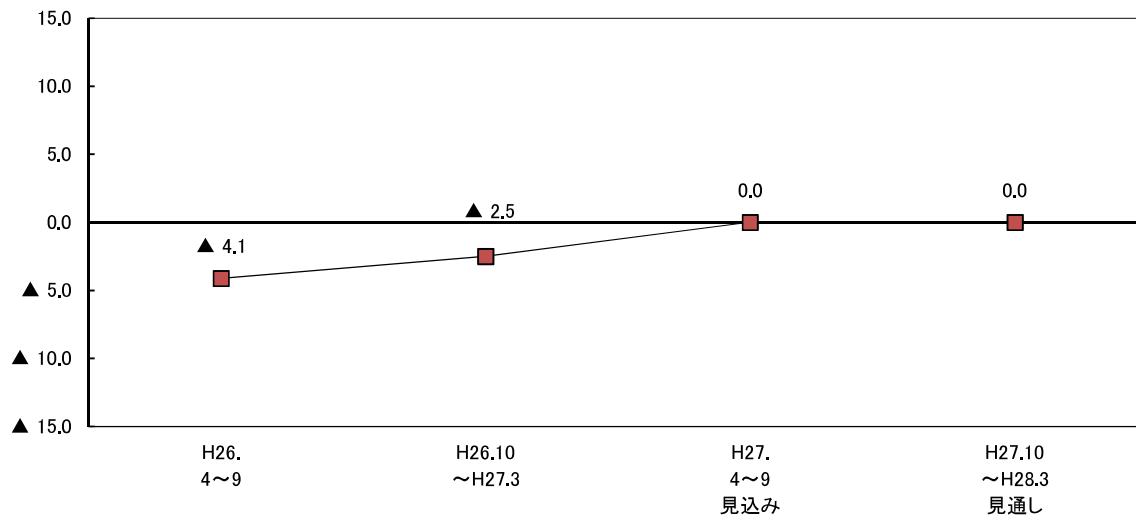


図9-1-7 運輸・通信業

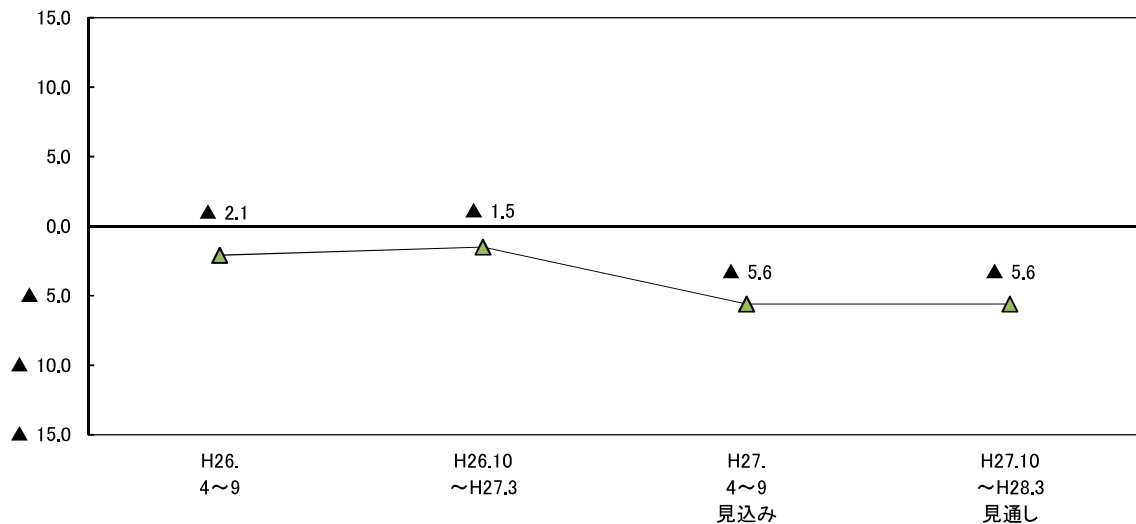


図9-1-8 卸・小売業

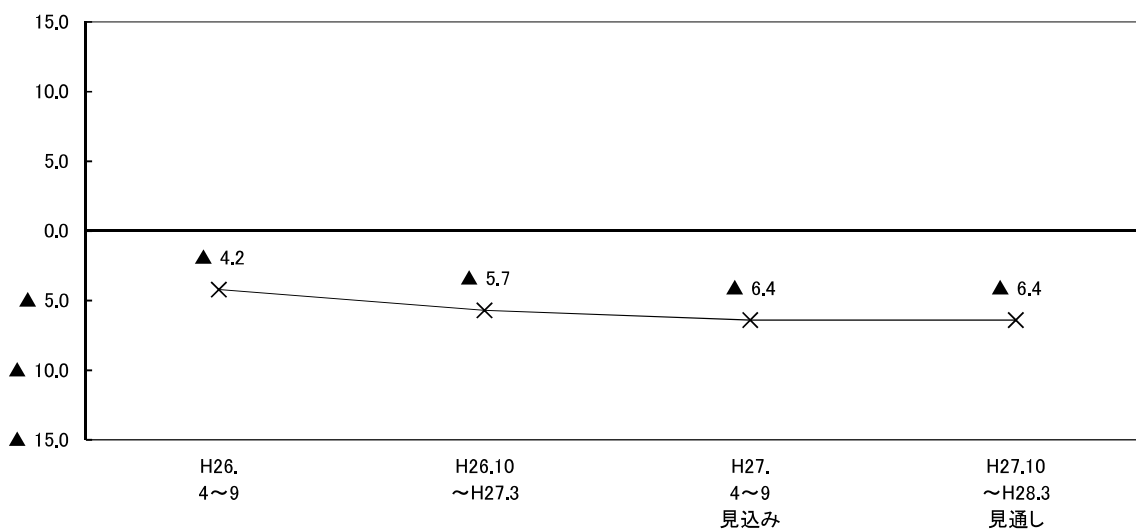


図9-1-9 飲食・宿泊業

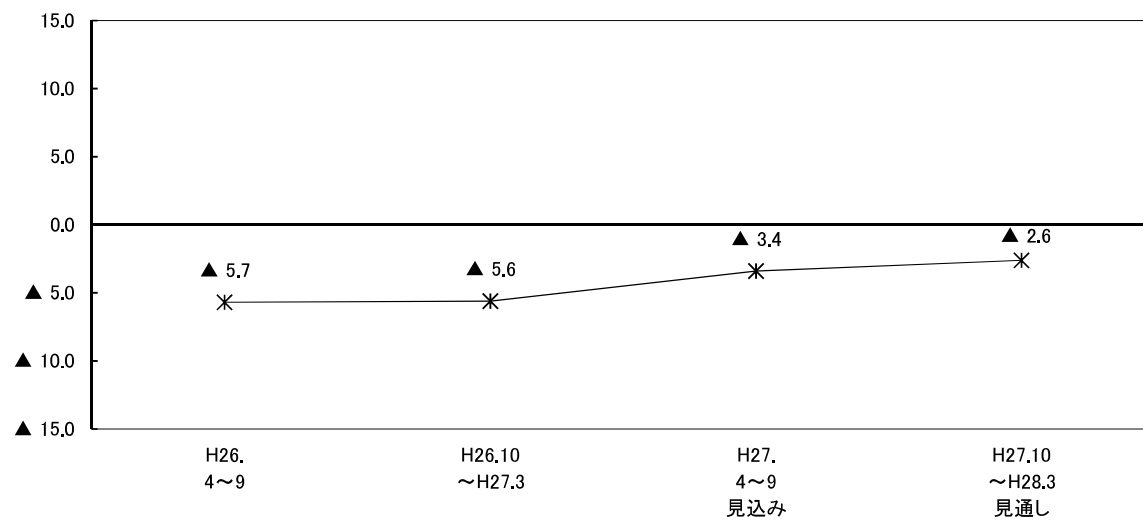


図9-1-10 サービス業

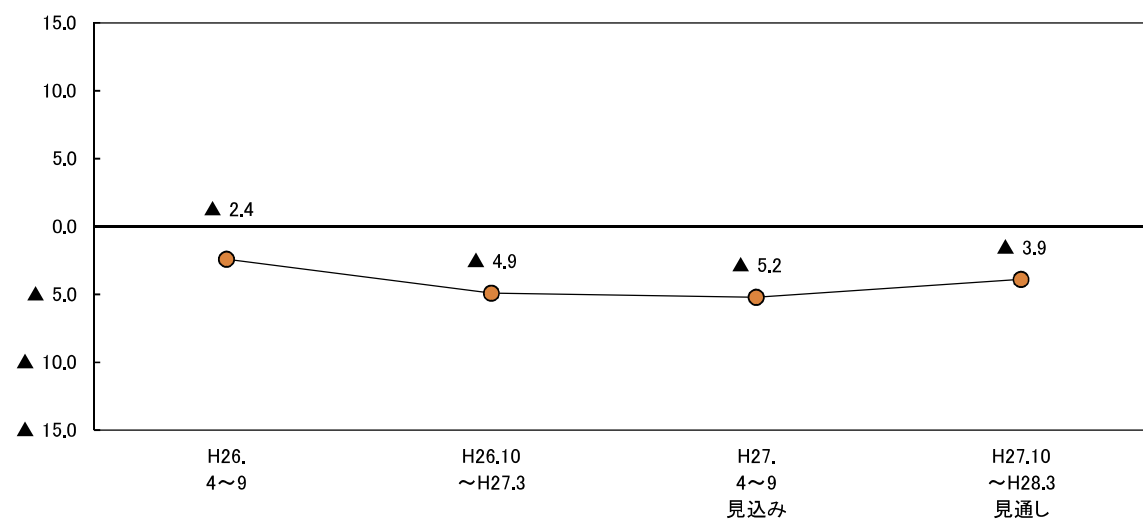


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9 見込み	H27.10 ～H28.3 見通し
全 体	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 3.6
<b>【従業者規模別】</b>				
4人以下	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 2.0
過 剰	0.6	1.2	1.1	1.1
適 正	36.0	31.1	31.3	28.2
不 足	4.3	5.0	4.7	3.1
無回答	59.1	62.8	62.8	67.6
5人～19人	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.7
過 剰	0.7	1.3	0.8	0.3
適 正	48.9	49.7	54.6	49.6
不 足	5.9	4.6	4.8	5.0
無回答	44.6	44.4	39.8	45.1
20人以上	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 4.2
過 剰	1.1	0.8	0.6	0.6
適 正	57.1	55.9	61.8	61.0
不 足	5.4	5.4	5.4	4.8
無回答	36.5	37.9	32.2	33.6
<b>【業種別】</b>				
製造業計	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.9
過 剰	0.0	1.9	1.3	0.9
適 正	64.8	62.6	61.0	57.1
不 足	7.3	5.7	5.6	4.8
無回答	27.9	29.9	32.0	37.2
非製造業計	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 3.6
過 剰	1.0	0.9	0.7	0.6
適 正	42.9	41.2	45.9	43.1
不 足	4.6	4.9	4.8	4.2
無回答	51.5	53.1	48.6	52.1
建設業	▲ 4.1	▲ 2.5	0.0	0.0
過 剰	0.0	0.0	1.6	1.0
適 正	38.9	43.1	37.2	35.6
不 足	4.1	2.5	1.6	1.0
無回答	57.0	54.4	59.7	62.3
運輸・通信業	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 5.6
過 剰	1.4	2.3	0.0	0.0
適 正	47.9	48.5	54.8	54.0
不 足	3.5	3.8	5.6	5.6
無回答	47.2	45.4	39.5	40.3
卸・小売業	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 6.4
過 剰	0.7	1.3	1.2	1.2
適 正	52.1	48.4	59.1	55.0
不 足	4.9	7.0	7.6	7.6
無回答	42.3	43.3	32.2	36.3
飲食・宿泊業	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 2.6
過 剰	1.9	0.0	0.0	0.0
適 正	35.2	32.7	31.6	29.1
不 足	7.6	5.6	3.4	2.6
無回答	55.2	61.7	65.0	68.4
サービス業	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 3.9
過 剰	1.5	1.0	0.4	0.4
適 正	41.0	33.5	45.7	41.8
不 足	3.9	5.9	5.6	4.3
無回答	53.7	59.6	48.3	53.4

(2)設備投資

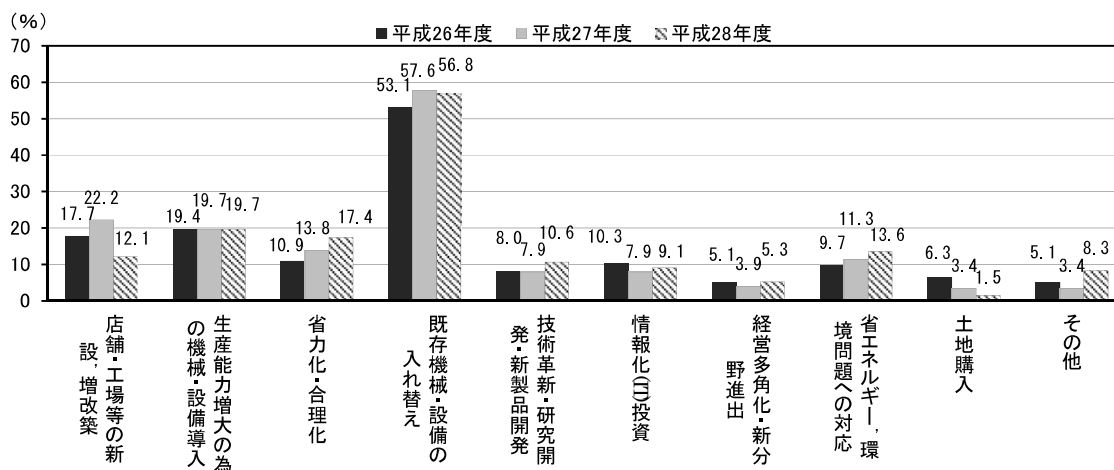
**ポイント**  
 27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は19.5%と、前年度より2.6ポイント上昇した。来年度は12.8%と、6.7ポイント低下する見通しとなっている。  
 27年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が57.6%と、最も高くなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成26年度 実績	平成27年度 実績見込み	平成28年度 計画	27年度/26年度	28年度/27年度
全体	16.9%	19.5%	12.8%	-11.7%	37.4%
【従業者規模別】					
4人以下	7.4%	8.4%	5.5%	47.8%	-17.6%
5人～19人	12.7%	19.0%	11.2%	67.4%	-31.9%
20人以上	37.2%	37.7%	28.8%	-15.3%	43.6%
【業種別】					
製造業計	26.1%	31.7%	24.4%	-6.3%	125.1%
非製造業計	17.9%	19.9%	13.4%	-13.7%	2.6%
建設業	15.0%	19.3%	8.7%	54.5%	31.5%
運輸・通信業	33.6%	28.2%	28.0%	-41.2%	127.0%
卸・小売業	16.6%	15.8%	12.5%	35.7%	-17.7%
飲食・宿泊業	7.8%	10.1%	5.1%	-67.8%	-39.0%
サービス業	17.2%	23.3%	13.2%	-45.2%	-59.3%

- 従業者規模別にみると、27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模（8.4%）、5人～19人の規模（19.0%）、20人以上の規模（37.7%）となっており、全ての規模において26年度実績と比べ上昇した（表9-2-1）。
- 業種別にみると、製造業は27年度（実績見込み）の実施事業所割合が31.7%と、26年度実績（26.1%）から5.6ポイント上昇した。28年度（計画）は24.4%と、27年度から7.3ポイント低下する見通しとなっている。
- 非製造業は、27年度（実績見込み）の実施事業所割合が19.9%と、26年度実績（17.9%）から2.0ポイント上昇した。28年度（計画）は13.4%と、27年度から6.5ポイント低下する見通しとなっている（表9-2-1）。
- 27年度の設備投資目的をみると、「既存機械・設備の入れ替え」（57.6%）の割合が最も高く、以下「店舗・工場等の新設、増改築」（22.2%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（19.7%）と続いている（図9-2-1）。

図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）

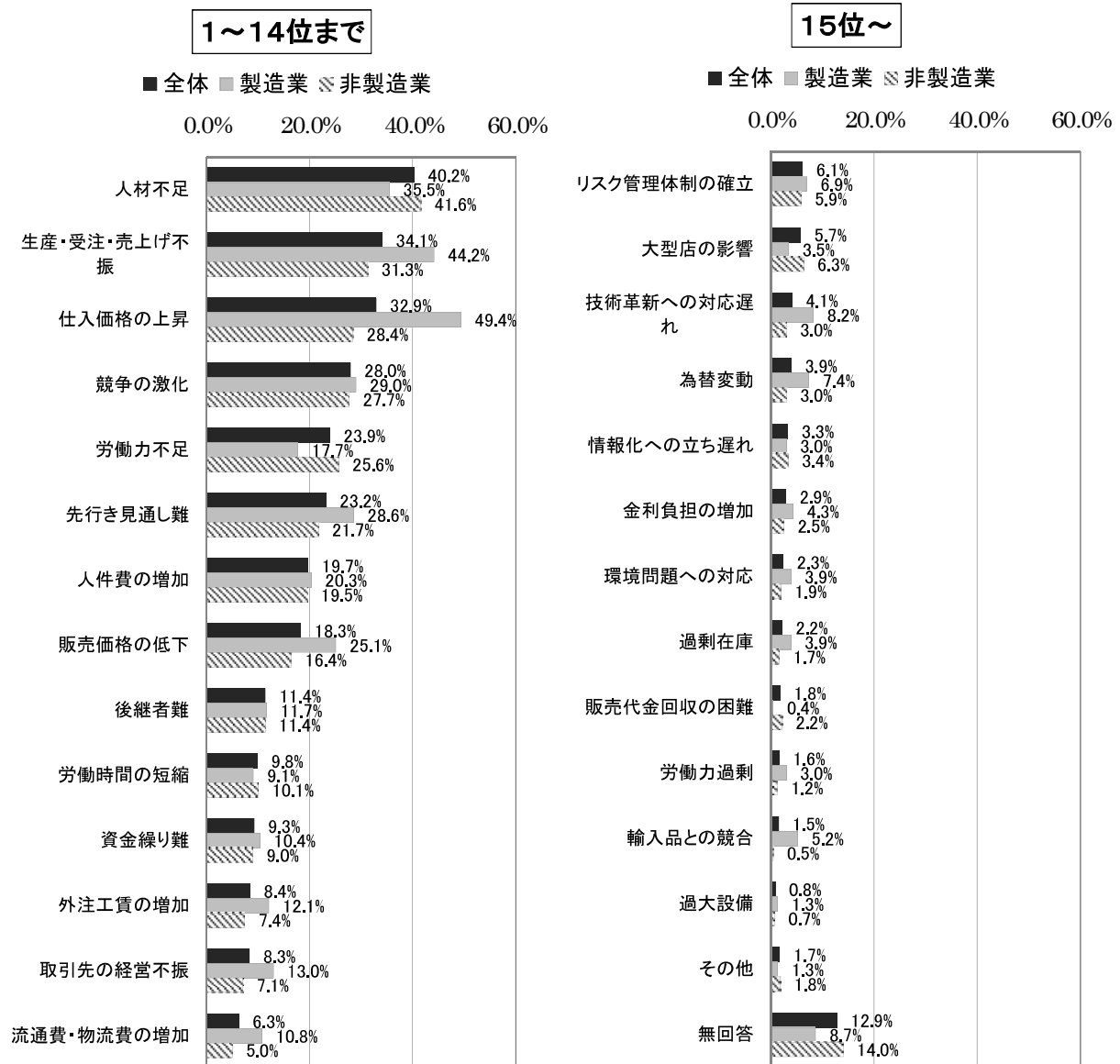


## 10. 経営上の問題

### ポイント

経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（40.2%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（34.1%）、「仕入価格の上昇」（32.9%）と続いている。

図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）

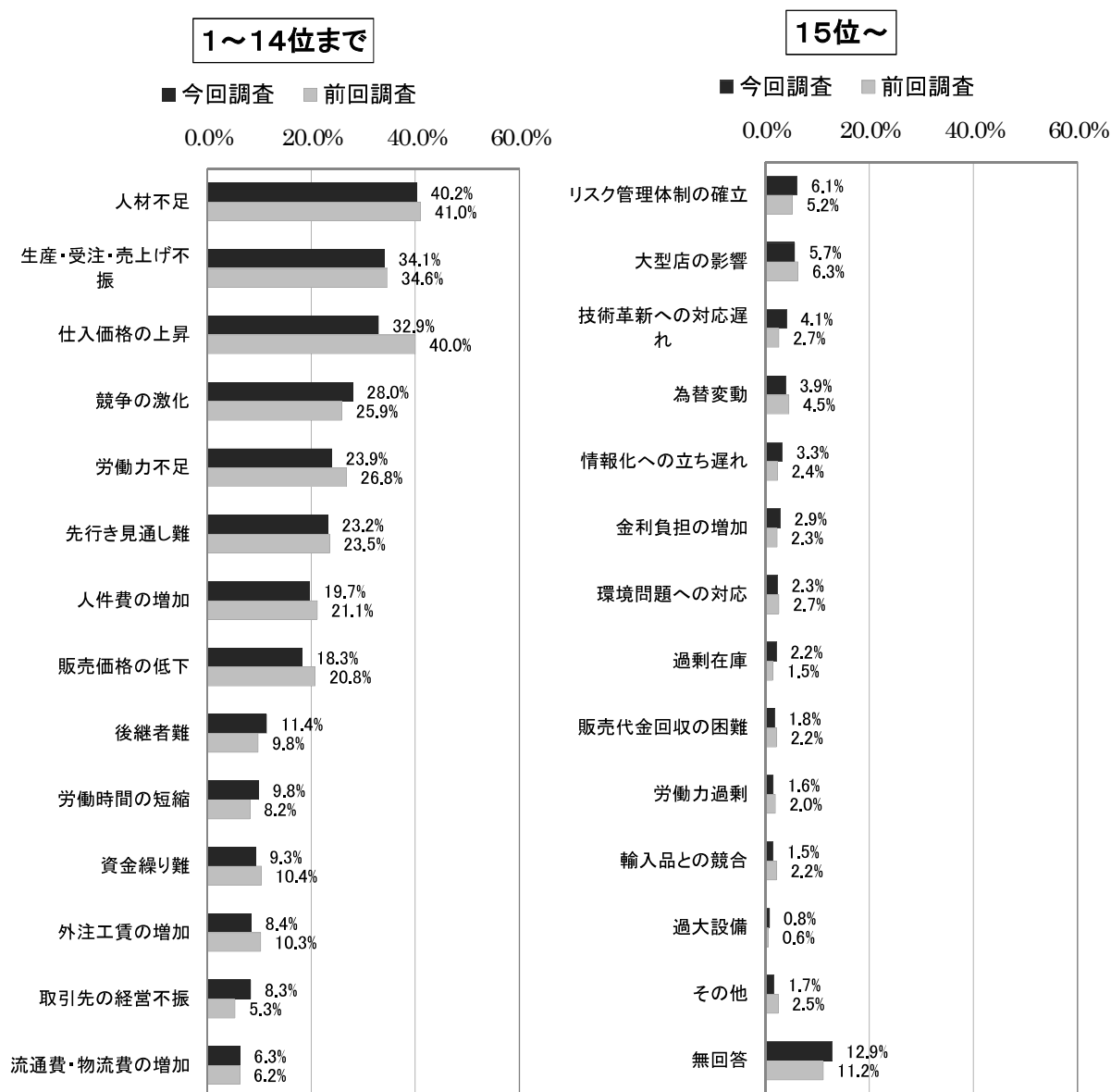


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模で「生産・受注・売上げ不振」（38.3%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（34.6%）、「先行き見通し難」（25.1%）が続いている。5人～19人の規模では「人材不足」（45.7%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（34.7%）、「仕入価格の上昇」（31.7%）が続いている。20人以上の規模では「人材不足」（58.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（37.0%）、「競争の激化」（33.0%）が続いている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（49.4%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（44.2%）、「人材不足」（35.5%）の順となった。

非製造業では「人材不足」（41.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（31.3%）、「仕入価格の上昇」（28.4%）となった（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して上昇した項目は、「取引先の経営不振」（3.0ポイント上昇）が最も上昇しており、以下「競争の激化」（2.1ポイント上昇）、「後継者難」（1.6ポイント上昇）となっている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「仕入価格の上昇」（7.1ポイント低下）が最も低下しており、以下「労働力不足」（2.9ポイント低下）、「販売価格の低下」（2.5ポイント低下）となっている（図10-2）。



表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位:者)	1066	358	357	351	231	835	191	124	171	117	232
項目(単位:%)											
人材不足	40.2%	16.8%	45.7%	58.7%	35.5%	41.6%	45.0%	53.2%	39.8%	41.0%	34.1%
生産・受注・売上げ不振	34.1%	38.3%	34.7%	29.1%	44.2%	31.3%	44.5%	23.4%	29.2%	35.0%	24.1%
仕入価格の上昇	32.9%	34.6%	31.7%	32.5%	49.4%	28.4%	26.7%	6.5%	37.4%	65.0%	16.4%
競争の激化	28.0%	21.5%	29.4%	33.0%	29.0%	27.7%	24.6%	17.7%	41.5%	24.8%	26.7%
労働力不足	23.9%	9.5%	25.5%	37.0%	17.7%	25.6%	33.0%	34.7%	19.3%	21.4%	21.6%
先行き見通し難	23.2%	25.1%	25.2%	19.1%	28.6%	21.7%	24.6%	18.5%	22.8%	25.6%	18.1%
人件費の増加	19.7%	7.0%	23.5%	28.8%	20.3%	19.5%	17.3%	21.0%	19.9%	18.8%	20.7%
販売価格の低下	18.3%	18.2%	18.2%	18.5%	25.1%	16.4%	18.3%	8.9%	24.0%	15.4%	13.8%
後継者難	11.4%	14.5%	12.6%	7.1%	11.7%	11.4%	16.2%	9.7%	9.4%	6.8%	12.1%
労働時間の短縮	9.8%	2.0%	9.5%	18.2%	9.1%	10.1%	7.3%	18.5%	9.4%	5.1%	10.8%
資金繰り難	9.3%	10.9%	10.1%	6.8%	10.4%	9.0%	9.9%	7.3%	6.4%	14.5%	8.2%
外注工賃の増加	8.4%	7.0%	8.1%	10.3%	12.1%	7.4%	16.8%	8.1%	4.1%	0.9%	5.2%
取引先の経営不振	8.3%	10.3%	9.0%	5.7%	13.0%	7.1%	8.9%	8.9%	10.5%	1.7%	4.7%
流通費・物流費の増加	6.3%	3.4%	5.9%	9.7%	10.8%	5.0%	1.0%	5.6%	15.8%	1.7%	1.7%
リスク管理体制の確立	6.1%	2.0%	6.2%	10.3%	6.9%	5.9%	1.6%	10.5%	7.6%	1.7%	7.8%
大型店の影響	5.7%	11.2%	3.6%	2.3%	3.5%	6.3%	2.1%	1.6%	13.5%	10.3%	5.2%
技術革新への対応遅れ	4.1%	4.5%	4.2%	3.7%	8.2%	3.0%	1.6%	5.6%	1.8%	2.6%	3.9%
為替変動	3.9%	1.4%	3.9%	6.6%	7.4%	3.0%	0.0%	1.6%	9.9%	2.6%	1.3%
情報化への立ち遅れ	3.3%	3.9%	3.6%	2.3%	3.0%	3.4%	3.1%	1.6%	5.3%	6.0%	1.7%
金利負担の増加	2.9%	2.8%	3.1%	2.8%	4.3%	2.5%	3.7%	3.2%	1.8%	2.6%	1.7%
環境問題への対応	2.3%	1.4%	2.5%	3.1%	3.9%	1.9%	4.2%	0.8%	2.3%	0.0%	1.3%
過剰在庫	2.2%	0.6%	2.0%	4.0%	3.9%	1.7%	0.0%	0.0%	5.3%	2.6%	0.9%
販売代金回収の困難	1.8%	2.0%	2.2%	1.1%	0.4%	2.2%	0.5%	4.0%	4.7%	0.0%	1.7%
労働力過剰	1.6%	0.6%	1.4%	2.8%	3.0%	1.2%	2.1%	1.6%	1.2%	1.7%	0.0%
輸入品との競合	1.5%	1.7%	1.4%	1.4%	5.2%	0.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
過大設備	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	1.3%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	1.7%	1.3%
その他	1.7%	2.5%	1.7%	0.9%	1.3%	1.8%	0.0%	1.6%	0.6%	1.7%	4.3%
無回答	12.9%	22.6%	7.8%	8.0%	8.7%	14.0%	12.6%	9.7%	10.5%	13.7%	20.3%

## 11. 事業所, 業界の動向

### 1. 製造業

#### <食料品・飲料>

- ・インバウンド需要やシルバーウィーク需要等により、売上は好調に推移している。輸入原材料価格が安定して推移していることから、今後も業況の改善が見込まれる。(菓子製造)
- ・競争激化により売上は減少したものの、仕入先の見直し、新商品の投入等で全体的な利益改善に繋がり、業況は堅調に推移している。(菓子製造)
- ・仕入価格上昇の影響により採算は悪化している。また、大型店との競合激化の影響で売上は低下している。(菓子製造)
- ・首都圏の景気回復、外国人旅行者の増加等により、業況の改善が見込まれる。(加工食品製造)
- ・新商品の売上増加が、当社全体の業況改善に繋がっている。(海苔・乾物製造)
- ・原材料価格の上昇により、利益の確保が難しくなっている。(水産珍味製造)
- ・国内の少子高齢化、人口減少に伴う食品需要の縮小、及びメーカー間の競争激化により、業況は厳しい状況が続くものと思われる。(醤油・調味料製造)
- ・仕入価格の上昇、人件費の増加などにより、利益が減少しており、業況は厳しい状況にある。(菓子製造)
- ・仕入価格の上昇、競合他社との競争激化、人件費の上昇などから、先行き見通しは厳しい状況にある。(飲料品製造)
- ・仕入価格の上昇が利益を圧迫している。先行きの採算は悪化を見込む。また、人件費も上昇しており、業況全般の悪化が懸念される。(惣菜製造)

#### <繊維・衣服>

- ・競合他社との受注競争により受注量・受注単価が減少している。原材料価格の上昇により収益率が悪化しており、当面、こうした厳しい状況が続くものと思われる。
- ・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない状況が続いている。厳しい受注競争により、売上減少が見込まれる。

#### <木材・木製品>

- ・消費税増税により、しばらく売上減少が続いていたが、現在は少しずつ増加している。
- ・消費税再増税や物価上昇、先行きが見通せない状況もあり、売上は落ち込むと思われる。

#### <窯業・土石>

- ・公共工事の減少に伴い、セメントの出荷量は大幅に減少している。今後の見通しは厳しい状況にある。(生コンクリート製造)
- ・公共事業の大幅減少、民間投資の減少により、現況は厳しく好転の材料が見当たらない。(コンクリート二次製品製造)

#### <印刷・同関連>

- ・原油価格の下落により収益は改善している。当面は原油価格の安値安定が続く見通しにあり、今後も業況改善は続く見通し。(食品包装用フィルム)
- ・需要に盛り上がりが見られず、総じて売上は微減傾向にある。
- ・パソコン及び家庭用プリンターの普及、取引先の高齢化などにより、受注は減少している。
- ・新聞購読数の減少を背景に、折込チラシの印刷数も減少傾向にある。スマートフォンやインターネットの普及により、印刷物は年々減少しており、業況は厳しさを増している。
- ・電子化やペーパーレス化時代につき、業況はますます悪化していく見通し。
- ・「用紙」価格が大幅な値上げとなり、仕入価格が上昇している。市場の価格競争の激化により、業況は一段の悪化が見込まれる。

#### <金属製品>

- ・東京オリンピック開催に向けた開発や震災復興需要が重なり、首都圏を中心に民間・公共工事の受注が堅調に推移している。(金属製品製造)
- ・現在、足元の受注は順調に推移している。今後の受注動向は中国をはじめとした世界経済の動向次第と思われる。(精密金型製造)
- ・売上は減少したが、人件費を含むあらゆる経費の見直しにより、業況は改善した。
- ・消費増税前の駆け込み需要の反動が現在も続いており、売上は大幅に減少している。(建築関連資材製造)
- ・増員要因から売上は増加したが、人件費等がコスト上昇につながり利益は減少している。(金網製造)
- ・金網製品の販売不振により受注量が減少している。先行きの受注量も不透明感がある。(ステンレス鋼線製造)

#### <はん用・生産用・業務用機械>

- ・今年4月より飛行機関連の受注が好調に推移しており、成形機部門は業況は改善傾向にある。(工作機械・成形機製造)

- ・異物混入等の食品の安全性が問題となり、生産機器を製作する上で特段の注意をした設計・製作が求められるため、製造コストの増加に繋がっている。（食料品加工機器製造）

#### ＜電気機械＞

- ・アベノミクス効果、東京オリンピック開催決定、太陽光発電といった再生可能エネルギーの普及など様々な要素が追い風となり、受注・生産状況は堅調に推移している。
- ・今後、一段と円安傾向が強まれば、受注増・売上増につながり、先行きの業況は一段と改善が見込まれる。

#### ＜輸送用機械＞

- ・業界の好調さに牽引され受注は旺盛であるが、やり切るための設備・人員が追いついていない。販売価格もコスト競争が激しく、忙しい割りに利益が追いついていない。
- ・業界一体となった品質面の強化に伴い、従来の製造工程の見直しを余儀なくされている。それに対応できる人材が確保できていない。

#### ＜その他製造業＞

- ・新興国の企業との激しい競争により、採算性はあまり良くない。（化学薬品等製造業）
- ・東京オリンピック開催や首都圏の再開発による受注増が見込まれる。（亜鉛鍍金加工業）
- ・県発注の公共事業減少により、昨年比、売上が大幅に減少している。（アルミ製の土木・建築用品製造業）
- ・米価低迷が長引き農業生産者のコスト削減の意識が肥料・農薬等資材の購入意欲を減退させており、売上高に影響している。（化学肥料・飼料製造業）
- ・農業政策の転換、消費税再増税、米価下落などが影響し、先行きは採算の悪化が見込まれる。（農業用ビニールシート製造業）
- ・円安により原材料・副資材等が値上がりしているが、小売大手が値上げを受け入れないため、価格協力要請により販売価格の低下が続いている。断れば、競合他社との競争により受注減に繋がるため、協力せざるを得ない状況にある。（段ボール製品製造業）
- ・上期は化学プラントの大型受注があったことから売上増加に繋がったが、下期は落ち込む見通しであるため、業績は悪化が見込まれる。（化学プラント設計・製造業）

### 2. 建設業

- ・公共投資の堅調な推移や民需の拡大により、今期の業況は緩やかな回復基調にある。業界動向についても同様であり、東京オリンピック開催等の影響から民間設備投資の増加や震災等の災害復旧により、業況の改善が期待される。（総合建設業）
- ・行政の方針により、構造物の調査が増加し、売上が前年比3割程度増加している。人件費や外注費も増加傾向にあるが、総じて業況は堅調と思われる。（構造物調査）
- ・昨年度からの繰越工事の進捗に伴い、売上は順調に推移している。業界動向としては、首都圏を除き公共投資は前年比マイナスで推移するものの、好調な民間投資や住宅着工の回復等により、堅調さを維持している。（総合建設業）
- ・当社では、前年度より続いている大型工事案件や化学プラント設備の改修工事により、業況は堅調に推移している。（プラント設備工事）
- ・消費税増税により、3月までは売上が伸び悩んだが、住宅の着工戸数も増加したため、業況の改善が見込まれる。（一般住宅建設業）
- ・主要取引先の民間工事において大型受注を獲得したことから、工事部門の売上は前年比プラスで推移している。（土木）
- ・公共事業発注の減少、労働環境の影響等による就業者数の減少、技術者の減少、民間物件での価格競争の激化等により、業況の悪化が見込まれる。（管工事業）
- ・工事の発注件数・受注金額が減少したことにより、受注競争が一段と激化し、業況は厳しい状況にある。（道路舗装工事業）
- ・公共事業の減少により、売上減少が続いている。今後も受注増加が見込まれず、業況悪化が予想される。
- ・先行きの見通し難と受注しても労働力不足のため、大幅な売上増加及び利益確保が難しいと思われる。
- ・東北及び関東地域に案件が集中し、北陸地域においては受注機会が減少傾向にある。

### 3. 運輸・通信業

#### ＜運輸業＞

- ・車輛燃油費等の下落により、業績は前年度と比較して改善した。
- ・主要荷主の業績好調により売上は前年比2倍を継続、加えて燃料費の下落により当社の業績は好調を維持している。今後も好調推移が見込まれる。
- ・主としてドライバーの労働力不足により、売上増は見込めないが、当期は軽油価格が低下しているため収益は昨年比増加すると思われる。
- ・売上は伸びていないものの、昨年度からの燃料単価の下落により、利益は確保できている。
- ・取扱貨物の減少により、今期は売上が減少した。下期は多少回復が見込めそうだが、前年実績を下回りそうだ。

- ・人材不足に加え、今後、燃料価格が上昇した場合には、業況悪化に繋がる懸念がある。
- ・業界動向としては、労働法制の改正、安全対策、環境対策に係るコスト負担増、少子高齢化による採用難、ドライバー不足、貨物輸送量の伸び悩みなどで、引き続き厳しい状況が続くものと思われる
- ・ドライバーなど人材の確保が難しい。退職者が相次ぎ、求人を出しても応募が極めて少なく、欠員が埋まらない。

#### ＜情報通信業＞

- ・顧客の海外進出（拠点設置）に伴うITシステム投資の増加により、受注が増加している。
- ・ソフト開発において、高単価の首都圏案件を受注することにより売上が大幅に増加した。
- ・業界としては、消費税増税対応の需要が見込まれる。
- ・人材不足により、先行きの売上増加は見込めない。

### 4. 卸・小売業

#### ＜卸売業＞

- ・営業エリア拡大による販売先増加に伴い、売上は増加している。（輸入雑貨品卸）
- ・首都圏の建設需要や東京オリンピック関連需要のほか、鉄骨業界の慢性的な人手不足の影響から、省人化ロボットなどの受注が増加した。（産業機器卸）
- ・主要顧客の設備投資意欲が高まっており、10月以降、受注は増加が見込まれる。（各種機械器具卸）
- ・前年度、増税による反動減で、前年との比較で4～6月の販売額は増えているが、需要の増加はみられない。（酒類・食料品卸）
- ・省エネに関する商品の売上は微増。LED電球のような日常生活の中で容易に買い替えできる商品は売上が伸びている。（電気製品卸）
- ・住宅着工戸数の減少により、取扱商品の流通量が減少している。合わせて同業他社との競合や円安による海外調達品のコストアップなどから利益は減少傾向にある。（合板・建材卸）
- ・ハイブリッド車など低燃費車の需要が増加したため、ガソリン需要が減少し、営業先のガソリンスタンドの業況悪化が見込まれる。（給油所設備卸）
- ・天候不順による農作物への影響で、生産減や出荷時期がずれるなど不安定な取引が続いている。仕入価格の上昇により利益の圧縮が予想される。（野菜・果物卸）
- ・少子高齢化、若者の車離れ等の結果、自動車の保有台数は減少傾向。このため、自動車修理市場の縮小が懸念される。（自動車部品販売）
- ・売上は増加したが、仕入原価も上昇しており、全体の収支では採算割れとなっている。（包装資材・機械卸）
- ・今期は売上減少に加え、資材価格の高騰により仕入価格が上昇しているため、採算が悪化している。（アルミ建材品卸）
- ・消費税増税後は一時的に売上が落ち込んだが、その後は例年並みの水準を維持している。（化粧品販売）

#### ＜小売業＞

- ・今夏は猛暑の影響から、エアコンや冷蔵庫の販売が好調で、売上全体を押し上げた。（家電販売）
- ・トリミングなどサービス面での売上は安定している。犬、猫の販売価格が上昇したことで売上が伸びた。（ペット及びペット用品販売）
- ・競合他社との競争が激しく、売上、客数ともに減少している。（コンビニエンスストア）
- ・顧客の高齢化、食生活の多様化に加え、スーパーなど競合他社との競争激化により業況は悪化している。（精米販売）
- ・新車販売の減少で中古自動車そのものが流通せず、仕入価格が上昇している。また、軽自動車税の増税により新車販売が減少している。（中古車販売）
- ・北陸新幹線の開業や観光バス運賃値上げによる観光客の減少から売上減少に繋がっている。魚離れやTPPによる肉の価格低下、漁獲量減少など水産業の今後の見通しは厳しい状況になるものと思われる。（鮮魚・加工品販売）
- ・原材料や輸入品の価格が高騰し、販売価格の値上げを余儀なくされる状況が続いている。（衣料品販売）
- ・消費増税後の影響は弱まり、売上はわずかながら増加しているものの、先行きは不透明感が増している。（家電製品販売）
- ・ゲームソフトはネット販売との競合により既に減少傾向にあったため売上は減少している。トレーディングカードの販売で売上減少を補えた。（ゲームソフト・トレカ販売）
- ・人材の採用が難しく、欠員補充にやや時間を要している。（食料品販売）
- ・競合店の出店により、来店客が減少し、売上が大幅に減少している。（食料品販売）
- ・牛・豚価格が相場高のため、仕入価格が上昇し、採算が悪化している。仕入上昇分を販売価格に転嫁し切れていない。（食肉販売）

## 5. 飲食・宿泊業

### <飲食業>

- ・ 4月より商品価格を値上げしたことにより売上は増加した。
- ・ インターネットにより商品が広く認知され、高価格商品の売上が安定している。
- ・ 今期は人材確保が進み、営業時における不足時間帯の減少に伴い売上が増加している。
- ・ 労働力不足により1人あたりの労働時間が増加している。また、残業代、社会保障費の増加により、人件費が増加している。
- ・ 労働コスト上昇による人件費増加及び原材料価格の高騰も加わり、営業利益の減少が見込まれる。
- ・ 仕入価格の上昇により、販売価格の利益が減少している。さらに大型店の低価格攻勢の影響もあり、業況の悪化が見込まれる。

### <宿泊業>

- ・ 中国人宿泊者数が増加し販売数は順調だが、単価が低いため売上は低調となっている。
- ・ 全体的な景気回復傾向から、客足が戻ってきており、売上増加に繋がっている。
- ・ 新潟市内のホテル市場が供給過剰傾向にあることから、販売価格は低迷している。

## 6. サービス業

- ・ 主力取引先からの国内旅行を中心とした受注が年間を通じて好調に推移している。(旅行業)
- ・ 顧客企業の人材不足に伴い、人材派遣会社である当社への人材依頼増加により売上増加に繋がっている。(人材派遣業)
- ・ 新規取引先開拓により売上高が増加している。外注費の減少により収益が改善された。(情報サービス業)
- ・ 職員の知識向上や営業努力により、前年比売上を大幅に上回る状況にある。(介護用品レンタル業)
- ・ 機械式駐車場設備の減少や点検料の価格低下等、売上が減少する一方であったが、ここ最近になり、経年劣化等の修繕等が増加しているため、売上は多少の改善がみられた。(昇降機メンテナンス業)
- ・ リサイクル率は増加したが、リサイクル物の売却価格の変動が大きく、不安定な状況が続く見通しである。(廃棄物収集運搬業)
- ・ 公共事業を中心として受注しているが、入札競争が厳しくなり売上の減少が見込まれている。(測量業)
- ・ 一般的に美容室の増加や安い美容料金の大型店に顧客が奪われており、売上は厳しい状況が続いている。(美容業)
- ・ 競合他社との顧客の囲い込みや葬儀の小規模化に伴う売上減少に歯止めが掛からない状況が続いており、先行きの業況は悪化の見通しである。(冠婚葬祭業)
- ・ バス料金の算定方法が改定されたため、全体的に料金上昇となっている。その結果、貸切バス手配の減少や主催商品の催行中止が多く発生し、売上は厳しい状況にある。(旅行業)
- ・ 消費増税分を取引価格に転嫁できないケースが生じており、資金繰りに苦慮している。(ビルメンテナンス業)
- ・ 業務内容の割りに人件費が安いいため、人材が集まらない。労務単価が現状より上昇しない限り、社会保険料等の法定福利を含めると、会社経営はギリギリである。(警備業)
- ・ 業務用ゲームがスマホ通信ネットゲームでも遊べるようになったため、ゲームセンターへの来客数が減少しており、売上は大幅に減少している。(アミューズメント機器レンタル業)
- ・ 降雪や凍結などの気象状況などの要因もあり、今期は売上が減少した。業界の動向としては、損保会社の保険料アップなどの影響で業況の悪化が見込まれる。(自動車整備業)



## IV テーマ別調査結果

## テーマ別調査結果

### —人材育成の現状について—

テーマ別調査では、人口減少社会において人材の確保・育成が経営課題となってくることから、新潟市内の企業における人材育成の実施状況や取組内容等について調査を行った。

#### 【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	965	288	335	342	48.3%
製造業	333	206	59	63	84	61.9%
非製造業	1,667	759	229	272	258	45.5%
建設業	333	176	66	80	30	52.9%
運輸・通信業	333	115	15	43	57	34.5%
卸・小売業	334	160	39	61	60	47.9%
飲食・宿泊業	333	98	40	27	31	29.4%
サービス業	334	210	69	61	80	62.9%

#### 【テーマ別調査結果の概要】

- [1. 経営課題における人材育成の優先度について]
- 経営課題における人材育成の優先度について、『どちらかといえば優先度が高い』（「優先度は高い」と「優先度はやや高い」の合計）の割合は53.2%となった。
  - 従業者規模別にみると、『どちらかといえば優先度が高い』の割合は、事業所の規模が大きくなるほど割合も高くなっている。
- [2. 人材育成の取組状況について]
- 現在の人材育成の取組状況について、「取り組んでいる」の割合が57.2%、「取り組んでいない」が40.0%となった。
  - 従業者規模別にみると、「取り組んでいる」の割合は、従業者規模が大きくなるほど回答割合が高くなった。
- [3. 人材育成の実際の取組内容について]
- 人材育成の実際の取組内容について、回答割合の高かった上位3つをみると、「社内集合研修」（46.1%）、「資格取得への支援」（40.8%）、「社外研修・セミナーへの参加」（40.3%）の順になった。
- [4. 人材育成に取り組む上での課題について]
- 人材育成に取り組む上での課題について、回答の割合が高かった上位3つをみると、「業務が多忙で、育成の時間的余裕がない」（47.6%）、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」（26.7%）、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」（17.1%）の順になった。
- [5. 人材育成において優先すべき取組みの内容について]
- 人材育成において優先すべき取組みの内容（優先順位1位～3位の加重平均）について、回答割合の高かった上位3つをみると、「計画的なOJT」（17.4%）、「社内集合研修」（13.3%）、「資格取得の支援」（13.1%）の順になった。
- [6. 人材育成において優先すべき取組みの期間について]
- 人材育成において優先すべき取組みの期間についてみると、計画的なOJTでは「概ね1年以内」（43.6%）、社内集合研修では「1日～数日以内」（40.2%）、資格取得の支援では、「概ね1年以内」（34.9%）の割合が最も高くなった。
- [7. 人材育成で特に力を入れたい階層について]
- 人材育成で特に力を入れたい階層について、回答の割合が高かった上位3つをみると、「若手社員（含む新入社員）」（66.4%）、「主任・係長クラス（中堅社員）」（50.2%）、「課長・部長クラス（管理者層）」（22.6%）の順になった。



# 1. 経営課題における人材育成の優先度について

## ポイント

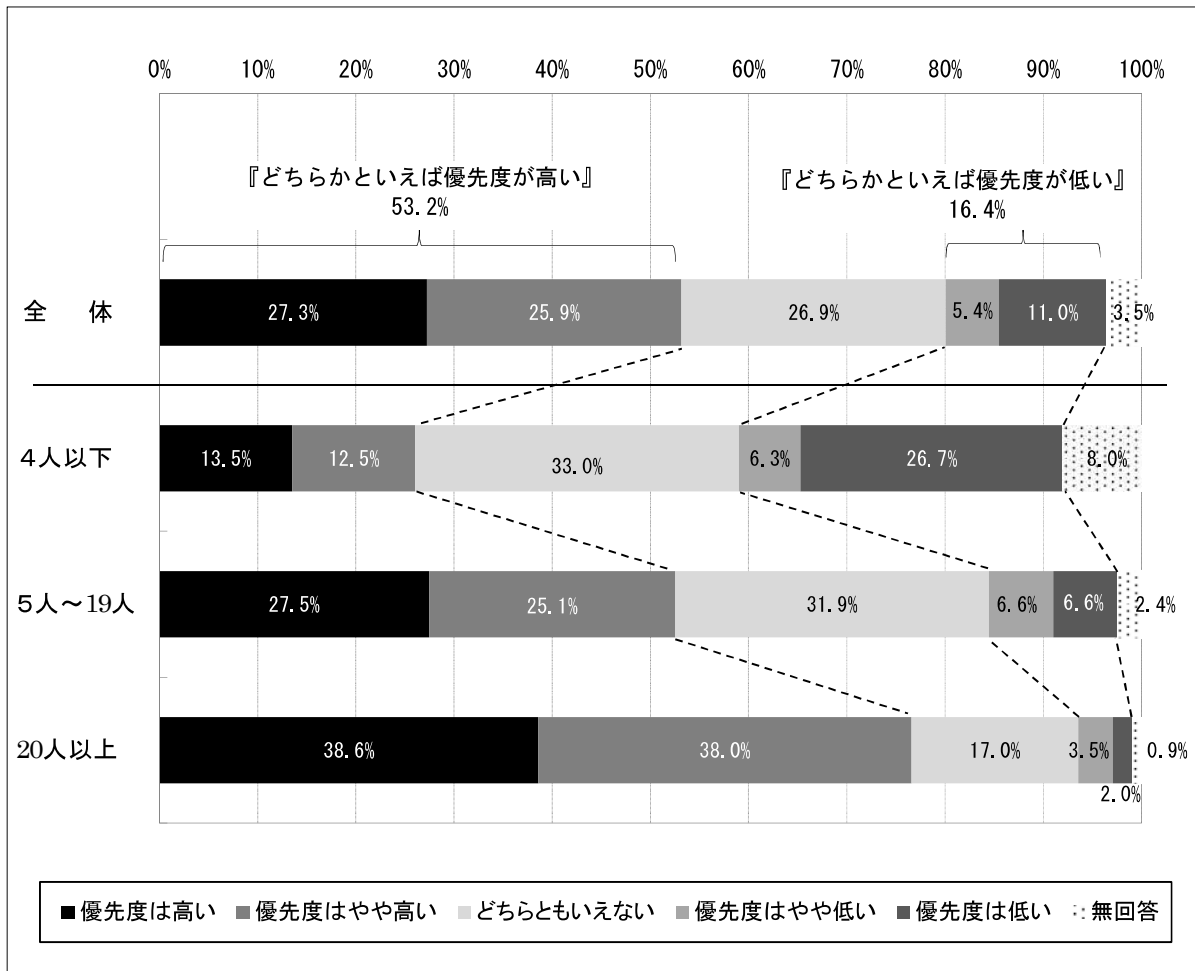
- 5割以上の事業所が、経営課題における人材育成の優先度は、『どちらかといえば高い』と回答している。「Ⅲ調査結果 10.経営上の問題」でみたように、経営において「人材不足」が最大の課題となっているため、従業員の能力向上を図りたいとする事業所が多いとみられる。

経営課題における人材育成の優先度について、「優先度は高い」の回答割合が27.3%、「優先度はやや高い」が25.9%となり、これら2つを合わせた『どちらかといえば優先度が高い』は53.2%となった。

一方で、『どちらかといえば優先度は低い』（「優先度は低い」と「優先度はやや低い」の合計）は16.4%にとどまった。

従業員規模別にみると、『どちらかといえば優先度が高い』の割合は、4人以下の事業所で26.0%、5人～19人の事業所で52.6%、20人以上の事業所で76.6%と、事業所の規模が大きくなるほど割合も高くなっている（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 人材育成の優先度（全体、従業員規模別 構成比）



業種別にみると、『どちらかといえば優先度が高い』（「優先度は高い」と「優先度はやや高い」の合計）の割合は、製造業で52.9%、非製造業で53.2%とほとんど差がなかった。ただし、非製造業の細分類をみると、『どちらかといえば優先度が高い』の割合は、飲食・宿泊業の39.8%、建設業の42.6%と比べ、運輸・通信業では71.3%と高くなった（図1-2、表1-1、表1-2）。

図1-2 人材育成の優先度（業種別 構成比）

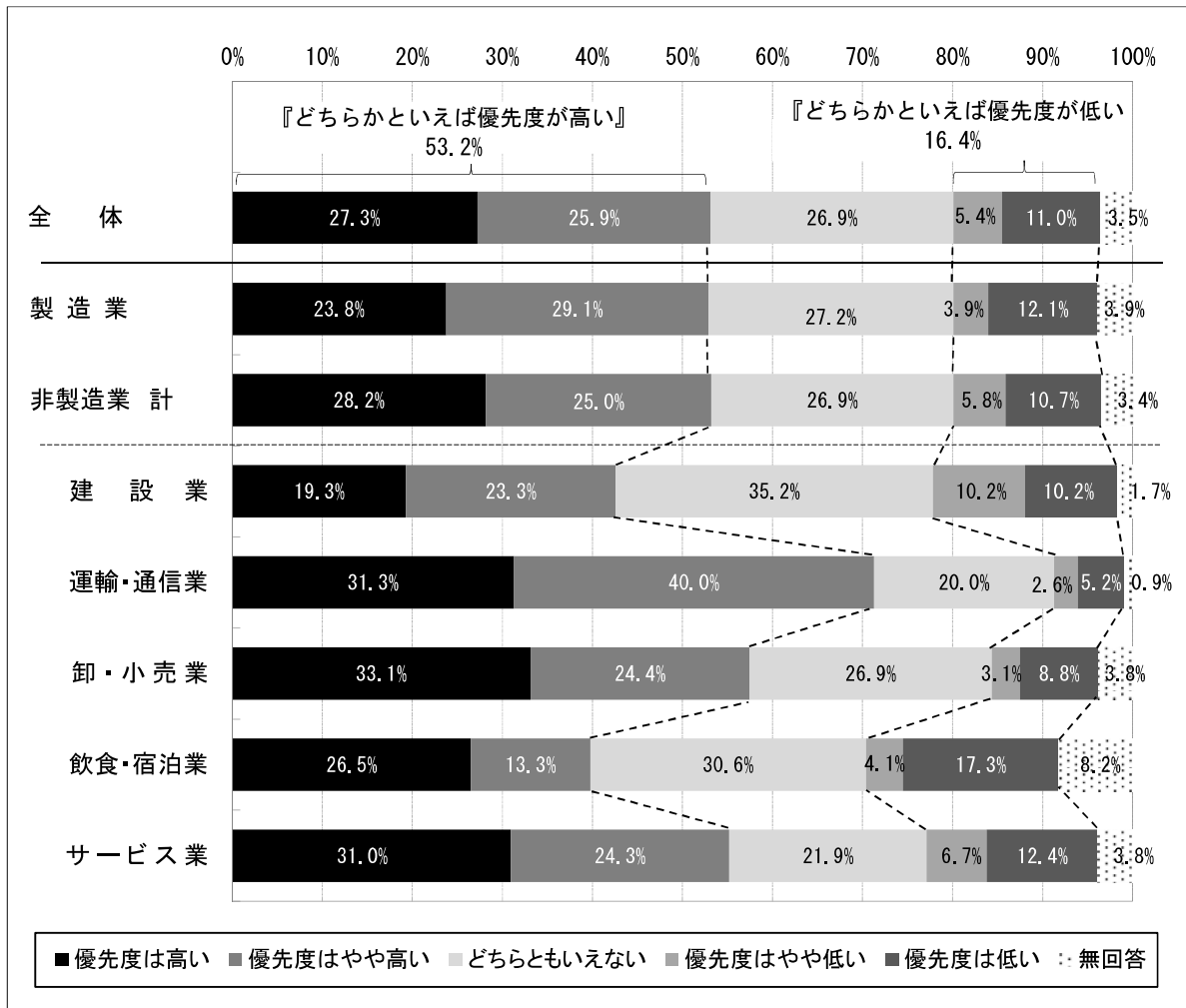


表1-1 人材育成の優先度(従業者規模別・業種別 構成比)

	回答 事業所数	優先度は高い	優先度はやや 高い	どちらともい えない	優先度はやや 低い	優先度は低い	無回答
全 体	965	27.3%	25.9%	26.9%	5.4%	11.0%	3.5%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	288	13.5%	12.5%	33.0%	6.3%	26.7%	8.0%
5～19人	335	27.5%	25.1%	31.9%	6.6%	6.6%	2.4%
20人以上	342	38.6%	38.0%	17.0%	3.5%	2.0%	0.9%
<b>【業種別】</b>							
製造業	206	23.8%	29.1%	27.2%	3.9%	12.1%	3.9%
非製造業計	759	28.2%	25.0%	26.9%	5.8%	10.7%	3.4%
建設業	176	19.3%	23.3%	35.2%	10.2%	10.2%	1.7%
運輸・通信業	115	31.3%	40.0%	20.0%	2.6%	5.2%	0.9%
卸・小売業	160	33.1%	24.4%	26.9%	3.1%	8.8%	3.8%
飲食・宿泊業	98	26.5%	13.3%	30.6%	4.1%	17.3%	8.2%
サービス業	210	31.0%	24.3%	21.9%	6.7%	12.4%	3.8%

表1-2 人材育成の優先度(従業者規模別・業種別 事業所数)

	回答 事業所数	優先度は高い	優先度はやや 高い	どちらともい えない	優先度はやや 低い	優先度は低い	無回答
全 体	965	263	250	260	52	106	34
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	288	39	36	95	18	77	23
5～19人	335	92	84	107	22	22	8
20人以上	342	132	130	58	12	7	3
<b>【業種別】</b>							
製造業	206	49	60	56	8	25	8
非製造業計	759	214	190	204	44	81	26
建設業	176	34	41	62	18	18	3
運輸・通信業	115	36	46	23	3	6	1
卸・小売業	160	53	39	43	5	14	6
飲食・宿泊業	98	26	13	30	4	17	8
サービス業	210	65	51	46	14	26	8

## 2. 人材育成の取組状況について

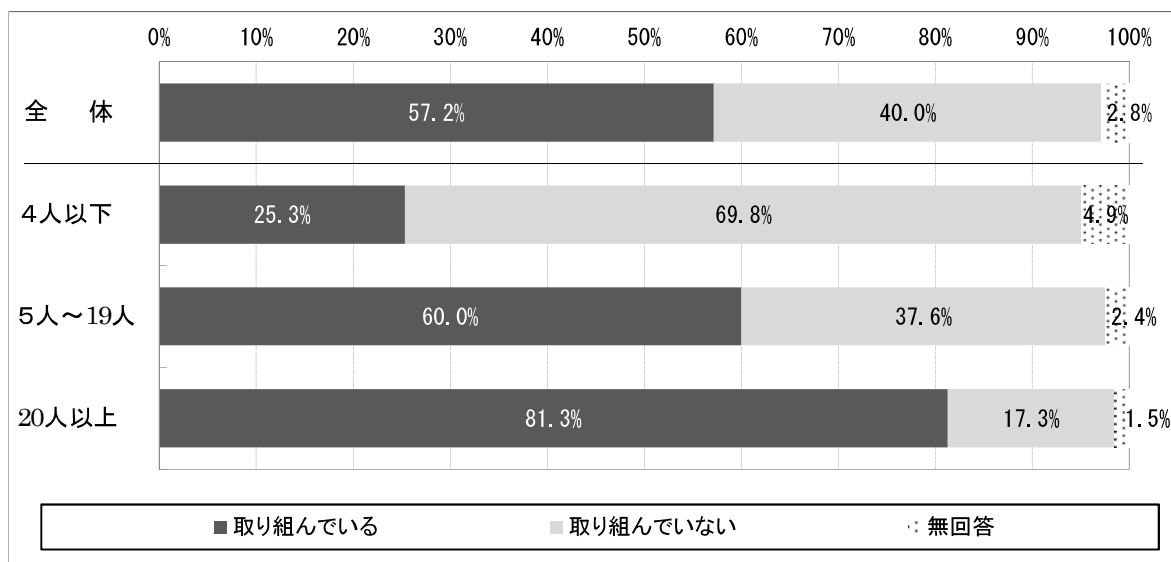
### ポイント

- 現在、人材育成に「取り組んでいる」と回答した事業所は6割弱であった。人材育成の優先度が高いとしている事業所の8割以上が、実際に人材育成に取り組んでいる。

現在の人材育成の取組状況について、「取り組んでいる」の割合が57.2%となり、「取り組んでいない」の40.0%を上回った。

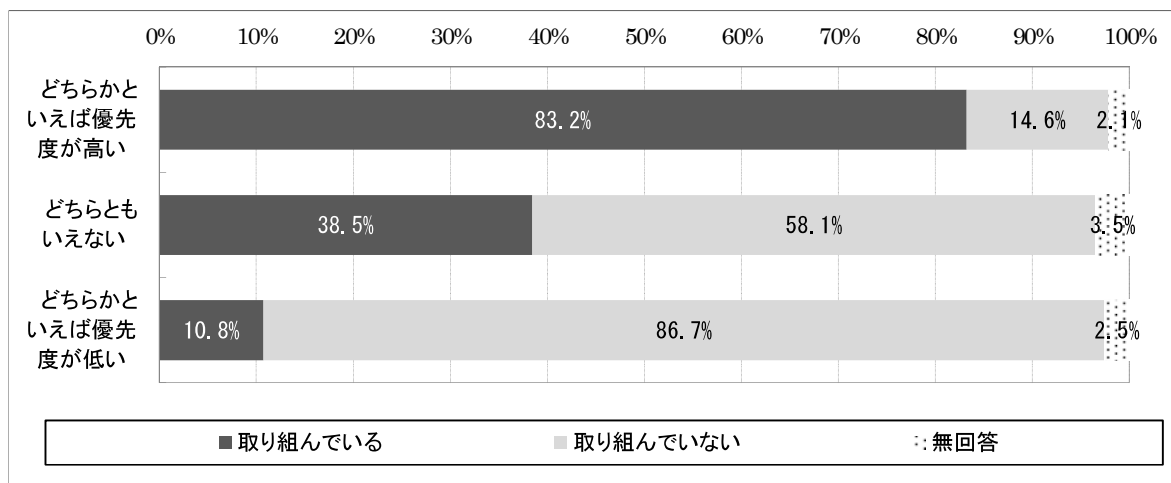
従業員規模別にみると、「取り組んでいる」の割合は、4人以下の事業所では25.3%、5人～19人の事業所では60.0%、20人以上の事業所では81.3%と、従業員規模が大きくなるほど高くなってきている。そのため、4人以下の事業所では、「取り組んでいない」が「取り組んでいる」を上回っているのに対し、5人～19人の事業所と20人以上の事業所では「取り組んでいる」が「取り組んでいない」を上回っている（図2-1、表2-1、表2-2）。

図2-1 人材育成の取組状況（全体、従業員規模別 構成比）



現在の人材育成の取組状況について、人材育成の優先度が高いとしている事業所の83.2%が、実際に人材育成に取り組んでいる（図2-2、表2-1、表2-2）。

図2-2 人材育成の取組状況（人材育成の優先度別 構成比）



業種別にみると、「取り組んでいる」の割合は、製造業で52.9%、非製造業で58.4%と非製造業の方がやや高くなった。また、非製造業の中では、運輸・通信業が75.7%で最も高く、次いでサービス業が61.4%となった（図2-3、表2-1、表2-2）。

図2-3 人材育成の取組状況（業種別 構成比）

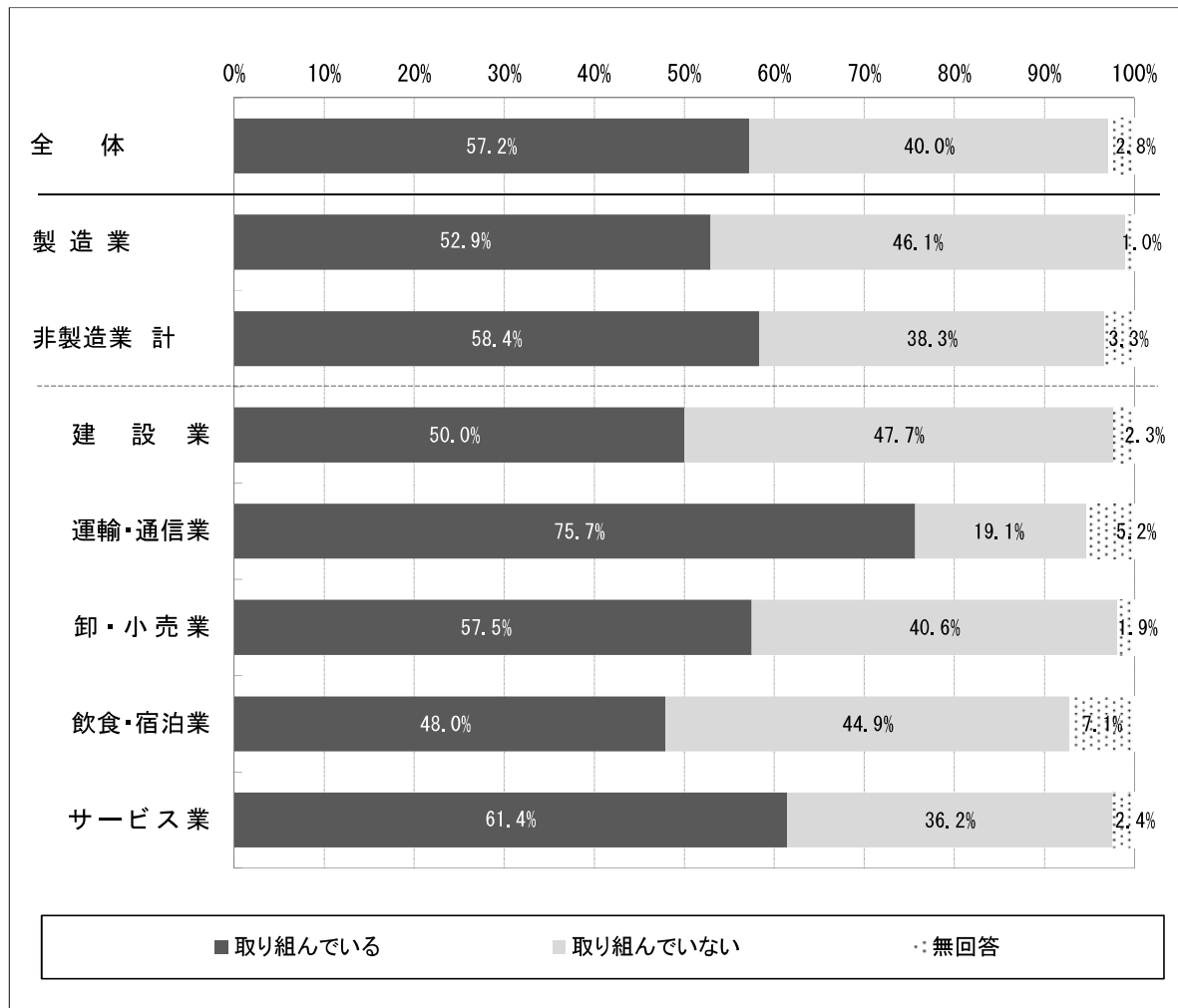


表2-1 人材育成の取組状況(従業者規模別・業種別 構成比)

	回答 事業所数	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全 体	965	57.2%	40.0%	2.8%
<b>【従業者規模別】</b>				
4人以下	288	25.3%	69.8%	4.9%
5人～19人	335	60.0%	37.6%	2.4%
20人以上	342	81.3%	17.3%	1.5%
<b>【業種別】</b>				
製造業	206	52.9%	46.1%	1.0%
非製造業計	759	58.4%	38.3%	3.3%
建設業	176	50.0%	47.7%	2.3%
運輸・通信業	115	75.7%	19.1%	5.2%
卸・小売業	160	57.5%	40.6%	1.9%
飲食・宿泊業	98	48.0%	44.9%	7.1%
サービス業	210	61.4%	36.2%	2.4%
<b>【経営課題における人材育成の優先度別】</b>				
どちらかといえば優先度が高い	513	83.2%	14.6%	2.1%
どちらともいえない	260	38.5%	58.1%	3.5%
どちらかといえば優先度が低い	158	10.8%	86.7%	2.5%

表2-2 人材育成の取組状況(従業者規模別・業種別 事業所数)

	回答 事業所数	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全 体	965	552	386	27
<b>【従業者規模別】</b>				
4人以下	288	73	201	14
5人～19人	335	201	126	8
20人以上	342	278	59	5
<b>【業種別】</b>				
製造業	206	109	95	2
非製造業計	759	443	291	25
建設業	176	88	84	4
運輸・通信業	115	87	22	6
卸・小売業	160	92	65	3
飲食・宿泊業	98	47	44	7
サービス業	210	129	76	5
<b>【経営課題における人材育成の優先度別】</b>				
どちらかといえば優先度が高い	513	427	75	11
どちらともいえない	260	100	151	9
どちらかといえば優先度が低い	158	17	137	4

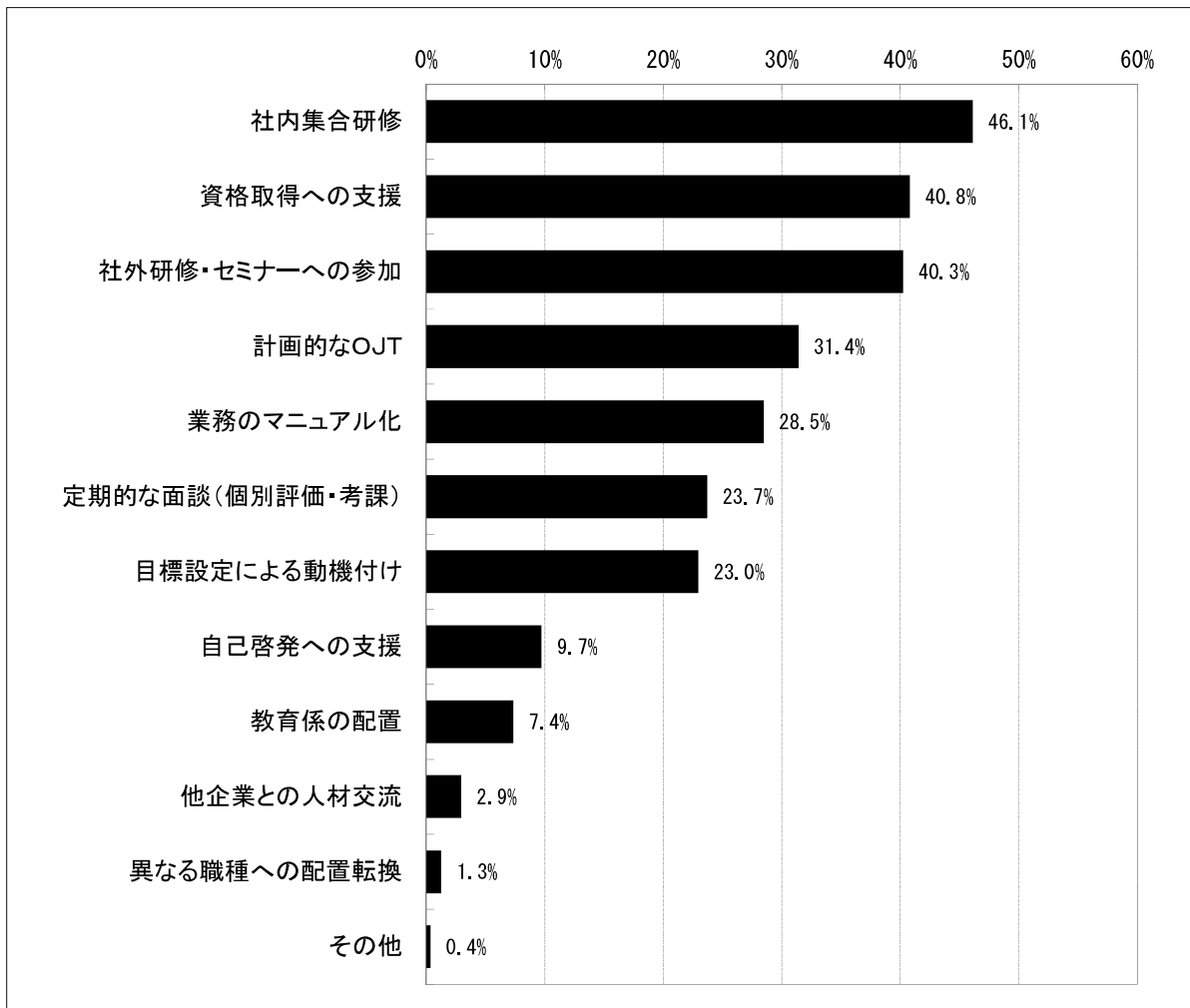
### 3. 人材育成の実際の実施内容について

#### ポイント

- 人材育成の実際の実施内容では、「社内集合研修」や「資格取得への支援」、「社外研修・セミナーへの参加」などが上位となった。こうした上位項目は、短時間で完了するものや事業所の人的負担が比較的小さいものとなっている。

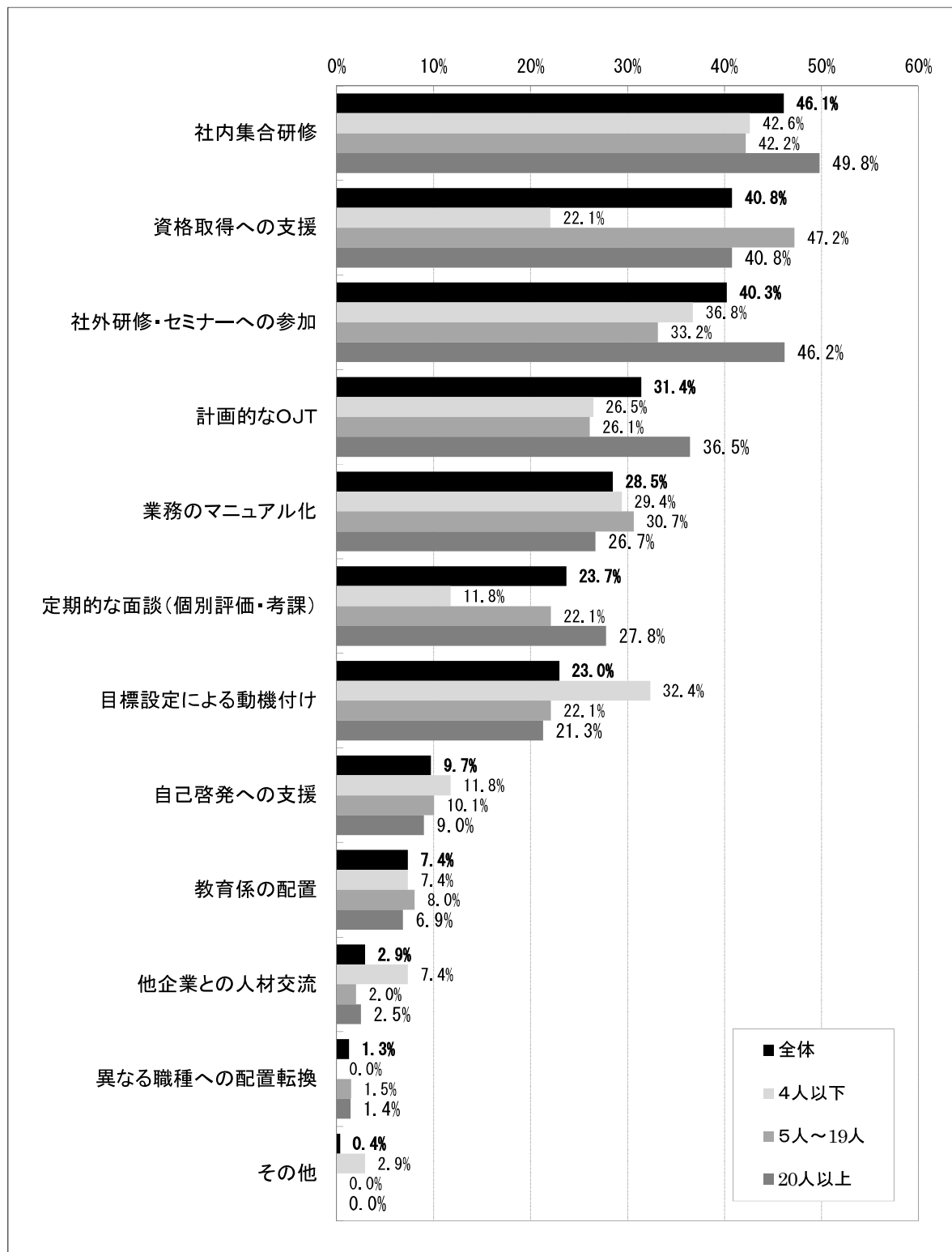
人材育成の実際の実施内容について、回答を得た544事業所のうち、回答割合の高かった上位3つをみると、「社内集合研修」（46.1%）、「資格取得への支援」（40.8%）、「社外研修・セミナーへの参加」（40.3%）の順になった（図3-1、表3-1、表3-2）。

図3-1 人材育成の実際の実施内容〈複数回答〉（全体 構成比〔無回答を除く〕）



従業者規模別にみると、人材育成の実際の取組内容として回答割合の高かった上位3つは、4人以下の事業所では、「社内集合研修」(42.6%)、「社外研修・セミナーへの参加」(36.8%)、「目標設定による動機付け」(32.4%)の順になった。また、5人～19人の事業所では、「資格取得への支援」(47.2%)、「社内集合研修」(42.2%)、「社外研修・セミナーへの参加」(33.2%)の順に、20人以上の事業所では、「社内集合研修」(49.8%)、「社外研修・セミナーへの参加」(46.2%)、「資格取得への支援」(40.8%)の順になった(図3-2、表3-1、表3-2)。

図3-2 人材育成の実際の取組内容(複数回答)(業種別 構成比[無回答を除く])





業種別にみると、人材育成の実際の実施内容として回答割合の高かった上位3つは、製造業では、「社外研修・セミナーへの参加」(45.0%)、「業務のマニュアル化」(36.7%)、「社内集合研修」(32.1%)の順に、非製造業では、「社内集合研修」(49.7%)、「資格取得への支援」(43.2%)、「社外研修・セミナーへの参加」(39.1%)の順になった。

特に「社内集合研修」、「資格取得への支援」、「業務のマニュアル化」では、製造業と非製造業で回答割合に10%ポイント以上の差が開いており、業種による取り組みの違いがみられた(図3-3、表3-1、表3-2)。

図3-3 人材育成の実際の実施状況(複数回答)(業種別 構成比[無回答を除く])

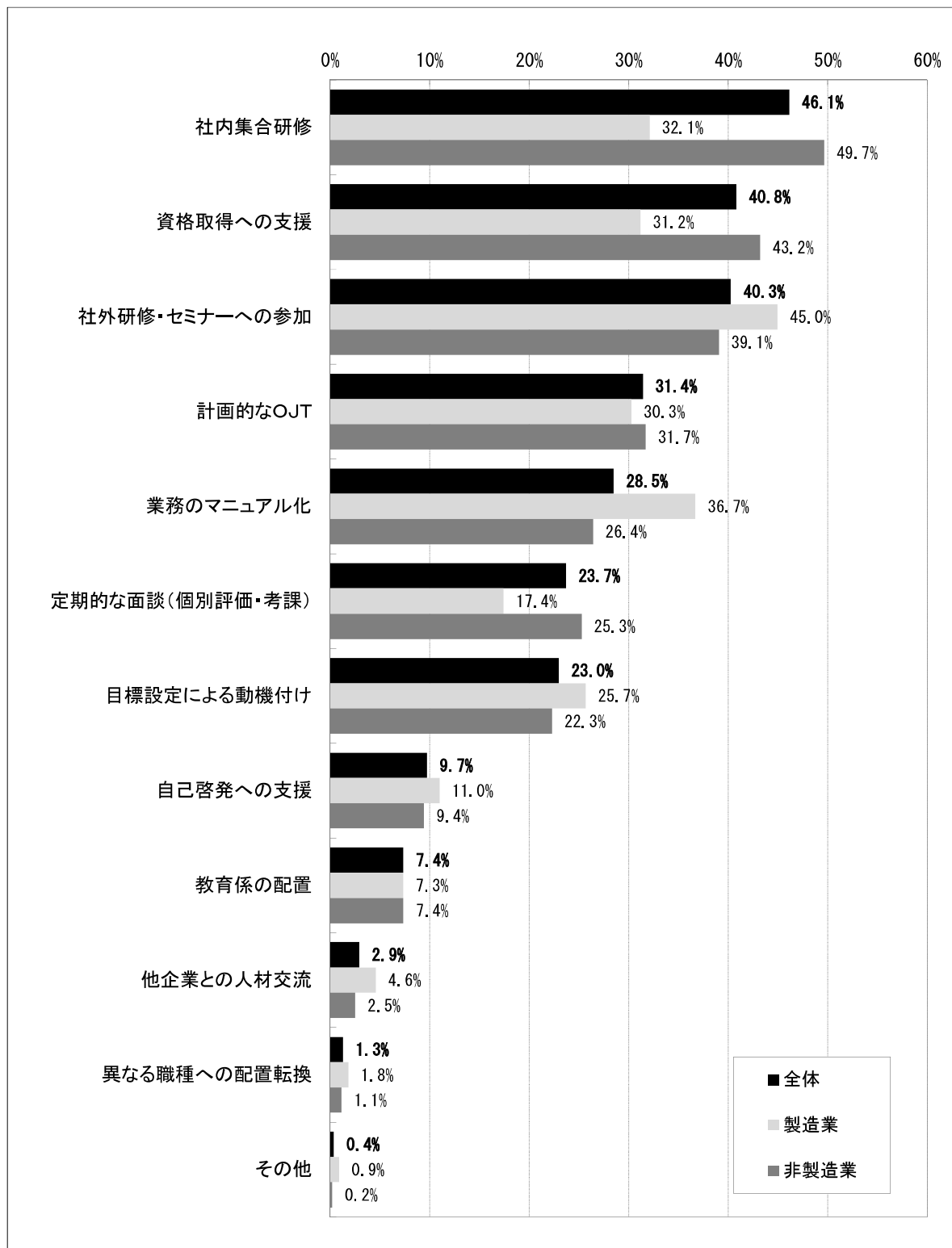


表3-1 人材育成の実際の実取組内容<複数回答>(従業者規模別・業種別 構成比[無回答を除く])

	回答 事業所数	社内集合 研修	資格取得 への支援	社外研 修・セミ ナーへの 参加	計画的な OJT	業務のマ ニュアル 化	定期的な 面談(個 別評価・ 考課)	目標設定 による動 機付け	自己啓発 への支援	教育係の 配置	他企業と の人材交 流	異なる職 種への配 置転換	その他
全 体	544	46.1%	40.8%	40.3%	31.4%	28.5%	23.7%	23.0%	9.7%	7.4%	2.9%	1.3%	0.4%
【従業者規模別】													
4人以下	68	42.6%	22.1%	36.8%	26.5%	29.4%	11.8%	32.4%	11.8%	7.4%	7.4%	0.0%	2.9%
5人～19人	199	42.2%	47.2%	33.2%	26.1%	30.7%	22.1%	22.1%	10.1%	8.0%	2.0%	1.5%	0.0%
20人以上	277	49.8%	40.8%	46.2%	36.5%	26.7%	27.8%	21.3%	9.0%	6.9%	2.5%	1.4%	0.0%
【業種別】													
製造業	109	32.1%	31.2%	45.0%	30.3%	36.7%	17.4%	25.7%	11.0%	7.3%	4.6%	1.8%	0.9%
非製造業計	435	49.7%	43.2%	39.1%	31.7%	26.4%	25.3%	22.3%	9.4%	7.4%	2.5%	1.1%	0.2%
建設業	86	31.4%	79.1%	27.9%	18.6%	17.4%	19.8%	18.6%	12.8%	8.1%	3.5%	2.3%	1.2%
運輸・通信業	86	55.8%	44.2%	46.5%	29.1%	19.8%	23.3%	16.3%	4.7%	8.1%	3.5%	1.2%	0.0%
卸・小売業	91	51.6%	25.3%	47.3%	39.6%	28.6%	29.7%	28.6%	9.9%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%
飲食・宿泊業	44	50.0%	11.4%	9.1%	36.4%	47.7%	43.2%	31.8%	6.8%	9.1%	2.3%	0.0%	0.0%
サービス業	128	56.3%	42.2%	46.1%	35.2%	28.1%	21.1%	21.1%	10.9%	9.4%	1.6%	0.0%	0.0%

表3-2 人材育成の実際の実取組内容<複数回答>(従業者規模別・業種別 事業所数[無回答を除く])

	回答 事業所数	社内集合 研修	資格取得 への支援	社外研 修・セミ ナーへの 参加	計画的な OJT	業務のマ ニュアル 化	定期的な 面談(個 別評価・ 考課)	目標設定 による動 機付け	自己啓発 への支援	教育係の 配置	他企業と の人材交 流	異なる職 種への配 置転換	その他
全 体	544	251	222	219	171	155	129	125	53	40	16	7	2
【従業者規模別】													
4人以下	68	29	15	25	18	20	8	22	8	5	5	0	2
5人～19人	199	84	94	66	52	61	44	44	20	16	4	3	0
20人以上	277	138	113	128	101	74	77	59	25	19	7	4	0
【業種別】													
製造業	109	35	34	49	33	40	19	28	12	8	5	2	1
非製造業計	435	216	188	170	138	115	110	97	41	32	11	5	1
建設業	86	27	68	24	16	15	17	16	11	7	3	2	1
運輸・通信業	86	48	38	40	25	17	20	14	4	7	3	1	0
卸・小売業	91	47	23	43	36	26	27	26	9	2	2	2	0
飲食・宿泊業	44	22	5	4	16	21	19	14	3	4	1	0	0
サービス業	128	72	54	59	45	36	27	27	14	12	2	0	0

#### 4. 人材育成に取り組む上での課題について

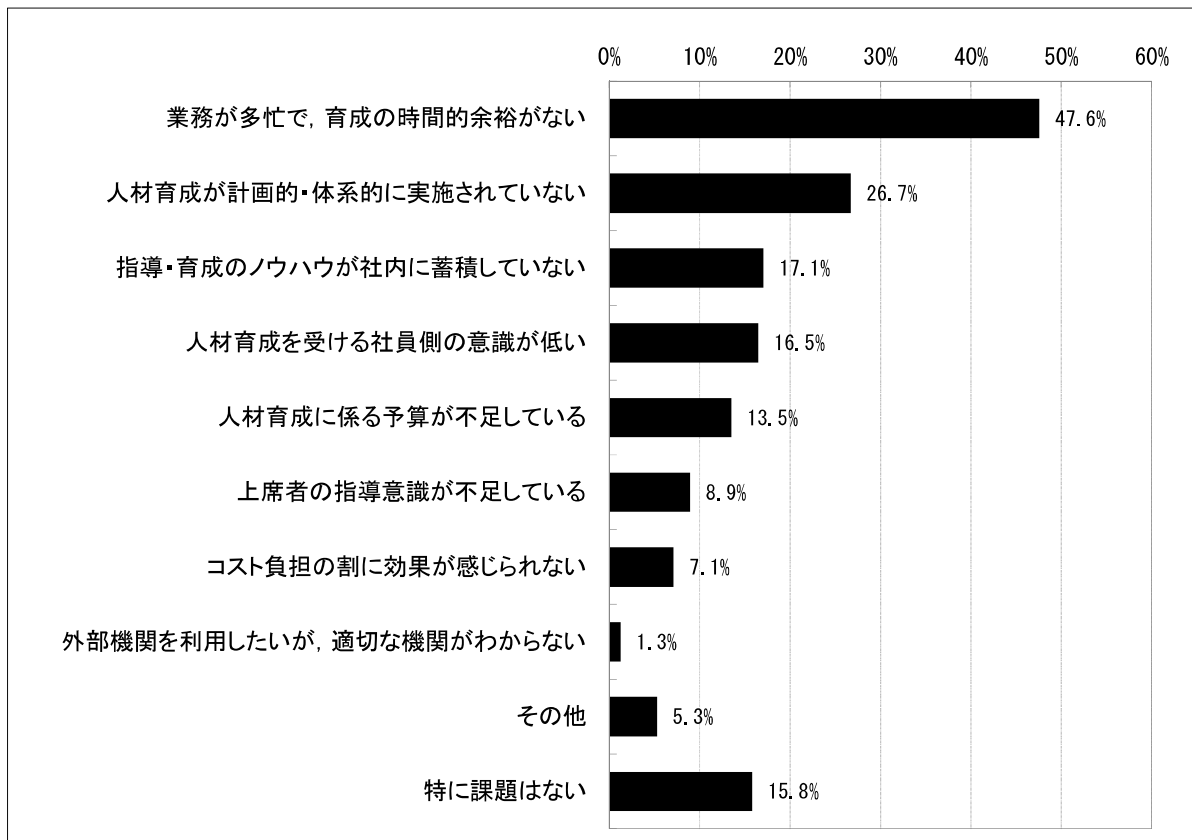
##### ポイント

- 人材育成に取り組む上での課題では、「業務が多忙で、育成の時間的余裕がない」がトップとなった。多くの事業所が多忙な業務の中で、いかに人材育成の時間を捻出するかで苦勞している様子うかがえる。また、続いて「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」が上位を占めており、人材育成の体制面で課題を抱えている事業所も多いとみられる。

人材育成に取り組む上での課題について、回答を得た872事業所のうち、回答の割合が高かった上位3つをみると、「業務が多忙で、育成の時間的余裕がない」（47.6%）、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」（26.7%）、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」（17.1%）の順になった。

一方、「特に課題はない」は15.8%となった（図4-1、表4-1、表4-2）。

図4-1 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>(全体 回答割合[無回答を除く])

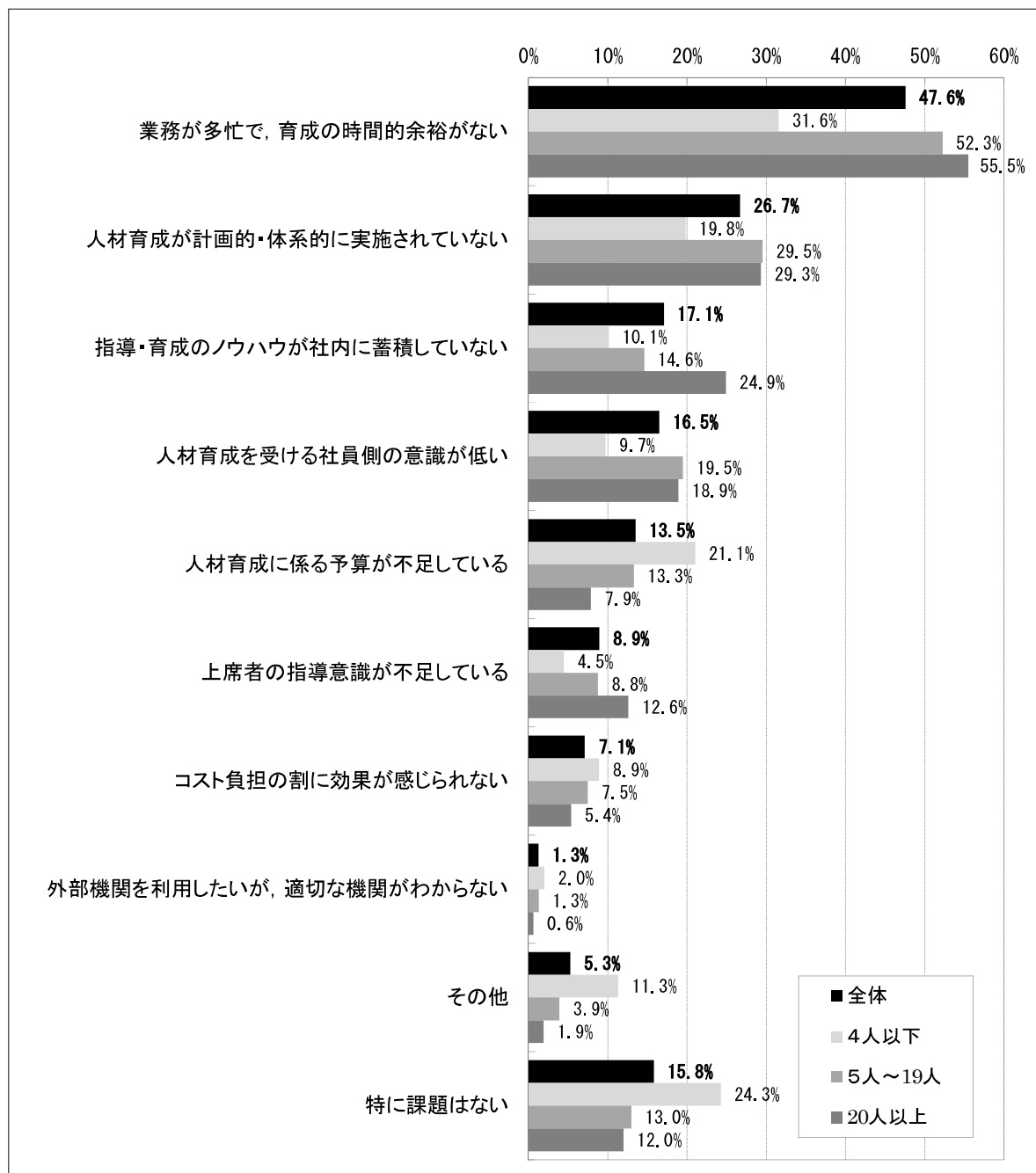


従業員規模別にみると、人材育成に取り組む上での課題として回答の割合が高かった上位3つは、4人以下の事業所では、「業務が多忙で、育成の時間的余裕がない」(31.6%)、「特に課題はない」(24.3%)、「人材育成に係る予算が不足している」(21.1%)の順になった。また、5人～19人の事業所では、「業務が多忙で、育成の時間的余裕がない」(52.3%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(29.5%)、「人材育成を受ける社員側の意識が低い」(19.5%)の順に、20人以上の事業所では、「業務が多忙で、育成の時間的余裕がない」(55.5%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(29.3%)、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」(24.9%)の順になった。

なお、従業員規模が小さくなるほど、「特に課題はない」、「人材育成に係る予算が不足している」、「コスト負担の割に効果が感じられない」の回答割合が高くなっている。

一方、従業員規模が大きくなるほど、「業務が多忙で、育成の時間的余裕がない」、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」、「上席者の指導意識が不足している」の割合が高くなっている(図4-2、表4-1、表4-2)。

図4-2 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>(従業員規模別 構成比[無回答を除く])



業種別にみると、人材育成に取り組む上での課題として回答の割合が高かった上位3つは、製造業では「業務が多忙で、育成の時間がない」(45.7%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(31.9%)、「指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない」(24.5%)の順に、非製造業では「業務が多忙で、育成の時間がない」(48.1%)、「人材育成が計画的・体系的に実施されていない」(25.3%)、「特に課題はない」(17.4%)の順になった(図4-3、表4-1、表4-2)。

図4-3 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>(業種別 構成比[無回答を除く])

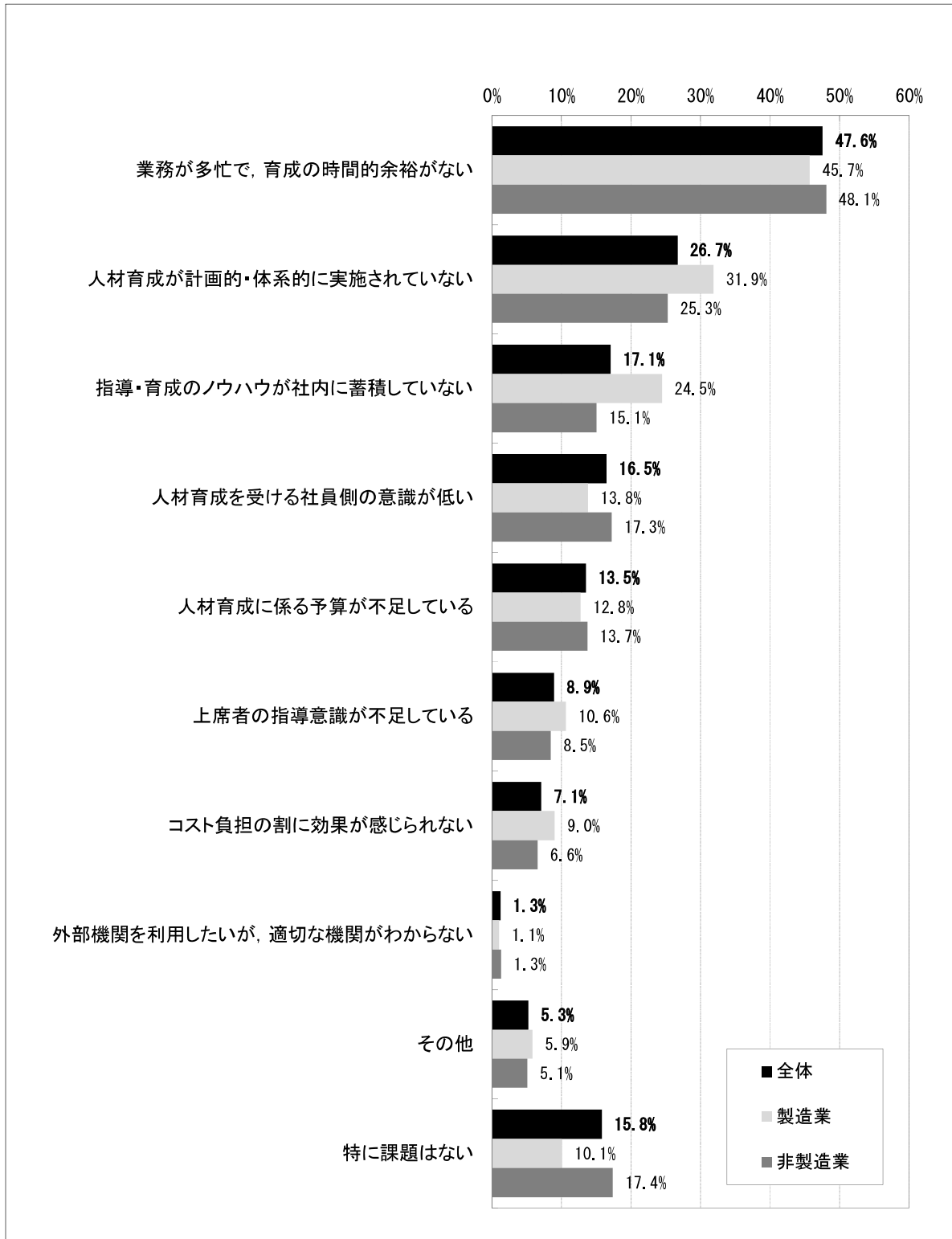


表4-1 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>(従業者規模別・業種別 構成比[無回答を除く])

	回答事業所数	業務が多忙で、育成の時間的余裕がない	人材育成が計画的・体系的に実施されていない	指導・育成のノウハウが社内蓄積していない	人材育成を受ける社員側の意識が低い	人材育成に係る予算が不足している	上司者の指導意識が不足している	コスト負担の割に効果が感じられない	外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない	その他	特に課題はない
全体	872	47.6%	26.7%	17.1%	16.5%	13.5%	8.9%	7.1%	1.3%	5.3%	15.8%
【従業者規模別】											
4人以下	247	31.6%	19.8%	10.1%	9.7%	21.1%	4.5%	8.9%	2.0%	11.3%	24.3%
5人～19人	308	52.3%	29.5%	14.6%	19.5%	13.3%	8.8%	7.5%	1.3%	3.9%	13.0%
20人以上	317	55.5%	29.3%	24.9%	18.9%	7.9%	12.6%	5.4%	0.6%	1.9%	12.0%
【業種別】											
製造業	188	45.7%	31.9%	24.5%	13.8%	12.8%	10.6%	9.0%	1.1%	5.9%	10.1%
非製造業計	684	48.1%	25.3%	15.1%	17.3%	13.7%	8.5%	6.6%	1.3%	5.1%	17.4%
建設業	162	47.5%	24.7%	9.9%	18.5%	17.3%	9.3%	6.8%	0.0%	6.2%	17.9%
運輸・通信業	109	55.0%	18.3%	14.7%	20.2%	12.8%	5.5%	4.6%	0.0%	4.6%	16.5%
卸・小売業	143	51.7%	36.4%	17.5%	16.1%	7.7%	9.8%	5.6%	2.8%	1.4%	14.0%
飲食・宿泊業	81	45.7%	19.8%	11.1%	18.5%	21.0%	12.3%	12.3%	0.0%	8.6%	17.3%
サービス業	189	42.9%	23.8%	19.6%	14.8%	12.7%	6.9%	5.8%	2.6%	5.8%	20.1%

表4-2 人材育成に取り組む上での課題<複数回答>(従業者規模別・業種別 事業所数[無回答を除く])

	回答事業所数	業務が多忙で、育成の時間的余裕がない	人材育成が計画的・体系的に実施されていない	指導・育成のノウハウが社内蓄積していない	人材育成を受ける社員側の意識が低い	人材育成に係る予算が不足している	上司者の指導意識が不足している	コスト負担の割に効果が感じられない	外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない	その他	特に課題はない
全体	872	415	233	149	144	118	78	62	11	46	138
【従業者規模別】											
4人以下	247	78	49	25	24	52	11	22	5	28	60
5人～19人	308	161	91	45	60	41	27	23	4	12	40
20人以上	317	176	93	79	60	25	40	17	2	6	38
【業種別】											
製造業	188	86	60	46	26	24	20	17	2	11	19
非製造業計	684	329	173	103	118	94	58	45	9	35	119
建設業	162	77	40	16	30	28	15	11	0	10	29
運輸・通信業	109	60	20	16	22	14	6	5	0	5	18
卸・小売業	143	74	52	25	23	11	14	8	4	2	20
飲食・宿泊業	81	37	16	9	15	17	10	10	0	7	14
サービス業	189	81	45	37	28	24	13	11	5	11	38

## 5. 人材育成において優先すべき取り組みの内容について

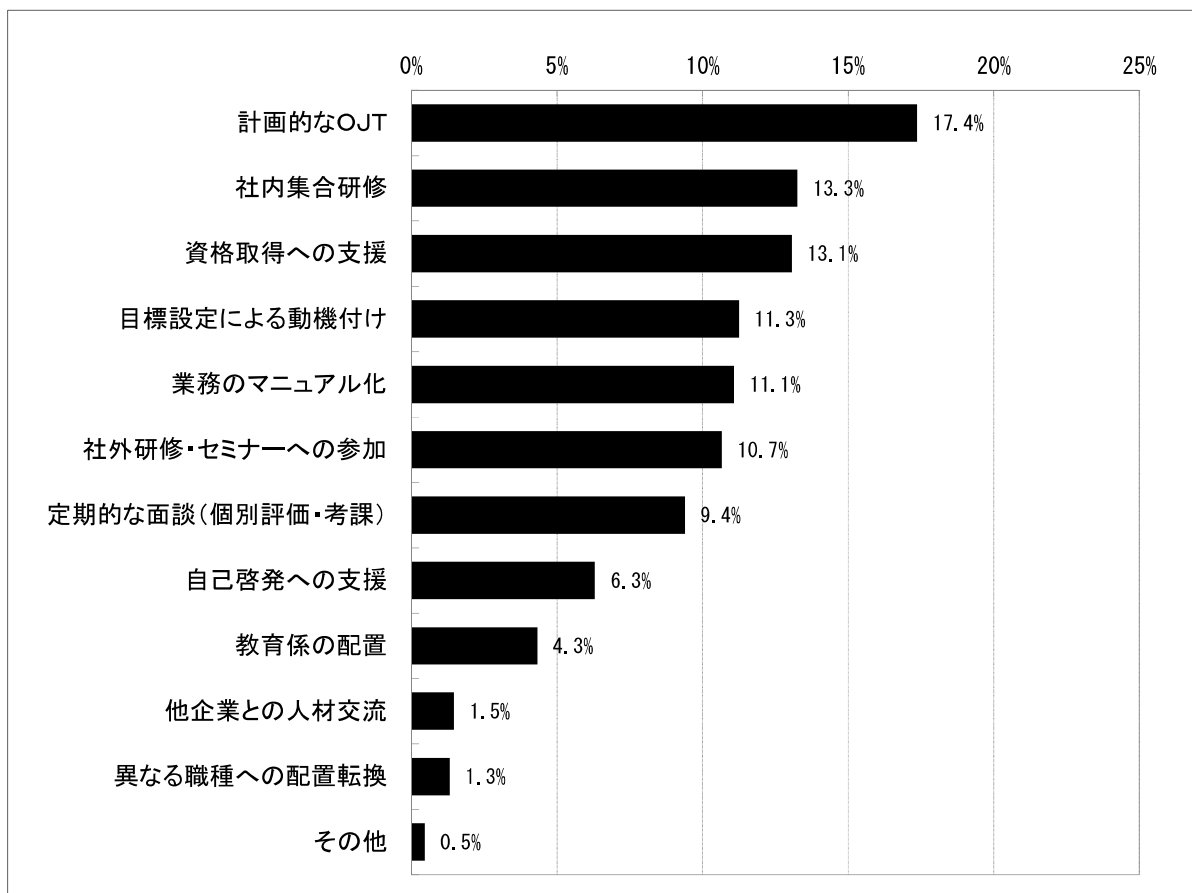
### ポイント

- 人材育成において優先すべき取り組みの内容では、「計画的なOJT」がトップとなり、実際の取組内容の上位に挙げられた項目とは差異がみられた。人材育成に取り組む上での課題には、時間的な制約やカリキュラムの未整備といった項目が上位に挙げられており、事業所において「計画的なOJT」を円滑に行うためには、こうした課題解決が必要と考えられる。

人材育成において優先すべき取り組みの内容（優先順位1位～3位の加重平均：注）について、回答を得た716社のうち、回答割合の高かった上位3つをみると、「計画的なOJT」（17.4%）、「社内集合研修」（13.3%）、「資格取得の支援」（13.1%）の順になった（図5-1、表5-1、表5-2）。

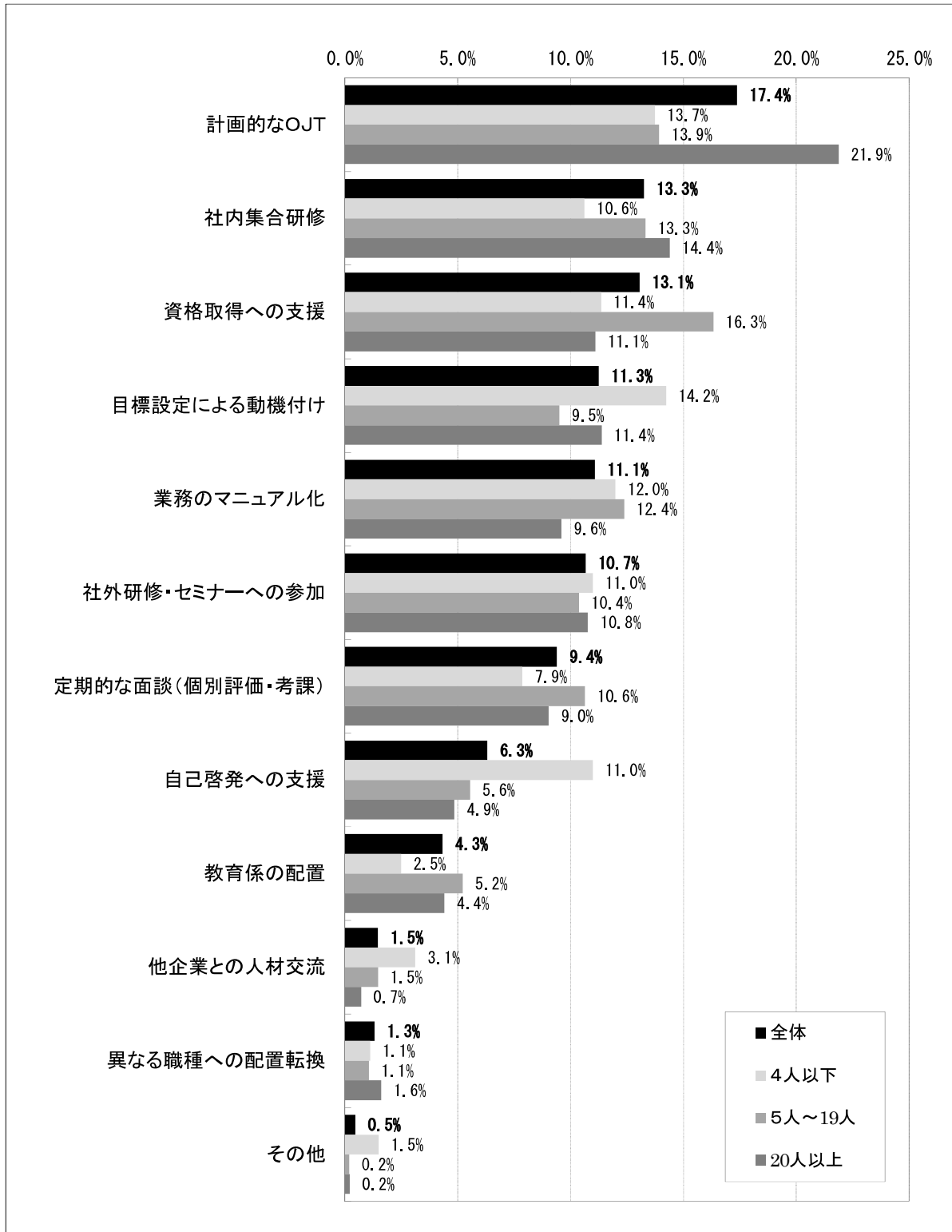
〔注〕人材育成において優先すべき取り組みの内容は、1位、2位、3位それぞれを単一回答する形式で質問した。結果の集計では、簡便な方法として、回答事業所数1に対し1位は3ポイント、2位は2ポイント、3位は1ポイントを割り振り、各取り組みの合計ポイントを総合計ポイントで割って加重平均を算出した。

図5-1 人材育成において優先すべき取り組みの内容<加重平均>（全体 構成比[無回答を除く]）



従業者規模別にみると、人材育成において優先するべき取り組みの内容（加重平均）について回答割合の高かった上位3つは、4人以下の事業所では「目標設定による動機づけ」（14.2%）、「計画的なOJT」（13.7%）、「業務のマニュアル化」（12.0%）の順になった。また、5人～19人の事業所では「資格取得への支援」（16.3%）、「計画的なOJT」（13.9%）、「社内集合研修」（13.3%）の順に、20人以上の事業所では「計画的なOJT」（21.9%）、「社内集合研修」（14.4%）、「目標設定による動機づけ」（11.4%）の順になった（図5-2、表5-1、表5-2）。

図5-2 人材育成において優先するべき取り組みの内容<加重平均>(従業者規模別 構成比[無回答を除く])





業種別にみると、人材育成において優先すべき取り組みの内容（加重平均）について回答割合の高かった上位3つは、製造業では「計画的なOJT」（17.7%）、「社内集合研修」（13.4%）、「目標設定による動機付け」及び「業務のマニュアル化」（ともに12.7%）の順に、非製造業では「計画的なOJT」（17.3%）、「資格取得への支援」（14.1%）、「社内集合研修」（13.2%）の順になった（図5-3、表5-1、表5-2）。

図5-3 人材育成において優先すべき取り組みの内容(加重平均)(業種別 構成比[無回答を除く])

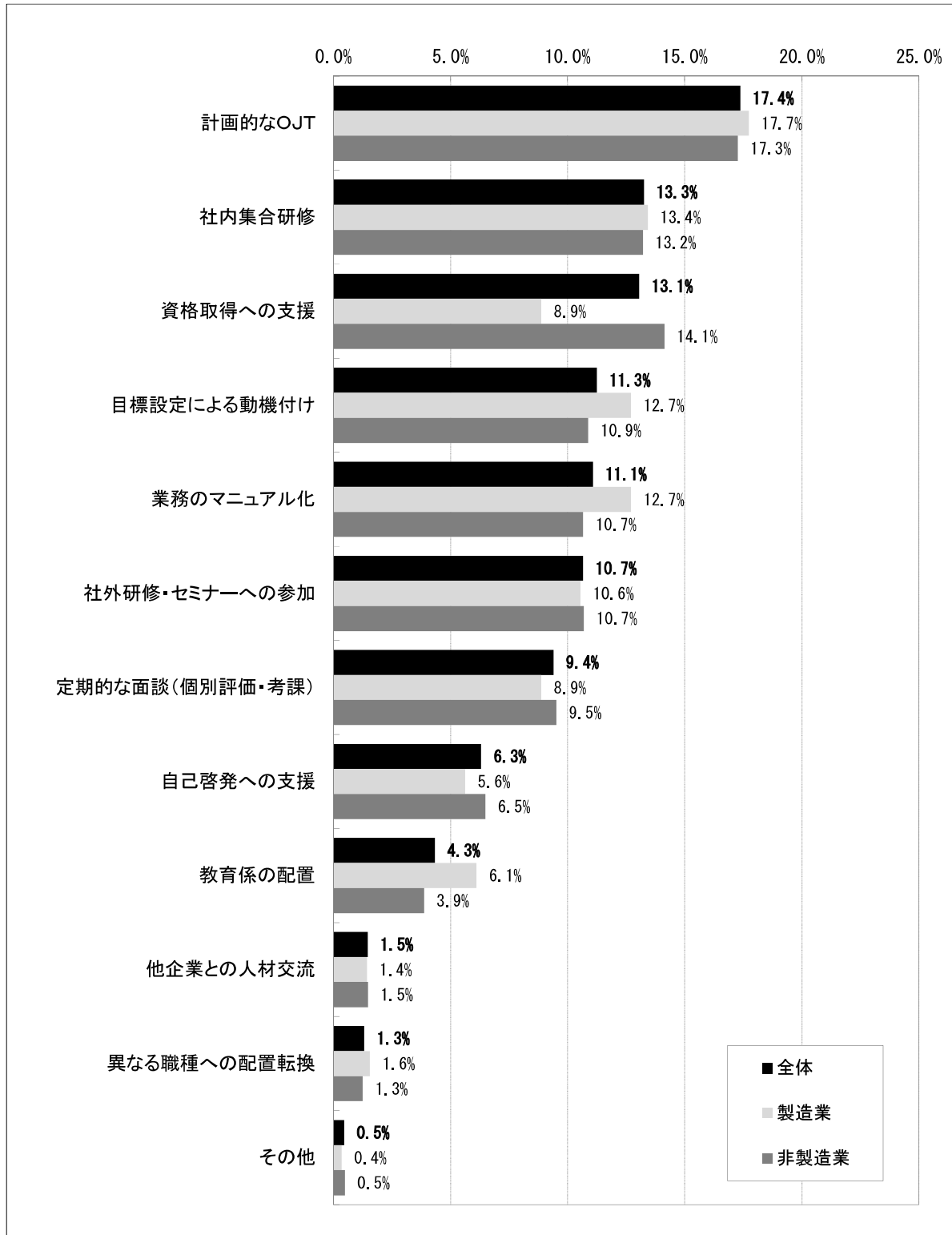


表5-1 人材育成において優先するべき取り組みの内容<加重平均>(従業者規模別・業種別 構成比[無回答を除く])

	回答事業所数	計画的なOJT	社内集合研修	資格取得への支援	目標設定による動機付け	業務のマニュアル化	社外研修・セミナーへの参加	定期的な面談(個別評価・考課)	自己啓発への支援	教育係の配置	他企業との人材交流	異なる職種への配置転換	その他
全体	716	17.4%	13.3%	13.1%	11.3%	11.1%	10.7%	9.4%	6.3%	4.3%	1.5%	1.3%	0.5%
【従業者規模別】													
4人以下	146	13.7%	10.6%	11.4%	14.2%	12.0%	11.0%	7.9%	11.0%	2.5%	3.1%	1.1%	1.5%
5人～19人	263	13.9%	13.3%	16.3%	9.5%	12.4%	10.4%	10.6%	5.6%	5.2%	1.5%	1.1%	0.2%
20人以上	307	21.9%	14.4%	11.1%	11.4%	9.6%	10.8%	9.0%	4.9%	4.4%	0.7%	1.6%	0.2%
【業種別】													
製造業	147	17.7%	13.4%	8.9%	12.7%	12.7%	10.6%	8.9%	5.6%	6.1%	1.4%	1.6%	0.4%
非製造業計	569	17.3%	13.2%	14.1%	10.9%	10.7%	10.7%	9.5%	6.5%	3.9%	1.5%	1.3%	0.5%
建設業	127	12.1%	8.9%	30.1%	8.9%	8.7%	6.8%	7.7%	6.3%	5.1%	2.4%	1.8%	1.3%
運輸・通信業	97	16.7%	18.5%	13.3%	7.8%	10.7%	14.4%	7.5%	5.9%	2.8%	1.2%	0.7%	0.5%
卸・小売業	123	21.4%	13.0%	6.3%	15.4%	11.5%	10.8%	11.5%	7.0%	1.4%	0.7%	1.0%	0.0%
飲食・宿泊業	57	12.1%	13.4%	1.6%	15.9%	16.5%	7.5%	15.0%	7.5%	9.0%	0.9%	0.6%	0.0%
サービス業	165	20.2%	13.5%	12.8%	9.2%	9.5%	12.4%	8.8%	6.3%	3.7%	1.7%	1.6%	0.4%

表5-2 人材育成において優先するべき取り組みの内容<加重平均>(従業者規模別・業種別 ポイント数[無回答を除く])

	ポイント合計	計画的なOJT	社内集合研修	資格取得への支援	目標設定による動機付け	業務のマニュアル化	社外研修・セミナーへの参加	定期的な面談(個別評価・考課)	自己啓発への支援	教育係の配置	他企業との人材交流	異なる職種への配置転換	その他
全体	4,087	710	542	534	460	453	436	384	258	177	60	54	19
【従業者規模別】													
4人以下	801	110	85	91	114	96	88	63	88	20	25	9	12
5人～19人	1,494	208	199	244	142	185	155	159	83	78	22	16	3
20人以上	1,792	392	258	199	204	172	193	162	87	79	13	29	4
【業種別】													
製造業	834	148	112	74	106	106	88	74	47	51	12	13	3
非製造業計	3,253	562	430	460	354	347	348	310	211	126	48	41	16
建設業	711	86	63	214	63	62	48	55	45	36	17	13	9
運輸・通信業	563	94	104	75	44	60	81	42	33	16	7	4	3
卸・小売業	702	150	91	44	108	81	76	81	49	10	5	7	0
飲食・宿泊業	321	39	43	5	51	53	24	48	24	29	3	2	0
サービス業	956	193	129	122	88	91	119	84	60	35	16	15	4

(注) 回答事業所数1に対し、1位は3ポイント、2位は2ポイント、3位は1ポイントを割り振って合計した。

## 6. 人材育成において優先すべき取り組みの期間について

### ポイント

- 優先すべき人材育成の取り組みの内容について、その期間を尋ねてみると、計画的なOJTでは、「概ね1年以内」「1年～4年程度」が上位を占めており、中長期的に取り組みたいとの意向がみられる。一方、社内集合研修では、「1日～数日程度」の割合が最も高く、比較的短期間での取り組みを想定しているとみられる。
- 12の取り組みのうち9の取り組みにおいて「概ね1年以内」の割合が最も高くなっており、1年を単位として人材育成を検討している事業所もあるようだ。

優先すべき人材育成の取り組みの内容（各回答者が優先順位1位～3位に選んだ項目）について、その期間（注）を尋ねてみると、計画的なOJTでは「概ね1年以内」（43.6%）の割合が最も高く、次いで「1年～4年程度」（30.0%）となった。また、社内集合研修では「1日～数日程度」（40.2%）の割合が最も高く、次いで「概ね1年以内」（28.1%）となった。資格取得の支援では「概ね1年以内」（34.9%）の割合が最も高く、次いで「1年～4年程度」（30.7%）となった（図6-1、表6-1、表6-2）。

（注）人材育成の取り組みを行う期間は、人材育成において優先する1位、2位、3位それぞれの取り組みについて、期間を1つ選択する形式で質問した。結果の集計では、取り組みごとに、各期間を選択した事業所の1位～3位の数を合計し、延べ回答事業所数に占める合算割合を算出した。

図6-1 人材育成において優先すべき取り組みの期間〈合計〉（取組内容別 構成比[無回答を除く]）

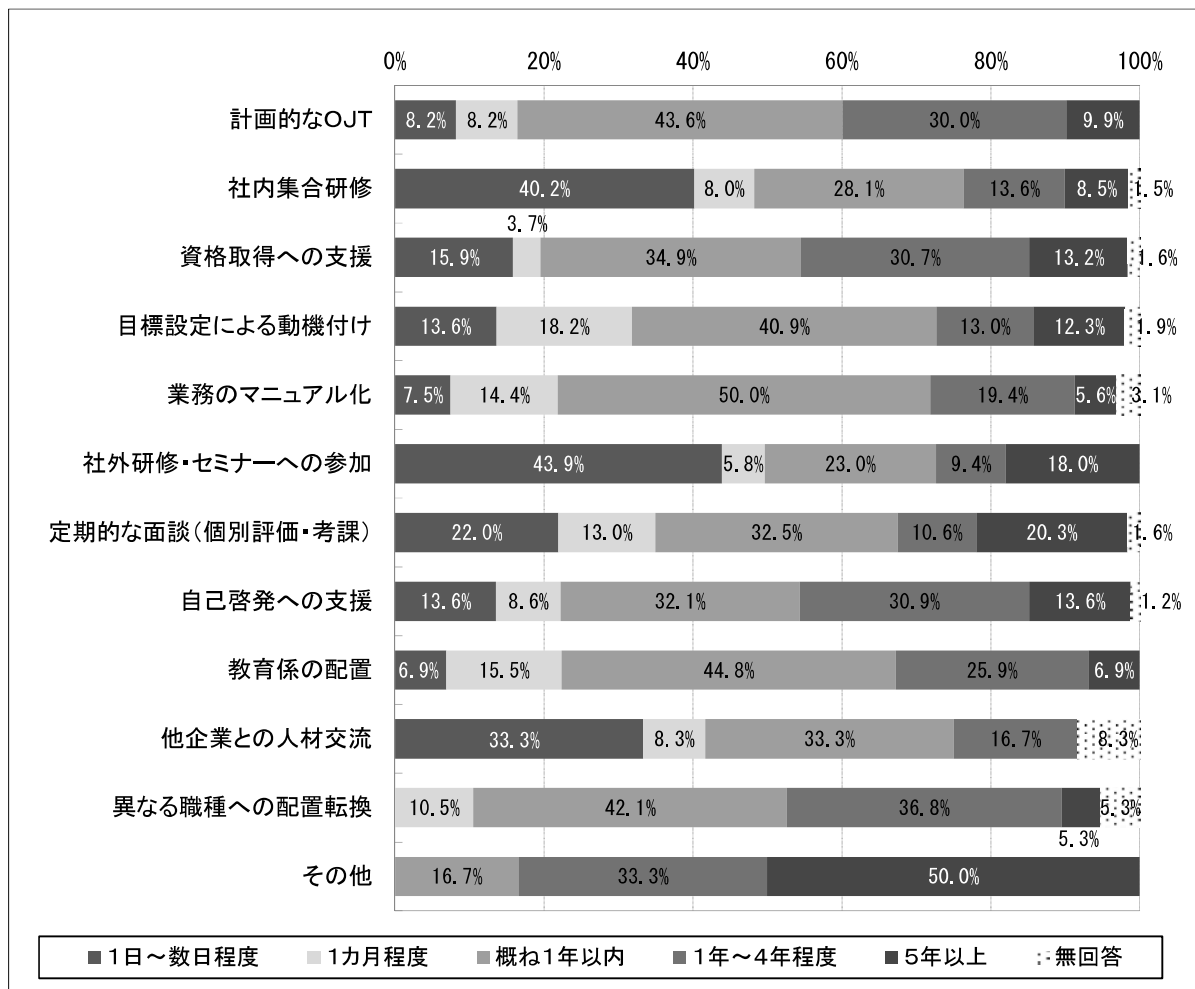


表6-1 人材育成において優先するべき取り組みの期間〈合計〉（取組内容別 構成比）

	延べ回答 事業所数	1日～数日程 度	1カ月程度	概ね1年以内	1年～4年程 度	5年以上	無回答
全ての取組内容の合計	1,383	19.5%	9.9%	36.7%	20.7%	11.8%	1.4%
<b>【取組内容別】（人材育成において優先するべき取組内容の獲得ポイント順）</b>							
計画的なOJT	243	8.2%	8.2%	43.6%	30.0%	9.9%	0.0%
社内集合研修	199	40.2%	8.0%	28.1%	13.6%	8.5%	1.5%
資格取得への支援	189	15.9%	3.7%	34.9%	30.7%	13.2%	1.6%
目標設定による動機付け	154	13.6%	18.2%	40.9%	13.0%	12.3%	1.9%
業務のマニュアル化	160	7.5%	14.4%	50.0%	19.4%	5.6%	3.1%
社外研修・セミナーへの参加	139	43.9%	5.8%	23.0%	9.4%	18.0%	0.0%
定期的な面談（個別評価・考課）	123	22.0%	13.0%	32.5%	10.6%	20.3%	1.6%
自己啓発への支援	81	13.6%	8.6%	32.1%	30.9%	13.6%	1.2%
教育係の配置	58	6.9%	15.5%	44.8%	25.9%	6.9%	0.0%
他企業との人材交流	12	33.3%	8.3%	33.3%	16.7%	0.0%	8.3%
異なる職種への配置転換	19	0.0%	10.5%	42.1%	36.8%	5.3%	5.3%
その他	6	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%

表6-2 人材育成において優先するべき取り組みの期間〈合計〉（取組内容別 延べ事業所数）

	延べ回答 事業所数	1日～数日程 度	1カ月程度	概ね1年以内	1年～4年程 度	5年以上	無回答
全ての取組内容の合計	1,383	270	137	508	286	163	19
<b>【取組内容別】（人材育成において優先するべき取組内容の獲得ポイント順）</b>							
計画的なOJT	243	20	20	106	73	24	0
社内集合研修	199	80	16	56	27	17	3
資格取得への支援	189	30	7	66	58	25	3
目標設定による動機付け	154	21	28	63	20	19	3
業務のマニュアル化	160	12	23	80	31	9	5
社外研修・セミナーへの参加	139	61	8	32	13	25	0
定期的な面談（個別評価・考課）	123	27	16	40	13	25	2
自己啓発への支援	81	11	7	26	25	11	1
教育係の配置	58	4	9	26	15	4	0
他企業との人材交流	12	4	1	4	2	0	1
異なる職種への配置転換	19	0	2	8	7	1	1
その他	6	0	0	1	2	3	0

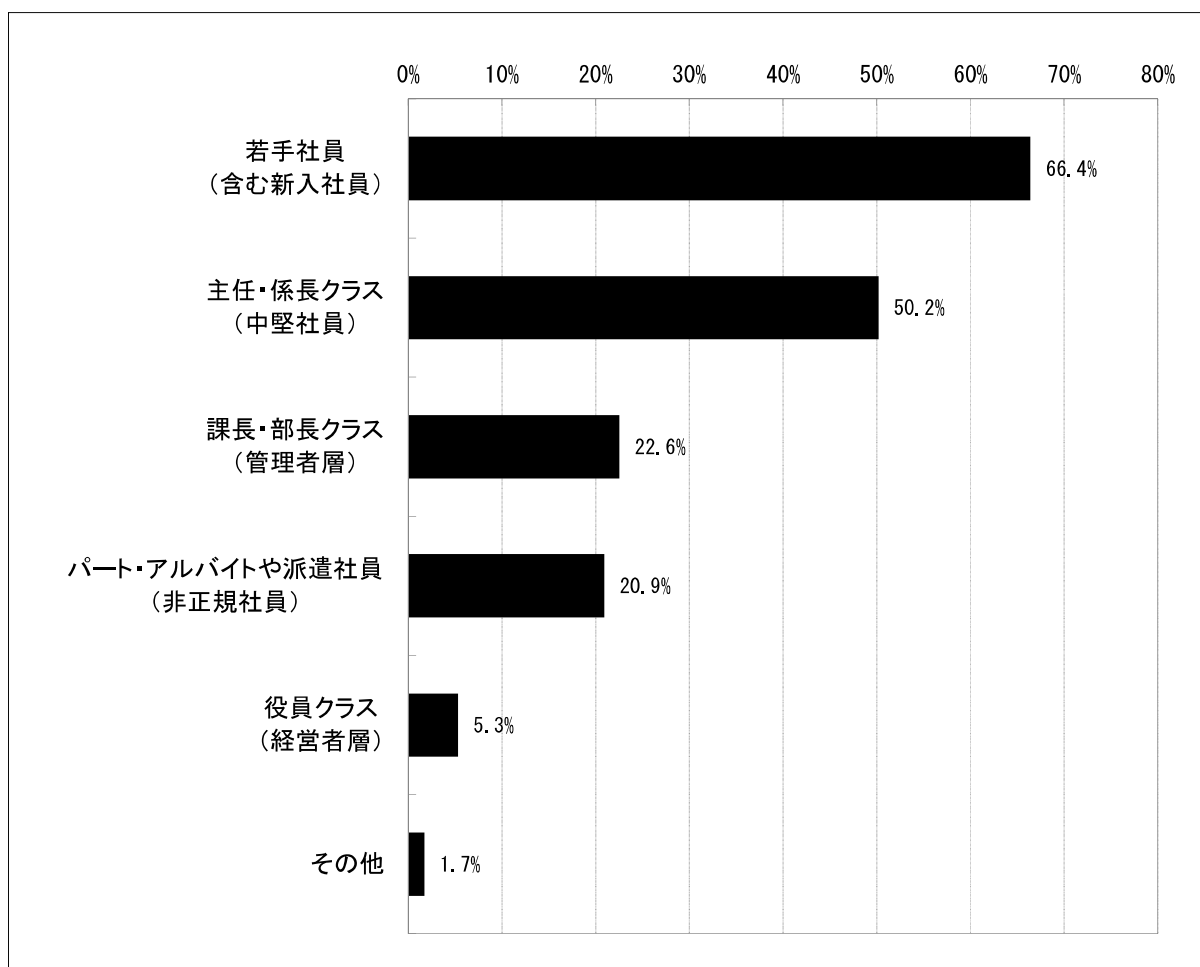
## 7. 人材育成で特に力を入れたい階層について

### ポイント

- 人材育成で特に力を入れたい階層では、「若手社員（含む新入社員）」が7割弱、「主任・係長クラス（中堅社員）」が約5割となっており、事業所が若年層を中心に人材育成を行いたいという意向がみてとれる。

人材育成で特に力を入れたい階層について尋ねてみると、回答を得た807社のうち、回答割合が最も高かった階層は「若手社員（含む新入社員）」（66.4%）となっており、以下「主任・係長クラス（中堅社員）」（50.2%）、「課長・部長クラス（管理者層）」（22.6%）の順になった（図7-1、表7-1、表7-2）。

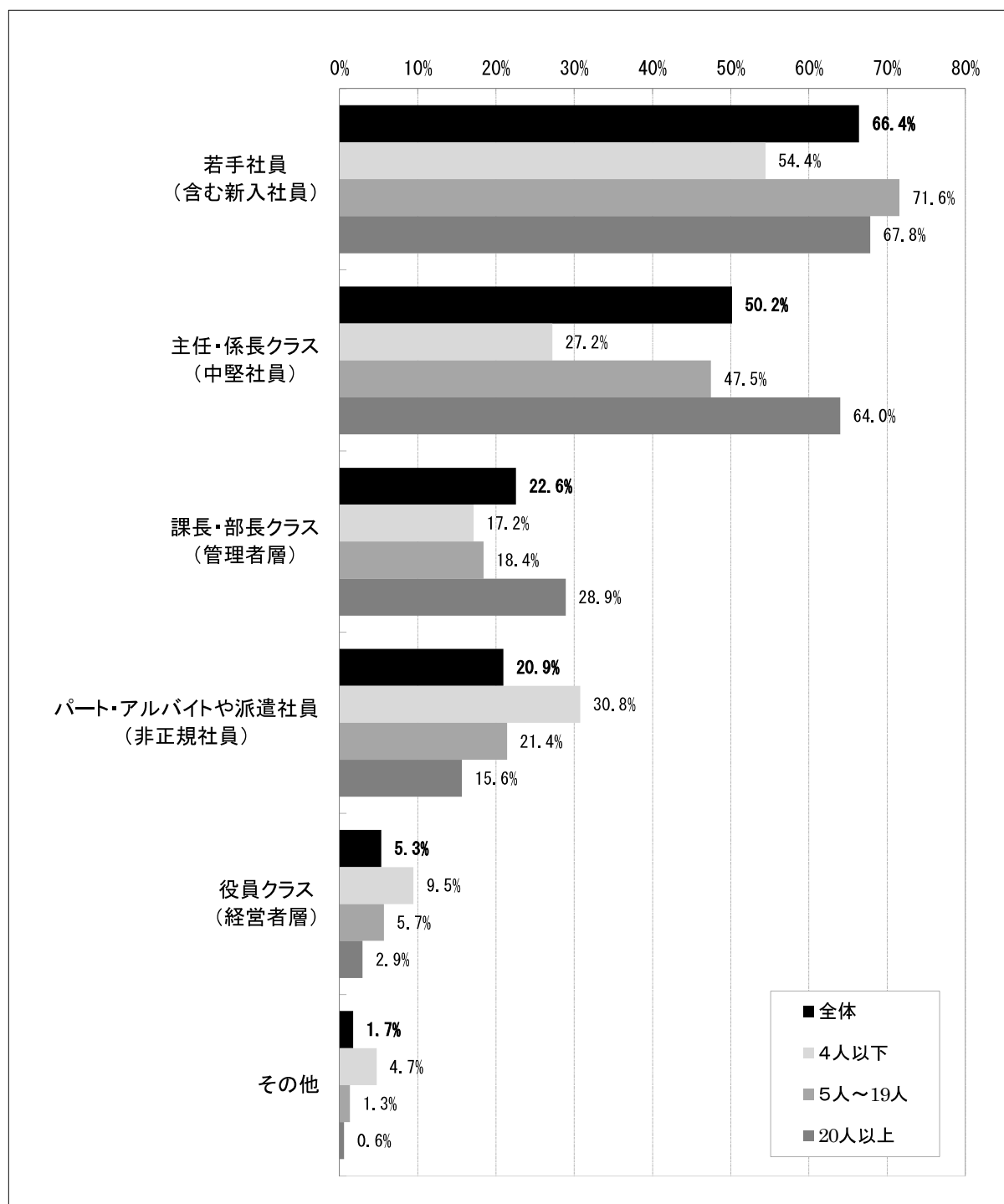
図7-1 人材育成で特に力を入れたい階層〈複数回答〉(全体 構成比[無回答を除く])



従業者規模別にみると、人材育成で特に力を入れたい階層として回答の割合が高かった上位3つは、4人以下の事業所では「若手社員（含む新入社員）」（54.4%）、「パート・アルバイトや派遣社員（非正規社員）」（30.8%）、「主任・係長クラス（中堅社員）」（27.2%）の順になった。また、5人～19人の事業所では「若手社員（含む新入社員）」（71.6%）、「主任・係長クラス（中堅社員）」（47.5%）、「パート・アルバイトや派遣社員（非正規社員）」（21.4%）の順に、20人以上の事業所では「若手社員（含む新入社員）」（67.8%）、「主任・係長クラス（中堅社員）」（64.0%）、「課長・部長クラス（管理者層）」（28.9%）の順になった。

従業員規模が大きくなるほど「主任・係長クラス（中堅社員）」と「課長・部長クラス（管理者層）」の回答割合が高まり、「パート・アルバイトや派遣社員（非正規社員）」と「役員クラス（経営者層）」の回答割合が低くなる傾向がみられた（図7-2、表1-1、表1-2）。

図7-2 人材育成で特に力を入れたい階層<複数回答>(従業者規模別 構成比[無回答を除く])



業種別にみると、人材育成で特に力を入れたい階層として回答の割合が高かった上位3つは、製造業、非製造業ともに「若手社員（含む新入社員）」（製造業65.5%、非製造業66.7%）、「主任・係長クラス（中堅社員）」（製造業49.4%、非製造業50.4%）、「課長・部長クラス（管理者層）」（製造業24.7%、非製造業22.0%）の順になった。各回答に対する製造業、非製造業の割合の差は概ね3.0%ポイント以下に収まっており、業種間の差は小さかった（図7-3、表7-1、表7-2）。

図7-3 人材育成で特に力を入れたい階層<複数回答>(業種別 構成比[無回答を除く])

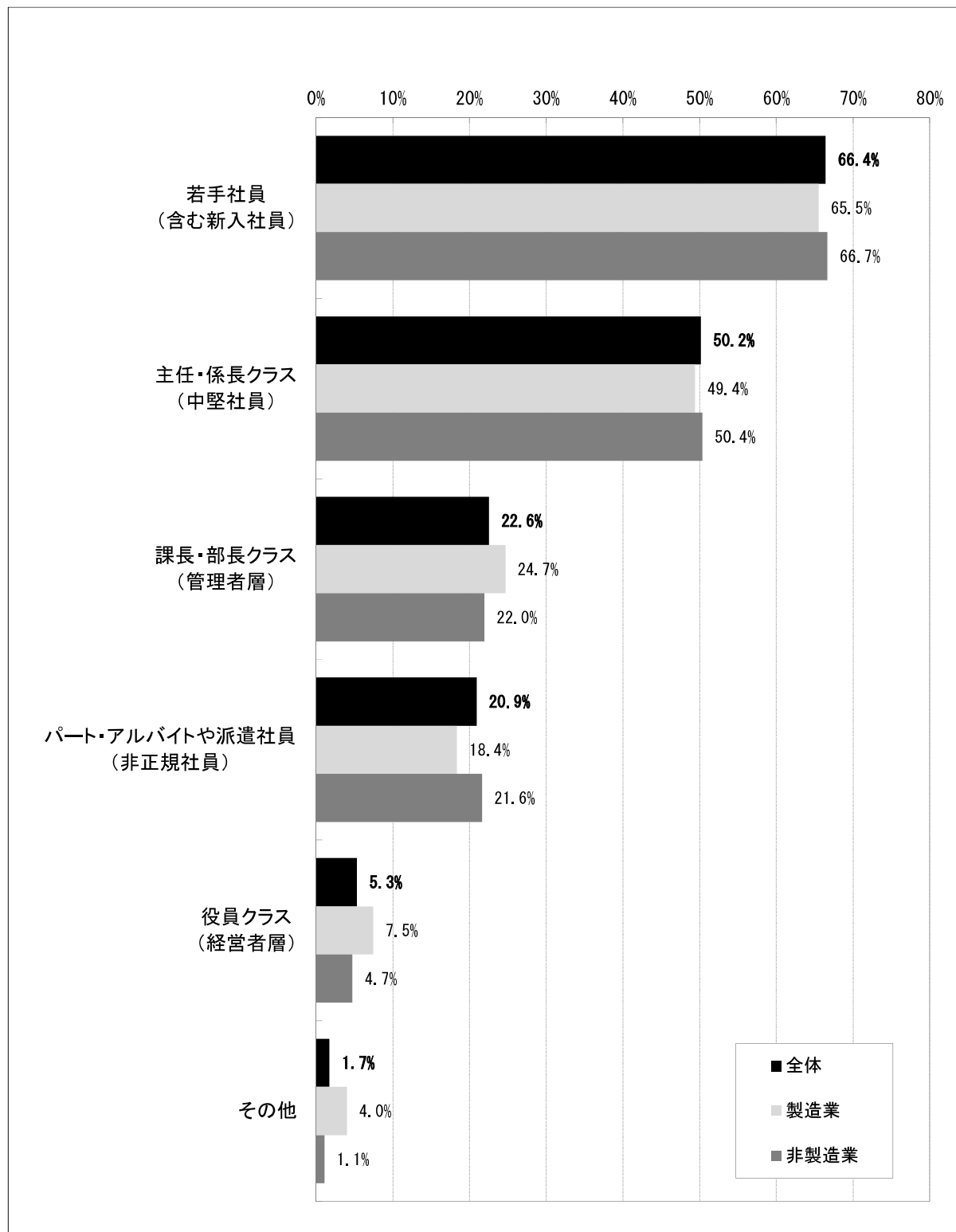


表7-1 人材育成で特に力を入れたい階層〈複数回答〉(従業者規模別・業種別 構成比[無回答を除く])

	回答 事業所数	若手社員 (含む新入社 員)	主任・係長クラス (中堅社員)	課長・部長クラス (管理者層)	パート・アルバ イトや派遣社員 (非正規社員)	役員クラス (経営者層)	その他
全 体	807	66.4%	50.2%	22.6%	20.9%	5.3%	1.7%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	169	54.4%	27.2%	17.2%	30.8%	9.5%	4.7%
5人～19人	299	71.6%	47.5%	18.4%	21.4%	5.7%	1.3%
20人以上	339	67.8%	64.0%	28.9%	15.6%	2.9%	0.6%
<b>【業種別】</b>							
製造業	174	65.5%	49.4%	24.7%	18.4%	7.5%	4.0%
非製造業計	633	66.7%	50.4%	22.0%	21.6%	4.7%	1.1%
建設業	140	82.1%	48.6%	12.9%	7.9%	4.3%	0.7%
運輸・通信業	107	71.0%	54.2%	20.6%	15.0%	4.7%	0.9%
卸・小売業	133	66.2%	52.6%	24.8%	27.1%	3.0%	1.5%
飲食・宿泊業	71	49.3%	26.8%	16.9%	57.7%	5.6%	1.4%
サービス業	182	59.3%	57.1%	29.7%	18.1%	6.0%	1.1%

表7-2 人材育成で特に力を入れたい階層〈複数回答〉(従業者規模別・業種別 事業所数[無回答を除く])

	回答 事業所数	若手社員 (含む新入社 員)	主任・係長クラス (中堅社員)	課長・部長クラス (管理者層)	パート・アルバ イトや派遣社員 (非正規社員)	役員クラス (経営者層)	その他
全 体	807	536	405	182	169	43	14
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	169	92	46	29	52	16	8
5人～19人	299	214	142	55	64	17	4
20人以上	339	230	217	98	53	10	2
<b>【業種別】</b>							
製造業	174	114	86	43	32	13	7
非製造業計	633	422	319	139	137	30	7
建設業	140	115	68	18	11	6	1
運輸・通信業	107	76	58	22	16	5	1
卸・小売業	133	88	70	33	36	4	2
飲食・宿泊業	71	35	19	12	41	4	1
サービス業	182	108	104	54	33	11	2



# V 調 査 票

秘 平成27年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら  
大変恐縮ですが訂正をお願いします。  
(普段ご使用されるゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円		主要製品・サービス
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人      2. 2~4人      3. 5~9人      4. 10~19人      5. 20~29人 6. 30~49人      7. 50~99人      8. 100~199人      9. 200~299人      10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は( )内に具体的にご記入ください。なお、複数 数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料      2. 繊維・衣服      3. 木材・木製品 4. 家具・装備品      5. 窯業・土石      6. 印刷・同関連 7. 金属製品      8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械      10. 輸送用機械      11. その他製造業 ( )	
	非製造業	12. 建設業      13. 卸売業      14. 小売業      15. 飲食業      16. 宿泊業 17. 運輸業      18. 情報通信業      19. その他サービス業 ( )	

- 貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
- 今期(平成27年4月~9月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成27年10月~平成28年3月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
- 業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- 季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成27年10月13日(火)までにご返送願います。
- 本調査は、新潟市が一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を②判断理由に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と 回答した場合のみ、右欄から 選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成27年 4~6月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レートの動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他( )
平成27年 7~9月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成27年 10~12月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成28年 1~3月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年10月～平成28年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年10月～平成28年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年4月～9月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年10月～平成28年3月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成27年4月～9月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成27年10月～平成28年3月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成27年4月～平成28年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成28年4月～平成29年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年10月～平成28年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年4月～9月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年10月～平成28年3月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2) 新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」, 及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 28 年度(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3) 上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 28 年度(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

**【選択肢】**

- |                  |                    |             |
|------------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設, 増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化   |
| 4.既存機械・設備の入れ替え   | 5.技術革新・研究開発・新製品開発  | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出    | 8.省エネルギー, 環境問題への対応 | 9.土地購入      |
| 10.その他( )        |                    |             |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上げ不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸出品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他( )

8. 貴事業所の状況、業界の最近の動向等について、できるだけ具体的にご記入ください。

**【良い】** 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが, ▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。業界の動向としては, ■■の影響により, 業況の改善が見込まれる。

.....

.....

**【悪い】** 記載例) ●●の要因により, 今期は売上が増加したが, ▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては, ■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

.....

.....

**【その他】**

.....

.....

**I 人材育成の現状について**

※本調査は、人口減少社会において人材の確保・育成が経営課題となってくる中で、市内企業における人材育成の実施状況や取組内容等について調査するものです。

問1. 貴事業所の経営課題における「人材育成」の優先度について、**該当する番号1つに○**を付けてください(経営課題全体の中での相対評価としてお答えください)。

- |             |             |              |
|-------------|-------------|--------------|
| 1. 優先度は高い   | 2. 優先度はやや高い | 3. どちらともいえない |
| 4. 優先度はやや低い | 5. 優先度は低い   |              |

問2. 貴事業所における「人材育成」の取組み状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- |            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 1. 取り組んでいる | 2. 取り組んでいない ●→ 【回答後、「問4」にお進みください】 |
|------------|-----------------------------------|

問3. 貴事業所において、実際に取り組んでいる人材育成の取組みについて、**3つまで選択し、○**を付けてください。

- |                    |                 |                  |
|--------------------|-----------------|------------------|
| 1. 計画的なOJT         | 2. 社内集合研修       | 3. 社外研修・セミナーへの参加 |
| 4. 業務のマニュアル化       | 5. 資格取得への支援     | 6. 自己啓発への支援      |
| 7. 定期的な面談(個別評価・考課) | 8. 目標設定による動機付け  | 9. 教育係の配置        |
| 10. 他企業との人材交流      | 11. 異なる職種への配置転換 | 12. その他( )       |

問4. 人材育成に取り組む上での課題について、**2つまで選択し、○**を付けてください。

- |                            |                          |
|----------------------------|--------------------------|
| 1. 業務が多忙で、育成の時間的余裕がない      | 2. 人材育成が計画的・体系的に実施されていない |
| 3. 上司の指導意識が不足している          | 4. 人材育成を受ける社員側の意欲が低い     |
| 5. 人材育成に係る予算が不足している        | 6. コスト負担の割に効果が感じられない     |
| 7. 外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない | 8. 指導・育成のノウハウが社内に蓄積していない |
| 9. 特に課題はない                 | 10. その他( )               |

問5. 人材育成の取組みについて、貴事業所で優先的に取り組むべきと考える項目を**上位3つまで選択し、解答欄に番号を記入**してください。また、選択した取組みについて、それぞれをどのくらいの期間をかけて行う必要があると思いますか。**選択した取組みそれぞれについて、期間の番号を解答欄に記入**してください。

取組み	1. 計画的なOJT	2. 社内集合研修	(1~11の中から選択して番号を記入)										
	3. 社外研修・セミナーへの参加	4. 業務のマニュアル化											
期間	5. 資格取得への支援	6. 自己啓発への支援	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">回答欄</td> <td>1位</td> <td>取組み</td> <td>期間</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>取組み</td> <td>期間</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>取組み</td> <td>期間</td> </tr> </table>	回答欄	1位	取組み	期間	2位	取組み	期間	3位	取組み	期間
	回答欄	1位			取組み	期間							
		2位			取組み	期間							
3位		取組み	期間										
7. 定期的な面談(個別評価・考課)	8. 目標設定による動機付け	(1~5の中から選択して番号を記入)											
9. 教育係の配置	10. 他企業との人材交流												
11. 異なる職種への配置転換	12. その他( )												
1. 1日~数日程度	2. 1カ月程度												
3. 概ね1年以内	4. 1年~4年程度												
5. 5年以上													

問6. 貴事業所において、人材育成において特に力を入れたいと考えているのはどの階層ですか。**2つまで選択し、○**を付けてください。

- |                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| 1. 若手社員(含む新入社員)          | 2. 主任・係長クラス(中堅社員) |
| 3. 課長・部長クラス(管理者層)        | 4. 役員クラス(経営者層)    |
| 5. パート・アルバイトや派遣社員(非正規社員) | 6. その他( )         |

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで  
 【本調査票の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで

平成27年度上期 新潟市景況調査  
(平成27年4月～平成27年9月期)

発行 平成27年12月  
新潟市経済部産業政策課  
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1  
電話 025-226-1610 (直通)